

事務事業及び予算の執行実績

(令和5年度)

(一部令和6年度分を含む)

静岡県中遠農林事務所

静岡県西部家畜保健衛生所

磐田市見付3599番地4

電話<0538>37-2262

FAX<0538>37-2265

浜松市中央区中郡町392番地

電話<053>434-2921

FAX<053>434-2923

目 次

1 事務事業の概要	
(1)概況	2
(2)課別の事務又は事業の目的、計画及び実績(成果)並びに評価(課題等)及び改善	
[1]総務課	8
[2]企画経営課	10
[3]生産振興課	34
[4]地域振興課	51
[5]家畜衛生課(西部家畜保健衛生所)	67
[6]用地管理課	85
[7]農村計画課	91
[8]農地整備課	107
[9]農地防災課	143
[10]森林整備課	180
[11]治山課	202
(3)事業の根拠法令調	213
2 職員配置調	223
3 歳入予算執行状況調	225
4 県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調	229
5 現金出納調	230
6 保管現金有高調	230
7 預金調	230
8 郵券等受払調	231
9 歳入歳出外現金調	232
10 歳出予算執行状況調	233
11 委託料等歳出予算執行状況節別集計表	248
12 委託料に関する調	250
13 補助金支出調	259
14 負担金支出調	275
15 交付金支出調	277
16 工事発注状況調	279
17 入札状況調	280
18 事業別箇所数調	282

19	公 有 財 産 調	2 8 4
20	事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	2 8 6
21	行政財産貸付・使用許可調	2 8 7
22	備 品 ・ 図 書 調	2 8 9
23	主 要 備 品 調	2 9 3
24	生 産 物 受 払 調	2 9 5
25	公務中の事故等に関する調	2 9 6
26	工事中の事故に関する調	2 9 8
27	前回の監査結果改善状況調	3 0 0

別 冊

職 員 調
職 員 の 年 齢 調
健 康 管 理
委 託 料 に 関 す る 調
土 木 工 事 実 施 状 況 総 括 調
土 木 工 事 調
繰 越 工 事 調
補 助 工 事 調

中遠農林事務所管内図



事務所の所在地

本 所	〒438-8558	磐田市見付3599-4 電話 (0538)37-2262
西部家畜保健衛生所 (家畜衛生課)	〒431-3111	浜松市中央区中郡町392 電話 (053)434-2921

1 事務事業の概要

(1) 概況

ア 沿革

昭和58年4月 組織改正により、農業・普及・畜産・農地及び林業の各行政を一元化し、旧中遠農業事務所(中遠病害虫防除所)、旧中遠農業改良普及所、旧中遠家畜保健衛生所及び旧磐田土地改良事務所並びに、旧島田土地改良事務所、旧天竜林業事務所及び旧金谷林業事務所の一部が再編整備され、中遠農林事務所として発足した。

平成4年4月 組織改正により、天竜川農業用水建設事務所が廃止され、天竜川用水課が中遠農林事務所に設置された。

平成6年4月 組織改正により、普及部門が普及企画課、経営指導課及び技術指導課の3課体制となった。

平成6年10月 農業改良助長法の一部改正に伴い、中遠農業改良普及所が中遠農業改良普及センターとなった。

平成8年4月 組織改正により、県内の病害虫防除所が統合されたため、中遠病害虫防除所が廃止された。

平成11年4月 組織改正により、農業及び普及部門が生産振興部門に、農地及び林業部門が農山村整備部門にそれぞれ統合され、総務部門と合わせて3部門体制となる。同時に各課の再編も行われ、生産振興部門では小笠支所が廃止されるとともに旧西部家畜保健衛生所(西部農林)の業務が新西部家畜保健衛生所(中遠農林及び浜松分室)に移管され、農山村整備部門では天竜川用水課の廃止及び業務の見直しが行われた。

平成13年4月 組織改正により、産地育成課小笠分室が廃止され産地育成課に統合された。

平成16年4月 浜岡町と御前崎町の合併により、誕生した御前崎市を所管する。

平成17年4月 組織改正により、中遠農業改良普及センターが廃止された。また、生産振興部門が農業振興部門に改められ、課の再編が行われた。

平成25年1月 西部家畜保健衛生所浜松分室の敷地内に西部家畜保健衛生所が新築され、中遠農林家畜衛生課の業務が新西部家畜保健衛生所に移管された。

平成30年4月 組織改正により、農業振興部門を従来までの作物別から施策目的別に再編し、農業経営体の経営発展に向けた支援の強化が図られた。また、同部門の5課体制が企画経営課、生産振興課、地域振興課及び家畜衛生課の4課体制となった。

イ 所管区域

所管区域は、磐田市、袋井市、掛川市、菊川市、御前崎市及び周智郡森町の5市1町で、管内の面積は83,213haで全県の10.7%を占めている。

なお、家畜衛生業務と建設工事の検査業務については西部地域(中遠、西部農林事務所(天竜農林局を含む)全域を担当している。

ウ 管内の概況

地理的条件としては、北部に赤石山脈に連なる森林地帯、東部に牧之原台地と小笠山、西部に磐田原台地をかかえ、南部に遠州灘海岸の砂丘が広がっている。平野部には天竜川、太田川、菊川の一級・二級河川が流れ県内最大の平野部を形成しており、豊かな自然に恵まれた地域である。

交通は、東名高速道路、新東名高速道路、東海道新幹線などの輸送基盤が整っている。

農業は、耕地面積が 16,762ha(田 8,533ha、畑 8,224ha)で県全体の 28.2%を占め、県内最大の稲作地帯であり本県の主要な農業地帯を形成している。

主な農畜産物は、茶、メロン、米、鶏卵で、野菜、花きの生産も盛んである。

林業は、森林面積が 29,255ha で、森林率は県平均の 63.8%に比べ低く 35.2%となっている。民有林は 28,101ha(民有林率 96.1%)となっており、そのうち人工林は 16,724ha で人工林率は 59.5%である。北部の山間地域はスギ・ヒノキの人工林が主で、南部の海岸地域はマツ林が主になっており、それぞれ県土の保全等公益的機能の面で重要な役割を果たしている。

エ 事務事業の概要

最近の農業は、国内の産地間競争の激化、輸入農産物の増加、生産物価格の低迷、生産資材の高騰、さらに後継者の減少、就業者の高齢化等厳しい状況におかれている。

このような中で農業・農村関係では、「静岡県食と農の基本計画」の中遠地域計画に基づき、①生産性と持続性を両立した次世代農業の実現、②人々を惹きつける「都」づくりと持続可能な農村の創造、の2つを基本方向とし、農業産出額の増加や担い手への農地集積面積の拡大、ふじのくに美しく品格のある邑づくり参画者数の増加等を目指し、生産者、事業者、関係団体及び市町の協力を得て事業を推進した。

森林・林業関係では、環境・経済・社会が調和した森林づくりにより、多面的機能を持続的に発揮することを目指す姿として、①森林資源の循環利用を担う林業・木材産業によるグリーン成長、②森林の公益的機能の維持・増進、③社会全体で取り組む魅力ある森づくりに加え④「森林との共生」によるカーボンニュートラルの実現を基本方向に事業を推進した。

(ア) 総務担当

農業振興及び農山村整備の2部門を包括し、人事管理、予算経理、財産管理、入札契約事務等を担当している。

各部門及び各課相互の調整を図るため、「部課長会」を毎月開催し、事業の円滑な推進に努めている。

(イ) 検査担当

地方自治法第234条の2第1項の規定に基づく建設工事の検査を静岡県建設工事検査要領等により実施し、契約の適正な履行を図っている。

(ウ) 農業振興担当

静岡県食と農の基本計画の実現のためビジョン推進戦略を策定し、市町、農協、農業者等と連携を図りながら、管内の特産物である茶、メロン、米、レタス、いちごなど農業の生産性向上と環境負荷低減を目指して、スマート農業技術の導入・利活用を推進するとともに、

各種補助事業等を活用した生産、流通、加工施設の整備等を推進している。また、市場と生産が結びついたマーケティング戦略を推進するため、IPMの推進やGAP、HACCP等各種認証の取得を支援している。

なお、地域農業の振興と担い手農家の経営基盤の強化を目的として、地域計画の実行支援や農地バンク事業を活用した農地の集積・集約化、荒廃農地の再生を図るため、管内の市町・関係機関と中遠地域農地活用連絡会を組織し、連携しながら課題解決に取り組んでいる。

また、優良農地を確保するため、「農業振興地域の整備に関する法律(農振法)」に基づく市町農振整備計画の管理調整や、農地法に基づく農地転用・移動などの利用関係の調整を図るとともに、生産安定のため、作物の病害虫防除対策や農薬の安全使用の指導、家畜の伝染病予防対策や家畜衛生技術指導等の業務を行っている。

(エ) 農山村整備担当

農業農村整備の分野では、「静岡県農業農村整備みらいプラン」に基づき、茶や果樹、野菜等の高収益作物を対象にロボット農機等のスマート農業の実装も可能とする区画整理や暗渠排水整備等を推進するとともに、水田農業の水管理作業を省力化するICT水田水管理システムの普及拡大により、産地収益力の向上を図りました。

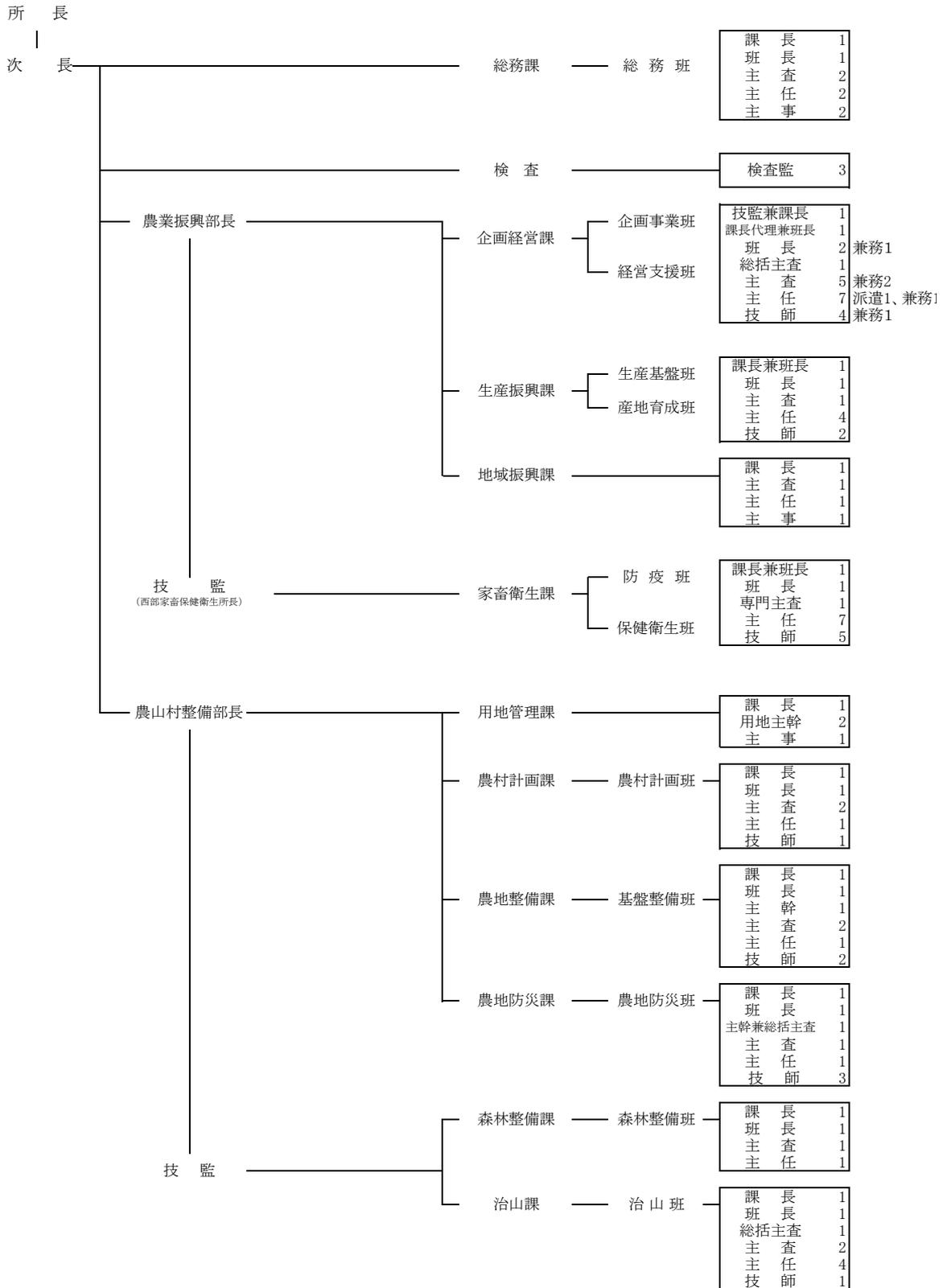
併せて、「ふじのくに美しく品格のある邑づくり」を通じて地域ぐるみの活動を支援し、農村集落機能の強化を図るとともに、農村インフラの整備や田んぼダム等の流域治水対策に取り組み、美しく活力のある持続可能な農村づくりを推進しました。

森林・林業の分野では、森林資源の循環利用を担う林業・木材産業によるグリーン成長に資するため、主伐と再生林の促進や、森林認証材の供給体制の強化、先端技術を活用した林業イノベーションの取組としての静岡モデルの推進などを柱とする「ふじのくに林業成長産業化プロジェクト」を推進している。

また、「ふじのくに森の防潮堤づくり」をはじめとする治山事業、松くい虫防除の森林保護事業、荒廃森林の再生に向けた森の力再生事業など、森林の適正な整備と保全を進め、森林の多面的機能の維持増進を図っている。

組織図

R7. 4. 1現在



職員数 106人 (内 女子職員33人)
(内 兼務職員5人)
(内 派遣職員1人)

(その他会計年度任用職員)

職名	人数
会計年度任用職員	8

カ 管内の主要指標

(ア) 農家戸数

(単位：戸)

年次	項目	総農家	販売農家	割合	
				自給的農家	割合
平成27年(A)		11,177	6,556	58.7%	41.3%
令和2年(B)		8,846	4,642	52.5%	47.5%
増減(B)－(A)		△2,331	△1,914		△417
(B)／(A)		79.1%	70.8%		91.0%
県計(R2年)		50,736	24,426	48.1%	51.9%
対全県比		17.4%	19.0%		16.0%

(資料：農林業センサス)

(イ) 農業経営体数

(単位：経営体)

年次	農業経営体	割合	
		法人経営体	割合
平成27年(A)	6,722	133	2.0%
令和2年(B)	4,857	135	2.8%
増減(B)－(A)	△1,865	2	
(B)／(A)	72.3%	101.5%	
県計(R2年)	25,938	634	2.4%
対全県比	18.7%	21.3%	

(資料：農林業センサス)

(ウ) 耕地面積

(単位：ha)

年次	耕地面積	田	畑
平成30年(A)	18,420	8,716	9,709
令和5年(B)	16,762	8,533	8,224
増減(B)－(A)	△1,658	△183	△1,485
(B)／(A)	91.0%	97.9%	84.7%
県計(R5年)	59,400	21,300	38,100
対全県比	28.2%	40.1%	21.6%

※合計(耕地面積)は端数処理のため一致しない。(資料：作物統計調査)

(エ) 農業産出額

(単位：千万円)

年次	区分	耕					種				合計	
		米	野菜	果実	花き	工芸農産物	茶	その他	小計	畜産		加工農産物
平成29年(A)		742	2,306	86	229	819	-	119	4,301	730	444	5,474
令和4年(B)		651	1,785	70	101	486	485	278	3,371	757	412	4,540
増減(B)－(A)		△91	△521	△16	△128	△333	-	159	△930	27	△32	△934
(B)／(A)		87.7%	77.4%	81.4%	44.1%	59.3%	-	233.6%	78.4%	103.7%	92.8%	82.9%
県計(R4年)		1,680	6,246	2,995	1,280	1,325	1,319	1,243	14,769	5,348	1,117	21,233
対全県比		38.8%	28.6%	2.3%	7.9%	36.7%	36.8%	22.4%	22.8%	14.2%	36.9%	21.4%

※合計は端数処理のため一致しない。(資料：関東農政局静岡地域センター・市町村別農業産出額(推計))

(オ) 林業経営体数調

(単位：経営体)

項目 年次	経営体数		保有山林面積規模別 林業経営体数		
	農林業	内林業	5ha未満	5ha以上 100ha未満	100ha以上
平成27年(A)	6,757	137	46	82	9
令和2年(B)	4,885	54	-	-	-
増減(B)-(A)	△1,872	△83	-	-	-
対比(B)/(A)	72.3%	39.4%	-	-	-
県計(令和2年)	26,337	837	-	-	-
対全県比	18.5%	6.5%	-	-	-

(資料：農林業センサス)

(カ) 林業生産額

(単位：百万円)

区分	素材	きのこ等	合計
平成30年(A)	191	5,817	6,008
令和5年(B)	291	5,027	5,318
増減(B)-(A)	100	△790	△690
(B)/(A)	152.4%	86.4%	88.5%
県計(令和5年)	4,300	6,521	10,821
対全県比	6.8%	77.1%	49.1%

(県森林・林業統計要覧等から推計)

(キ) 森林面積

(単位：ha)

区分	森林面積			人工林 (民有林)	森林率
	計	国有林	民有林		
平成30年(A)	29,384	1,154	28,230	16,799	35.4%
令和5年(B)	29,255	1,154	28,101	16,724	35.2%
増減(B)-(A)	△129	0	△129	△75	△0.2%
(B)/(A)	99.6%	100.0%	99.5%	99.6%	-

(資料：県森林・林業統計要覧)

(2) 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）並びに評価（課題等）及び改善

[1] 総務課

1 人事管理と事務事業の効率的な執行について

職員は、事務職員 17 人、技術職員 89 人の計 106 人（派遣職員 1 名、兼務職員 5 人を含む。男子 73 人、女子 33 人）であり、適材適所な職員配置により、職員の資質能力が最大限に活かされるよう努めている。あわせて、綱紀の保持、服務規律の厳守についても特に注意を払っている。

また、農林行政の諸施策を一体的、総合的、効率的に推進するため、毎月 1 回、課長以上による部課長会を開催し、情報の共有を図るとともに相互の連携を密にして、事務事業の円滑な運営を図っている。

2 職員の健康管理について

県が実施する各種健康診断への受診を勧奨し、疾病の早期発見と健康管理の意識高揚に努めるとともに、時間外勤務の縮減や休暇の取得促進を呼びかけ、精神的なストレスを溜めないよう明るい職場環境づくりに努めている。

3 職員の交通安全対策について

所内に交通安全対策委員会を設置し、所員の交通安全を積極的に推進するための施策として、毎日の交通安全標語の唱和、セーフティーチャレンジラリー92 の全職員参加、「交通事故発生対応マニュアル」の配布、安全運転技術向上講習会の開催、庁舎安全運転管理者主催の安全運転講習会への参加等、交通事故の防止及び交通安全意識の啓発を図っている。

4 予算経理及び財産管理について

予算経理及び入札契約事務については、事業の円滑な推進と法令に基づく適正な執行を図るため、年度当初に所内研修を開き、支出負担行為の作成遅延防止や旅費の事業別経理の徹底を図っている。また、財産、物品の管理については財産規則等に基づき適正な管理に努めるとともに、年度末に物品発注についての注意点等を全職員に通知して、適正な事務の遂行に努めている。

5 検査業務について

検査業務は、地方自治法第 234 条の 2 第 1 項の規定により、農林土木工事請負工事契約の適正な履行を確保するため、静岡県建設工事検査要領に基づき厳正かつ的確な検査を実施している。

(1) 事務所検査の範囲及び種別

ア 検査の対象

当初の契約金額が 4,000 万円未満の県営工事

低入札価格調査対象工事以外の主たる工種が ICT 施工による土工並びに舗装維持修繕工

イ 検査の種類

(ア) 完成検査

工事の完成の確認を行う検査

(イ) 一部完成検査

工事の一部が完成し引渡しを受ける既済部分の完成の確認を行う検査

(ウ) 出来形検査

工事の完成前に部分払いをしようとするとき、又は契約解除による引渡しを受けるときに出来形の確認を行う検査

(エ) 中間検査

工事の施工中に施工状況等の確認を行う検査

(2) 所管する農林事務所

中遠農林事務所、西部農林事務所

(3) 工事検査実施状況

ア 令和 6 年度検査実績

件数	契約金額	内 訳	
135 件	3,240,578 千円	中遠農林：68 件	2,013,864 千円
		西部農林：67 件	1,226,714 千円

イ 令和 7 年度検査予定件数

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

件数	契約金額	内 訳	
122 件	4,741,740 千円	中遠農林：59 件	3,140,433 千円
		西部農林：63 件	1,601,307 千円

[2] 企画経営課

静岡県食と農の基本計画の地域計画の進捗管理を行うとともに、各種補助事業や制度資金を活用した産地振興や農業経営の体質強化の推進、優良農地の確保に向けた農業振興地域整備対策、地域農業の中核を担うビジネス経営体や認定農業者等の経営発展に向けた経営支援活動を行った。

《企画経営課施策体系》

○企画事業班

- 1 静岡県食と農の基本計画の地域計画の進捗管理
- 2 交付金等事務の総括
 - (1) 産地生産基盤パワーアップ事業（収益性向上対策）
 - (2) 農地利用効率化等支援交付金（先進的農業経営確立支援タイプ含む）
 - (3) 担い手確保・経営強化支援事業
 - (4) 持続的農業経営支援事業
- 3 制度資金の総括
 - (1) 農業近代化資金
 - (2) 青年等就農資金
- 4 農業振興地域整備対策
- 5 農業委員会交付金等事務
- 6 農地の転用及び権利移動等の許可

○経営支援班

- 7 経営支援活動
 - (1) 経営支援の取組
 - (2) 経営体支援専門家派遣
- 8 茶業振興対策
 - (1) 茶業振興指導事業
 - (2) 経営支援体制による茶業経営体の強化
 - (3) ビジョン推進戦略（普及推進課題）の取組
 - (4) ChaOIプロジェクト推進事業費補助金
- 9 畜産振興対策
 - (1) 飼料価格高騰緊急対策事業
- 10 施設園芸大国しずおか構造改革緊急対策事業

○企画事業班

1 食と農の基本計画の地域計画の進捗管理

(1) 目的

「静岡県食と農の基本計画」に掲げた地域農業と農村の目標を達成するため、中遠地域の実情に応じて、施策の重点化と支援対象を明確にして策定した「中遠農林事務所ビジョン推進戦略（2022年度から2025年度までの4年間）」を所内各課の連携により推進する。

また、「静岡県森林共生基本計画」に基づく地域戦略についてもビジョン推進戦略として推進する。

(2) 推進体制

ビジョン課題の推進に当たっては、所長及び部課長で構成する「中遠農林事務所ビジョン推進会議」を設置し、「中遠ビジョン推進委員会」を開催し進捗管理している。また、農業関係の推進戦略については、協同農業普及事業の実施方針に基づき、県庁農業戦略課及び関係各課が参画する「普及指導活動推進会議」において進行管理を行った。

<中遠ビジョン推進戦略課題名一覧>

No.	課題名	推進責任課
1	スマート農業の推進による生産性向上	生産振興課
2	産地の収益力強化と持続的な経営体の育成	生産振興課
3	需要に応じた茶生産の拡大推進と茶業経営体の経営強化	企画経営課
4	魅力ある農村の創造・保全	農村計画課
5	ふじのくに林業成長産業化プロジェクト	森林整備課

(3) 評価（課題等）及び改善

目標指標に対する達成状況は以下のとおり。目標達成に向けて引き続き推進していく。

指標名	基準値	前年値	現状値	目標値 (2025年度)
農業産出額	446億円 (2019年)	454億円 (2022年)	467億円 (2023年)	582億円
新規農業法人数	6 法人 (2020年度)	5 法人 (2022年度)	2 法人 (2023年度)	13法人 (毎年度)
担い手への農地集積面積	9,790ha (2020年度)	10,079ha (2022年度)	10,221ha (2023年度)	11,255ha
品目別基盤整備プロジェクトの整備面積	累計304ha (2021年度まで)	累計362ha (2022年度まで)	累計505ha (2023年度まで)	累計649ha (2025年度まで)
ふじのくに美しく品格のある邑づくり参画者数	24,047人 (2020年度)	25,115人 (2022年度)	25,435人 (2023年度)	26,990人

2 交付金等事務の総括

(1) 産地生産基盤パワーアップ事業（収益性向上対策）

ア 目的

地域の営農戦略に基づいて実施する産地の高収益化に向けた取組等を総合的に支援する。

イ 令和6年度実績（R5 補正繰越） 国 補助率 1/2 以内 （単位：千円）

市町	件数	事業費	負担区分		
			補助金	市町費	その他
掛川市	1	372,680	166,773	0	205,907

※ 事業費は国補助事業対象外の工事費等を含む。

ウ 評価（課題等）及び改善

食品事業者兼茶生産者である地域の茶商が、高品質な碾茶製造により荒茶生産量及び販売額を向上させるため、レンガ炉碾茶加工機を導入した。今後、その効率的活用を支援していく。

(2) 持続的農業経営支援事業

ア 目的

持続的な農業経営の推進のため、省エネや効率化等に資する農業用施設や農業用機械の更新・改修を支援する。

イ 令和6年度実績 県 補助率 1/3 以内 （単位：千円）

市町	品目	実施件数	内容	事業費	補助額
磐田市	温室メロン、米、生乳	9件	温水ボイラー、バルククーラー、田植機 他	35,172	11,345
掛川市	温室メロン、いちご、トマト、バラ、水稲、茶	18件	温室被覆資材改修、乗用摘採機、暖房機 他	56,326	18,505
袋井市	温室メロン、茶、水稲	13件	温室被覆資材改修、栽培ベッド、粗揉機 他	62,613	19,387
御前崎市	温室メロン、ミニトマト、レタス、キャベツ、茶、肉用牛	6件	栽培ベッド、トラクター、乗用半自動野菜移植機 他	22,899	6,072
菊川市	いちご	1件	暖房機	1,320	440
森町	温室メロン、レタス	5件	温室被覆資材改修、梱包機、トラクター 他	29,317	8,074

計	52件		207,658	63,823
---	-----	--	---------	--------

※ 千円未満は四捨五入

ウ 評価（課題等）及び改善

認定農業者及び認定新規就農者が、農業用施設等の更新・改修を行うことで、経営の維持・発展につなげた。引き続き、事業の活用を通じて持続的農業経営の実現を支援していく。

3 制度資金の総括

(1) 農業近代化資金

ア 目的

農業者等が農業経営の改善に必要な農業生産施設の整備、農機具の取得等のため、資金を低利で融資する融資機関(農協、銀行、信用金庫)に対し利子補給を行う。

イ 実績

農業近代化資金利子補給状況調

年度	申請		承認		承認率 B/A
	件数	金額A (千円)	件数	金額B (千円)	
5年度	50	395,180	50	395,180	100%
6年度	42	392,220	42	392,220	100%

貸付後の調査状況調

(金額 単位:千円)

年度	調査対象		調査したもの		内 訳							
					適正なもの		注意したもの		利子補給を打切ることとしたもの		利子補給をさかのぼって返還させることとしたもの	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
5年度	6	64,990	6	64,990	5	54,040	1	10,950				
6年度	7	86,450	7	86,450	6	60,650	1	25,800				

※平成 28 年度からは前年度の利子補給承認案件から抽出して実施。(実施要領の改正による)

ウ 評価(課題等)及び改善

令和 6 年度は前年度と比較して、承認件数は 8 件の減、承認金額も 2,960 千円の減となった。

令和 6 年度に実施した貸付後の調査 7 件のうち 1 件において、当初計画になかった追加工事の見積書を提出させたところ貸付対象外経費が含まれていた。また、振込手数料も業者負担となっていたため、事業費から貸付対象外経費及び振込手数料を減額するよう指導した。

今後も農業経営の改善を図ろうとする農業者に対して、市町及び農協等の融資機関と連携し、制度の積極的な利用を推進するとともに、適切な事業執行に努めていく。

(2) 青年等就農支援資金

ア 目的

認定新規就農者が農業経営を円滑に開始するため、必要な施設整備費や機械購入費などについて、日本政策金融公庫が無利子の資金を融資する。農林事務所は融資機関の要請に応じて意見書を作成する。

イ 実績

青年等就農支援資金貸付に関する意見書の作成実績

令和5年度	意見書作成	24件
令和6年度	意見書作成	21件

ウ 評価（課題等）及び改善

前年度と比較すると、作成件数は3件の減となった。今後、認定新規就農者に対し就農後の経営指導を継続していく。

4 農業振興地域整備対策

(1) 目的

「農業振興地域整備計画」は、市町の総合的な農業振興を図るための基本的な計画として策定されている。このため、計画の適正な管理を通じて優良農地の保全と確保を推進するとともに社会情勢等の変化に対応した計画見直し等を指導している。

(2) 計画と実績

ア 随時変更・軽微変更

経済社会状況の推移に伴い、緊急に整備計画変更の必要が生じた場合に実施する変更（随時変更・軽微変更）の指導を実施した。随時変更は年4回受付。

受付時期：令和6年5月、8月、10月、令和7年1月

令和6年度市町別農用地利用計画変更実績

区分 市町	農振 農用地 面積 ha (年度当初)	随時変更								軽微変更	
		除外		編入		用途 変更		計		用途 変更	
		件 数	面積 m ²	件 数	面積 m ²	件 数	面積 m ²	件 数	面積 m ² (編入-除外)	件 数	面積 m ²
磐田市	3,931.41	17	22,350	1	1,600	—	—	18	△20,750	2	4,404.25
掛川市	5,236.06	—	—	—	—	—	—	—	—	1	420
袋井市	3,597.89	9	24,208.76	—	—	—	—	9	△24,208.76	—	—
御前崎市	1,464.78	3	1,403	—	—	—	—	3	△1,403	4	5,109
菊川市	2,651.84	2	498	—	—	—	—	2	△498	1	300
森町	925.90	1	480	—	—	—	—	1	△480	—	—
計	17,807.88	32	48,939.76	1	1,600	—	—	33	△47,339.76	8	10,233.25

イ 定期変更

整備計画策定後、概ね5年を経過した市町において、地域の情勢変化に対応して整備計画を総合的に見直している。

令和6年度は森町が法第12条に基づく公告・縦覧を行った。

令和7年度は磐田市、袋井市及び御前崎市が基礎調査予定、掛川市及び菊川市が事前協議～法第12条に基づく公告・縦覧予定である。

定期変更の実施実績・予定（令和7年3月31日現在）

市町	策定年度	直近変更	今後の予定
磐田市	昭和48年	令和3～4年度	令和7年度（基礎調査）
掛川市	昭和48年	令和元～2年度	令和7年度（事前協議、11条公告、12条公告）
袋井市	昭和48年	令和3～4年度	令和7年度（基礎調査）
御前崎市	昭和48年	令和元年度	令和7年度（基礎調査）
菊川市	昭和48年	令和2年度	令和7年度（事前協議、11条公告、12条公告）
森町	昭和48年	令和5～6年度	令和9年度（基礎調査）

（3） 評価（課題等）及び改善

随時変更については、除外は32件48,939.76㎡、編入は1件1,600㎡である。

除外については、資材置場・駐車場を目的としたもの（20,058.76㎡）及び工場を目的としたもの（13,947㎡）が大きな面積を占めており、件数では、分家住宅を目的としたものが11件と最も多い。

軽微変更については、すべてが用途区分の変更（農地⇔農業用施設用地への変更等）であった。

今後も引き続き、農業振興地域整備計画の適正な管理を図り、優良農地の保全と確保を推進していく。

5 農業委員会交付金等事務

(1) 目的

市町農業委員会が法令に基づく事務を適正かつ円滑に実施するため、委員手当や職員設置費等の組織費、農地利用状況調査等や農地等の台帳整備に要する経費、農地利用最適化に係る活動費等に対して交付金を交付する。

(2) 実績

管内の6市町の職員設置費等に対して交付金を交付した。また、管内の5市町の農地利用状況調査等や農地等の台帳整備に要した経費に対して交付金を交付した。さらに、管内の4市町の農地利用最適化に係る活動費等に対して交付金を交付した。

令和6年度実績 事業費 186,695千円 国 定額 (交付金等 39,693千円)

ア 農業委員会交付金

(単位：円)

市町 農業委員会名	事業費	負担区分	
		交付金	市町費
磐田市	36,535,325	8,964,000	27,571,325
掛川市	39,981,000	6,627,000	33,354,000
袋井市	38,191,089	4,972,000	33,219,089
御前崎市	24,559,944	3,272,000	21,287,944
菊川市	16,498,628	5,610,000	10,888,628
森 町	18,676,492	2,216,000	16,460,492
計	174,442,478	31,661,000	142,781,478

※事業費は交付決定時の金額

イ 機構集積支援事業

(単位：円)

市町 農業委員会名	事業費	負担区分	
		補助金	市町費
磐田市	229,000	229,000	0
袋井市	1,732,500	227,000	1,505,500
御前崎市	933,273	653,000	280,273
菊川市	3,719,935	2,352,000	1,367,935
森 町	2,286,200	1,578,000	708,200
計	8,900,908	5,039,000	3,861,908

※事業費は交付決定時の金額

ウ 農地利用最適化交付金

(単位：円)

市町 農業委員会名	事業費	負担区分	
		交付金	市町費
掛川市	237,664	237,664	0
御前崎市	1,027,390	1,027,390	0
菊川市	1,750,585	1,392,000	358,585
森 町	336,140	336,000	140
計	3,351,779	2,993,054	358,725

※事業費は交付決定時の金額

(3) 評価（課題等）及び改善

各市町農業委員会において農地法に基づく農地の権利移動等の事務が適正に処理された。
引き続き、各農業委員会が適切かつ効率的な業務執行ができるよう、農地法関係業務や補助事業に関する情報の提供、指導を行う。

6 農地の転用及び権利移動等の許可

(1) 目的

土地の農業上の効率的な利用を図るため、農地法に基づき、法第4条による自己所有農地の住宅等への転用の規制、さらには法第5条による農地を住宅及び工場等敷地にするための売買及び賃借等の規制について、適正な事務処理を行い優良農地の確保に努める。

(2) 実績

経済産業部 38

農地転用許可状況調

(令和4年度)

区分 用途別	許 可				摘要
	法4条		法5条		
	許 可 件 数	面 積 (㎡)	許 可 件 数	面 積 (㎡)	
地方公共団体の転用	-	-	-	-	
農林漁業用施設	1	996	1	1,366	
住 宅	1	388	12	3,503	
鉱工業	-	-	1	76	
道路・水路・鉄道	-	-	1	67	
学 校	-	-	-	-	
公園・運動場・広場	-	-	-	-	
植 林	-	-	-	-	
その他の建物	-	-	3	10,074	
その他の施設	1	914	13	7,584	
一時転用	-	-	-	-	
計	3	2,298	31	22,670	

農地転用許可状況調

(令和5年度)

区分 用途別	許 可				摘要
	法4条		法5条		
	許 可 件 数	面 積 (㎡)	許 可 件 数	面 積 (㎡)	
地方公共団体の転用	-	-	-	-	
農林漁業用施設	-	-	-	-	
住 宅	-	-	16	6,058	
鉱工業	-	-	-	-	
道路・水路・鉄道	-	-	-	-	
学 校	-	-	-	-	
公園・運動場・広場	-	-	-	-	
植 林	-	-	-	-	
その他の建物	-	-	3	1,116	
その他の施設	-	-	10	10,315	
一時転用	-	-	4	2,539	
計	-	-	33	20,028	

農地転用許可状況調

(令和6年度)

区分	許 可				摘要
	法4条		法5条		
	許 可 件 数	面 積 (㎡)	許 可 件 数	面 積 (㎡)	
用途別					
地方公共団体の転用	-	-	-	-	
農林漁業用施設	-	-	-	-	
住 宅	2	694	9	3,489	
鉱工業	-	-	1	10,358	
道路・水路・鉄道	-	-	-	-	
学 校	-	-	-	-	
公園・運動場・広場	-	-	-	-	
植 林	-	-	-	-	
その他の建物	1	480	1	302	
その他の施設	-	-	8	17,380	
一時転用	-	-	3	2,043	
計	3	1,174	22	33,572	

- (注) 1 本表は、農林事務所において、最近3か年について調製する。
 2 大臣扱い分・本庁扱い分の合計を上段()内に外書きとする。

(3) 評価(課題等)及び改善

農地の転用(農地法第4条、5条)については、令和4年度は34件、24,968㎡、令和5年度は33件、20,028㎡、令和6年度は25件、34,746㎡、を許可した。

転用目的別に面積を比較すると令和6年度は「その他の施設」が最も多く、次いで「鉱工業」の順となっている。

今後も引き続き、農地法に基づき適正な事務処理を行い優良農地の確保に努めていく。

※ 農地法の許可条項

- ・法第4条 … 自己所有の農地を住宅等に転用する場合
- ・法第5条 … 他人が所有する農地を住宅等への転用を目的として権利の移動をする場合

○経営支援班

7 経営支援活動

(1) 経営支援の取組

ア 目的

本県農業の中核を担うビジネス経営体や認定農業者、新規就農者等の経営発展を加速化するため、農林事務所の組織と業務を見直し、平成 30 年度から伴走型で経営体支援を行う専任の担当者を全県的に配置し、併せて外部専門家を活用したコンサルティング活動により経営支援を強化する体制を整えた。

中遠農林事務所には、表 1 のとおり、9 名(茶 5 名、水田 2 名、野菜 2 名)が配置され、茶は西部農林事務所管内、水田は全県を対象とした広域対応を行う。なお、花き、畜産については、西部農林事務所に担当が配置され、中遠農林事務所管内も対象とした活動を行う。果樹担当の配置はない。

表 1 経営支援担当の配置状況(中遠農林事務所管内)

作目	配置事務所(人数)	所管地域
茶	中遠(5)	中遠、西部
水田	中遠(2)	東部、富士、中部、志太榛原、中遠、西部
野菜	中遠(2)	中遠
花き	西部(2)	志太榛原、中遠、西部
畜産	西部(3)	志太榛原、中遠、西部

イ 実績

各作目で対象の経営体との密接な連携、伴走支援を実施することで、問題点の明確化とその解決に向けての各種事業等を活用した迅速な対応に取り組んだ(表 2)。

表 2 令和 6 年度経営体支援取組状況

作目	支援対象 経営体数 ()内は年度当初数	訪問回数	ステージ別経営体数			
			1	2	3	4
茶	101(100)	1,206	0	23	43	35
水田	34(34)	151	0	9	20	5
野菜	60(60)	335	0	16	16	28
花き	16(16)	141	0	5	4	7
畜産	28(27)	234	0	2	18	8
合計	239(237)	2,067	0	55	101	83
令和 5 年度	242(241)	1,516	1	74	116	51

注) 1 各数字は令和 7 年 3 月 31 日時点の集計

2 ステージは以下のように対象経営体に対する進捗を示す。

ステージ 1: 経営支援の活動を説明し、支援経営体との信頼関係を築く段階。

ステージ 2: 支援経営体のヒアリングにより経営の方向性や課題を抽出した段階。

ステージ 3: 課題解決に向け具体的に取り組む段階。

ステージ 4: 当初設定した達成目標を達成した段階。

令和6年度に国庫または県事業を活用した施設整備や専門家派遣等の取組により成果があがった事例を表3に示す。

表3 取組成果事例

作目	対象経営体 (市町)	経営支援の取組	成果と今後の対応
茶	M社 (掛川市)	海外等で需要のある抹茶の原料となる碾茶の生産拡大を図るため、国庫事業を活用した碾茶加工機(レンジ炉)の整備を支援した。	高品質な碾茶製造が可能になり、荒茶販売額の向上等による地域茶業の維持発展が期待される。 (成果目標達成に向け継続支援)
野菜	K社 (御前崎市)	令和5年度に専門家派遣により加工販売等の経営多角化や規模拡大に伴う法人化を支援しており、本年度は、法人化を契機とした適正な労務管理の実施のため、専門家(社会保険労務士)を派遣して支援した。	令和6年10月に法人化した。 また、就業規則が策定され、従業員が働きやすい職場環境が整備された。 (支援完了)
水田	S氏 (袋井市)	計画に沿って親から娘婿への継承を行う予定であったが、親の体調不良に伴い急遽、継承時期を早めることとなった。税制上で不明な点があったため専門家を派遣して支援した。	動産の贈与を留保する旨を税務署に申し出れば贈与税の支払いを留保することが出来る等の税制上の優遇措置等の知識を習得し、経営継承の手続きを進めている。 (経営継承に向け継続支援)
花き	I氏 (磐田市)	高い生産技術と販売力をもつ生産者であるが、経営継承時期が未定のため、経営継承の検討開始を進言するとともに、専門家を派遣して経営継承計画の策定を支援した。	後継者が中心となり資産継承の知識を習得した。また、現経営者から優先的に身に着けるべきノウハウを洗い出した。 (経営継承に向け継続支援)
畜産	F氏 (磐田市)	高齢により経営継承を考えている経営主から、資産の継承方法や継承手続き等の進め方について相談があったため、専門家(税理士)派遣して支援した。	事業用資産の継承に係る税額や継承の手続きの進め方等への理解が深まり、継承方法や継承時期が決定した。 (経営継承に向け継続支援)

ウ 評価(課題等)及び改善

経営体との密接な連携、伴走支援により、問題点の明確化とその解決に向けて各種事業等を活用した早急な対応が可能となった。

令和7年度も、ステージが低い対象経営体との信頼関係構築を進め、またステージ4到達者については次の目標に向けて各経営体における課題等を明確にしなが、解決に向けた取組を支援する。

(2) 経営体支援専門家派遣

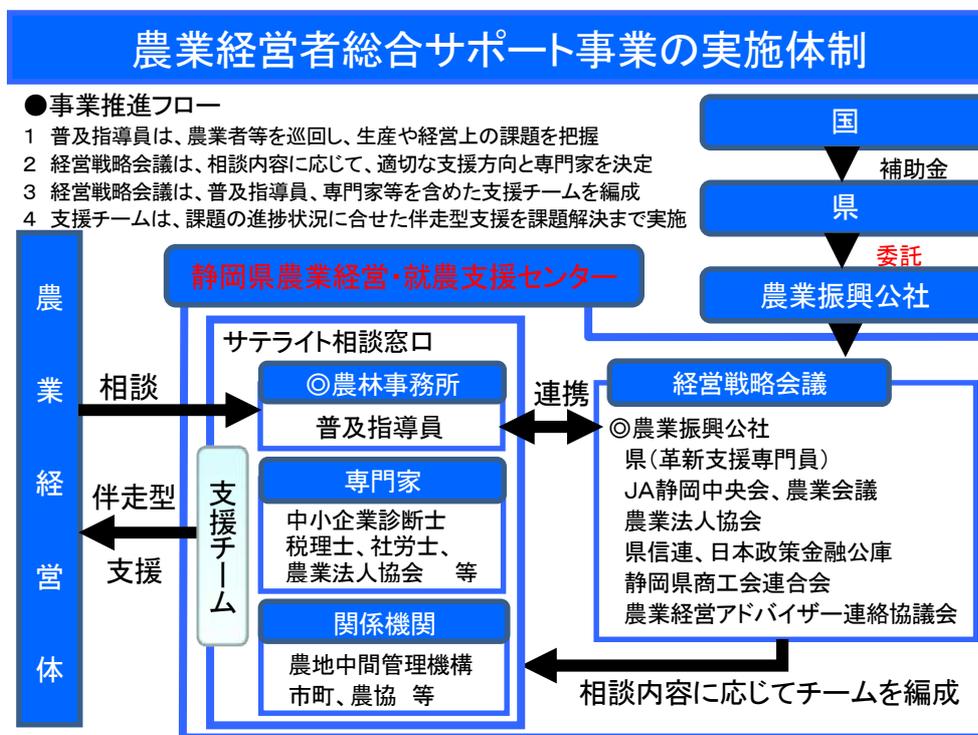
ア 目的

本県農業の中核を担う経営体の経営発展を支援するため、平成30年度に農業経営相談所を農業振興公社内に開設し、経営体からの相談内容に応じて税理士、社会保険労務士等

の外部専門家を派遣している。農林事務所をサテライト相談窓口とし、経営支援担当者が外部専門家とともに伴走型で経営体を支援する。

※ 関連事業

- ・ 県事業名：農業コンサルティング推進事業（令和6年度予算 20,000 千円）



イ 実績

令和6年度 派遣対象経営体数 16（実経営体数 15）
 専門家延べ派遣回数 20回

表4 令和6年度 専門家派遣概要 派遣経営体数(派遣回数)

	経営診断・改善	法人化	雇用労務	経営継承	販路開拓	税務	生産管理	その他	計	実経営体数
茶			2(2)						2(2)	2
水田			1(1)	2(2)					3(3)	3
野菜		1(1)	3(3)	1(1)	1(1)			2(2)	8(8)	7
花き				1(2)					1(2)	1
畜産	1(3)			1(2)					2(5)	2
計	1(3)	1(1)	6(6)	6(6)				1(1)	16(20)	15

ウ 評価（課題等）及び改善

農業コンサルティング推進事業による専門家を活用することで、経営支援担当ではフォローできない広範囲で、より専門的な課題（経営診断、法人化、雇用労務等）に関して助言指導を受けることができ、経営体の課題の解決につながった。

令和7年度も、引き続き各担当ごとに対象経営体の課題を明確化し、専門家派遣の活用による経営体の課題解決に取り組む。

8 茶業振興対策

(1) 茶業振興指導事業

ア 目的

静岡茶の評価の維持及び向上並びに信頼の確保のため制定された静岡県茶業振興条例（平成31年4月1日施行）に基づき、茶葉等の製造及び加工並びに流通及び販売における着味着色の制限に関する指導を行う。なお、平成30年度までは静岡県製茶指導条例（昭和31年4月施行）に基づき、不良茶の製造、加工、販売に関する指導を行ってきた。

イ 実績

(ア) 令和6年度荒茶工場立入調査実績

茶 期	件数	調査指導項目	調査結果
一番茶	—	<ul style="list-style-type: none"> ・着味・着色の有無 ・衛生管理の指導 ・表示の指導 	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての工場に着味着色茶の製造は見られなかった。 ・一部で、ねずみ・害虫の駆除記録がないほか、工場内部と外部が遮断されていない、着帽がない、小売の一括表示がない工場が確認された。
二番茶	—		
三番茶以降	5		
計	5		

(イ) 令和6年度仕上茶工場立入調査実績(食品表示に係る合同監視指導)

茶 期	件数	調査指導項目	調査結果
一番茶	—	<ul style="list-style-type: none"> ・着味・着色の有無 ・表示の指導 ・衛生管理の指導 	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての工場に着味着色茶の製造は見られなかった。 ・商品表示への商品名の混入、名称と商品名の混在、原産地表示の不足、といった商品表示が不適切な工場があった。 ・自社HP上で茶の効能に関する根拠不十分な記載内容があった。
二番茶	—		
三番茶以降	2		
計	2		

ウ 評価（課題等）及び改善

荒茶工場立入調査では、衛生管理が不十分な荒茶工場について、口頭指導を行った。今後は、関係農業団体や市町などを通じて、全体への一層の徹底を図るとともに、しずおか農林水産物認証や各種GAP認証取得を推進する。

仕上茶工場立入調査では、食品表示法や衛生管理について、西部保健所から書面と口頭で指導を行った。また、景品表示法について西部県民生活センターが口頭指導を行った。今後は、関係機関を通じて「緑茶の表示研修会」への参加を呼びかけるなど一層の徹底を図る。

(2) 経営支援体制による茶業経営体の強化

ア 目的

経営支援班茶担当5名の体制で、管内101経営体に対して伴走支援の形で経営体質強化を図っている。

表 管内茶工場数と経営支援対象一覧(令和6年度)

	磐田市	掛川市	袋井市	御前崎市	菊川市	森町	計	県内
荒茶工場数	36	74	49	35	78	32	304	1,461
支援対象数	13	32	12	6	29	9	101	356

注) 令和2年度農林事務所県内茶工場実態調査より(農業戦略課・お茶振興課推計)

イ 実績

各産地の基幹となる茶工場等経営体において、組織再編や株式会社等機能的な法人経営への移行を推進するとともに、需要に応じた生産への転換のための生産・加工等に必要となる施設整備や基盤整備への取組などへの支援、経営診断、労務管理や経営継承等に関する相談への対応を行った。支援対象経営体数は101経営体、支援経営体への訪問回数は1,206回だった。

	支援対象 経営体数	訪問 回数	進捗状況			
			ステージ1	ステージ2	ステージ3	ステージ4
年度当初	100	—	0	31	69	0
年度末	101	1,206	0	23	43	35

ウ 評価(課題等)及び改善

具体的な課題の解決に取り組み35経営体がステージ4に到達したものの、課題等方向性抽出や具体的な取組に至らない経営体もある。

引き続き対象経営体との信頼関係構築を進め、各経営体における具体的な課題抽出を図りながら、専門家派遣や各種事業の活用により課題解決に向けた取組を推進する。

(3) ビジョン推進戦略（普及推進課題）の取組

ア 目的

中遠農林事務所ビジョン推進戦略重点プロジェクト「需要に応じた茶生産の拡大推進と茶業経営体の経営強化（令和4～令和7年度）」において、指標項目を設定し、2推進項目について所内関係各課及び関係機関と連携しながら目標達成に取り組む。

イ 実績

戦略の概要	成果目標	目標	結果
<p>1 需要に応じた生産構造への転換や体質強化を志向する茶業経営体の取組支援</p> <p>(1) 流通業者と連携した需要に応じた茶生産等の取組支援 4経営体 43回</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ドリンク原料茶等の生産転換・拡大に向けた機械導入支援 4経営体 43回 ・てん茶への生産転換に向けた計画作成・機械導入支援 2経営体 15回 ・有機栽培茶生産拡大に向けた除草の省力化技術向上や生産転換への支援 3経営体 54回 ・耕畜連携による土づくり等の支援堆肥利用の現地実証 1か所 <p>(2) 経営体の体質強化支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織変更への話し合いや専門家による助言等の支援 2経営体 13回 ・大規模経営体の作業記録ツール等の活用支援 3経営体 15回 	<ul style="list-style-type: none"> ・需要に応じた生産構造転換に取り組む経営体数（経営体（うち新規）） ・有機栽培茶面積（ha） ・株式会社に移行する経営体数（経営体） ・スマート農業技術導入経営体数(累積)（経営体） 	<p>4 (2)</p> <p>75.0</p> <p>1</p> <p>8</p>	<p>7 (5)</p> <p>84.3</p> <p>0</p> <p>6</p>
<p>2 担い手への茶園の集積と基盤整備の推進</p> <p>(1) 農地バンク事業を活用した担い手への農地集積</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基盤整備予定地での担い手の営農計画策定支援 7地区 17回 <p>(2) 茶園基盤整備事業（茶産地構造改革基盤整備プロジェクト）の推進</p> <p><基盤整備の構想策定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・耕作放棄地の解消を図りつつ茶生産構造転換のモデル地区となる整備計画を策定【佐夜鹿、五明、桶田】 <p><定額助成の実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・規模拡大のため担い手自らが行う茶園の簡易な基盤整備の助成【静岡IV地区】 	<ul style="list-style-type: none"> ・農地バンク事業等による茶園集積面積(累積)（ha） ・事業計画策定（地区） ・整備計画策定（地区） ・定額助成（地区） 	<p>270</p> <p>2</p> <p>1</p> <p>1</p>	<p>291.2</p> <p>2</p> <p>1</p> <p>1 (5者)</p>

ウ 評価（課題等）及び改善

推進状況	今後の対応
<p>1 需要に応じた生産構造への転換や体質強化を志向する茶業経営体の取組支援</p> <p>(1) 流通業者と連携した需要に応じた茶生産等の取組支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Cha0Iプロジェクト推進事業で4経営体の計画作成等を支援し3経営体(うち新規2(目標2))が採択された。 ・ てん茶生産拡大に向け、産地生産基盤パワーアップ事業を活用したレンガ路てん茶加工機と自己資金での簡易てん茶炉加工機の整備を支援した。 ・ 有機栽培茶の生産拡大に向けて、国庫事業を活用して茶流通販売業者と連携して有機栽培の転換に取り組む2経営体の現地実証試験を支援した。また、新たに有機栽培を開始した経営体の有機転換茶園における病害虫発生調査を行った。 ・ 中遠管内における有機茶栽培の取組の拡大を図るため、有機栽培への転換や有機栽培の規模拡大に取り組む茶生産者と県、市町、JA等で構成する「中遠地域有機茶研究会」を新たに設置し、3回の活動を行った。 ・ 耕畜連携による土づくり等を支援するため、鶏糞堆肥を利用した現地実証を1箇所で行い、鶏糞堆肥の施用効果を検証した。 <p>(2) 経営体の体質強化支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 組織の法人化に向けて、法人化の時期や、組織変更後の経営について、補助事業の活用に向けた計画策定を支援した。 ・ 作業記録ツールに興味を示した3経営体に対して、作業記録ツールの導入と活用方法を支援した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 転換後の目標達成に向けた支援を行うとともに、目標未達成者へのフォローアップを行う。次年度も引続き事業を活用し経営体の生産構造の転換を進める。 ・ 事業実施後の目標達成に向けた支援を行うとともに、てん茶等の輸出拠点となる荒茶工場の輸出拡大に向けた取組を支援する。 ・ 今年度の検証内容のアフターフォローを行うとともに、次年度も事業を活用して有機転換する経営体の現地実証を支援する。 ・ 新たに有機栽培に取り組む生産者等が抱える課題に応じた内容で中遠地域有機茶研究会を年3回活動する。 ・ 鶏糞堆肥の施肥効果を明らかにするため、引き続き来年度も調査を継続するとともに、鶏糞堆肥を活用した施肥体系の策定を行う。 ・ スムーズに組織変更できるように準備を進めるとともに、組織変更後の生産構造の転換に向けた事業計画の作成を支援する。 ・ 作業記録ツールの普及拡大に向けて、実際に活用するモデル経営体の育成を支援する。
<p>2 担い手への茶園の集積</p> <p>(1) 農地バンク事業を活用した担い手への農地集積</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 7地区の基盤整備予定地での担い手の営農計画の策定を支援した。 <p>(2) 茶園基盤整備事業（茶産地構造改革基盤整備プロジェクト）の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業計画策定 佐夜鹿、五明地区 ・ 整備計画策定 桶田地区 <ul style="list-style-type: none"> ・ 定額助成 静岡IV地区 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き、基盤整備予定地での担い手の営農計画を支援するとともに、茶園集積推進事業等の情報提供により、農地バンク事業の活用による農地集積を支援する。 ・ 荒廃農地の解消を図りつつ、茶生産構造転換のモデル地区となる整備計画を策定する。 ・ 担い手自らが行う簡易な基盤整備への助成を行う。

(4) ChaOIプロジェクト推進事業費補助金（県単）

ア 目的

茶の新たな需要創出と茶業経営改善のため、ChaOIフォーラム会員が複数の主体による協働のもと、静岡茶の新たな価値の創造と需要の創出に資する取組を促進する経費に助成することにより、本県の茶業の再生及び発展を推進する。

イ 実績

(単位：円)

支援内容	市町	事業実施主体	内容 (主な導入機械)	事業費	県補助額 (1/2補助)
需要に応じた生産構造への転換支援事業	掛川市	横向みらいコンソーシアム	過熱蒸気導入による輸出需要への対応 (過熱蒸気対応型蒸機、過熱エンジン等)	40,000,000	7,768,818
	袋井市	(株)秋田製茶小笠山コンソーシアム	生産性と環境保全を両立した生産体制への転換(乗用型蒸気除草機、乗用型管理機)	23,450,000	10,659,091
	計			63,450,000	18,427,909
輸出需要等に対応した有機栽培拡大支援事業	掛川市	やらざあ丸山有機茶生産コンソーシアム	有機茶生産の拡大 (コンテナ式乗用型摘採機)	7,099,400	3,227,000
	計			7,099,400	3,227,000
合 計				70,549,400	21,654,909

※ 補助金交付事務は、県庁お茶振興課が実施。

ウ 評価（課題等）及び改善

流通販売業者から求められるお茶づくりに向けた生産体制（大量需要等対応）構築のために、経営体への事業計画策定支援等により、2経営体が事業を活用し製茶機械の整備や乗用型蒸気除草機、乗用型管理機を導入した。

また、有機栽培茶の生産拡大を志向する経営体への事業計画策定支援等により、1経営体が事業を活用しコンテナ式乗用型摘採機を導入した。

今後は、事業実施経営体の成果発揚のための継続支援を行うとともに、新たに事業に取り組む経営体の掘り起こしを行う。

9 畜産振興対策

(1) 家畜用飼料価格高騰対策緊急支援事業

ア 目的

飼料価格の高騰により経営が逼迫している畜産農家等を緊急的に支援し、経営の安定・維持を図るため、高騰した飼料費の一部を支援する。

イ 事業概要

<補助対象期間>

前期：令和5年4月～9月分（令和5年度6月補正）

後期：令和5年10月～令和6年3月分（令和5年度12月補正）

<支援単価>

対象		前期（4～9月）	後期（10～3月）
配合飼料（全畜種）		8,000円/t	1,000円/t
粗飼料	乳用牛	6,600円/t	5,000円/t
	肉用牛	820円/t	400円/t

ウ 令和5年度実績

(令和5年4～9月分)

令和6年2月末現在

団体名	申請件数(件)	対象数量(t)	支援金額(円)
配飼協	274	97132.794	884,958,901
経済連	71	33436.305	279,104,877
開拓連	16	1705.245	24,895,651
日鶏連	5	27231.486	218,967,822
県庁分	24	3140.07	24,927,922
合計	390	162645.9	1,432,855,173

※ 事務費を除く

(令和5年10～令和6年3月分)

令和6年2月末現在

団体名	申請件数(件)	対象数量(t)	支援金額(円)
配飼協	265	97671.138	175,011,100
経済連	69	33177.445	39,994,200
開拓連	16	1763.967	10,582,400
日鶏連	5	27433.291	28,229,400
県庁分	24	2892.751	4,343,500
合計	379	162938.592	258,160,600

※ 事務費を除く

エ 評価（課題等）及び改善

高騰する飼料費の一部を支援することで、経営安定につながった。今後、飼料価格高騰対策のため、個々の経営体で取り組む飼料増産対策や生産性向上対策等を支援する。

10 施設園芸大国しずおか構造改革促進事業（県単）

(1) 目的

マーケットインの考え方に基づく新たな需要に対応した生産拡大を推進するため、「戦略的作物生産拡大計画（事業実施計画）」を策定する認定農業者等が行う施設整備に助成する。

(2) 実績

令和6年度実績 実施件数 7件

事業費 196,566千円（県補助金額1/3以内・61,618千円）

市町	品目	実施件数	整備面積 (㎡)	事業費 (千円)	県補助金 (千円)
磐田市	トマト	1	2,332	45,866	13,898
	ケール等	1	594	13,860	4,158
袋井市	いちご	1	1,668	18,150	5,500
掛川市	ミニトマト	1	2,520	49,500	15,000
御前崎市	いちご	3	4,428	69,190	23,062
計		7	11,542	196,566	61,618

注) 補助金交付事務は、県庁農芸振興課が実施。

(3) 評価（課題等）及び改善

経営規模拡大を目指す農業者や新規就農者に対して、事業実施計画策定等の支援を実施した結果、7経営体が本事業を活用し、計11,542㎡（約1.2ha）の生産施設が新たに整備された。

今後は、事業実施経営体に対して、栽培技術の向上、GAP認証の取得等の支援を継続するとともに、本事業を活用して需要に対応した生産拡大に取り組む新たな経営体の掘り起こしを行う。

[3] 生産振興課

「静岡県食と農の基本計画」に基づき、米や野菜等の生産強化を図るため、優れた経営感覚を持つビジネス経営体等の担い手の確保・育成や技術の高度化、生産基盤の整備、農地集積により、競争力のある産地形成活動を推進した。

《生産振興課施策体系》

○生産基盤班

1 農地の効率的利用の推進

- (1) 目標地図を含む地域計画の策定と公告に向けた取組への支援
- (2) 農地中間管理事業等を活用した担い手への農地集積の推進
- (3) 荒廃農地の再生利用の推進

2 地域農業の担い手の育成

- (1) 新規就農者の確保・育成と担い手の経営発展支援
- (2) 効率的かつ安定的な農業経営体（認定農業者）の育成・確保
- (3) 農業経営士、青年農業士、農山漁村ときめき女性の活動支援

○産地育成班

3 食と農の基本計画地域計画（普及指導計画）の推進

- (1) 目的
- (2) 実績
- (3) 評価・改善

4 米麦等振興対策

- (1) 主要農作物採種事業

5 野菜振興対策

- (1) 施設園芸等燃油価格高騰対策
- (2) 次世代施設園芸デジタル化支援事業

○生産基盤班

1 農地の効率的利用の推進

(1) 目標地区を含む地域計画の策定と公告に向けた支援

ア 目的

地域農業のあるべき方向や今後の「農業を担う者」への農地の集積・集約化等を定めた目標地区を含む地域計画の策定と公告に向けた市町での取組を支援する。

イ 実績

(ア) 目標地区を含む地域計画の策定に向けた協議実施状況（令和6年度末時点）

市 町	地区数	地区別 協議件数	協議結果の公表 (年月日)	目標地区(案)	計画の公告 (年月日)
磐田市	7	7	R6. 2. 14	7	R7. 3. 31
掛川市	22	22	R6. 3. 25	22	R7. 3. 26
袋井市	9	9	R6. 6. 19	9	R7. 3. 21
御前崎市	13	13	R7. 2. 3	13	R7. 3. 28
菊川市	10	10	R6. 2. 22	10	R6. 12. 2
森町	1	1	R6. 12. 3	1	R7. 3. 26
計	62	62	—	62	—

(イ) 地域計画策定に向けた関連事業の実施状況

事業名	事業主体	内容	補助率	管内実績
地域計画策定 推進緊急対策 事業	農業委員会 市町 県	地域計画の作成のための「協議の場の設置に係る調整」、「協議の取りまとめ」、「目標地区素案作成」、「地域計画案取りまとめ」にかかる経費の補助	国定額	御前崎市 1,489千円

ウ 評価及び改善

令和6年度は、目標地区を含む地域計画策定に向けた市町別の地区協議実施を支援するとともに、「地域計画策定推進緊急対策事業」を活用し、目標地区作成を促すことができた。

管内すべての市町で令和6年度末までに地域計画の公告が完了した。

(2) 農地中間管理事業等を活用した担い手への農地集積の推進

ア 目的

地域の農地を効率的に活用し、担い手の経営規模拡大や省力化、低コスト化を図るため、農地中間管理事業等による担い手への農地の面的集積を進める。

また、担い手への茶園の集積を進め、荒廃農地の発生を未然に防ぐため、農地中間管理事業により集積した茶園の改良に対し、茶園集積推進事業による助成を行う。

イ 実績

(ア) 農地中間管理事業

農地中間管理事業を活用して、担い手への面的な農地集積に向けた取組を進めた結果、管内6市町にて令和7年3月末までに3,626.8haの賃借権等の設定が行われた。

<農地中間管理事業による各市町における賃借権等の設定状況(年度別)>

(令和7年3月末時点)(単位:ha)

市町	年度											合計※
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
磐田市	0.0	4.5	22.5	309.8	56.7	37.6	195.9	167.3	177.0	238.7	167.1	1,377.1
掛川市	0.0	85.0	68.5	28.7	188.3	29.3	112.9	135.5	109.1	184.7	169.2	1,111.2
袋井市	8.8	0.2	3.1	28.8	63.8	19.3	2.5	26.7	21.5	35.2	92.4	302.3
御前崎市	0.0	0.8	3.1	2.8	4.7	10.2	60.4	63.4	37.5	30.8	63.7	277.4
菊川市	0.0	117.5	10.4	0.9	26.7	15.3	25.7	85.7	36.1	55.1	70.1	443.5
森町	0.0	6.1	0.0	8.0	71.5	13.4	5.0	2.4	0	1.1	7.9	115.4
計	8.8	214.1	107.5	379.0	411.7	125.1	402.4	481.1	381.2	545.6	570.3	3,626.8

※ラウンドにより合計数は一致しない

(イ) 茶園集積推進事業

事業費 2,380,000円 県1/2 (補助金 1,190,000円)

市町	取組 経営体数	賃借権等 面積 (ha)	事業費 (円)	県補助金額 (円)
磐田市	2	1.60	790,000	395,000
菊川市	3	3.19	1,590,000	795,000
計	5	4.79	2,380,000	1,190,000

※賃借権等面積は取組経営体毎a未満切り捨ての合計

ウ 評価及び改善

農地中間管理事業や茶園集積推進事業等を活用して、担い手への集積・集約及び園地改良を進めた。

令和7年度も、農業農村整備事業等の活用や荒廃農地の再生と併せ、農地中間管理事業による、担い手への面的な農地集積を推進する。

(3) 荒廃農地の再生利用の推進

ア 目的

担い手の不足や高齢化による離農者の増加により荒廃農地が増加し、再生可能な荒廃農地（A分類）が県下では2,389ha、中遠管内は864ha存在している（令和3年度荒廃農地調査結果）。

県は農振農用地区域内の荒廃農地再生目標を毎年300ha、中遠管内の令和6年度目標は81.0haとしている。県では荒廃農地の解消及び有効利用を図るため、荒廃農地再生・集積促進事業を活用して再生利用を行う農業者等に対して、市町と協調して助成を行う。

イ 実績

荒廃農地再生・集積促進事業等の活用、所有者自らによる営農再開及び保全管理等により、令和5年までの累計再生面積は、1,614.8haとなった。

(ア) 荒廃農地再生面積

(単位：ha)

市町	再生面積 実績							目標
	H21～30 (累計)	R1年	R2年	R3年	R4年	R5年	H21～R5 (累計)	R6年
磐田市	316.5	9.7	30.2	30.0	3.4	6.8	396.6	9.0
掛川市	330.4	4.9	29.6	71.0	8.2	1.7	445.8	27.2
袋井市	150.7	3.5	4.3	30.0	8.4	19.1	216.0	1.5
御前崎市	237.6	19.2	19.2	60.7	39.2	42.0	417.9	27.8
菊川市	64.3	2.2	3.4	1.9	0.9	0.9	73.6	14.6
森 町	50.2	3.7	4.4	0	6.5	0.1	64.9	0.9
計	1,149.7	43.2	91.1	193.6	66.6	70.6	1,614.8	81.0

※端数処理のため、市町の再生実績の合計と中遠計の値は一致しない。

(イ) 荒廃農地再生・集積促進事業費補助金

事業費 16,605,260 円 県 1/2 又は 1/4 (農業用排水施設整備以外の施設補完整備)

(補助金 7,218,930 円)

市町	件数	再生面積 (a)	事業費 (円)	県費補助金 (円)
磐田市	4	91.56	5,323,175	2,290,642
掛川市	1	50.23	1,646,158	720,351
袋井市	2	59.73	3,693,166	1,656,211
御前崎市	2	53.19	3,831,388	1,496,040
菊川市	2	52.11	2,111,373	1,055,686
計	11	306.82	16,605,260	7,218,930

ウ 評価及び改善

規模拡大志向の経営体による事業活用等により、荒廃農地の再生と担い手への集積が進んだ。

令和7年度も市町ごとに荒廃農地再生アクションプランを策定し、市町や市町農業委員会、農協等と連携して再生利用の取組を推進する。

2 地域農業の担い手の育成

(1) 新規就農者の確保・育成と担い手の経営発展支援

ア 目的

農業を志す非農家出身者を農業の担い手として育成するため、県では、平成16年度から「がんばる新農業人支援事業」を実施しており、法人や農家のもとで栽培技術等の習得及び研修後の自立就農を支援する。(委託先：静岡県農業振興公社)

また、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の新規就農者に対して農業次世代人材投資資金等を交付し、青年の就農意欲の喚起と就農定着を図る。

さらに、新規就農者や認定農業者等の経営発展の段階に応じた講座を開催して、経営目標の設定や経営改革計画の策定支援を行い、担い手の経営発展を図る。

イ 実績

(ア) 新規就農支援

J A遠州夢咲、J A掛川市及びJ A遠州中央が事務局となり、関係市町、青年農業者等育成拠点(静岡県農業振興公社)、農林事務所等で構成する各地域受入連絡会により、新規就農希望者の研修から就農までに係る以下の支援を行った。

- ・研修作目、受入農家の選定、研修生の選考、決定
- ・青年等就農計画の策定等の支援及び継続的な営農指導、農地や施設の確保斡旋
令和7年3月末現在では、令和5年度の研修者の1人が青年等就農計画の認定を受け営農を開始した。また、新たに1人が研修を開始している。

また令和6年8月には静岡県温室農業協同組合が、がんばる新農業人支援事業の研修受入機関に認定されたことから、温室メロンの研修受入体制が構築された。

◇がんばる新農業人支援事業による研修生数(年度別) (単位:人)

市/年度	H16~H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	計
磐田市	4	0	0	0	0	0	2	6
掛川市	33	2	2	1	3	1	0	42
袋井市	7	0	1	0	2	0	1	11
御前崎市	22	2	2	1	0	0	0	27
計	66	4	5	2	5	1	3	86

◇管内における新規就農者数 (単位:人)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
新規就農者数	61	65	66	42	47	56	73	56	66	74

資料：新規就農者の実態調査結果(静岡県)

※ 年間農作業従事日数150日以上、農業法人等への就職者も含む

(イ) 農業次世代人材投資資金（令和6年度）

事業費 24,588,149円 国庫定額及び変動制（補助金 24,588,149円）

区分		交付先	人数	給付金(円)	
農業次世代 人材投資資金	準備型	受給者個人	0	0	
	小計		0	0	
	経営 開始型	磐田市		8	8,700,000
		掛川市		9	7,200,000
		袋井市		3	4,350,000
		御前崎市		5	3,138,149
		菊川市		1	0
	森町		1	1,200,000	
小計		27	24,588,149		
計			27	24,588,149	

※人数と給付額は、半期分のみの受給者の受給者がいるため比例しない。

※経営開始型はH27年度新規交付対象者より所得に応じた変動制を適用

(ウ) 新規就農者育成総合対策、新規就農者確保緊急対策及び新規就農者確保円滑化対策（令和6年度）

事業費 68,740,034円 国庫定額及び3/4補助(補助金 59,341,407円)

区分	対象市町	件数(件)	事業費(円)	交付額(円)
就農準備資金	—	2	2,875,000	2,875,000
小計		2	2,875,000	2,875,000
経営開始資金	磐田市	7	10,500,000	10,500,000
	掛川市	7	10,500,000	10,500,000
	袋井市	2	3,000,000	3,000,000
	御前崎市	4	6,000,000	6,000,000
	菊川市	2	3,000,000	3,000,000
小計		22	33,000,000	33,000,000
経営発展 支援事業	磐田市	4	24,468,624	17,670,407
	掛川市	1	2,896,410	2,046,000
	御前崎市	1	5,500,000	3,750,000
小計		6	32,865,034	23,466,407
合計		—	68,740,034	59,341,407

(エ) 就農相談

◇新規就農相談件数（令和6年度）

（単位：件）

区分 年齢	Uターン	学卒者	新規参入	その他	計
44歳以下	0	0	6	0	6
45歳以上	0	0	2	0	2
不明	0	0	0	0	0
計	0	0	8	0	8

◇新規就農相談件数の推移

（単位：件）

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
相談件数	19	21	10	23	17	40	27	28	13	8

(オ) 講座の開催

講座等の名称	受講者数	講座内容
中遠農業青年塾 (全6回)	11名	・対象：20～30歳代の農業者 ・目指す農業のかたちを考え、課題解決や新たな発展方法を見出すための研修を実施
中遠農業マネジメント講座 (全6回)	5名	・対象：認定農業者等 ・経営理念の構築、経営分析、経営改革計画の作成を支援

ウ 評価及び改善

今後も関係機関と連携し、がんばる新農業人支援事業の研修受入から就農までを支援して、農業の担い手の確保・育成を図る。また、農業次世代人材投資資金等の交付により、対象者の就農を支援する。

さらに、中遠農業青年塾、中遠農業マネジメント講座の内容の充実により受講生の確保を図るとともに、受講生の課題解決や新たな発展方法を見出し、経営力の強化を図る。

(2) 効率的かつ安定的な農業経営体（認定農業者）の育成・確保

ア 目的

各市町における担い手育成総合支援協議会等の運営を支援し、認定農業者等の育成・確保を図る。

イ 実績

◇認定農業者数の推移

(単位：経営体)

	R2 年度末	R3 年度末	R4 年度末	R5 年度末
国認定分	2	4	4	5
県認定分	29	78	102	116
磐田市	192	187	167	188
掛川市	417	383	374	367
袋井市	211	203	190	189
御前崎市	129	125	118	117
菊川市	192	173	157	150
森町	70	68	65	67
計	1,242	1,221	1,177	1,199

※ R2 年度から、複数市町に関わる計画は県又は国が認定

ウ 評価及び改善

令和6年度末時点の認定農業者数は集計中。

今後も、各市町担い手育成総合支援協議会等を中心に、市町・農協等の関係機関と連携し、計画的な新規認定農業者の掘り起こしや再認定手続を進めるとともに、経営改善計画の達成に向けての支援を行っていく。

(3) 農業経営士、青年農業士、農山漁村ときめき女性の活動支援

ア 目的

地域農業者の目標像となり指導的役割を果たしている農業者を「農業経営士」、将来の地域農業を担う若手農業者を「青年農業士」、さらに農山漁村の中で優れた技術や感性を持ち、農林水産業の振興などに積極的に取り組んでいる女性を「農山漁村ときめき女性」として、知事が認定する。

これら指導的役割を果たす担い手の資質向上や地域農業振興を図るため、各組織の活動を支援する。

イ 実績

組織等名(人数)	活動内容
中遠地域農業経営士連絡会 (54人)	<ul style="list-style-type: none"> ・視察等研修会の開催 1回 ・農政勉強会 3回(袋井市、掛川市、菊川市) ・新規経営士の訪問、情報交換会の開催 1回
青年農業士会中遠支部 (18人)	<ul style="list-style-type: none"> ・先進事例視察 1回 ・農政勉強会 2回(袋井市、掛川市)
中遠地域ときめき女性連絡会 (16人)	<ul style="list-style-type: none"> ・研修等の開催(農業経営、農産加工や商品化、食育活動等) 3回 ・農政勉強会 3回(袋井市、掛川市、菊川市)

ウ 評価及び改善

農業経営士では、各種研修会によるビジネス農業の展開に向けた意識醸成や、地域のリーダー・行政のパートナーとしての活動の場の拡大を支援した。

青年農業士では先進事例視察等により経営者としての資質向上等を支援した。

ときめき女性では、親子食農体験教室による食育活動や視察研修等により、会員の資質向上や地域振興を支援した。

今後も各組織の活動支援を通じて、会員の資質向上や地域の農業振興を図る。

○産地育成班

3 食と農の基本計画地域計画（普及指導計画）の推進

(1) 目的

静岡県食と農の基本計画に基づき、米や野菜の担い手の、農業技術の高度化・省力化や、持続性のある産地・経営体を目指した取組等を支援する。

(2) 実績

番号	課題名	戦略の概要	成果目標	R6 目標	R6 結果
1	スマート農業の推進による生産性向上	<p>1 栽培管理におけるスマート農業の推進 (1)栽培管理システム等を活用した土地利用型作物の生産効率化支援 (レタス生育予測アプリ導入産地の利用推進)</p> <p>(露地野菜のスマート技術の実証支援)</p> <p>(導入事例の周知)</p> <p>(2)高度環境制御技術の普及と利活用の推進 (いちご・トマト環境制御技術勉強会の支援)</p>	<p>レタス生育予測アプリ 活用者拡大人数</p> <p>露地野菜省力機器導入 実証事例 経営体調査</p> <p>広報活動の実施</p> <p>環境制御機器等の導入 面積(いちご・トマト)(ha)</p>	<p>5 人</p> <p>2 件</p> <p>5 件</p> <p>24.1 ha</p>	<p>10 人</p> <p>2 件</p> <p>5 件</p> <p>24.0 ha</p>

番号	課題名	戦略の概要	成果目標	R6 目標	R6 結果
2	産地の収益力の強化と持続的な経営体の育成	<p>1 ビジネス経営体の経営強化 (1)露地野菜の規模拡大支援 (露地野菜集出荷施設整備と規模拡大支援) (サツマイモ生産法人の規模拡大支援) (2)水田フル活用と担い手組織の再編 (水田直播の生産技術向上支援) (掛川南部水稻協議会の活動支援)</p> <p>2 新規就農者の確保・育成 (1)新規就農者の受入・経営指導体制の強化 (新規就農研修の取組支援 施設野菜経営セミナー いちご栽培スクール) (就農者のフォローアップ指導) (温室メロン担い手部会の取組支援)</p> <p>3 持続性の高い環境負荷軽減の取組推進 (1)環境負荷を軽減する生産方式への転換支援 (トマト IPM 防除状況調査・指導) (温室メロン IPM 防除状況調査・指導) (2)有機認証や GAP 等の各種認証制度の取組支援 (しずおか農林水産物の認証取得支援)</p>	<p>露地野菜面積</p> <p>新規甘藷栽培面積</p> <p>WC S 栽培面積</p> <p>現地指導実施</p> <p>(がんばる)研修生受入数</p> <p>就農計画達成者数割合 現地見学会参加</p> <p>防除体系への導入</p> <p>生産者の防除体系への導入</p> <p>認証取得農場数</p>	<p>135.1 ha</p> <p>10ha</p> <p>190ha</p> <p>20回</p> <p>4名</p> <p>7割 1名</p> <p>1件</p> <p>11件</p> <p>122 農場</p>	<p>133.8 ha</p> <p>20ha</p> <p>188ha</p> <p>48回</p> <p>5名</p> <p>7割 1名</p> <p>5件</p> <p>11件</p> <p>137 農場</p>

(3) 評価及び改善

番号	課題名	推進状況	今後の対応
1	スマート農業の推進による生産性向上	<ul style="list-style-type: none"> ・レタス生育予測アプリについては管内3産地への導入を促し、94名の生産者に導入することができた。 ・2経営体で露地野菜管理作業におけるスマート農機導入を調査し導入事例として公表した。 ・トマトで2回、いちごで1回、外部講師による環境制御セミナーを開催し、好評であった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・厳冬期における精度向上を目指した現地試験を実施する。 ・管内のスマート農業技術の導入事例を広報等に掲載し周知を図る。 ・今後もセミナーを開催し、施設内環境制御の重要性の認識を高め、環境モニタリング装置や制御装置の導入を推進し、施設野菜の安定生産を図る。 ・いちごについては全県でハウス内環境データの共有による勉強会が行われており、取組を支援する。
2	産地の収益力の強化と持続的な経営体の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模露地野菜経営体出荷組織の集出荷場完成後の栽培面積の増加を促すことができた。 ・甘藷栽培の規模拡大を目指す農業法人の生産規模が目標の20haに達した。 ・水田直播栽培面積は目標を達成した。 ・中核経営体が離農することとなった掛川南部の沖之須地区で、地区内の生産者による管理法人設立の取組を支援した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・整備に伴う生産規模拡大計画の実現に向けて支援を行う。 ・法人化を目指すにあたって経営状態の現状把握及び収益性を検証する試算を行ったが、十分な収益を得る見込みが無いとわかったことから、地域で水田を管理する体制確立支援に切り替える。

		<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者等を対象に外部講師による施設野菜経営セミナーといちご栽培スクールを定期的実施した。がんばる新農業人OBに対し、市町、JAと連携してサポート巡回指導を実施した。 ・温室メロンでは研修生を受け入れる体制である「担い手部会」を設立した。 ・Jクレジット実施に向けた推進体制については、用水の活用等の問題もあり確立できなかった。 ・トマトの天敵を活用した害虫防除事例を調査し、資料を作成した。 ・R3年にメロンの害虫が多発した地域を巡回指導し、防虫網の設置を促した。他地域ではIPM防除体系の実証・検討を支援した。 ・しずおか農林水産物の認証取得を支援し、認証取得数は137農場となった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・いちご栽培スクールの実施、市町、JAと連携したサポート巡回を継続し、新規就農者等若手生産者の支援を行う。 ・がんばる新農業人支援事業への参加を進める。 ・導入希望者の防除計画への導入を支援するためのQA集を作成する。 ・導入した生産者への巡回指導を実施する。 ・認証取得希望者の取得支援を行う。
--	--	---	--

4 米麦等振興対策

(1) 主要農作物採種事業

ア 目的

「静岡県主要農作物採種事業の実施について」に基づき、静岡県米麦協会が実施する種子生産ほ場の指定、種子審査員によるほ場審査、生産物審査及び優良種子生産のための現地指導に協力し、水稻、小麦の優良種子を確保する。

イ 実績

◇令和6年産水稻種子審査・検査結果

種子生産組合	設置面積 ha	生産見込 量 ^{※1} ① t	ほ場 審査	生産物審査		農産物検査 ^{※2}		買上率 ②/① %
			合格 面積 ha	審査 数量 t	合格 数量 ② ^{※3} t	検査 数量 t	正種 子量 t	
菊川市種子生産組合	15.9	70.2	14.7	63.1	63.1	63.1	52.5	89.8
袋井市種子生産組合	2.2	9.7	0	0	0	0	0	0.0
計	18.1	79.9	14.7	63.1	63.1	63.1	52.5	79.0

※1 設置面積における見込み収穫量：1ha 当たり 4.4t で試算。

※2 農産物検査は、農産物検査法による検査結果。

※3 生産物審査に合格した種子は全て JA 経済連が買い上げる。

◇令和6年産小麦種子審査・検査結果

種子生産組合	設置面積 ha	生産見込 量 ^{※1} ① t	ほ場 審査	生産物審査		農産物検査 ^{※2}		買上率 ②/① %
			合格 面積 ha	審査 数量 t	合格 数量 ② ^{※3} t	検査 数量 t	正種 子量 t	
袋井市種子生産組合	9.0	27.0	2.6	9.1	8.1	8.1	0	30.2

※1 設置面積における見込み収穫量：1ha 当たり 3t で試算。

※2 農産物検査は、農産物検査法による検査結果。

※3 生産物審査に合格した種子は全て JA 経済連が買い上げる。

ウ 評価及び改善

水稻については、収穫期直前の記録的な大雨により穂発芽が発生し、ほ場審査で不合格となったほ場が令和5年度に比べて増加した。また、出穂期以降の高温・乾燥による肥料成分の早期溶出や根傷みによりごま葉枯れ病が発生し、農産物審査不合格（準種子）が発生した。

小麦については、登熟期後半の5月中旬以降にまとまった量の降雨が複数回あり、湿害による枯れ熟れが発生し、ほ場審査不合格が多発した。また、湿害の影響による品質低下により全量が農産物検査不合格（準種子）となった。

ごま葉枯れ病は老朽化した水田で発生するため改善には土作りが必要である。そこで令和7年1月に勉強会を開催し、令和7年作において土壌改良資材の投入や施肥、作土層の改善などを指導した。

今後も引き続き定期的なほ場巡回を実施し、適期作業が行えるよう指導する。

5 野菜振興対策

(1) 施設園芸等燃油価格高騰対策

ア 目的

省エネルギー化を図り、燃油価格高騰の影響を受けにくい経営への転換に取り組む産地に対して、農業者と国の拠出によりセーフティネットを構築し、燃油価格が一定以上に高騰した場合に生産者へ補てん金を交付する。農林事務所は申請手続きを支援している。

イ 実績（令和6年12月時点）

項目	令和6年度実績
計画策定主体数・生産者	15団体・9法人 517戸
セーフティネット取組	15団体・9法人 517戸

ウ 評価及び改善

当事業は、令和6年度（7月～翌年6月）まで継続されることとなり、令和6年12月までに15団体・9法人が計画を策定し、燃油の削減の取組や補填金の積立てが行われた。

(2) 次世代施設園芸デジタル化支援事業

ア 目的

自動化・省力化技術を活用した「スマート農業」により、施設園芸における生産性の向上と省力化を図るため、複合環境制御装置を活用する農業者を支援する。

イ 実績

環境制御技術の向上支援（勉強会開催実績）

<トマト>

回次	開催日	参加人数 (うち生産者)	テーマ
第1回	10月22日	21(16)	秋以降の温湿度管理
第2回	2月19日	11(9)	強日射の対策、植物体管理

講師：株式会社デルフィージャパン有賀氏

<いちご>

回次	開催日	参加人数 (うち生産者)	テーマ
第1回	11月11日	24(19)	低温期に向けた温度管理

講師：株式会社デルフィージャパン有賀氏

ウ 評価及び改善

トマト32人、いちご24人について、環境制御技術向上の勉強会を開催した。今後も農業施設園芸における生産性の向上と省力化に資するため、複合環境制御装置を活用する農業者を支援し、スマート農業を推進する。

[4] 地域振興課

「静岡県食と農の基本計画」に基づき、農産物の付加価値向上、食の都づくりを推進するとともに、農産物の安全性の確保や、環境に配慮した農業を推進した。

また、農山村地域が持つ多面的機能の発揮を推進するため、中山間地域の活性化、農作物の鳥獣被害対策や、地域資源を活用したグリーン・ツーリズム等の課題に重点的に取り組んだ。

《地域振興課施策体系》

○消費創出・環境

- 1 ふじのくに「食の都」づくりの推進
- 2 「食の安全・安心」の推進
- 3 食育活動の推進
- 4 農薬危害防止対策
- 5 みどりの食料システム戦略の推進
- 6 環境保全型農業の推進
 - (1) みどり認定の推進
 - (2) 環境保全型農業直接支援対策
- 7 農業機械・農作業の安全対策

○地域づくり

- 8 グリーン・ツーリズムの推進
- 9 中山間地域等直接支払事業
- 10 農作物の鳥獣被害対策 重
- 11 食と農の基本計画地域計画（普及指導計画）の推進

○ 消費創出・環境

1 ふじのくに「食の都」づくりの推進

(1) 目的

多彩で高品質な農林水産物が生産されている本県は「食材の王国」である。この力を活かし、国内外の方々を引き付け、憧れを集めるふじのくに「食の都」を実現するため、食文化の振興に貢献する人材の表彰（人づくり）、地域での仕事人と生産者、県民との連携強化（地域づくり）や、ふじのくに食の都づくり仕事人による季節に応じた料理の提供（情報発信）などを行う。

(2) 実績

ア 人づくり

ふじのくに食文化の創造に貢献する人材（個人・団体）の表彰実績

年 度	ふじのくに食の都づくり 仕事人		The 仕事人 of the year		ふじのくに食の都づくり 貢献賞
	うち管内	うち管内	うち管内	うち管内	
H22～R2	514人	31人	137人	22人	37団体
4	21人	0人	13人	0人	6団体
5	13人	2人	12人	1人	8団体
6	11人	1人	14人	1人	5団体

※管内の「マエストロシェフ」称号授与者（「The 仕事人 of the year」を通算5回受賞）

年 度	店舗名	授与者
平成 27 年度	レストランハーモニー	足立久幸氏（磐田市）
平成 30 年度	西欧料理 サヴァカ	山口祐之氏（菊川市）
令和元年度	イタリア料理 ラ・カンティーナ	後藤正哉氏（磐田市）
令和5年度	日本料理 和食処なかや	深田浩介氏（磐田市）

イ 地域づくり

項 目	内 容
1. 概要	「食の都」オーガニック農園見学とランチツアーの開催 静岡県中西部の消費者を対象に、掛川市にある県内最大級のオーガニック農園の生産者から協力を頂き、有機農産物の生産現場の見学や収穫体験を行うとともに、「ふじのくに食の都づくり仕事人」による料理の試食を通して地域の農作物や食べ方を紹介し、その美味しさや活用方法を伝え、地元農産物の認知度向上を図り、食の都づくりに繋げた。
2. 開催日	令和6年11月26日
3. 内 容	①オーガニック農園の見学・説明・収穫体験（(株)しあわせ野菜畑） ②「ふじのくに食の都づくり仕事人」による地域食材を使用した料理の試食・説明・意見交換会（畑 Bar うちっち）
4. 参加者	静岡県中西部の消費者 計 10 人、ふじのくに食の都づくり仕事人 山本紘之氏、生産者（株）しあわせ野菜畑 大角 昌巳氏

(3) 評価（課題等）及び改善

令和6年度は、地域農産物の農園見学と農園の食材を使用した昼食会を開催。仕事人、生産者、消費者で活発な意見交換や交流が行われ、地域食材の認知度向上や三者の連携強化に繋がる活動となった。

※令和7年度より本事業廃止。

2 「食の安全・安心」の推進

(1) しずおか農林水産物認証制度

ア 目的

食の安全に対する県民の関心は高く、食品選択のための信頼できる情報提供が求められていることから、県内で農林水産物を生産する個人、法人、組織が取り組む農林水産物の生産段階における安全性確保のシステム等を県が認証し、静岡県産農林水産物に対する安心と信頼を確保する。

イ 実績

生産から出荷までの生産工程と情報提供を安全に管理運用することが要件であることから、食と農の振興課と連携して、生産管理のルール化や内部検査の実施と改善の仕組みづくり等を指導し、令和6年度の新規認証取得者数は12件であった。また、定期監査を23件実施し、指導を行った。

平成18(2006)年度に制度が始まってから令和6年度までに、中遠管内の認証取得者は75件であったが、事業規模の縮小等を理由に24件が辞退し、令和6年度末の認証取得者は51件となっている。

年度別認証件数（令和7年3月末日時点）

（ ）内は辞退・統合※数

認証年度	新規認証件数	区分						
		農産物					畜産物	
		野菜	果樹	米	茶	花き	豚	採卵鶏
平成18～30	35(△11)	18(△2)		2	7(△6)		5(△2)	3(△1)
令和元	3	2	1					
2	3(△2)	2(△2)	1					
3	11(△1)	9(△1)	1			1		
4	2(△1)	2					(△1)	
5	9(△5)	9(△5)						
6	12(△4)	12(△3)				(△1)		
累計	75(△24)	54(△13)	3	2	7(△6)	1(△1)	5(△3)	3(△1)

※統合数とは、当初個別に認証取得していた認証者が団体認証になった際に、見かけ上の認証件数が減少した数。

ウ 評価（課題等）及び改善

県産農林水産物に対する県民の信頼を確保するための制度として発足し、認証取得者は増加している。一方、しずおか農林水産物認証から民間GAP認証への移行が進んでいない。

令和7年度からは、農林水産省が示した国際水準GAPガイドラインに準拠した認証基準へ引き上げとなる予定であるため、民間GAP認証への移行のハードルが下がると考えられる。

今後も新規取得希望者に対して、作物担当と連携し認証取得を推進する。

3 食育活動の推進

(1) 高校生による給食コンテストの実施

ア 目的

高校生が、地場産物を利用した小学生向けの給食を考案することで地場産物への理解を深めるとともに、学校給食への地場産物の導入を促進する。

イ 実績

応募期間	6月下旬～9月10日
応募数	3校、85点（参加生徒数126名） 磐田農業高校 69点、小笠高校 10点、常葉大学附属菊川高校 6点
本審査会開催日	令和6年11月6日
審査委員	中遠農林事務所農業振興部長（委員長） ふじのくに食の都づくり仕事人 栄養士
審査結果	最優秀賞1点、優秀賞2点、優良賞7点
結果の活用	・入賞メニュー（最優秀賞及び優秀賞）を地域の学校給食関係者へ提供 ・県ホームページ等での入賞メニューの公開

ウ 評価（課題等）及び改善

高校生による給食コンテストの実施により、高校生の食への関心が進むとともに、学校給食への地場産物の利用を働きかけることができた。一方、例年に比べ応募校が減少（5→3校）したのは、管内各高校への募集通知が遅くなったためと思われるので、周知の期間が十分確保できるよう募集の開始を早める必要がある。

今後も、食育への関心を持たせることにより、食の文化等についての理解を深めていく手助けとなる活動をする。

4 農薬危害防止対策

(1) 目的

農薬による危害等の未然防止を図るため、農業者に対して、農薬の安全な使用、保管等についての講習会の開催や、農薬販売者等に対する指導取締りを実施する。

(2) 実績

ア 農業者に対する講習会の開催

講習名	回数	参加人数	実施日	主な内容
中央講習会	1	17	令和6年6月7日	農薬危害防止運動の推進 農薬の適正使用
地域講習会	1	6	令和6年10月11日	農薬の適正使用

イ 農薬販売者に対する立入指導取締りの実施

- ・農薬販売者23か所に対して立入調査を実施し、農薬の取り扱いに関する指導を行った。

ウ 農薬使用者に対する立入指導取締りの実施

- ・農業者22人、ゴルフ場4か所に対し農薬の立入調査を実施し、農薬の適正使用指導を行った。
- ・違反者1件に対して、西部健康福祉センターと連携し、改善指導を行った。
- ・関係機関に農薬危害防止運動のポスター等を配布し、意識啓発を図った。

エ 農薬販売届等の受理(令和7年3月25日現在)

- ・新規販売届10件、変更届6件、廃止届5件を受理し、管内の農薬販売者は228件となった。

(3) 評価（課題等）及び改善

農業者に対する農薬の安全使用等に関する講習会の継続開催により、農薬適正使用の意識は高まっているが、ドローンなど新技術の安全使用に関する認識が低いため、指導を徹底する。今後は、作物に対する農薬の適正使用だけでなく、環境への配慮も指導していく。引き続き、講習会、立入指導等により、農薬の危害防止に努める。

農薬立入指導状況調

1 農薬販売者

(令和7年3月末日現在)

項目 年度	販売者総数	立入検査件数	違反件数	不適正件数	違反件数								処分件数					不適正件数 (毒・劇法)																	
					届出	変更届	廃止届	取扱農薬				帳簿記載	業務報告	告発	始末書等	説諭	現場指導	改善指導件数	販売登録	保管・施錠	他のものとの分離	譲渡手続													
								不適正表示	無登録・使用不能	虚偽宣伝	有効期限												分割販売												
4	219	36	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	225	28	8	1	2	1	4	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	8	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
6	228	23	7	0	0	3	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

・複数の違反をした場合は、違反件数、処分件数は1カウントとする。

2 農薬使用者等

(令和7年3月末日現在)

項目 年度	立入調査件数	違反件数	不適正件数	違反等件数											処分件数																			
				農薬取締法に基づく 検査項目				その他指導項目							告発	始末書等	説諭	現場指導	改善指導件数															
				無登録農薬の使用	農薬使用者の責務	遵守義務	努力義務	使用状況			保管管理状況			その他																				
								防除時の服装	残液処理・防除器具洗浄	空容器の処理	保管場所	在庫管理	施錠設備							飲食物容器の使用														
4	36	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
5	30	1*	0	0	1	1	1	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1*	
6	26	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	

・複数の違反をした場合は、違反件数、処分件数は1カウントとする。

※：令和5年度の違反は、1件の農薬使用者で複数の違反項目があった。

5 みどりの食料システム戦略の推進

(1) 目的

「環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進に関する法律」に基づき、環境負荷低減事業活動の促進及びその基盤の確立を推進する。

(2) 実績

ア 有機農業産地づくり推進緊急対策事業

国要綱に基づく、有機農業実施計画の策定、実施計画の実現に向けた取組に要する経費
事業主体：市町又は市町が参画する協議会 補助率：定額、1/2 以内

イ グリーンな栽培体系への転換サポート

国要綱に基づく、グリーンな栽培体系への転換サポートに要する経費

事業実施主体が行う事業に要する経費に対し、市町が補助するのに要する経費

事業主体：協議会 補助率：定額、経費の範囲内でかつ市町助成する経費の 10/10 以内

みどりの食料システム戦略推進交付金の交付実績

区分	取組内容	事業実施主体	交付額(円)
有機農業産地づくり推進緊急対策事業	有機農業実施計画の策定及びその実現に向けた取組支援	掛川市(掛川市)	4,595,789
グリーンな栽培体系への転換サポート	省力化に資する技術を組み合わせた「グリーンな栽培体系」への転換支援	温室メロングリーンな栽培技術普及協議会(磐田市)	3,000,000

(3) 評価（課題等）及び改善

有機農業産地づくり推進緊急対策事業では、掛川市において有機農業実施計画の策定を進めた。有機農業の推進を明確にし、市民全体で持続可能なまちづくりを目指すことを誓い令和5年4月11日に「オーガニックビレッジ宣言」を行った。

グリーンな栽培体系への転換サポートでは、天敵資材、粘着トラップ及び防虫網の活用による化学農薬の使用量低減等に取り組んだ。

環境負荷低減に向けた取組を引き続き支援する。

6 環境保全型農業の推進

(1) みどり認定の推進

ア 目的

みどり認定は、「環境と調和のとれた食料システム確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律」に基づき、環境負荷低減事業活動に取り組む者を認定する制度である。

静岡県及び県内35市町は、共同して「静岡県環境負荷低減事業活動の促進に関する基本的な計画」を策定した（令和5年3月28日施行）。また、静岡県は「環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律ガイドライン（令和4年9月15日に制定、令和4年12月13日改定）」に基づき、「静岡県環境負荷低減事業活動実施計画認定要領」（令和5年8月25日施行）及び「静岡県環境負荷低減事業活動に関する指針」（令和5年12月15日施行）を施行し、令和5年12月からみどり認定を開始した。

なお、本法律の制定に伴い、これまで実施していたエコファーマー認定の根拠である「持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律（略称：持続農業法）」は廃止されたが、エコファーマー認定は、経過措置により期限終了まで有効である。

イ 実績

令和6年度は、計48件86人を認定した。

中遠管内のみどり認定件数及び人数（令和7年3月末日時点）

年度		磐田市	掛川市	袋井市	御前崎市	菊川市	森町	計
R 5	件数	1	3	7	0	4	0	15
	人数	1	3	32	0	48	0	84
R 6	件数	15	10	10	2	10	1	48
	人数	15	22	14	2	32	1	86
計	件数	16	13	17	2	14	1	63
	人数	16	25	46	2	80	1	170

ウ 評価（課題等）及び改善

エコファーマーからみどり認定への円滑な移行を図る。

エコファーマー認定者の認定期間満了年度

年度	R 6	R 7	R 8	R 9	計
期間到達認定者数	25	32	38	18	113

(2) 環境保全型農業直接支援対策

ア 目的

有機農業や化学肥料・化学合成農薬の使用を県の慣行レベルから5割以上低減したうえで、地球温暖化防止や生物多様性保全など環境保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体を支援する。

イ 実績

化学肥料・化学合成農薬の使用を県の慣行レベルから5割以上低減する取組と合わせ、有機農業、堆肥の施用、カバークロップ等の取組を支援した。

交付金負担割合は、国1/2以内、県1/4、市町1/4（県交付額 国+県3/4以内）。

令和6年度環境保全型農業直接支払交付金

市町	団体数	取組面積 (a)	うち有機農業 (a)	事業費 (円)	県交付額 (国+県) (円)
磐田市	1	4,528	2,561	3,936,480	2,952,360
掛川市	1	5,311	5,311	6,373,200	4,779,900
袋井市	1	2,812	1,730	2,552,080	1,914,060
御前崎市	1	395	0	173,800	130,350
菊川市	2	1,252	1,132	1,430,400	1,072,800
計	6	14,298	10,734	14,465,960	10,849,470

※森町は実施なし。

ウ 評価（課題等）及び改善

令和6年度は有機農業やカバークロップ作付けといった地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体6団体を支援した。

平成30年度から国際水準GAPに取り組むことが新たな要件となり、市町と連携して研修会の開催や個別の指導により農業者団体を支援した。なお、令和6年度からは、「国際水準GAP」から「環境負荷低減のチェックシート」による取組に変更となった。

今後も市町と連携し農業者団体等の環境保全型農業の取組を支援する。

7 農業機械・農作業の安全対策

(1) 目的

農作業事故の防止を図るため、農業者及び指導者に対し安全な農業機械の取り扱いについて啓発指導を行う。

(2) 実績

- ・ポスター、ステッカー、広報パンフ等の配布による啓発活動
- ・農業機械研修(安全研修)の案内(農林水産省研修所、県立農林環境専門職大学)
- ・農作業中の熱中症対策の徹底を通知(2回)
- ・自動走行農業機械の安全性確保ガイドラインの周知
- ・農作業事故注意喚起を通知(2回)

中遠農林事務所管内の農作業死亡事故件数

年度	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6
死亡事故 件数	1※1	0	0	0	0	1※2	1※3	1※4

※1：乗用摘採機の後退時に発生

※2：乗用摘採機の旋回時に発生

※3：乗用摘採機の後退時に発生

※4：水田進入路でトラクター横転

(3) 評価(課題等)及び改善

春、秋の農作業安全運動等による啓発活動等により農作業安全について周知を図ったが、令和6年度は4月に死亡事故が1件発生した。

今後も引き続き農作業安全への意識向上のため、日頃の現場活動や会議などの営農者と接触できる機会を利用し、市町、農協等と連携して農作業事故ゼロ運動を推進する。

○地域づくり

8 グリーン・ツーリズムの推進

(1) 目的

農山漁村における都市との交流、滞在型グリーン・ツーリズムを促進することにより、農山漁村地域における交流人口の拡大や定住促進に向けた取組を支援し、農山村地域の活性化を図る。

(2) 実績

ア グリーン・ツーリズム促進事業

区 分	内 容
滞在型グリーン・ツーリズム体制構築推進事業	・農家民宿「創藝舎」、「旅ノ舎」、「森の駅」、「まつんば」、「どこにもない家」の運営支援 (開設状況等の把握等)
農泊地域創出事業	・森町グリーンツーリズム研究会オープンハウス事業 (研究会への出席6回、オープンハウスの開催支援) ・ふじのくに農泊地域づくりアドバイザー派遣 森町鍛冶島地区の活動拠点の取組にアドバイザーを1回派遣し、地域おこし協力隊と連携した運営を支援した。
各種状況調査	・公設宿泊施設利用状況調査

イ 静岡県グリーン・ツーリズム協会事業の支援

(ア) 県グリーン・ツーリズム協会事業への参加・協力

時 期	内 容
令和6年4月～ 令和7年3月	総会、役員会（4回） 視察研修会、地域ガイドリーダー養成講座への参加案内

(イ) 支部事業の支援（会員：18施設）

時 期	内 容
令和6年6月21日	総会 ・令和5年度実績報告、令和6年度事業計画の承認 ・スタンプラリーの検討、会員施設間の情報交換
令和6年4月～ 令和7年3月	・デジタルスタンプラリーの情報提供、新規会員勧誘 ・各種研修会等の情報提供 等

(3) 評価（課題等）及び改善

新型コロナ後の人の流れや客層の変化に施設側が対応しきれておらず、経営者の高齢化に伴う労力の低下などにより活動に停滞がみられる。

今後は、会員施設間での情報交換を活発化させ、近隣都市と農村との交流促進を図り、交流人口の拡大と滞在時間の増加を目指す。

9 中山間地域等直接支払事業

(1) 目的

農業生産条件が不利な中山間地域等において、農用地を維持・確保していくための協定を締結し、協定に従って荒廃農地の発生防止や水路・農道の管理活動等を行う農業者等に対して平地との生産コストの差を支払う。

(2) 実績

ア 中山間地域等直接支払交付金

交付金実施要領により認定された集落協定に基づき、交付金を交付する市町に助成した。

令和6年度事業費 1,184千円 国 1/2 (補助金 592千円)

県 1/4 (補助金 296千円)

(単位：円)

市町名	協定面積 (ha)	締結数	交付額	負担区分		
				国庫	県費	市町費
菊川市	2.3	1	531,309	354,206	177,103	177,103
森 町	5.2	1	357,198	238,132	119,066	119,067

※協定締結期間は5年間 (森町は令和2年度から、菊川市は令和3年度から)

イ 市町推進事業

事業実施要領に基づき、推進・確認・交付事務を行う市町に助成した。

令和6年度事業費 10千円 国 1/2 (補助金 5千円)

(単位：円)

市町名	事業費	負担区分	
		国庫	市町費
森 町	10,000	5,000	5,000

(3) 評価 (課題等) 及び改善

令和2年度より始まった第5期対策(令和6年度までの5年間)においても、当交付金により水路・農道などの整備、施設の管理、荒廃農地発生の防止が図られている。

次年度から新たに第6期対策(令和7年度から令和11年度)が始まるため、今後も中山間地域の農業生産活動を継続的に支援する。

10 農作物の鳥獣被害対策 重

(1) 目的

野生鳥獣による農作物への被害は、農業者の生産意欲を減退させ、荒廃農地の拡大につながるなど、地域の農業振興上の大きな問題となっている。このため、鳥獣被害対策を推進し、農作物の被害軽減を図る。

(2) 実績

ア 鳥獣被害防止啓発活動

項目	内容
中遠地域鳥獣害対策連絡会	・連絡会の開催 (令和6年9月2日付け書面議決)
中遠管内鳥獣害担当者会議	・会議の開催(令和6年9月5日庁舎内会議室で開催)
静岡県鳥獣被害対策総合アドバイザー事業	・養成研修への参加、管内からの参加促進 開催日: 令和6年10月9日、10日、11日 開催場所: 三ヶ日町農業協同組合 営農センター ほか 管内修了者: 4人 ・管内アドバイザーへの情報提供
被害対策推進	・各種調査 ・鳥獣被害対策の技術指導者育成研修の開催(2回) ① 開催日: 令和6年12月18日(森町共催) 開催場所: 森町文化会館(森町森) 研修参加者: 24人 ② 開催日: 令和7年2月18日(磐田市共催) 開催場所: 豊岡東交流センター(磐田市敷地) 研修参加者: 6人 ・鳥獣被害防止対策実施隊の設置促進、市町への設置督励活動 管内設置状況: 掛川市(H30.9.1)、菊川市(R3.4.1) ・各種研修会への参加勧奨 ・電気柵事故防止啓発

イ 市町鳥獣被害防止計画の策定推進・作成支援

更新: 掛川市、森町(令和7年度～令和9年度計画)

変更: 袋井市(令和6年度～令和8年度計画: 記載内容の修正等)

ウ 鳥獣被害防止総合対策事業

令和6年度事業費

推進事業	1,050千円	国定額又は1/2以内
緊急捕獲活動支援事業	7,906千円	国定額
シカ・クマ特別対策等事業	892千円	国定額

市町名	事業主体	事業名	事業内容	事業費(円)	補助額(円)
磐田市	協議会	推進(1/2)	捕獲関連機材(くくりわな)の導入	60,500	30,000
掛川市	協議会	推進(定額)	捕獲機材(箱わな小)の導入	236,100	236,100
	市	緊急捕獲活動支援	緊急有害鳥獣捕獲活動 イノシシ、ニホンジカ、アナグマ、 ハクビシン、カラス	3,547,000	3,547,000
		シカ・クマ特別対等	ニホンジカ、イノシシ捕獲活動	892,000	892,000
袋井市	協議会	推進(1/2)	捕獲関連機材(箱わな大、箱わな小)、有害鳥獣捕獲看板の導入	239,340	119,230
		緊急捕獲活動支援	緊急有害鳥獣捕獲活動 イノシシ、ニホンジカ	1,031,000	1,031,000
御前崎市	協議会	緊急捕獲活動支援	緊急有害鳥獣捕獲活動 イノシシ、ハクビシン	417,000	417,000
菊川市	協議会	推進(1/2)	研修会開催、捕獲機材(捕獲檻、Y式トラップ、プロテクショングローブ)導入、捕獲指導への報償	266,570	133,285
		推進(定額)	捕獲機材(プロテクショングローブ、GPSマーカー、赤外線センサー)導入	246,790	246,790
		緊急捕獲活動支援	緊急有害鳥獣捕獲活動 イノシシ、ハクビシン	941,000	941,000
森町	協議会	緊急捕獲活動支援	緊急有害鳥獣捕獲活動 イノシシ、ニホンジカ	1,970,000	1,970,000

エ 豚熱 (CSF)に関する野生イノシシ対応

- | | |
|--------------------|---------------------------|
| (ア) 野生イノシシの捕獲と血液検査 | 陽性 44 頭 (累計値)、令和 6 年度 0 頭 |
| (イ) 死亡イノシシの検体採取 | 陽性 9 頭 (累計値)、令和 6 年度 0 頭 |
| (ウ) 経口ワクチン野外散布 | 70 地点 1,398 個散布 |

(3) 評価 (課題等) 及び改善

県鳥獣被害対策総合アドバイザー養成研修をはじめとする各種研修会等への参加促進により、被害防止対策への体制整備が進んだ。

今後も、被害状況の把握に努め、被害地域が主体となつて的確な対策ができるように支援していく。

11 食と農の基本計画地域計画（普及指導計画）の推進

（1）目的

静岡県食と農の基本計画に基づき、中山間地域の美しい景観や農産物等の地域資源等の活用による地域の活性化を図る。

（2）実績

番号	課題名	戦略の概要	成果目標	令和6年度 目標	令和6年度 実績
4	魅力ある農村の創造・保全	1 地元組織を核とした交流人口の拡大(グリーン・ツーリズムの推進) (1)多様な人材を活用した地元組織の支援 (2)魅力ある誘客体験商品の開発と情報発信	交流会等の開催	5	5
			活動の主体となる人材	5	5
			体験商品の販売	2	2
			紹介パンフレット等の作成	2	2

○ 中山間の地域引力創出支援事業の活用

- ・実施主体：森町ツーリズム研究会 森町でつながる推進部会
- ・事業内容：グリーンツーリズムの展開による地域振興の実践
地域農産物を活用した新商品の開発、販売戦略の検討 等
- ・補助金(率)：定額、上限1,000千円

（3）評価（課題等）及び改善

番号	課題名	推進状況	今後の対応
4	魅力ある農村の創造・保全	<p>令和3年度に設立した活性化組織の活動支援を通して、以下のことに取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・古民家を再生した拠点施設「たまどん」（森町鍛冶島）の整備を進め、県立専門職大学演習の受入れ、交流会等の開催により都市住民との交流を図った。 ・たまどんの運営に関わる活動の主体となる人材を、研修会や意見交換会などを通じて掘り起こし、育成した。 ・これまで試行してきた体験商品(栗り拾い、芋掘り)を新たに販売した。 ・地場産農産物を活用した「冷凍焼きもろこし」「ブルーベリージャム」「栗ジャム」の商品開発、試験販売に取り組んだ。 	<p>令和7年度は、引き続き活性化組織の活動を支援し、開発商品の継続販売、拠点施設を核とした都市住民との交流を支援する。</p>

[5] 家畜衛生課（西部家畜保健衛生所）

安全で高品質な畜産物の生産・供給体制を構築し、地域と調和のとれた畜産の発展に資するため、①牛海綿状脳症（BSE）、口蹄疫、豚熱、アフリカ豚熱、鳥インフルエンザ、ヨーネ病等、家畜伝染病の発生予防とまん延防止体制の整備、②家畜衛生技術、生産・経営技術の普及・指導、③畜産物の安全性確保対策、動物由来感染症対策などを実施している。また、資源循環型農業の一翼を担いつつ、地域と調和のとれた畜産経営の維持存続が図られるよう、環境保全対策の啓発・指導を行っている。

重点事項

- 1 BSE、口蹄疫、豚熱、アフリカ豚熱、鳥インフルエンザ等の家畜防疫対策の推進
- 2 畜産技術等の普及指導
- 3 畜産物の安全性確保と動物由来感染症対策の確立
- 4 畜産経営環境保全対策の指導とその確立

I 家畜伝染病等防疫対策

- 1 家畜伝染病予防事業
 - (1) 家畜伝染病の検査状況
 - (2) 届出伝染病の検査
 - (3) 家畜伝染病等の発生状況
 - (4) 輸入家畜の着地検査
 - (5) 病性鑑定
 - (6) 高病原性鳥インフルエンザ対策
 - (7) 豚熱対策

2 家畜衛生対策事業

- (1) 監視体制整備促進対策
- (2) 家畜衛生技術向上対策

II 畜産振興対策

1 家畜改良推進

- (1) 家畜改良推進事業
- (2) 種畜検査事業

2 家畜衛生対策事業

- (1) 家畜衛生技術向上対策

III 畜産物の安全・安心確保対策

1 家畜衛生対策事業

- (1) 監視体制整備促進対策

- 2 畜産物安全性確保
 - (1) 畜産物安全性確保対策
 - (2) 飼料安全性確保対策
 - (3) 動物用医薬品適正使用推進
 - 3 BSE等対策事業
 - (1) 牛海綿状脳症緊急対策事業
- IV 畜産経営環境保全対策
- 1 資源循環型畜産推進
 - (1) 資源循環型畜産確立指導対策

主 要 家 畜 飼 育 状 況 調

(戸、頭・千羽・群)

区 分 年 度	乳 牛		肉 牛		馬		豚		鶏(総鶏・種鶏)		鶏(ブロイラー)		みつばち	
	戸数	頭数	戸数	頭数	戸数	頭数	戸数	頭数	戸数	羽数	戸数	羽数	戸数	群数
5	48	4,618	66	9,586	34	278	68	53,868	33	1,173	10	328	143	1,924
	29	2,270	19	3,460	14	132	21	21,603	17	835	4	57	58	508
	19	2,348	47	6,126	20	146	47	32,265	16	338	6	271	85	1,416
6	47	4,522	66	9,533	28	250	68	59,025	30	1,130	11	328	142	2,006
	28	2,029	21	3,523	12	121	21	19,242	16	789	5	57	53	477
	19	2,493	45	6,010	16	129	47	39,783	14	341	6	271	89	1,529
前年度比 (%)	98	98	100	99	82	90	100	110	91	96	110	100	99	104
	97	89	111	102	86	92	100	89	94	94	125	100	91	94
	100	94	96	98	80	88	100	123	88	101	100	100	105	108

※1：家畜伝染病予防法に基づく定期報告に基づく(牛、豚等の家畜の提出期限は毎年4月15日、家
きん類については毎年6月15日)。

※2：令和5年・令和6年2月1日現在、西部家畜保健衛生所調。ただし、鶏(ブロイラー)羽数は年
間出荷計画羽数からの推定値。みつばちについては令和5年・令和6年1月1日現在。

※3：各年度の内訳の上段は中遠農林事務所管内、下段は西部農林事務所管内の調査値。

※4：鶏については100羽以上飼育のみの集計。

I 家畜伝染病等防疫対策

1 家畜伝染病予防事業

家畜伝染病予防法の規定に基づき、家畜伝染病等の発生予防とまん延防止を図るため、各種疾病の検査、病性鑑定等を実施し、防疫対策の万全を期する。

(1) 家畜伝染病の検査状況

家畜伝染病検査状況調

(令和7年3月31日現在)

区分 検査の種類	年度	実施 頭羽群数	検査方法	結果	摘要
結核	R4	0	ツベルクリン検査	-	
	R5	0		-	
	R6	0		-	
ブルセラ症	R4	0	凝集反応検査	-	
	R5	0		-	
	R6	0		-	
ヨーネ病	R4	2,720	エライザ法 遺伝子検査	3頭陽性	掛川市、菊川市
	R5	2,266		1頭陽性	浜松市
	R6	2,179		陰性	
牛海綿状脳症	R4	36	エライザ法	陰性	死亡牛(96か月齢以上等)
	R5	34		陰性	
	R6	18		陰性	BSEが否定できない症状を呈する牛(月齢関係なし)
伝達性海綿状脳症 (めん羊・山羊)	R4	16	ウエスタンブロット	陰性	死亡めん羊又は山羊 (18か月齢以上等)
	R5	11		陰性	
	R6	10		陰性	
豚熱	R4	2,999	エライザ法 遺伝子検査 蛍光抗体検査	健康	
	R5	2,677		健康	
	R6	2,177		健康	
高病原性 鳥インフルエンザ	R4	745	ウイルス分離 エライザ法 寒天ゲル内沈降反応検査 簡易キット検査	健康	
	R5	744		健康	
	R6	700		健康	
ニューカッスル病	R4	179	赤血球凝集抑制試験	健康	
	R5	190		健康	
	R6	190		健康	
家きんサルモネラ症	R4	0	凝集反応検査	-	
	R5	0		-	
	R6	0		-	
腐蛆病	R4	1,663	肉眼検査・ミルクテスト・鏡検・遺伝性検査・培養検査	健康	
	R5	2,019		健康	
	R6	2,132		6群陽性	浜松市、掛川市

(2) 届出伝染病の検査

(令和7年3月31日現在)

区 分		年度	実施頭羽数	方 法	結果	摘要
牛	アカバネ病	R5	52	中和試験	健康	13頭×4回 (6, 8, 9, 11月)
		R6	56	〃	〃	14頭×4回 (6, 8, 9, 11月)
	牛伝染性リンパ腫	R5	457	エライザ [®] 法 遺伝子検査	健康	抗体陽性214頭
		R6	313	〃	〃	抗体陽性60頭
	牛ウイルス性下痢	R5	92	遺伝子検査 エライザ [®] 法	健康	持続感染牛0頭
		R6	117	〃	〃	持続感染牛0頭
	その他牛伝染性疾病	R5	3,797	臨床検査	健康	
		R6	2,152	〃	〃	
馬	その他馬伝染性疾病	R5	11	臨床検査	健康	
		R6	31	〃	〃	
羊	その他羊伝染性疾病	R5	90	臨床検査	健康	
		R6	130	〃	〃	
豚	オーエスキー病	R5	296	ラテックス凝集反応法 間接蛍光抗体法	健康	
		R6	167	〃	〃	
	その他豚伝染性疾病	R5	76,500	臨床検査	健康	
		R6	68,939	〃	〃	
鶏	その他鶏伝染性疾病	R5	1,563,414	臨床検査	健康	
		R6	1,461,212	〃	〃	
牛 豚 鶏	飼養衛生管理基準指導 (家伝法第12条の3)	R5	牛 191戸 豚 171 鶏 126	立入調査	適正	全戸対象、 巡回指導戸数 (延数)
		R6	牛 181戸 豚 174 鶏 119	立入調査	適正	全戸対象、 巡回指導戸数 (延数)

*法第5条又は51条に基づき実施

(3) 家畜伝染病等の発生状況

監視伝染病発生状況調

(令和7年3月31日現在)

区 分 病 名		年 度	発 生 頭羽群数	措 置 状 況
家畜伝染病		R4	3	ヨーネ病（牛）
		R5	1	ヨーネ病（牛）
		R6	6	腐蛆病（みつばち）
届出伝染病	牛伝染性リンパ腫（牛）	R4	13	抗体陽性牛の計画淘汰等によるまん延防止対策を指導（R6:うち管内8戸9頭）
		R5	13	
		R6	14	
	サルモネラ症（牛）	R4	0	消毒等の衛生対策を指導
		R5	11	
		R6	0	
	豚丹毒（豚）	R4	6	食肉衛生検査所からの届出、ワクチン接種を指導（R6:うち管内0戸0頭）
		R5	4	
		R6	5	
	サルモネラ症（豚）	R4	0	
		R5	0	
		R6	0	
	マレック病（鶏）	R4	1,638	食肉衛生検査所からの届出（R6:全て県外農家）
		R5	1,736	
		R6	606	
	バロア症（蜜蜂）	R4	0	成蜂や蜂児の移動禁止などの管理対策を指導
		R5	1	
		R6	0	
	アカリンドニ症（蜜蜂）	R4	0	
		R5	0	
		R6	0	
レプトスピラ症（犬）	R4	1	動物病院獣医師からの届出 （R6:掛川市疑症1頭、浜松市真症1頭）	
	R5	1		
	R6	2		

(4) 輸入家畜の着地検査

検査実績

年度	輸入家畜の種類	検査頭数	検査成績			摘要
			死亡・とう汰頭数	異常頭数	正常頭数	
R5	馬	4	0	0	3	1頭検査中 掛川市、御前崎市
	鶏	2,860	0	0	2,860	掛川市
R6	馬	2	0	0	2	掛川市、御前崎市
	鶏	33,260	0	0	33,260	掛川市、浜松市

(5) 病性鑑定

病性鑑定実績(件数)

年度	区分	乳用牛	肉用牛	豚	鶏	その他	計
R5	件数	19	11	7	10	16	63
	頭羽群数	303	97	171	153	18	742
R6	件数	9	11	2	10	12	44
	頭羽群数	230	103	52	231	16	632

病性鑑定結果(診断名)

年度 畜種	令和5年度	令和6年度
乳用牛	ヨーネ病、RSウイルス感染症、細菌性乳房炎、複数病原体による呼吸器病	牛マンヘミア症疑い
肉用牛	RSウイルス感染症	牛コクシジウム病疑い
豚	豚呼吸器病症候群	—
鶏	大腸菌症疑い	鶏クロストリジウム・パーフリンゲンス感染症疑い
その他	バロア症	腐蛆病

(6) 高病原性鳥インフルエンザ対策

平成16年に、わが国において79年ぶりとなる高病原性鳥インフルエンザが発生して以降、複数県での農場発生、全国的な野鳥での当該ウイルス確認が継続している状況である。本病の我が国への伝播については、冬期から春期にかけての大陸からの渡り鳥の関与が強く疑われており、家きん飼養農場での発生が多発した令和4年度には県内で初めて死亡野鳥で当該ウイルスが確認された。静岡県ではこれらを踏まえ「静岡県鳥インフルエンザ防疫対策指針(平成24年5月20日制定)」を令和4年4月1日に改正している。

当所では、管内での万一の発生に備え、発生防止のための巡回指導、家きんを対象とした抗体検査の実施、農場ごとの防疫計画の作成、防疫資材の備蓄を行うとともに、発生に備えた防疫訓練を実施している。

ア 令和6年度実施内容

対策項目	実施内容
発生予防対策	<ul style="list-style-type: none"> ・防疫対策指導：養鶏場を対象に野鳥侵入防止等の防疫対策の徹底を指導 ・定点モニタリング：3戸を対象に毎月1回、ウイルス分離と抗体検査を実施 ・強化モニタリング：100羽以上の家きん飼養農場（抽出）11戸を対象として年1回、抗体検査（10羽／回）を実施 ・県サーベイランス：1,000羽以上の採卵鶏・種鶏農場14戸（モニタリング対象農場を除く）を対象に年1回、抗体検査を実施
防疫体制強化	<ul style="list-style-type: none"> ・組織体制整備：県防疫対策マニュアルに基づき個別農家の防疫シミュレーション、班別マニュアル、所内の防疫体制等の整備 ・防疫訓練：管内の関係団体・農林事務所の職員を対象とした防疫対策説明会及び防疫訓練に加え、県全体の防疫訓練を実施 ・埋却地調査：発生時の処分家畜の迅速な埋却のため、埋却地調査を実施

イ 令和7年度の対応

- ・防疫対策指導（継続）：養鶏場を対象に野鳥侵入防止等の防疫対策の徹底を指導。
- ・異常鶏等通報（継続）：死亡率の増加、産卵率の低下、まとまって死んでいる等の異常があった場合の早期通報。
- ・抗体検査の実施（10羽/回）
 - 定点モニタリング(変更)：管内3戸において6～9月に毎月1回。
 - 強化モニタリング(変更)：100羽以上の家きん飼養農場5戸（抽出）が対象。
 - 県サーベイランス(継続)：1,000羽以上の採卵鶏・種鶏農場13戸が対象。
 (※モニタリング対象農場を除く)
- ・防疫訓練の実施(継続)：管内の市町・関係団体・農林事務所の職員を対象に実施。

(7) 豚熱対策

平成30年9月に、わが国で26年ぶりとなる豚熱が発生した。令和6年2月までに全国で90例の発生が確認されるなど、国内養豚場での発生は継続しており、野生イノシシでの感染も拡大している。

本県においては、令和元年10月18日に、死亡野生イノシシで初めて本病ウイルスが確認された。これにより、本県はワクチン接種推奨地域に指定され、11月3日から県内飼養豚（飼養イノシシ含む）全頭への予防的ワクチン接種を開始した。

今後も、管内養豚場で本病を発生させないため、予防的ワクチン接種を継続するとともに、農場や豚舎への出入りの際の消毒や野生イノシシの侵入防止対策等の徹底を指導する。

ア 令和6年度実施内容

対策項目	実施内容
発生予防対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防疫対策指導：養豚場を対象に飼養衛生管理基準の遵守指導 ・ 異常豚等通報：飼養豚に特定症状が認められた場合の早期通報の徹底指導 ・ 豚熱ワクチン接種：新たに誕生する子豚へのワクチン接種及び種豚等への追加接種 ・ 免疫付与状況確認検査：6頭以上飼養する農場を対象に、年2回（前期：4月～7月、後期：10月～翌年2月）の抗体検査を実施。抗体陽性率は前期が80%（繁殖86%、肥育66%）、後期が70%（繁殖86%、肥育62%）であり、抗体陽性率が低い豚群にはワクチンの追加接種を実施した。また、抗体検査結果を基に各農場における子豚のワクチン接種日齢の見直しを行った。 ・ 車両消毒ポイントの設置：県境での養豚関係車両の消毒強化 ・ 養豚場への野生動物進入防止対策等、飼養衛生管理基準の遵守指導
防疫体制強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 組織体制整備：県防疫対策マニュアルに基づき現地対策本部の体制整備、農場毎の防疫シミュレーションの作成 ・ 防疫訓練：管内の市町・関係団体・農林事務所の職員を対象に防疫対応説明会の開催及び防疫訓練を実施

イ 令和7年度の対応

- ・ 防疫対策指導（継続）：養豚場を対象にした飼養衛生管理基準の遵守指導
- ・ 異常豚等通報（継続）：特定症状が認められた場合の早期通報の徹底を指導
- ・ 豚熱ワクチン接種（継続）：新たに誕生する子豚へのワクチン接種及び種豚への追加接種
- ・ 免疫付与状況確認検査（継続）：6か月毎に抗体検査を実施し、各養豚場の適切なワクチン接種日齢について検討を続ける
- ・ 組織体制整備（継続）：現地対策本部の体制整備、農場毎の防疫シミュレーションの作成
- ・ 防疫訓練の実施（継続）：管内の市町・関係団体・農林事務所の職員を対象に実施

2 家畜衛生対策事業

(1) 監視体制整備促進対策

ア 家畜衛生関連情報整備対策

畜産関係者からの聞き取り調査等により、家畜衛生に関する情報（疾病発生状況、衛生管理状況等）を収集し、地域の家畜衛生状況を把握するとともに、パンフレット等により情報提供、指導を実施した。

実績

		畜種等			関係団体	発行件数	摘要
		牛	豚	鶏			
パンフレット 配布回数	R5年度	14	21	25	42	44	
	R6年度	18	18	49	67	68	

※ 内容により、複数の畜種、団体に配布した。

(2) 家畜衛生技術向上対策

ア 地域家畜衛生課題対策

近年、多頭化飼育等への飼育環境の変化に伴って発生する疾病や家畜衛生課題に対応するため、地域ごとに要請の強い課題を取りあげ、原因解明と対応策等について検討、指導を実施している。

令和6年度実績

課 題	内 容	摘 要
肉用繁殖農場における牛ウイルス性下痢ウイルス(BVDV)の浸潤状況と対策	対 象：管内肉用繁殖農場（15戸） 指導内容：管内肉用繁殖農場1戸に対し、農場訪問時に当該疾病の症状や問題点（主に持続感染（PI）牛）をリーフレットを用いて説明した。発生予防対策として、PI牛の摘発淘汰、ワクチン接種、導入牛の一定期間の隔離観察と検査、飼養衛生管理基準の遵守が有効であること等、知識の普及を行った。また、浸潤状況調査として1戸の繁殖牛全頭及び2戸の導入牛を対象にBVDV検査を実施し、陰性を確認した。	

イ オーエスキー病防疫対策

本病の清浄化を推進するため、本県で生産された種豚の抗体検査を実施し、円滑な流通体制の確保を行った。

検査実績

区 分	年度	検査頭数	結 果		摘 要
			抗体陽性	抗体陰性	
流通種豚等申請に基づく豚	R5	0	0	0	
	R6	0	0	0	

II 畜産振興対策

1 家畜改良推進

(1) 家畜改良推進事業

ア 家畜生産振興対策事業

家畜改良増殖法、家畜商法等関係法律に基づく許可・登録・届出等の事務処理及び該当施設等への立入調査、指導を行っている。

○家畜人工授精所許可状況

区 分	R5年度	R6年度	備 考
家畜人工授精所数	11	12	家畜改良増殖法
新規許可	0	1	〃

(2) 種畜検査事業

家畜改良増殖法（第4条）に基づき、種畜の衛生検査を実施している。

区 分	R5年度	R6年度	関係法律
種畜検査受検頭数	豚： 21 頭 牛： 0 頭	豚： 16 頭 牛： 0 頭	家畜改良増殖法

2 家畜衛生対策事業

(1) 家畜衛生技術向上対策

ア 系統豚利用推進対策

県中小家畜研究センターで造成された系統豚を導入する農場に対して、円滑な導入と衛生対策の確立のため、衛生検査及び指導等を実施するとともに、系統豚の普及推進を図っている。

系統豚導入実績

導入品種	R5年度	R6年度	累計 (H6～)	備 考 (R5-R6導入農家所在地)
大ヨークシャー種 (ジブヨーク2)	19頭 (2 戸)	10 頭 (3 戸)	752 頭 (124 戸)	浜松市、湖西市、掛川市、袋井市
デロック種 (ジブロック2)	10 頭 (5 戸)	12 頭 (4 戸)	578 頭 (256 戸)	浜松市、湖西市、袋井市、森町

Ⅲ 畜産物の安全・安心確保対策

1 家畜衛生対策事業

(1) 監視体制整備促進対策

ア 診断予防技術向上対策

近年問題となっている疾病について、その診断の迅速・高度化及び最新予防技術の確立を図るため、調査を実施している。

検査結果

調査疾病（対象畜種）	検査結果		摘要
	R5年度	R6年度	
BVD（牛）	0/6	0/11	遺伝子検査

注）検査結果：陽性数／検体数

イ 動物由来感染症対策

人の健康に危害を与える動物由来の感染症について、畜産現場における調査体制の確立を図るとともに、発生動向を把握するための調査を実施している。

検査結果

調査疾病（対象畜種）	検査結果		摘要
	R5年度	R6年度	
クリプトスポリジウム（めん山羊）	0/11	0/9	
日本脳炎ウイルス（豚）	9/20	0/0	

注）検査結果：陽性数／検体数

2 畜産物安全性確保

(1) 畜産物安全性確保対策

ア 畜産農場HACCP体制整備

安全かつ高品質な食品を消費者に提供するため、生産段階におけるHACCP（危害分析重要管理点）方式の導入指針となる「生産衛生管理ガイドライン」に基づいて、生産農場（採卵鶏）の集団組織化によるモデル地域を対象にHACCP方式による安全性確保の普及・定着を推進する。

調査実績

年度	対象農家		普及・指導内容	成果等
	畜種	戸数		
R5	豚	1	疾病管理と衛生対策の強化指導	衛生管理意識の向上
	採卵鶏	1	農場へのHACCP導入指導	衛生管理意識の向上
R6	乳牛	1	衛生対策の強化指導	衛生管理目標の達成
	豚	1	疾病管理と衛生対策の強化指導	衛生管理意識の向上、認証維持

イ 鶏卵衛生管理対策

鶏卵のサルモネラ汚染の低減と衛生的な鶏卵の生産体制を推進するため、サルモネラに関する調査、検査を行い、生産現場におけるサルモネラ汚染状況の把握と改善指導等を実施している。

検査結果

年度	サルモネラ汚染状況検査		摘要
	養鶏場		
	戸数	検査成績	
R5	2	20/320	
R6	2	33/320	

注) 検査成績：陽性数／検体数

(2) 飼料安全性確保対策

現在、BSE発生予防対策の一つとして、反すう動物由来たん白質の反すう動物への給与禁止と飼料及び飼料添加物への交差汚染防止による飼料規制が図られている。

これらの飼料規制の遵守状況について、飼料等の製造業者、販売業者及び反すう動物飼養農家について検査を行い、指導することにより国内のBSEの根絶を図る。

		飼料等製造業者	飼料等販売業者	反すう動物飼養農家
調査対象事業場数		25 (R6)	76 (R6)	103 (R6)
調査指導 事業場数	R5	5	8	54
	R6	1	6	50

(3) 動物医薬品適正使用推進

ア 畜産物安全性確保対策

動物用医薬品等が適正に使用されていることを確認するため、畜産物の抗生物質残留検査及び農場由来の細菌に対する薬剤感受性試験を実施している。

検査結果

区分		年度	畜種別検査結果（陽性数／検体数）				
			乳牛	肉牛	豚	採卵鶏	肉用鶏
抗生物質残留 検査 ※1	使用量・使用頻度の高い抗生物質製剤を選定し、畜産物中の残留検査を実施。	R5	—	—	—	0/5	—
		R6	—	—	—	0/5	—
薬剤耐性動態 調査 ※2	健康な家畜の糞便から分離された大腸菌の薬剤耐性検査を実施。	R5	2/5	3/5	4/5	1/5	5/5
		R6	2/5	1/5	2/5	1/5	5/5

※1：ペニシリンなど4薬剤の残留について実施。

※2：各畜種5農場から菌分離を行い、カナマイシンなど8薬剤の耐性について実施。

イ 動物用医薬品適正使用対策

動物用医薬品・医療機器等の製造・販売業者の許可関係事務を行うとともに、現場審査や立入検査・指導等を実施し、その製造・販売の適正化を図っている。また、畜産農家に対して、巡回指導の中で動物用医薬品の適正な使用を指導した。

なお、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（薬機法）の規定に基づき、製造業及び製造販売業の許可・登録は農林水産大臣が、その他の販売業の許可は県知事が行っている。平成26年11月に旧薬事法が改正され「薬機法」（略称）となり、医療機器製造業が登録制となったほか、再生医療等製品（製造業・販売業等）の業種が追加された。

(ア) 動物用医薬品製造業・販売業等の事務取扱状況(令和7年3月31日現在)

	年 度	年度当初 許可数	取 扱 状 況					許可数
			新規許可	許可更新	廃 業	再 交 付	書 換	
製 造 業	R5	6	0	0	0	0	0	6
	R6	6	0	1	0	0	0	6
製造販売業	R5	1	0	0	0	0	0	1
	R6	1	0	0	0	0	0	1
卸売販売業	R5	8	2	1	0	0	0	10
	R6	10	1	1	3	0	0	8
店舗販売業	R5	16	0	1	4	0	1	12
	R6	12	0	1	6	0	0	6
特例店舗販売業	R5	66	1	10	2	2	3	65
	R6	65	6	9	7	1	5	64
高度管理医療機器等販売貸与業	R5	10	0	0	1	0	1	9
	R6	9	0	0	1	0	0	8
管理医療機器販売貸与業(届)	R5	18	1		0			19
	R6	19	2		2			19
再生医療等製品販売業	R5	2	0	0	0	0	0	2
	R6	2	0	0	1	0	0	1
計	R5	127	4	12	7	2	5	124
	R6	124	9	12	20	1	5	113

(イ) 動物用医薬品製造・販売施設の立入検査状況

動物薬事監視状況調（令和7年3月31日現在）

業種	区分	年度	許可施設数 A	立入検査施設数 B	監視率 B/A (%)	違反発見施設数 C	違反発見総件数	違反発見の内訳					違反率 C/B (%)
								違反広告	記録類不備	許可証不掲示	休廃止・変更の未届け	毒物の開封販売	
製造業	R4	8	1	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	R5	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	R6	6	1	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造販売業	R4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	R5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	R6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
店舗販売業	R4	16	10	63	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	R5	16	8	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	R6	12	3	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売販売業	R4	8	8	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	R5	10	8	80	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	R6	10	8	80	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特例店舗販売業	R4	68	25	37	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	R5	67	26	39	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	R6	65	28	43	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高度管理医療機器等販売貸与業	R4	10	8	80	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	R5	10	5	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	R6	9	5	55	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理医療機器販売貸与業	R4	18	7	39	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	R5	19	8	42	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	R6	19	7	37	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再生医療等製品販売業	R4	2	2	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	R5	2	2	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	R6	2	1	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	R4	131	61	47	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	R5	131	57	44	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	R6	124	53	43	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 1 本表は、本庁所管課・家畜保健衛生所において調製する。

2 本庁所管課においては最近2か年、家畜保健衛生所においては最近3か年について記載する。

ウ 飼育動物診療施設指導対策

診療施設における開設届関係事務を行うとともに、エックス線装置の管理、劇毒物を含む医薬品の取扱い・管理の適正化を図るため、飼育動物診療施設に立ち入り、調査・指導を行う。なお、浜松市については政令指定都市への移行に伴い浜松市へ業務を移譲した。

○診療施設関係事務

区 分	R5年度	R6年度	備 考
診療施設数	55	56	獣医療法
診療施設新規届出	6	2	〃
立入施設数	8	8	年間約1/5

○獣医師届出状況

(令和6年12月31日現在)

区 分	R6年度	備 考
獣医師届出数	63※	獣医師法

次回届出は令和8年12月31日

※県経由分

3 BSE等対策事業

(1) 牛海綿状脳症まん延防止対策事業

牛海綿状脳症対策特別措置法及び家畜伝染病予防法に基づき、96か月齢以上の死亡牛の報告受理及び同死亡牛全頭のBSE検査を実施し、BSEの発生予防及びまん延防止に努める。

BSE検査結果

年 度	エライザ検査			死 亡 牛 届出状況	摘 要
	戸 数	頭 数	結 果		
R5	23	36	陰 性	36	
R6	16	18	陰 性	18	

*家畜個体識別事業の推進

BSE等の伝染性疾病発生時の個体追跡や疾病防疫の徹底及び食肉の安全性を確保するための「家畜個体識別システム」(1頭の牛に重複することのない生涯唯一の識別する番号を付け管理するシステム)の円滑な実施を推進・指導している。

IV 畜産経営環境保全対策

1 資源循環型畜産推進

(1) 資源循環型畜産確立指導対策

家畜排せつ物の適正な処理と利用の促進により、地域と調和した資源循環型の畜産経営を推進するため、畜産農家に対して家畜排せつ物法に基づく巡回指導及び畜舎排水の水質検査等を実施し、適正な管理を指導する。

また、畜産経営に起因する環境問題の発生については、農林事務所、中小家畜研究センター、市町、農協等と連携し、発生農家への迅速な対応に努める。

ア 家畜排せつ物法に基づく指導実施状況

R6年度実績 (R6. 4. 1～R7. 3. 31)

畜種	農家数	巡回実績件数		指摘件数*	備考(指摘事項等)
		規制対象	規制対象外	規制対象	
乳牛	42	22 (22)	0 (0)	0	
	25	15 (15)	0 (0)	0	
	17	7 (7)	0 (0)	0	
肉牛	39	16 (16)	0 (0)	0	
	15	0 (0)	0 (0)	0	
	24	16 (16)	0 (0)	0	
養豚	36	29 (29)	7 (7)	0	
	14	12 (12)	2 (2)	0	
	22	17 (17)	5 (5)	0	
採卵鶏	30	17 (17)	13 (13)	0	
	16	6 (6)	10 (10)	0	
	14	11 (11)	3 (3)	0	
肉用鶏	13	8 (8)	5 (5)	0	
	6	2 (2)	4 (4)	0	
	7	6 (6)	1 (1)	0	
合計	160	92 (92)	25 (25)	0	
	76	35 (35)	16 (16)	0	
	84	57 (57)	9 (9)	0	

()内は延戸数

規制対象：牛10頭以上、豚100頭以上、鶏2,000羽以上を飼養する農家

各年度の内訳の上段は中遠農林事務所管内、下段は西部農林事務所管内の件数

※ 家畜排せつ物法第4条に基づく文書指導の数

イ 畜舎排水の水質検査実績

年度	畜種	検査戸数	検査延件数	排水基準を超えていた件数				
				pH	SS	BOD	COD	大腸菌群数
R5	豚	2	2	0	0	0	実施せず	0
R6	豚	2	2	0	0	0	実施せず	0

ウ 周辺住民からの苦情発生状況

(ア) 発生状況

経済産業部 26 畜産経営による環境汚染発生状況調 (令和7年3月31日現在)

区分	年度	乳用牛	肉用牛	豚	採卵鶏	肉用鶏	その他	計
水質汚濁	R4	1	0	1	0	0	0	2
	R5	0	0	0	0	0	0	0
	R6	1	0	0	0	0	0	1
悪臭	R4	6	1	4	1	0	1	13
	R5	3	2	3	1	1	0	10
	R6	2	1	1	1	1	0	6
害虫発生	R4	1	0	0	0	0	0	1
	R5	0	0	0	0	0	0	0
	R6	0	0	0	1	0	0	1
水質汚濁と悪臭	R4	0	0	1	0	0	0	1
	R5	0	0	1	0	0	0	1
	R6	0	0	0	0	0	0	0
水質汚濁と害虫	R4	0	0	0	0	0	0	0
	R5	0	0	0	0	0	0	0
	R6	0	0	0	0	0	0	0
悪臭と害虫	R4	1	0	0	0	0	0	1
	R5	3	0	0	0	0	0	3
	R6	0	0	0	0	0	0	0
水質汚濁と悪臭と害虫	R4	0	0	0	0	0	0	0
	R5	0	0	0	0	0	0	0
	R6	1	0	0	0	0	0	1
その他	R4	4	1	0	1	0	4	10
	R5	1	0	0	2	0	7	10
	R6	1	1	0	0	0	4	6
計	R4	13	2	6	2	0	5	28
	R5	7	2	4	3	1	7	24
	R6	5	2	1	2	1	4	15

(イ) 処置状況（令和7年3月31日現在）

年度	助成 指導	衛生技術 指導	移 転 幹 旋	紛 争 仲 介	その他	現在地での経営存続		計
						適	不適	
R4	0	6	0	16	4	26	0	26
R5	0	5	0	20	2	27	0	27
R6	0	10	0	10	20	20	0	20

V 評価及び改善

家畜伝染病等の発生は、各種検査や巡回指導、ワクチン接種指導等により全体的に減少傾向にある。

豚熱については、平成30年9月に岐阜県の養豚場で発生した後、中部地域を中心に感染が拡大した。県内では、令和元年10月に初めて野生イノシシで感染が確認されたことから、同年11月から豚飼養農場全戸に対して予防的ワクチン接種を開始した。管内では御前崎市を除く6市1町の野生イノシシで感染が拡大しており、飼養豚へのワクチン接種を毎月実施している。

高病原性鳥インフルエンザについては、令和6年度は、北海道の養鶏場で疑似患者が確認されて以降、令和6年3月末までに14道県51例の発生が確認され、約932万羽が殺処分されている。年間を通し、管内養鶏場において、異常鶏の発生等の情報収集、定点・強化モニタリング検査、県サーベイランス検査等を実施した。

また、豚や鶏以外にも含めて各畜種の農場巡回を行い、飼養衛生管理基準の遵守状況の確認や指導を実施して、防疫対策の指導を行っている。

加えて、引き続き特定家畜伝染病が万が一発生した場合の対応について、より迅速かつ的確な防疫措置が行えるよう具体的な防疫体制の整備を行っていく。

[6] 用地管理課

用地管理課は、土地改良事業の認可等指導、県営土地改良事業等に伴う用地取得、補償、土地改良財産の管理処分及び土地改良事業補助金等の交付事務等を部内各課及び関係機関と調整、連携し推進している。

1 土地改良区等の指導

土地改良事業認可等申請、土地改良区設立・運営等について指導を行っている。

令和6年度は、水利施設等保全高度化事業畑地帯総合整備事業上内田地区他2地区(事業主体県)について認可申請手続を、農業競争力強化農地整備事業(経営体育成型)天竜川下流用水一宮地区について変更認可手続を実施した。

区画整理事業、農用地造成事業等の換地を伴う土地改良事業については、平成28年度に県営土地改良事業として計画決定した基盤整備事業(経営体育成型)大井川用水佐東地区(小貫工区)の換地処分を実施した。

2 用地取得及び補償事務

県営土地改良事業に必要な用地の取得、物件の補償及び林道事業の物件補償について、令和6年度は503.99㎡、1,241千円の用地を取得し、47件6,710千円の物件補償を行った。

また、取得した土地の分筆、所有権移転等の登記事務は、会計年度任用職員により処理された。

3 土地改良財産の処理、管理事務

(1) 県営土地改良事業等により造成された財産の処理を行うものであり、令和6年度の要処理件数は246件、この内、譲与及び引継ぎ等により41件を処理し、未処理件数は205件となっている。

なお、未処理財産については、主に事業実施中の財産であることから、今後、工事の進捗状況や事業完了に併せ、順次処理していく。

(2) 原野谷川農地防災ダムについては、ダム湖内に洪水を貯留し、下流への流量を調整することにより、下流域の農地、住民の生命及び財産を守るための施設であり、ダムの機能に支障を来すことのないよう、河川法に規定された維持管理を行っている。

4 土地改良事業補助金の交付及び事務検査

農業基盤の整備を実施する市町及び土地改良区に対し、「土地改良事業等補助金交付要綱」等に基づき補助金等を交付するとともに、事務検査を行っている。

令和6年度は、74地区786,686千円の補助金等を交付決定し、補助金事務検査については、令和5年度実施補助事業のうち要検査地区22地区について、事務検査を実施した。

5 評価及び改善案

各業務とも概ね円滑に遂行できた。今後とも市・町、土地改良区等関係機関との連携、協力をより密接にして業務を推進する。

区画整理事業施行及び換地計画決定状況調（県営事業）

（令和7年3月31日現在）

年度	区分	事業採択		換地計画決定		換地未済（各年度末時点）			
		工区数	面積 ha	工区数	面積 ha	工事中のもの		工事完了のもの	
						工区数	面積 ha	工区数	面積 ha
令和3年度以前		155	7,269.2	150	7,239.3	3	20.1	0	0.0
令和4年度		0	0.0	1	2.4	2	17.7	0	0.0
令和5年度		0	0.0	0	0.0	2	17.7	0	0.0
令和6年度		0	0.0	0	7.1	1	10.6	0	0.0
計		155	7,269.2	151	7,248.8				

区画整理事業施行及び換地計画認可状況調（団体営事業）

（令和7年3月31日現在）

年度	区分	事業採択		換地計画認可		換地未済（各年度末時点）			
		工区数	面積 ha	工区数	面積 ha	工事中のもの		工事完了のもの	
						工区数	面積 ha	工区数	面積 ha
令和3年度以前		445	11,331.1	445	11,331.1	0	0.0	0	0.0
令和4年度		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
令和5年度		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
令和6年度		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計		445	11,331.1	445	11,331.1				

用地取得及び補償費調

(令和7年3月31日現在)

年度	事業区分	用地取得					物件補償			
		取得費 A	契約済				補償費 C	契約済		
			筆数	面積 m ²	金額 B 千円	進捗率 B/A %		件数	金額 千円	進捗率 D/C %
千円					千円		千円			
4 年 度	土地改良事業	16,987	396	10,036	16,987	100.0	7,932	57	7,932	100.0
	地すべり対策事業									
	災害復旧事業									
	林道整備事業						136	5	136	100.0
	その他									
	合計	16,987	396	10,036	16,987	100.0	8,068	62	8,068	100.0
5 年 度	土地改良事業	8,920	75	1,897	8,920	100.0	7,892	63	7,892	100.0
	地すべり対策事業									
	災害復旧事業									
	林道整備事業									
	その他									
	合計	8,920	75	1,897	8,920	100.0	7,892	63	7,892	100.0
6 年 度	土地改良事業	1,223	11	468	1,223	100.0	6,710	47	6,710	100.0
	地すべり対策事業	18	1	36	18	100.0				
	災害復旧事業									
	林道整備事業									
	その他									
	合計	1,241	12	504	1,241	100.0	6,710	47	6,710	100.0

登記事務処理状況調

(令和7年3月31日現在)

区 分		要登記 筆 数	登 記 済 筆 数				登記進捗率		未登記 筆 数	
			内用買 以 外	委託分	事務所 処理分	計	管 内 %	県平均 %		
4年度	当該年度分	396	0	0	396	396	100.0	90.4	0	0
	過年度分	0	0	0	0	0	100.0	70.2	0	0
	計	396	0	0	396	396	100.0	89.4	0	0
5年度	当該年度分	75	0	0	75	75	100.0	80.5	0	0
	過年度分	0	0	0	0	0	100.0	85.4	0	0
	計	75	0	0	75	75	100.0	81.5	0	0
6年度	当該年度分	12	0	0	12	12	100.0		0	0
	過年度分	0	0	0	0	0	100.0		0	0
	計	12	0	0	12	12	100.0		0	0

年度別未登記用地調

(令和7年3月31日現在)

区分		年度	30	元	2	3	4	5	6	計
			年度							
未登記筆数			0	0	0	0	0	0	0	0
処 理 状 況	登記嘱託員処理中及 び外部委託処理中		0	0	0	0	0	0	0	0
	公図訂正処理中		0	0	0	0	0	0	0	0
	登記関係書類収集中		0	0	0	0	0	0	0	0
	境界杭の復元処理 調整中		0	0	0	0	0	0	0	0
	国土調査等により 登記簿閉鎖中		0	0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0	0
	計		0	0	0	0	0	0	0	0
	処理困難		0	0	0	0	0	0	0	0

県有土地改良財産処理状況調

(令和7年3月31日現在)

年 度	事業区分	要処理件数			左の処理状況					
		年度 当初	当年度 新 規 発 生	計	譲 与	管 理 委 託	引 継 ぎ	県 管 理	未 処 理	計
4 年 度	土地改良事業	136	24	160	6	0	0	0	154	160
	地すべり対策事業									
	その他									
	合 計	136	24	160	6	0	0	0	154	160
5 年 度	土地改良事業	154	20	174	13	0	0	0	161	174
	地すべり対策事業									
	その他									
	合 計	154	20	174	13	0	0	0	161	174
6 年 度	土地改良事業	161	85	246	24	0	17	0	205	246
	地すべり対策事業									
	その他									
	合 計	161	85	246	24	0	17	0	205	246

(未処財産の取得年度別内訳)

取得年度 年 度	30年度 以前	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	計
4年度	56	18	28	28	24	—	—	154
5年度	49	16	25	27	24	20	—	161
6年度	47	13	20	24	31	36	34	205

[8] 農村計画課

農業農村の健全な発展を図るため、各種土地改良調査、県営農業農村整備事業の計画樹立やまた、市町・土地改良区等が行う団体営農業農村整備事業、国土調査 事業及び県単独生活

事業別（地区別）

調査事業名	令和6年度		令和7年度	
	地区数	調査費	地区数	調査費
1 農業農村整備調査				
(1) 県単独農業農村整備調査				
1) 事業計画調査	7	- 25,000	8	- 32,500
2) 基本調査	1	- 8,030	-	- -
(2) 農業農村整備実施計画策定	5	< 6,312> 30,670	2	< 5,830> 34,000
(3) 農村地域防災減災事業	9	< 156,932> 43,768	3	< 62,567> 594
(4) 農業水路等長寿命化・防災減災事業	1	- 7,000	1	- 26,800
(5) 農山漁村地域整備交付金（経営体育促成進換地等調整）	1	- 3,520	-	- -
小 計	24	< 163,244> 117,988	14	< 68,397> 93,894

事業名	地区数	市 町	総事業費
2 団体営農業農村整備事業			
(1) 農地・農業用水路等資源保全管理推進事業			
1) 水利施設管理強化事業	2	袋井市 他	112,376
2) 水利施設管理強化事業(省エネルギー化推進型)	7	磐田市 他	16,637
3) 県営水利施設管理強化事業	2	袋井市 他	27,684
4) 県単独基幹水利施設管理事業（一般型）	1	袋井市 他	102,196
5) 県単独基幹水利施設管理事業（省エネルギー化推進型）	1	袋井市 他	4,913
(2) 農業基盤整備促進事業	5	袋井市 他	87,509
(3) ため池等整備事業	9	袋井市 他	1,489,100
3 国土調査事業	4	磐田市 他	
4 県単独生活環境整備事業			
(1) 農業農村整備事業	8	磐田市 他	単年度事業
(2) 基幹農業水利施設緊急突発事故復旧事業	14	磐田市 他	単年度事業
5 農地・農業用施設災害復旧事業	11	森町 他	712,910
6 農地防災ダム管理事業	1	掛川市	単年度事業
7 多面的機能支払交付金			
(1) 農地維持支払＋資源向上支払（長寿命化を除く）	74	磐田市 他	
(2) 資源向上支払（長寿命化）	56	磐田市 他	
8 一社一村しずおか運動			
9 ふじのくに美しく品格のある邑づくり			
(1) 登録邑	25	磐田市 ほか	-
(2) 邑づくり関連事業			
1) 農村連携促進支援事業	2	磐田市 ほか	3,000
2) 最適土地利用総合対策	1	菊川市	29,000

市町・土地改良区等が行う団体営農業農村整備事業の計画樹立のための指導を行っている。
環境整備事業、農地・農業用施設災害復旧事業の技術的指導を行っている。

事業費一覧表

(単位：千円)

調査内容	財源内訳 (%)			備考
	国	県	地元	
県営農業農村整備事業計画の樹立	-	50	50	事業主体：県
農地及び水利の実態等の基本的事項の調査	-	100	-	事業主体：県
事業実施計画の策定	50 100	25 -	25 -	事業主体：県 ※サマネ（機能保全計画策定）は国100%
農業水利施設の耐震性点検・調査計画計画策定	100	-	-	事業主体：県, 市町
農業水利施設情報のGISデータ化	50	25	25	事業主体：県
面整備にかかる換地計画の検討	50	30	20	事業主体：市町

上段<>書きは前年度繰越額で外数
(単位：千円)

年度別事業費			財源内訳				備考
令和6年度	令和7年度	令和8年度以降	主要工事	国	県	地元	
-	-	-		50	-	50	R03～
30,494	38,891	-		100	-	-	R05～
-	-	-		-	50	50	R05～
9,228	9,228	-		-	45	55	R05～
-	-	-		100	-	-	R05～
26,368	21,538	-		50	7～10	40～43	R06～R08
-	-	-	水利施設整備 農道整備	50	7～10	40～43	R06～R08
1,327	-	-		50～55	0～40	5～10	R05～R13
15,509	59,000	13,000	ため池改修 ため池廃止	50～55	0～40	5～10	R05～R13
-	< 59,345 >	-		50	25	25	
48,855	109,000	1,247,100	地籍調査	50	25	25	
-	< 17,416 >	-		-	1/3	2/3	
129,836	150,436	-		-	50	50	
-	-	-	農業用排水施設 農業用排水機械設備修繕 防護さく(安全施設)	-	1/3	2/3	
25,861	3,971	-		-	50	50	
< 8,096 >	-	-	機械設備修繕 漏水補修	-	50	50	
16,090	-	-					令和7年度事業費に残留含む 令和6年度は令和6年度までの支払金額を計上
580,691	125,557	-	農地 農業用施設の復旧				
-	-	-	ダム管理	-	50	50	
15,000	15,000	-					
-	-	-	実施面積 5920.27ha 活動組織数74地区	50	25	25	H19～R07
241,520	253,137	-		50	25	25	H19～R07
-	-	-	実施面積 4688.97ha 活動組織数56地区	50	25	25	H19～R07
124,311	179,357	-		-	-	-	
-	-	-		-	100	-	R05～07
1,418	700	-	農散走プロジェクト 農村防災RMO研究会	-	100	-	R05～07
9,000	9,000	11,000	千榎棚田保全協議会	100	-	-	R06～10

上段<>書きは前年度繰越額で外数

1 農業農村整備調査

(1) 県単独農業農村整備調査（調査主体：県）

1) 事業計画調査

優良農地の整備と高度利用や農業水利施設の高度化及び水管理体制の強化、地域防災力の強化等に資する、県営農業農村整備事業の事業計画樹立に必要となる調査設計等を実施する。
(県補助率：50%)

(単位：千円)

事業名	令和6年度			令和7年度		
	地区数	調査費	地区名	地区数	調査費	地区名
農地整備事業 (畑地帯担い手育成型)	3	11,500	五明 桶田 東山	3	14,000	桶田 東山 篠場高御所
農地整備事業 (経営体育成型)	1	4,200	新貝	2	10,500	新貝 西山
農地耕作条件改善事業	1	2,800	神田			
農業水路等長寿命化 ・防災減災事業等	2	6,500	天竜川下流磐田用水東部 天竜川下流寺谷	3	8,000	天竜川下流磐田用水東部 天竜川下流寺谷 大井川右岸
計	7	25,000		8	32,500	

2) 基本調査

農業農村整備事業を適正かつ効率的に実施するために必要な、農地及び水利の実態等の基本的事項の調査を実施する。
(県補助率：100%)

(単位：千円)

事業名	令和6年度			令和7年度		
	地区数	調査費	地区名	地区数	調査費	地区名
基本調査	1	- 8,030	牧之原茶園再編 整備	-	-	

上段< >書きは前年度繰越額で外数

- (2) 農業農村整備実施計画策定（調査主体：県・市）
 県営農業農村整備事業の事業実施計画の策定を行う。
 （補助率：国50%（実計）、国100%（ストマネ））

（単位：千円）

事業名	令和6年度			令和7年度		
	地区数	調査費	地区名	地区数	調査費	地区名
農山漁村地域整備交付金（実施計画策定）	3	13,670	西山 佐夜鹿 朝比奈	1	< 5,830> -	朝比奈
基幹水利施設ストックマネジメント事業（機能保全計画策定、実施計画策定）	2	< 6,312> 17,000	静岡8期(中遠) 静岡9期(中遠)	1	34,000	静岡10期(中遠) (太田川上流部用水) (袋井市排水機場)
計	5	< 6,312> 30,670		2	< 5,830> 34,000	

上段< >書きは前年度繰越額で外数

- (3) 農村地域防災減災事業（調査主体：県・市町）

農業水利施設等が地震によって損壊することにより、農地はもとより、地域住民の生命、財産、公共施設にも甚大な被害を与えるおそれがある。このため、地震による被災の影響の大きい農業水利施設の耐震性の点検と調査を行い、耐震対策が必要な施設においては、耐震化対策整備計画を策定する。
 （補助率：国100%）

[調査主体：県]

（単位：千円）

事業名	市町	着手年度	施設数	総事業費 総事業量	事業費		備考
					令和6年度	令和7年度	
静岡14期	磐田市 掛川市 袋井市 菊川市	R04	39	総事業費67,353千円 基本設計 ため池 29箇所 排水機場 10箇所	< 67,353>		R05当初予算
静岡15期	磐田市 菊川市	R05	7	総事業費40,685千円 計画策定 ため池 7箇所	< 3,759> 2,629	< 34,297>	R05補正予算 R06当初予算
静岡16期	磐田市 菊川市	R06	3	総事業費703千円 基本設計 排水機場 3箇所		< 109> 594	R06補正予算 R07当初予算
計	3地区		49	総事業費108,741千円	< 71,112> 2,629	< 34,406> 594	

上段< >書きは前年度繰越額で外数

[調査主体：市町]

(単位：千円)

事業名	市町	着手年度	施設数	総事業費 総事業量	事業費		備考
					令和6年度	令和7年度	
掛川10期	掛川市	R04	24	総事業費33,000千円 基本設計・耐震性点検 ため池 19箇所 橋梁 2箇所 取水口 3箇所	< 33,000> -		R05当初予算
菊川11期	菊川市	R04	12	総事業費11,220千円 基本設計 ため池 12箇所	< 11,220> -		R05当初予算
森町4期	森町	R04	4	総事業費1,600千円 計画策定 ため池 4箇所	< 1,600> -		R05当初予算
掛川11期	掛川市	R05	40	総事業費94,000千円 計画作成・基本設計 ため池30 揚水機場4 橋梁3 取水口3	< 40,000> 25,839	< 28,161>	R05補正予算 R06当初予算
袋井9期	袋井市	R06	1	総事業費3,500千円 計画策定 ため池 1箇所	- 3,500		R06当初予算
御前崎10期	御前崎市	R06	3	総事業費9,985千円 計画策定 ため池 3箇所	- 9,985		R06当初予算
菊川12期	菊川市	R06	9	総事業費1,815千円 計画策定 ため池 9箇所	- 1,815		R06当初予算
計	7地区		93	総事業費155,120千円	< 85,820> 41,139	< 28,161> -	

上段<>書きは前年度繰越額で外数

農村地域防災減災事業 [調査主体：県・市町合計]

(単位：千円)

地区数	施設数	総事業費	事業費		備考
			令和6年度	令和7年度	
R06 9地区 R07 3地区	R06 139施設 R07 50施設	総事業費263,861千円	< 156,932> 43,768	< 62,567> 594	

上段<>書きは前年度繰越額で外数

(4) 農業水路等長寿命化・防災減災事業（施設情報整備・共有化対策）（調査主体：県）

農業水利施設等の地理情報をGISシステムに組み込み、維持管理、事業計画策定等の各段階で活用し、もって農業用水の安定供給の円滑化を図る。

本事業では、農業水利施設等の構造、延長、規格等についてGIS化等を実施する。

（補助率：国50% 県25% 地元25%）

[調査主体：県]

（単位：千円）

事業名	令和6年度			令和7年度		
	地区数	調査費	地区名	地区数	調査費	地区名
農業水路等長寿命化・防災減災事業 (施設情報整備・共有化対策)	1	7,000	GIS磐田2期	1	26,800	GIS磐田2期

(5) 農山漁村地域整備交付金（経営体育成促進換地等調整）（調査主体：市町）

換地を伴う面的基盤整備を実施予定の地区において、地区内農家の意向把握や換地計画原案等の策定を実施することにより、事業採択後の速やかな事業推進を図る。

採択基準：区画整理等の対象となる地域であって、換地計画の樹立を必要とする地区

（補助率：国50% 県30% 地元20%）

[調査主体：市町]

（単位：千円）

事業名	令和6年度			令和7年度		
	地区数	調査費	地区名	地区数	調査費	地区名
農山漁村地域整備交付金（経営体育成促進換地等調整）	1	3,520	桶田	-	-	

2 団体営農業農村整備事業

(1) 農地・農業用水路等資源保全管理推進事業（県単独基幹水利施設管理事業含む）

国や県が造成した水利施設等の管理について、地域住民、NPO等の非農家を含む管理体制の組織化、役割分担の明確化を図る施設管理協定の締結等により、農業水利施設の多面的機能を発揮する。

1) 水利施設管理強化事業 事業主体：市 （補助率：国50% 地元50%）

事務費を除く（単位：千円）

地区名	市町	着手年度	受益面積 (ha)	総事業費 総事業量	事業費		
					令和6年度	令和7年度	令和8年度以降
磐田用水 東部地区	袋井市他	R03	2,962	61,640	17,900	26,297	-
大井川 右岸地区	菊川市他	R03	3,512	50,736	12,594	12,594	-
計	2地区		-	112,376	30,494	38,891	-

2) 水利施設管理強化事業（省エネルギー化推進型） 事業主体：市、土地改良区 （補助率：国100%）

事務費を除く（単位：千円）

地区名	市町	着手年度	受益面積 (ha)	総事業費 総事業量	事業費		
					令和6年度	令和7年度	令和8年度以降
寺谷用水 地区	磐田市	R05	-	6,205	1,781	-	-
磐田用水 東部地区	袋井市他	R05	-	1,150	267	-	-
天竜下流 地区	袋井市他	R05	-	1,154	381	-	-
豊沢地区	袋井市	R05	-	261	-	-	-
大井川 右岸地区	菊川市他	R05	-	4,512	822	-	-
高松地区	御前崎市	R05	-	1,731	240	-	-
磐田原 地区	磐田市他	R05	-	1,624	260	-	-
計	7地区			16,637	3,751	-	-

3) 県営水利施設管理強化事業（事業主体：市） （補助率：県50% 地元50%）

事務費を除く（単位：千円）

地区名	市町	着手年度	受益面積 (ha)	総事業費 総事業量	事業費		
					令和6年度	令和7年度	令和8年度以降
磐田用水 東部地区	袋井市他	R05	2,962	13,218	4,406	4,406	-
大井川 右岸地区	菊川市他	R05	3,512	14,466	4,822	4,822	-
計	2地区		-	27,684	9,228	9,228	-

4) 県単独基幹水利施設管理事業（一般型）（事業主体：市）
 （補助率：R6まで県45% 地元55%、R7から国18.75% 県33.51% 地元47.74%）

事務費を除く（単位：千円）

地区名	市町	着手年度	受益面積 (ha)	総事業費 総事業量	事業費		
					令和6年度	令和7年度	令和8年度以降
天竜川下流 浅羽揚水機場	袋井市	R03	867	102,196	26,368	21,538	-
計	1地区		-	102,196	26,368	21,538	-

5) 県単独基幹水利施設管理事業（省エネルギー化推進型）（事業主体：市）
 （補助率：エネルギー料金の高騰分の70%）

事務費を除く（単位：千円）

地区名	市町	着手年度	受益面積 (ha)	総事業費 総事業量	事業費		
					令和6年度	令和7年度	令和8年度以降
天竜川下流 浅羽揚水機場	袋井市	R05	-	4,913	1,327	-	-
計	1地区		-	4,913	1,327	-	-

(2) 農業基盤整備促進事業

担い手への農地集積を加速化するため、農地・農業水利施設等の整備を実施する。

採択基準：総事業費 200万円以上 受益者数2者以上

（補助率：国50% 県7～10% 地元40～43%）

事務費を除く（単位：千円）

地区名	市町	着手年度	施設数	総事業費 事業概要	事業費		
					令和6年度	令和7年度	令和8年度以降
牧之原 掛川2期	牧之原畑地総合整備土地改良区	R6	1	10,580 水利施設整備 N=1箇所	2,380 22%	8,200	
牧之原 浜岡	牧之原畑地総合整備土地改良区	R6	2	10,670 水利施設整備 N=2箇所	10,670 100%		
牧之原 浜岡7工区	牧之原畑地総合整備土地改良区	R7	1	32,800 水利施設整備 N=1箇所	- 0%	32,800	
笠原	袋井市	R7	4	31,000 農道 L=1124箇所	- 0%	18,000	13,000
静岡3期 [茶園定額]	掛川市 袋井市 御前崎市	R6	5	2,459 茶園整備 5か所	2,459 100%		
計	5地区		13	87,509	15,509 17.7%	59,000	13,000

(3) ため池等整備事業

老朽化し損傷したため池や用排水施設の整備、河川内における災害の恐れのある取水堰などの改修を行い、農地や農業用施設などの災害を未然に防止する。

採択基準：防災重点農業用ため池であること他
(補助率：国50～55% 県0～40% 地元5～10%)

事務費を除く (単位：千円)

地区名	市町	着手年度	施設数	総事業費 事業概要	事業費		
					令和6年度	令和7年度	令和8年度以降
白谷池	袋井市	R5	1	36,800 ため池改修1箇所	20,000		
金井戸ヶ谷池	袋井市	R5	1	48,000 ため池廃止1箇所		40,000	
小高池	袋井市	R6	1	50,000 ため池改修1箇所	11,855	< 18,145> 20,000	
西戸ヶ谷池・新池	袋井市	R6	2	80,000 ため池改修2箇所	17,000	19,000	44,000
友永池	袋井市	R6	1	94,300 ため池改修1箇所		< 11,000>	83,300
名波奥池	御前崎市	R6	1	73,000 ため池改修1箇所		< 9,000>	64,000
山田ノ谷池	御前崎市	R6	1	91,000 ため池改修1箇所		< 13,900>	77,100
梶ヶ谷池	御前崎市	R6	1	20,000 ため池改修1箇所		< 7,300>	12,700
ため池群 菊川市	菊川市	R7	9	996,000 ため池改修9箇所		30,000	966,000
計	9地区		18	1,489,100	- 48,855	< 59,345> 109,000	- 1,247,100

上段<>書きは前年度繰越額で外数

3 国土調査事業

国土の開発、保全及びその利用の高度化に資するとともに、併せて地籍の明確化を図るための基礎調査であり、基礎調査、地籍調査、土地分類調査及び水調査の4つに分類される。地籍調査については菊川市、御前崎市の2市が完了している。土地分類調査については、旧磐田市旧菊川町、旧浜岡町が完了している。

(補助率：国50% 県25% ※県森連実施分 補助率：国1/3)

(単位：千円)

事業主体	全体計画面積	令和5年度 まで ※	令和6年度		令和7年度		令和8年度 以降
		換算面積	事業費 換算面積	国庫 補助金	事業費 換算面積	国庫 補助金	換算面積
磐田市	150.66km ²	121.61km ²	11,356 0.15km ²	5,678	26,420 0.17km ²	13,210	28.73km ²
掛川市	260.91km ²	129.42km ²	77,868 0.76km ²	38,934	74,928 1.00km ²	37,464	129.73km ²
袋井市	99.25km ²	62.67km ²	13,248 0.04km ²	6,624	24,100 0.12km ²	12,050	36.42km ²
森町	127.37km ²	65.63km ²	27,364 0.22km ²	13,682	<17,416> 24,988 <0.12km ² > 0.13km ²	<8,708> 12,494	61.27km ²
合計	4地区 638.19km ²	379.33km ²	129,836 1.17km ²	64,918	<17,416> 150,436 <0.12km ² > 1.42km ²	<8,708> 83,926	256.15km ²

※ R5年度までの換算面積には地籍調査以外も含む(掛川市及び森町は県森連実施分も含む)

(地籍調査以外・・・19条5項、基本調査、面積調整(過去に誤りがあった場合))

※ 上段<>書きは前年度(補正)繰越額で外数

4 県単独生活環境整備事業

(1) 農業農村整備事業

国の採択の基準に満たない小規模な農業基盤の整備で、受益面積がおおむね5ha以上のものを対象としている。

(県補助率：1/3)

工 種：①農業用排水施設 ②防護さく(安全施設) ③区画整理 ④農道
⑤農地保全 ⑥農業用排水機械設備修繕 ⑦特認

(単位：千円)

事業種類	令和6年度			令和7年度		
	地区数	事業費	補助金	地区数	事業費	補助金
農業用排水施設	3	13,060	4,353	1	1,980	660
農業用排水機械設備修繕	2	3,672	1,224			
防護さく(安全施設)	3	9,129	3,043	1	1,991	663
計	8	25,861	8,620	2	3,971	1,323

(2) 基幹農業水利施設緊急突発事故復旧事業

国の採択基準未満の小規模な突発事故の復旧事業で、事業費が40万円以上を対象としている。

(県補助率：50%)

突発事故により、機能の低下又は喪失、喪失が懸念される土地改良施設における、機能を回復させるための工事 ①現地仮復旧 ②機能回復を行う復旧工事

(単位：千円)

事業名	令和6年度			令和7年度		
	地区数	事業費	補助金	地区数	事業費	補助金
基幹農業水利施設緊急突発事故復旧事業	14	<8,096> 16,090	<4,048> 8,045	-	-	-

上段<>書きは前年度繰越額で外数

5 農地・農業用施設災害復旧事業

農地及び農業用施設の災害復旧事業を、農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置法に関する法律（暫定法）及び激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律（激甚法）により実施している。

（単位：千円）

災害名	事業主体	個別番号	総事業費	令和5年度まで		令和7年度以降又は残悪	補助率
				令和5年度まで	令和6年度		
令和4年 9月23日～24日 に発生した台風15 号災害 (農地)	森町	1/461 問詰	(14,215) 13,504	- -	(7,553) 7,175	(6,662) 6,329	95.0%
	小計	1件	(14,215) 13,504	- -	(7,553) 7,175	- -	
令和4年 9月23日～24日 に発生した台風15 号災害 (農業用施設)	静岡県	501/213 原野谷川ダム	(229,361) 211,929	(37,000) 34,188	(90,000) 83,160	(102,361) 94,581	92.4%
	掛川市	502/213 久居島	(125,037) 115,534	(59,708) 55,170	(65,329) 60,364	- -	92.4%
	御前崎市	501/223 池新田	(50,732) 48,114	- -	(50,732) 48,114	- -	94.8%
	森町	502/461 大鳥居	(189,233) 187,719	(154,654) 153,416	(34,579) 34,303	- -	99.2%
		503/461 向天方	(12,782) 12,679	(10,752) 10,665	(2,030) 2,014	- -	99.2%
		504/461 問詰(水路)	(20,570) 20,405	- -	- -	(20,570) 20,405	99.2%
		505/461 問詰(道路)	(2,626) 2,604	- -	- -	(2,626) 2,604	99.2%
	森町 小計	4件	(225,211) 223,407	(165,406) 164,081	(36,609) 36,317	(23,196) 23,009	
	農業用施設 計	7件	(630,341) 598,984	(262,114) 253,439	(242,670) 227,955	(125,557) 117,590	

災害名	事業主体	個別番号	総事業費	令和5年度まで		令和7年度以降又は残悪	補助率
				令和5年度まで	令和6年度		
令和5年 6月2日～3日 に発生した台風2 号災害 (農地)	磐田市	2/211 下野部	(1,254) 1,216	(1,108) 1,074	(146) 142	- -	97.0%
		3/211 上神増	(550) 533	(457) 443	(93) 90	- -	96.9%
	小計	2件	(1,804) 1,749	(1,565) 1,517	(239) 232	- -	
令和5年 6月2日～3日 に発生した台風2 号災害 (農業用施設)	掛川市	501/213 大和田	(66,550) 66,283	- -	(66,550) 66,283	- -	99.6%
	小計	1件	(66,550) 66,283	- -	(66,550) 66,283	- -	

※上段（ ）は事業費、下段は国庫補助金

災害名	事業主体	件数	事業費	令和5年度まで		令和7年度以降又は残悪	補助率
				令和5年度まで	令和6年度		
		11件	712,910	263,679	317,012	125,557	
災害名	事業主体	件数	事業費	令和6年度まで		令和7年度以降又は残悪	補助率
				令和6年度まで	令和7年度以降又は残悪		
		11件	712,910	580,691	125,557		

6 農地防災ダム管理事業

「原野谷川農地防災ダム」の管理システムや埋設計器等の点検・補修等を行い、適切な維持管理を行うものである。
（県補助率：50%）

（単位：千円）

工種	令和6年度			令和7年度		
	地区数	事業費	地区名	地区数	事業費	補助金
農地防災ダム管理事業	1	15,000	原野谷ダム	1	15,000	-

7 多面的機能支払

農業・農村の持つ多面的機能の発揮に対して、集落コミュニティの共同管理等により、農地が農地として維持され、将来にわたって多面的機能が十分に発揮されるために、地域ぐるみの農地維持活動、資源向上活動を支援する。

(補助率 国：50% 県25% 市町25%)

(1) 農地維持支払、資源向上支払（長寿命化を除く）

市町村名	令和6年度			令和7年度 (見込み)		
	活動 組織数	実施面積 (ha)	事業費 (千円)	活動 組織数	実施面積 (ha)	事業費 (千円)
磐田市	13	876	37,922	13	876	37,922
掛川市	30	2,065	84,414	31	2,125	86,478
袋井市	13	2,055	89,879	13	2,052	91,142
御前崎市	5	160	6,156	7	335	14,446
菊川市	9	416	17,562	9	416	17,562
森町	1	117	5,587	1	117	5,587
計	71	5,690	241,520	74	5,920	253,137

※組織数・実施面積は農地維持支払の数値、活動組織数（浅羽一万石）は、袋井市に算入する

(2) 資源向上支払（長寿命化）

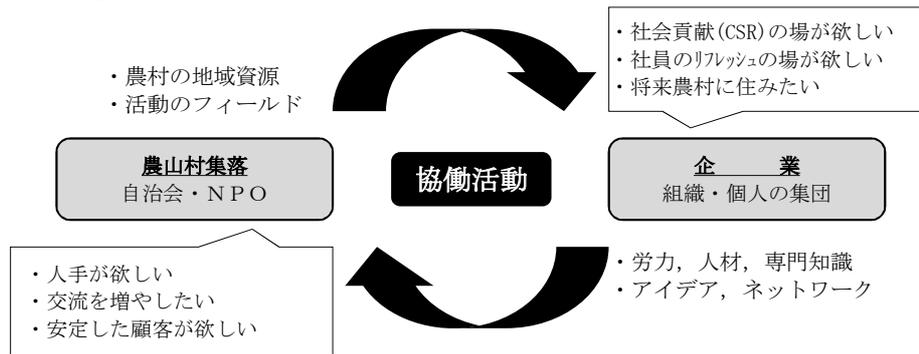
市町村名	令和6年度			令和7年度 (見込み)		
	活動 組織数	実施面積 (ha)	事業費 (千円)	活動 組織数	実施面積 (ha)	事業費 (千円)
磐田市	11	675	18,576	11	675	25,640
掛川市	22	1,624	42,377	22	1,624	58,102
袋井市	9	1,649	49,233	9	1,647	68,718
御前崎市	3	100	1,445	5	275	9,564
菊川市	8	352	8,810	8	352	12,220
森町	1	117	3,870	1	117	5,113
計	54	4,517	124,311	56	4,689	179,357

※活動組織数（浅羽一万石）は、袋井市に算入する

8 一社一村しずおか運動

企業が果たす社会的責任（CSR）として、環境改善や地域社会に利益をもたらす活動への参加に、関心の高い企業が増えている。

一方、高齢化、過疎化が進む農山村では、農業の生産活動の維持に向け、企業やNPO等、新たなパートナーを求める動きが出ている。このため、農山村と企業が持つ、それぞれの資源、人材、ネットワーク等を活かした双方にメリットのある協働活動の実施を目指し、県が企業と農山村の要望をコーディネートする。



認定	認定日	農山村	企業	共同活動内容	備考
菊川市 上倉沢地区	H22. 03. 24	NPO法人 せんがまち 棚田倶楽部	株式会社 ウェブサクセス	・棚田保全活動 ・情報発信の組織化 イベント企画	
磐田市敷地 (旧豊岡村)	H19. 02. 02	敷地村 ふるさと 交流倶楽部	株式会社 ポッカコーポレーション	・里山保全活動 ・新入社員研修	休止中
掛川市 山崎地区	H21. 11. 17	NPO法人 とうもんの会	株式会社 季咲亭	・地産地消の推進 ・地域特産品の開発 ・地域貢献	
菊川市 上倉沢地区	H23. 11. 24	NPO法人 せんがまち 棚田倶楽部	株式会社 沖開発	・棚田保全活動等の 人的支援 ・企業のCSR活動	
菊川市 上倉沢地区	H27. 01. 21	NPO法人 せんがまち 棚田倶楽部	株式会社 共和コンサルタント	・棚田保全活動等の 人的支援 ・企業のCSR活動	
掛川市 倉真地区	R2. 03. 04	倉真地区 まちづくり協議会	株式会社 山本製作所	・農作業体験 ・企業の地域交流活動	
菊川市 上倉沢地区	R4. 05. 20	NPO法人 せんがまち 棚田倶楽部	鈴与商事株式会社 グローバルデザインスクール株 式会社	・棚田保全活動 ・農業体験・地域人材育成 ・関係人口創出	

9 ふじのくに美しく品格のある邑づくり

住民が主体となって地域資源の保護・保全に継続的に取り組んでいる地域を「ふじのくに美しく品格のある邑」として登録し、情報発信する。

(1) <登録邑>25邑 (うち知事顕彰10邑)

○知事顕彰 (年度)

登録年度	磐田市	掛川市	袋井市	御前崎市	菊川市	森町	計
H24	○とうもんの里(H24) ・敷地村	○とうもんの里(H24) ○茶文字の里東山(H25)	○とうもんの里(H24) ・源氏とひまわりの里	・カカシ祭りの里新野	○千框の棚田(H24)	○森町南部(H27)	7
H25	○とんぼの里岩井(H26)	・高天神の里		○朝比奈(R02)		○天方(R03)	4
H26	・田原地区	○東山口・西山口(H29)	・諸井里山の会		・嶺田用水の里	・一の宮の里	5
H27		・掛川天守をのぞむ里					1
H28		・そよかぜ広場					1
H29		○報徳・温泉・農業の里倉真(R01)	・いまい保全の会				2
H30					・こがね色の里		1
R01	○岩田(R04)	・深蒸し茶と東海道宿場の里日坂					2
R02						・歴史と自然が奏でる里山三倉	1
R03							-
R04							-
R05					・横地城跡保全の会		1
R06							-
登録 (顕彰)	4 (2)	8 (4)	3 -	2 (1)	4 (1)	4 (2)	25 (10)

※とうもんの里は、とうもんの里総合案内所所在地の掛川市で集計

(2) 邑づくり関連事業

1) 農村連携促進支援事業

ふじのくに美しく品格のある邑に登録された農山村地域と企業等で構成される組織（以下、「構成組織」という。）が実施する農村資源を活用した地域活性化の取組に対して、それに係る経費を県が助成する。
 (県補助率：100%)

地区名	関連市町・邑	総事業費	令和6年度	令和7年度	令和8年度以降
			事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)
農散走プロジェクト (R05～06)	<森町> ・歴史と自然が奏でる里山三倉 ・天方 ・一の宮の里 ・森町南部	1,500	618		
農村防災RMO研究会 (R06～07)	<磐田市> ・敷地村	1,500	800	700	
合計	2地区	3,000	1,418	700	0

2) 最適土地利用総合対策

中山間地域等における農用地保全に必要な地域ぐるみの話し合いによる最適な土地利用構想の策定、基盤整備等の条件整備、鳥獣被害防止対策、粗放的な土地利用等を総合的に支援する。
 (国補助率：100%)

地区名	関連市町・関連邑	総事業費	令和6年度	令和7年度	令和8年度以降
			事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)
千榎棚田保全協議会 (R06～10)	<菊川市> ・千榎の棚田	29,000	9,000	9,000	11,000
合計	1地区	29,000	9,000	9,000	11,000

[8] 農地整備課

老朽化した農業用水利施設の更新整備事業を実施している。

担い手の育成を図るための省力化と生産性向上を目指した、基盤整備事業を実施している。

耕作放棄地を解消し、周辺農地と一体的な基盤整備事業を実施している。

事業別 (地区別)

事業名	地区名	関係市町	総事業費	年
				令和5年度まで
1 農業競争力強化基盤整備事業				
(1) 水利施設等保全高度化事業				
① 水利施設整備事業 (基幹水利施設保全型)	野中用水	掛川市	808,000,000	360,840,000
	平田用水	掛川市 菊川市	115,000,000	35,800,000
	天竜川下流 浅羽用水	袋井市 磐田市	1,250,000,000	0
	小計	3地区	2,173,000,000	396,640,000
② 水利施設整備事業 (簡易整備型)	大井川右岸2期	掛川市、袋井市、 菊川市、 磐田市	130,000,000	0
	天竜川下流寺谷1期	磐田市	550,000,000	0
	小計	2地区	680,000,000	0
③ 水利施設整備事業 (農地集積促進型)	大井川用水 三井	掛川市	1,009,500,000	23,240,000
	正道	掛川市	2,007,000,000	5,600,000
	小計	2地区	3,016,500,000	28,840,000
④ 畑地帯総合整備事業 (畑地帯総合整備型)	寺島・幡鎌	掛川市	1,107,000,000	142,863,000
	竜洋東	磐田市	445,300,000	252,735,038
	小計	2地区	1,107,000,000	142,863,000
(1) 計	9地区		6,976,500,000	568,343,000

度 別 事 業 費			主要工事	財源内訳			備考	
令和6年度	令和7年度	令和8年度以降		国	県	地元		
<19,160,000> 93,000,000	<24,760,000> 100,000,000	210,240,000	用水路工	km 3.98	50	25	25	61.6% R9年度完了予定
<24,200,000> 17,910,000	<3,090,000> 30,000,000	4,000,000	用水路工	km 0.7	50	25	25	70.4% R7年度完了予定
5,280,000	<14,720,000> 50,000,000	1,180,000,000	用水路工	km 0.7	50	25	25	1.6% R12年度完了予定
<43,360,000> 110,910,000	<27,850,000> 130,000,000	1,464,240,000						26.6%
7,000,000	0	123,000,000	用水路工	ha 47.1	50	30	20	5.4% R9年度完了予定
4,854,000	<3,546,000> 55,000,000	486,600,000	用水路工	ha 118.1	50	30	20	1.5% R9年度完了予定
<0> 11,854,000	<3,546,000> 55,000,000	609,600,000						2.3%
<10,149,000> 52,091,000	<30,000,000> 20,000,000	874,020,000	用水路工	ha 47.1	50	30	20	11.4% R9年度完了予定
<14,400,000> 32,680,000	<22,320,000> 85,000,000	1,847,000,000	用水路工	ha 118.1	50	30	20	3.7% R13年度完了予定
<24,549,000> 84,771,000	<52,320,000> 105,000,000	2,721,020,000						6.3%
<15,680,000> 0	0	948,457,000	農地 造成工	ha 10.3	50	30	20	14.3% R13年度完了予定
<12,600,000> 1,570,000	<17,430,000> 7,000,000	153,964,962	区画整理工	ha 24.7	50	30	20	63.9% R8年度完了予定
<15,680,000> 0	<0> 0	948,457,000						14.3%
<83,589,000> 207,535,000	<83,716,000> 290,000,000	5,743,317,000						13.5%

(2) 農業競争力強化 農地整備事業				
①農地整備事業 (経営体育成型)	大井川用水 佐東	掛川市	1,210,000,000	1,093,382,000
	天竜川下流用水 一宮	森町	896,000,000	754,056,446
	大井川用水 大坂	掛川市	928,000,000	653,700,000
	大井川用水 千浜	掛川市	630,000,000	412,700,000
	森町とうもろこしの 里2期	森町	289,000,000	62,800,000
	比木	御前崎市	1,015,000,000	214,471,000
	川西	菊川市	477,000,000	3,870,000
(2) 計	7地区		5,445,000,000	3,194,979,446
1 合計	12地区		12,421,500,000	3,763,322,446

<40,000,000> 0		76,618,000	用水路工	ha 90.0	50	30	20	R6年度完了	93.7%
<29,062,000> 42,633,000	<17,000,000> 40,000,000	13,248,554	用水路工	ha 85.7	50	30	20	R7年度完了予定	94.1%
67,702,000	<92,960,000> 10,000,000	103,638,000	用水路工	ha 65.5	50	30	20	R8年度完了予定	87.8%
<80,300,000> 0	7,000,000	130,000,000	暗渠 排水工	ha 142.6	50	30	20	R8年度完了予定	78.3%
<24,900,000> 57,510,000	<12,990,000> 73,000,000	57,800,000	暗渠 排水工	ha 36.2	50	30	20	R7年度完了予定	54.7%
<85,480,000> 108,139,000	<87,920,000> 112,000,000	406,990,000	用水路工	ha 45.1	50	30	20	R13年度完了予定	48.9%
<15,517,000> 31,396,000	<39,640,000> 27,600,000	358,977,000	用水路工	ha 27.2	55	30	15	R8年度完了予定	19.0%
<275,259,000> 582,639,000	<250,510,000> 520,110,000	1,147,271,554							79.0%
<358,848,000> 790,174,000	<334,226,000> 810,110,000	6,890,588,554							42.2%

事業名	地区名	関係市町	総事業費	年
				令和5年度まで
2 農業水路等長寿命化 防災減災事業				
	大井川右岸	掛川市・袋井市・御前崎市・菊川市	232,000,000	134,977,000
	高松用水	御前崎市	325,000,000	236,380,000
	大井川用水 曾我3期	掛川市 袋井市	250,000,000	5,300,000
	春岡揚水機場	袋井市	50,000,000	5,991,000
	寺谷水管理 システム	磐田市	220,000,000	40,500,000
	天竜川下流 磐田原地区	磐田市	25,000,000	0
計	6地区		1,102,000,000	423,148,000
3 農地耕作条件 改善事業				
	上朝比奈	御前崎市	51,000,000	39,000,000
	水田ICT袋井1期	袋井市	55,000,000	7,226,000
	新池	袋井市	126,020,000	80,200,000
計	3地区		232,020,000	126,426,000
4 農村地域防災減災事業				
(1) 土地改良施設 耐震対策事業	高松	御前崎市	337,000,000	233,840,000
計	1地区		337,000,000	233,840,000
5 農地中間管理機構関連 農地整備事業				
	五明	掛川市	65,000,000	62,960,000
計	1地区		65,000,000	62,960,000
6 農業基盤整備促進事業				
	向天方	周智郡 森町	157,000,000	34,200,000
	中川	周智郡 森町	95,000,000	18,400,000
計	2地区		252,000,000	52,600,000
農地整備課 合計	24地区		14,344,520,000	4,599,336,446

度 別 事 業 費			主要工事		財源内訳			備考
令和6年度	令和7年度	令和8年度以降			国	県	地元	
<36,000,000> 0	0	61,023,000	用水路工	式 1	50	25	25	73.7% R6年度完了
<1,030,000> 0		87,590,000	石綿管 処理工	m 2,918	50	30	20	73.0% R6年度完了
7,645,000	<8,355,000> 20,000,000	208,700,000	水路工	箇所 1	50	25	25	8.5% R8年度完了予定
42,000,000		2,009,000	揚水機場工	箇所 1	50	25	25	96.0% R6年度完了
<38,500,000> 8,780,000	<21,220,000> 12,000,000	99,000,000	水管理施設工	式 1	50	25	25	49.5% R7年度完了予定
17,203,000		7,797,000	揚水機場工	箇所 1	50	25	25	68.8% R6年度完了
<75,530,000> 151,158,000	<29,575,000> 61,575,000	466,119,000						61.7%
<12,000,000> 0		0	区画整理工	ha 1.1	50	30	20	100.0% R6年度完了
14,980,000		32,794,000	用水施設工	式 1	50	30	20	R6年度完了
<5,300,000> 28,570,000	<11,950,000>	0	用水施設工	式 1	50	30	20	R7年度完了予定
<17,300,000> 43,550,000	<11,950,000> 0	32,794,000						85.9%
<13,500,000> 12,880,000	<24,120,000> 20,000,000	32,660,000	耐震補強	式 1	50	40	10	84.4% R7年度完了予定
<13,500,000> 12,880,000	<24,120,000> 20,000,000	32,660,000						84.4%
1,800,000		240,000	区画整理	ha 10.1	62.5	30.0	7.5	99.6% R6年度完了
<0> 1,800,000	<0> 0	240,000						99.6%
<13,700,000> 720,000		108,380,000	農作業道	ha 5.4	50.0	30.0	20.0	31.0% R8年度完了予定
<7,700,000> 32,307,000	<23,693,000> 4,000,000	8,900,000	農作業道	ha 17.5	50.0	30.0	20.0	86.4% R8年度完了予定
<21,400,000> 33,027,000	<23,693,000> 4,000,000	<0> 117,280,000						51.9%
<486,578,000> 1,030,789,000	<423,564,000> 895,685,000	7,539,441,554						45.6%

※<>は、前年度からの繰越額を外数で示す。

* 前年度繰越・・・通常繰越＋補正
当年度・・・当年度＋局繰

1 農業競争力強化基盤整備事業

(1) 水利施設等保全高度化事業

①水利施設整備事業（基幹水利施設保全型）

国営造成施設又は都道府県営造成施設にて造成された施設を対象に機能診断を行い、機能診断結果に基づき施設の機能を保全するために必要な対策方法等を定め、ライフサイクルコストの低減や施設の更新、さらに維持管理に要する経費の平準化の視点から機能保全計画書を策定し、効率的に施設の長寿命化を図るものである。

ア 野中用水地区

令和2年度～令和9年度

市町：掛川市 受益面積 47.0 ha

本地区は、静岡県掛川市南部の畑地帯において、農業用水の安定供給及び施設機能の向上を図るため、老朽化が著しい農業水利施設の更新整備を行うものである。

野中用水は、国営附帯県営かんがい排水事業大井川地区により昭和45～47年に造成された幹線水路であり、農業用水の安定供給に不可欠な基幹農業水利施設である。近年、経年劣化による漏水等が著しく、営農への支障や補修工事に要する改良区の負担が増大していることから、パイプラインの更新整備を行い、本施設の機能保全を図る必要がある。このため、現在の受益に必要な施設機能へ更新を行うことにより、農業用水の安定供給及び、農業生産性の向上、維持管理費の軽減を図るものとする。

令和6年度は、管更生工法による管の補修工事を行った。令和7年度は、引き続き管更生工法による管の補修工事を予定している。

事業費・事業量年度割表

項目	全体		令和5年度まで		令和6年度		令和7年度		令和8年度以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		758,000,000		337,661,000		<19,160,000> 80,900,000		<24,760,000> 100,000,000		195,519,000
用水管路工	m 3,980	758,000,000	m 1202	337,661,000	m 280	<19,160,000> 80,900,000	m 300	<24,760,000> 100,000,000	m 2,198	195,519,000
測量 設計費		40,000,000		23,179,000		12,100,000		0		4,721,000
用地費及び 補償費		10,000,000		0		0		0		10,000,000
計		808,000,000		360,840,000		<19,160,000> 93,000,000		<24,760,000> 100,000,000		210,240,000

注) 〈 〉 書きは前年度繰越額を外数、() 書きは補正額を外数で表す。

イ 平田用水地区

令和3年度～令和7年度

市町：掛川市、菊川市 受益面積 330 ha

平田用水は、昭和39年から昭和40年まで実施した国営付帯県営かんがい排水事業大井川地区により造成された幹線水路である。この施設は、食料生産基盤としての機能を有し、地域に便益をもたらす社会共通の資本であるが、造成後約50年が経過し、老朽化による漏水等が著しい状況にある。このことから、用水の適切な配分が行えず、農作業の妨げとなっていることから、当該施設の機能保全対策を早急に実施する必要がある。

このため、ライフサイクルコスト低減の視点から機能保全計画を策定し、これに基づき現況施設を有効利用した更新を実施する。

令和6年度は水路工を行った。令和7年度は引き続き水路工の整備を行い、事業完了を予定している。

事業費・事業量年度割表

項目	全体		令和5年度 まで		令和6年度		令和7年度		令和8年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		97,000,000		23,100,000		<24,200,000> 17,860,750		<3,090,000> 30,000,000		26,039,250
水路工	m 400	97,000,000	m 61	23,100,000	m 80	<24,200,000> 17,860,750	m 255	<3,090,000> 30,000,000	m 4	26,039,250
測量 設計費		15,000,000		12,700,000		49,250		0		2,250,750
用地費及び 補償費		3,000,000		0		0		0		3,000,000
計		115,000,000		35,800,000		<24,200,000> 17,910,000		<3,090,000> 30,000,000		4,000,000

注) < > 書きは前年度繰越額を外数、() 書きは補正額を外数で表す。

ウ 天竜川下流浅羽用水

令和6年度～令和12年度

市町：袋井市、磐田市 受益面積 853 ha

本地区対象施設の浅羽用水は、昭和45年から平成8年まで実施した国営付帯県営かんがい排水事業天竜川下流地区により造成された管水路（昭和61年供用開始）である。この施設は、食料生産基盤としての機能を有し、地域に便益をもたらす社会共通の資本であるが、造成後約40年が経過し、老朽化による漏水等が著しい状況にある。このことから、用水の適切な配分が行えず、農作業の妨げとなっていることから、当該施設の機能保全対策を早急に実施する必要がある。

このため、ライフサイクルコスト低減の視点から機能保全計画を策定し、これに基づき現況施設を有効利用した更新を実施する。

令和6年度は実施設計を行った。令和7年度から水路工の整備を行う予定である。

事業費・事業量年度割表

項目	全体		令和5年度 まで		令和6年度		令和7年度		令和8年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		1,215,000,000		0		0		50,000,000		1,165,000,000
水路工	km 2.4	1,215,000,000					km 0.1	50,000,000	km 2.3	1,165,000,000
測量 設計費		30,000,000				5,280,000	<14,720,000> 0			10,000,000
用地費及び 補償費		5,000,000		0		0		0		5,000,000
計		1,250,000,000		0		5,280,000	<14,720,000> 50,000,000			1,180,000,000

注) < > 書きは前年度繰越額を外数、() 書きは補正額を外数で表す。

②水利施設整備事業（簡易整備型）

過年度に県営事業で整備された水利施設において、ゲート・分水工の自動化等、施設管理を行う土地改良区等の水管理の省力化や維持管理の低コスト化に資する簡易な農業水利施設の整備を行う。

エ 大井川右岸2期

令和6年度～令和9年度

市町：掛川市、菊川市、袋井市、磐田市 受益面積 446 ha

本地区の基幹的水利施設は国営大井川農業水利事業(S22年度～S43年度)及び国営大井川用水農業水利事業(H11年度～H29年度)により農産物の収量の増大と品質の向上による農業経営の安定為に設置・更新されたものである。

大井川用水では、要所に余水吐きが設けられており、降雨時の余剰水を河川へ放出するほか、大雨洪水警報発令時には用水の流下を停止する措置が取られている。

しかし、降雨のたびに遠方の余水吐き施設を複数操作しなければならず、改良区職員の負担が増加しているため、余水吐き施設の遠隔監視・余水吐きゲートの遠隔操作が可能となるようシステムを改修し、水管理の合理化・省力化を図る。

令和6年度は実施設計を行った。令和7年度以降ゲート設備工を行う予定である。

事業費・事業量年度割表

項目	全体		令和5年度 まで		令和6年度		令和7年度		令和8年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		115,000,000		0		0		0		115,000,000
ゲート設備工	式 1	115,000,000							式 1.0	115,000,000
測量 設計費		10,000,000				7,000,000		0		3,000,000
用地費及び 補償費		5,000,000		0		0		0		5,000,000
計		130,000,000		0		7,000,000		0		123,000,000

注) 〈 〉 書きは前年度繰越額を外数、() 書きは補正額を外数で表す。

オ 天竜川下流寺谷 1 期

令和 6 年度～令和 9 年度
市町：磐田市 受益面積 328 ha

本地区整備対象の 4 揚水機場は、平成 6 年から平成 29 年まで実施した県営かんがい排水事業天竜川下流寺谷地区により造成された揚水機場で、食料生産基盤としての機能を有し、地域に便益をもたらす社会共通の資本である。

まもなく耐用年数を迎える設備ごとに、ライフサイクルコストの低減や施設の更新、維持管理に要する経費の平準化を図る視点による機能保全計画を策定し、これに基づき現況施設を有効利用した施設の更新整備を早急に実施する必要がある。

また、昨今の電力高騰により地元の負担が増大していることから、省エネ対策を考慮した施設更新を行う。

令和 6 年度は実施設計を行った。令和 7 年度も引き続き実施設計を行う予定である。

事業費・事業量年度割表

項目	全体		令和5年度 まで		令和6年度		令和7年度		令和8年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		515,000,000		0		0		41,500,000		473,500,000
揚水機場	箇所 4	515,000,000					箇所 (1)	41,500,000	箇所 4.0	473,500,000
測量 設計費		35,000,000				4,854,000	<3,546,000> 13,500,000			13,100,000
用地費及び 補償費				0		0		0		0
計		550,000,000		0		4,854,000	<3,546,000> 55,000,000			486,600,000

注) 〈 〉 書きは前年度繰越額を外数、() 書きは補正額を外数で表す。

③水利施設整備事業（農地集積促進型）

老朽化した既設農業水利施設の補修、更新等の保全整備、水路のパイプライン化等の合理化整備を実施し、水利用・水管理の効率化・省力化、水利施設の安全性向上を図るとともに、農地の集積を図り、生産性効率の向上及び農業競争力の強化を図る。

ア 大井川用水三井地区

令和4年度～令和9年度

市町：菊川市、御前崎市

受益面積 47.1 ha

本地区は、昭和22年から昭和43年にかけて実施された国営大井川水利事業と、それに附帯する県営かんがい排水事業により整備された「菊川右岸幹線水路」により、各受益地に配水されている。また、昭和40年代に第一次構造改善事業により、基盤整備が図られた地域であるが、まとまった規模ではなかったため、区画が小さく、水管理に多大な労力を費やしている。

このため、区画整理工と用水路をパイプラインへ更新し、農業用水不足を解消するとともに水管理に伴う労力の軽減を図り、農地を担い手に集積するとともに規模拡大を図ることを目的とする。

令和6年度は、暗渠排水、排水路及び用水路工事を行った。令和7年度は、引き続き用水路工事と区画整理工事を予定している。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項目	全体		令和5年度 まで		令和6年度		令和7年度		令和8年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		948,500,000		3,600,000		47,921,500		20,000,000		840,601,500
用水路工	km 11.7	641,000,000	km	0	km 0.3	20,283,500	km 0.4	(30,000,000)	km 11.0	590,716,500
暗渠排水工	ha 33.9	146,729,000	ha	0	ha 3.5	13,585,000	ha		ha 30.4	133,144,000
区画整理工	ha 8.5	55,498,000	ha 0.7	3,600,000	ha 1.2	<6,377,000>	ha 2.8	20,000,000	ha 3.9	25,521,000
排水路工	km 1.5	105,273,000	km	0	km 0.2	14,053,000	km 0.0	0	km 1.3	91,220,000
測量 設計費		47,000,000		19,640,000		<3,772,000> 4,169,500				19,418,500
用地費及び 補償費		14,000,000		0		0				14,000,000
工事雑費		—		—		—		—		—
計		1,009,500,000		23,240,000		<10,149,000> 52,091,000		(30,000,000) 20,000,000		874,020,000

注) 〈 〉書きは前年度繰越額を外数で表す。()書きは補正予算額を外数で示す。

イ 正道地区

令和5年度～令和13年度

市町：掛川市 受益面積 118.1 ha

本地区は、原野谷川沿いに広がる田園地帯で水稻を中心とした営農を行っており、農業基盤は昭和44年から実施した県営ほ場整備事業により整備された。平成22年には県営河川応急事業により原野谷川からの取水施設である正道頭首工を更新整備しているものの、用水路のまとまった規模の更新は行われていない。

現状、開水路主体の用水系統であること、施設の老朽化により、水不足や維持管理費の増大が課題である他、後継者不足のため今後は少ない農家で広い面積を耕作する必要も課題となっており、農業生産性の向上につながる基盤整備が急務となっている。

用水系統の見直し、用水施設を更新することで水田の利用効率を高め、農業経営の安定と安心及び安全な食料の供給を行うと共に併せて農地集積を推進し、地域農業経営の合理化を図る。令和6年度は、測量設計業務を行った。令和7年度は、引き続き測量設計業務と併せて水路トンネル補修工事を予定している。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項目	全体		令和5年度 まで		令和6年度		令和7年度		令和8年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		1,912,000,000		0		0		85,000,000		1,827,000,000
用水路工	ha 11.7	1,912,000,000	ha 0.0	0	ha 0.0	0	ha 0.0	85,000,000	ha 11.7	1,827,000,000
測量 設計費		80,000,000		5,600,000		<14,400,000> 32,680,000		<2,320,000> (20,000,000)		5,000,000
用地費及び 補償費		15,000,000		0		0		0		15,000,000
工事雑費		—		—		—		—		—
計		2,007,000,000		5,600,000		<14,400,000> 32,680,000		<2,320,000> (20,000,000) 85,000,000		1,847,000,000

注) 〈 〉書きは前年度繰越額を外数で表す。()書きは補正予算額を外数で表す。

③畑地帯総合整備事業（畑地帯総合整備型）

農業用排水施設、農道、区画整理のいずれかの実施であり、生産基盤の受益面積20ha以上。樹園地で知事が事業の難易度、地区の事情等を総合的に勘案し、実施が妥当と判断した場合は、おおむね5ha以上の団地の合計が10ha以上のものを実施する。

ア 寺島・幡鎌地区

令和元年度～令和7年度

市町：掛川市 受益面積 10.3 ha

本地域の農業は、気象・地理的条件を生かした茶の栽培が古くから盛んである。しかしながら、経営体としては個人経営の自園自製工場から共同茶工場への出荷へと移行しているが、まだまだ1茶工場当りの摘菜面積はまだまだ少なく、今後更なる茶工場の再編を促進する必要がある。

茶業を取り巻く環境は、リーフ茶の消費低迷や国内産地間競争の激化等による茶価の低迷、さらに茶生産に従事する者の高齢化と後継者の不足、生産基盤整備の遅延等により、一段と厳しさが増していくなかで、生産者、茶商、JA及び行政が、自己の持つ能力や地域の特性を活かすとともに、相互の連携を強化し、活力ある日本一の茶産地を形成し、お茶の香りと文化が漂うまちづくりの推進を図っていく。

本事業により用排水施設整備及び農地造成を一体的に実施する事により、営農環境を改善し、農作業の効率化と、安定的な農業の継続を推進していく。

令和6年度は、用排水施設整備を実施した。令和7年度は、土地関係業務を予定している。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項目	全体		令和5年度 まで		令和6年度		令和7年度		令和8年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		922,000,000		3,543,000		15,672,344		0		902,784,656
用排水施設整備	10.3 ha	239,000,000	0 ha	0	0 ha	<15,672,344>	0 ha	0	10.3 ha	223,327,656
農地造成	10.3	683,000,000	0 ha	3,543,000	0 ha	0	0 ha	0	10.3 ha	679,457,000
測量 設計費		130,000,000		107,041,895						22,958,105
換地費		25,000,000		8,509,000						16,491,000
用地費及び 補償費		30,000,000		23,769,105		<7,656>				6,223,239
工事雑費		—		—		—		—		—
計		1,107,000,000		142,863,000		<15,680,000>		0		948,457,000

注) 〈 〉 書きは前年度繰越額を外数で表す。

イ 竜洋東地区

令和2年度～令和8年度

市町：磐田市 受益面積 24.7 ha

本地域は、磐田市南西部に位置しており、地域に広がる砂地を活かした畑作地帯である。しかしながら、地区内標高が2.5m～3.5mの平坦地である事や、排水施設未整備である事から、降雨時には各所で湛水被害が生じ、生産物の品質低下や、生産能力の低減等に悩まされている。

本事業により、地区内排水施設の整備、地区内農道の一部整備及び区画整理による大区画化を一体的に実施する事により、営農環境を改善し、農作業の効率化と、安定的な農業の継続を推進していく。

令和6年度は、用地交渉と排水路整備を行った。令和7年度は、引き続き用地買収と用排水路整備、農道整備を行う。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項目	全体		令和5年度 まで		令和6年度		令和7年度		令和8年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		275,300,000		152,874,918		<2,600,000> <10,000,000> 1,174,680		<> (15,430,000) 7,000,000		86,220,402
用排水施設整備	m 4,143	196,100,000	m 1,849	137,974,918	m 252	<2,600,000> (10,000,000) 1,174,680	m 170	(5,000,000) 0	m 1,872	39,350,402
農道工	m 1,581	46,100,000	m 0	14,900,000	m (0)	0	m 270	(10,430,000) 2,000,000	m 1,311	18,770,000
区画整理	ha 6.9	33,100,000	ha 0	0	ha 0	0	ha 0.9	5,000,000	ha 6.9	28,100,000
測量										
設計費		87,000,000		84,215,880		395,320		0		2,388,800
用地費及び 補償費		83,000,000		15,644,240		0		<430,000> (1,570,000) 0		65,355,760
計		445,300,000		252,735,038		<2,600,000> (10,000,000) 1,570,000		<430,000> (17,000,000) 7,000,000		153,964,962

注) < > 書きは前年度繰越額を外数で表す。() 書きは補正予算額を外数で表す。

(2) 農業競争力強化農地整備事業

①農地整備事業（経営体育成型）

大型区画化等高生産性ほ場の整備を行い、農業農村の活性化及び農用地利用集積の促進により意欲のある農業経営体の育成を図る。

ア 大井川用水佐東地区

平成 28 年度～令和 6 年度

市町：掛川市 受益面積 90.0 ha

本地区は、既設揚水ポンプ場の老朽化により維持管理に経費がかかる状況となっており、その他の地域は開水路により用水供給されているが、水路の劣化等に伴う粗度係数の悪化による通水能力低下や労力のかかる管理により、営農の実態に合った適切な水配分が困難な状況である。また、暗渠排水も老朽化により機能低下し、未実施地域では、排水不良により大型機械による作業に支障を期している状況である。

このような状況の中、一部ほ場整備の未実施地域は区画整理を実施し整形化し、さらに開水路のパイプライン化と併せて既存のパイプラインを自然圧化し、用水の安定供給を図るとともに、維持管理費の節減及び水利用の合理化、水管理の効率化を実現する。更に水田裏作導入に不可欠な暗渠排水整備を行い、地域の担い手の大型営農機械による集約的な営農の拡大を図れる基盤を整備する。

令和 6 年度は、区画整理工、用排水路工、暗渠排水工の整備を行い、事業完了した。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項目	全体		令和5年度 まで		令和6年度		令和7年度		令和8年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		1,062,000,000		950,229,625		(0) <38,020,000> 0		<> 0		73,750,375
区画整理	ha 12	239,000,000	ha 10.7	213,575,483	ha 1.0	<24,936,000>	ha 0.0	0	ha 0.3	488,517
用水路工	m 8,634	573,500,000	m 8,440	527,434,684	m 120	<10,120,000>	m 0	0	m 74	35,945,316
排水路工	m 400	26,000,000	m 244	13,800,000	m 0.5	<2,964,000>	m 0.0	0	m 156.0	12,200,000
暗渠 排水工	ha 88.1	223,500,000	ha 70.5	195,419,458	ha 0.5	<2,964,000>	ha 0.0	0	ha 17.1	25,116,542
測量 設計費		108,500,000		107,652,406				0		847,594
用地費及び 補償費		11,000,000		9,500,809				0		1,499,191
換地費		28,500,000		25,999,160		<1,980,000> 0		0		520,840
計		1,210,000,000		1,093,382,000		(0) <40,000,000> 0		<0> 0		76,618,000

注) < > 書きは前年度繰越額を外数、() 書きは補正額を外数で表す。

イ 天竜川下流用水一宮地区

平成 30 年度～令和 7 年度

市町：森町 受益面積 85.7 ha

本地区のパイプラインは、S55～60 年度にかけて県営圃場整備事業により整備され、水稻、スイートコーン、レタスを主に営農されている。

築造から 30 年以上を経過し、近年では施設の老朽化に起因する漏水が圧送路線を中心に所々で見られ、修繕コストの増加など施設管理に支障をきたしている。このため、送水管の更新整備を行い、用水機能の維持を図りたい。

また、森町では近年、水田の 3 倍活用法として水稻、スイートコーン、レタスの年 3 作の作付けを実施している地域もあり、水田の裏作が盛んな地域である。裏作のさらなる推進のため、暗渠排水を施工により排水不良を改善し、高収益作物の導入が可能となる乾田化の実現を図る。

平成 31 年度から工事に着手している。

令和 6 年度は、用水路工の整備を行った。令和 7 年度は引き続き用水路工の整備を予定し、事業完了を予定している。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項目	全 体		令和5年度 まで		令和6年度		令和7年度		令和8年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		846,000,000		711,141,160		<29,062,000> 42,436,000		(10,000,000) <7,000,000> 40,000,000		6,360,840
用水路工	km		km		km		km	(10,000,000) <7,000,000> 40,000,000	km	
	4.6	534,000,000	4.5	405,180,160		<29,062,000> 42,436,000	0.1	40,000,000	0.0	321,840
暗渠排水工	ha		ha		ha		ha		ha	
	85.7	312,000,000	83.0	305,961,000	0.0		0.0	0	2.7	6,039,000
測量設計費		45,000,000		41,849,927		197,000		0		2,953,073
用地費及び補償費		5,000,000		1,065,359		0		0		3,934,641
工事雑費		0		0		0		0		0
計		896,000,000		754,056,446		<29,062,000> 42,633,000		(10,000,000) <7,000,000> 40,000,000		13,248,554

注) 〈 〉 書きは前年度繰越額を外数、() 書きは補正額を外数で表す。

ウ 大井川用水大坂地区

令和元年度～令和8年度

市町：掛川市 受益面積 65.5 ha

本地域は、昭和40年頃から構造改善事業により3反区画のほ場に整備されているものの、その後は大規模な基盤整備が実施されておらず、農業生産基盤が脆弱であり、水管理に多大な労力を要するなど効率的な営農活動に支障を来している。

このため、中心経営体の法人化に伴い、更なる経営の大規模化及び多角化を目指し、用水路のパイプライン化、暗渠排水の整備及び区画整理（畦畔撤去）等を実施し、営農労力の省力化を図るとともに、担い手農家への農地集積をさらに促進し、農業競争力の強化を図ることを目的とする。

令和元年度に区画整理工、用排水路工、暗渠排水工の実施設計を実施した。

令和2年度から用排水路工に着手した。

令和6年度は、区画整備工、暗渠排水工の整備を行った。令和7年度は暗渠排水工を予定している。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項目	全体		令和5年度まで		令和6年度		令和7年度		令和8年度以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		886,000,000		617,796,850		67,702,000		<92,960,000> 10,000,000		97,541,150
区画整理工	ha 39.2	83,200,000	ha 3.5	2,800,000	ha 24.6	67,702,000	ha		ha 11.1	12,698,000
用水路工	m 6,800	612,500,000	m 6,704	585,856,994	m		m		m 96	26,643,006
排水路工	m 400	30,000,000	m 400	29,139,856	m 0.0	0	m 0	0	m 0	860,144
暗渠排水工	ha 45	160,300,000	ha 0.0	0	ha 0.0	0	ha 30.0	<92,960,000> 10,000,000	ha 15.0	57,340,000
測量設計費		40,000,000		34,207,700		0		0		5,792,300
用地費及び補償費		2,000,000		1,695,450		0		0		304,550
工事雑費		0		0		0		0		0
計		928,000,000		653,700,000		67,702,000		<92,960,000> 10,000,000		103,638,000

注) 〈 〉 書きは前年度繰越額を外数、() 書きは補正額を外数で表す。

エ 大井川用水千浜地区

令和元年度～令和8年度

市町：掛川市 受益面積 142.6 ha

本地区は、農事組合法人「大東農産」による集積・集約化が進んでおり、畦畔撤去等による大区画化に自ら取り組んでいるが、地下水位が高く、排水不良のほ場であるため、収量・品質の低下及び大型機械作業が困難な状況であり、安定した土地利用型農業推進の障害となっている。

このため、水田畑作を今後も推進し、安定した農業経営と産地体制を確立するため、暗渠排水の整備を行うとともに、排水路改修及び畦畔撤去を実施し、更なる営農労力の省力化を図るとともに、担い手農家への農地集積をさらに促進し、農業競争力の強化を図ることも目的とする。

令和元年度に区画整理工、排水路工、暗渠排水工の実施設計を実施した。

令和6年度は、暗渠排水工の整備を行った。令和7年度は排水路工の整備を予定している。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項目	全体		令和5年度 まで		令和6年度		令和7年度		令和8年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		595,000,000		393,295,710	26.2	<79,917,250>		7,000,000		114,787,040
区画整理工	ha		ha		ha		ha		ha	
	28.6	54,300,000	24.5	51,789,901	0.0	0	0.0	0	4.1	2,510,099
排水路工	m		m		m		m		m	
	2,370	132,300,000	1361	117,700,000	0	0	0	7,000,000	1,009	7,600,000
暗渠 排水工	ha		ha		ha	<79,917,250>	ha		ha	
	142.6	408,400,000	77.8	223,805,809	15.0	0	0.0	0	49.8	104,676,941
測量 設計費		25,000,000		19,404,290		<382,750>		0		5,212,960
用地費及び 補償費		10,000,000		0		0		0		10,000,000
工事雑費		0		0		0		0		0
計		630,000,000		412,700,000		<80,300,000>		7,000,000		130,000,000

注) 〈 〉 書きは前年度繰越額を外数、() 書きは補正額を外数で表す。

オ 森町とうもろこしの里2期地区

令和3年度～令和7年度

市町：森町 受益面積 131.4 ha

本地区は、水田における畑作を推進し、スイートコーン・レタス等の団地化による栽培を行っているが、一部地域においては地下水位が高く、排水不良の水田のため、収量・品質の低下、また湿地のため大型機械作業も困難で安定した土地利用型農業推進の障害となっている。

また既設水路の老朽化により、漏水・沈下等で下流部の水不足を招いている。

このため、排水不良水田に暗渠排水を施工し併せて水路改修補修を行い、乾田化を図ることにより転作・裏作等の安定化の確立を推進するとともに、用水の安定供給により水管理労力軽減と安定した水田農業体系を確立する。

令和6年度は、水路工と暗渠排水工の整備を行った。令和7年度は引き続き水路工と暗渠排水工の整備を行い、事業完了を予定している。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項目	全体		令和5年度 まで		令和6年度		令和7年度		令和8年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		259,000,000		45,284,000		<24,900,000> 55,205,800		<12,990,000> 72,500,000		48,120,200
水路工	m 1,720	130,100,000	m 282	45,284,000	m 244	23,565,800	m 800	<12,990,000> 20,000,000	m 394	28,260,200
暗渠 排水工	ha 36.2	128,900,000	ha 0.0	0	ha 4.9	<24,900,000> 31,640,000	ha 15.0	<0> 52,500,000	ha 16.3	19,860,000
測量 設計費		21,000,000		17,516,000		2,304,200		500,000		679,800
用地費及び 補償費		9,000,000		0		0		0		9,000,000
工事雑費		0		0		0		0		0
計		289,000,000		62,800,000		<24,900,000> 57,510,000		<12,990,000> 73,000,000		57,800,000

注) 〈 〉 書きは前年度繰越額を外数で表す。

カ 比木地区

令和3年度～令和13年度

市町：御前崎市 受益面積 45.1 ha

本地区は、排水状況が悪い湿田が多く存在していること、既存施設が老朽化した開水路であり、水管理に多大な労力がかかっている。

このため、ほ場の大区画化、排水路及び暗渠排水の整備や用水路のパイプライン化を行い、営農の効率化及び水田の汎用化や水管理労力の低減を図り、レタス等の高収益作物の導入促進や担い手への農地集積を進めることによって、競争力の高い水田農業を実現することを目的とする。

令和6年度は、測量設計と四貫地工区の整地工と用水路工を実施した。令和7年度は測量設計と四貫地工区の排水路工と暗渠排水工、山崎工区の用水路整備を予定している。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項目	全 体		令和5年度 まで		令和6年度		令和7年度		令和8年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		743,000,000		118,537,034		<38,136,000> (3,542,000) 91,659,966		<10,987,000> (35,000,000) 107,000,000		338,138,000
区画整理工	ha 28.9	173,000,000	ha 4.0	32,438,000	ha 5.0	31,070,000	ha		ha 19.9	109,492,000
用水路工	m 9,300	250,000,000	m 683	15,753,034	m 996	<4,306,034> (3,542,000) 39,711,966		(35,000,000)	m 6,521	151,686,966
排水路工	m 4,400	185,000,000	m 413	61,480,000	m 243	<33,829,966> 0	700	51,765,000	m 3,044	37,925,034
暗渠 排水工	ha 39.3	135,000,000	ha 1.1	8,866,000	ha 5.0	20,878,000		<10,987,000> 55,235,000	ha 27.3	39,034,000
測量 設計費		254,500,000		92,409,886		<2,864,000> (40,938,000) 16,345,849		<11,933,000> (30,000,000)		60,009,265
用地費及び 補償費		17,500,000		3,524,080		133,185		5,000,000		8,842,735
工事雑費		0		0		0		0		0
計		1,015,000,000		214,471,000		<41,000,000> (44,480,000) 108,139,000		<22,920,000> (65,000,000) 112,000,000		406,990,000

注) < > 書きは前年度繰越額を外数、() 書きは補正額を外数で表す。

キ 川西地区

令和3年度～令和8年度

市町：菊川市 受益面積 27.2 ha

本地区は排水状況が悪い湿田が多く存在し、また、複雑な用排水系統となっているため水管理に多大な労力がかかっている。本事業により、ほ場の大区画化、排水路及び暗渠排水の整備や用水路のパイプライン化を行い、営農の効率化及び水田の汎用化や水管理労力の低減を図り、レタス等の高収益作物の導入促進や担い手への農地集積を進めることによって、競争力の高い水田農業を実現する。

令和6年度は、測量設計と区画整理工を行った。令和7年度は引き続き区画整理工、暗渠排水工、用地買収を予定している。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項目	全体		令和5年度 まで		令和6年度		令和7年度		令和8年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		427,000,000		3,870,000		<15,517,000> 28,119,000		(30,000,000) <9,640,000> 27,600,000		312,254,000
区画整理工	ha		ha		ha	<15,517,000>	ha		ha	
	25.9	51,300,000	0.6	3,870,000	7.5	28,119,000			17.8	19,311,000
用水路工	m		m		m		m	<30,000,000>	m	
	4,035	176,300,000	0	0	0	0	150	9,640,000 27,600,000	3,885	136,660,000
排水路工	m		m		m		m		m	
	2,600	125,900,000	0	0	0	0	0	0	2,600	125,900,000
暗渠 排水工	ha		ha		ha		ha		ha	
	25.9	73,500,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	25.9	73,500,000
測量 設計費		38,000,000		0		3,277,000		0		34,723,000
用地費及び 補償費		12,000,000		0		0		0		12,000,000
工事雑費		0		0		0		0		0
計		477,000,000		3,870,000		<15,517,000> 31,396,000		(30,000,000) <9,640,000> 27,600,000		358,977,000

注) 〈 〉 書きは前年度繰越額を外数、() 書きは補正額を外数で表す。

2 農業水路等長寿命化・防災減災事業

ア 大井川右岸地区

令和3年度～令和6年度

市町：掛川市、袋井市、御前崎市、菊川市 受益面積 215.6 ha

本地域は国営大井川用水の受益地内であり、地区の大部分を占める水田地帯では水稻を中心にレタスやトマトなどの野菜類の生産が行われるとともに、遠州灘に面した畑地帯においては、イチゴや温室メロンなどの生産が行われるなど、年間を通じて豊かな農産物の生産が行われる農業地帯である。

用水の安定供給に必要な用水路付帯施設について、施設の老朽化や、水利用の変化等により、施設の管理に支障が生じており、今後、用水供給が出来なくなることが懸念されるため、適切な長寿命化対策が必要となっている。

このため、ライフサイクルコストの低減や施設の補修及び維持管理に要する経費の平準化を図る機能保全計画に基づき、水利施設の整備を行い、用水の安定供給を図る。

令和6年度は、水利施設整備を行い事業完了した。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項目	全体		令和5年度 まで		令和6年度		令和7年度		令和8年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		198,000,000		111,475,000		<36,000,000> 0		<> 0		50,525,000
水利施設整備工	式 1	198,000,000	式 0	111,475,000	式 (1)	<36,000,000> 0		0	0 1	50,525,000
測量 設計費		33,000,000		23,502,000		0		0		9,498,000
用地費及び 補償費		1,000,000		0		0		0		1,000,000
工事雑費		—		—		—		—		—
計		232,000,000		134,977,000		<36,000,000> 0		0		61,023,000

注) 〈 〉 書きは前年度繰越額を外数で表す。

イ 高松用水地区

令和3年度～令和5年度

市町：御前崎市 受益面積 205 ha

本地域は、御前崎市南部に位置し、遠州灘に並行して広がる畑地帯である。団体営畑地かんがい事業浜岡地区（S44～46）の整備により安定した農業用水が確保され、地域農業振興に大きく寄与した。

その後、幹線水路については老朽化に伴う漏水が頻発したため、H5～H10に揚水機場及び送水路の一部改修（県営かん排高松地区）が行われたが、幹線の一部と末端配管については、未整備のままである。施設管理者である改良区は、地震時などの旧管破損による道路陥没事故等、第三者への被害発生を懸念している状況である。

このため、旧管の適切な処理を行うことで、用水の安定供給機能の確保と道路陥没事故や石綿飛散などの被害の発生を未然に防止する必要がある。

令和6年度は、石綿管処理を行い事業完了した。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項目	全体		令和5年度 まで		令和6年度		令和7年度		令和8年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		307,220,000		0		<1,030,000> 0		<> 0		84,000,000
石綿管処理	m 215	307,220,000	m 215	222,190,000	m	<1,030,000>	m	0	m 0	84,000,000
測量 設計費		15,190,000		14,190,000		0		0		1,000,000
用地費及び 補償費		2,590,000		0		0		0		2,590,000
工事雑費		0		0		0		0		0
計		325,000,000		236,380,000		<1,030,000> 0		<> 0		87,590,000

注) < > 書きは前年度繰越額を外数で表す。

ウ 大井川用水曾我3期地区

令和4年度～令和8年度

市町：掛川市、袋井市

受益面積 27.0 ha

本地区対象施設の曾我用水は、昭和27年から昭和48年まで実施した国営付帯県営かんがい排水事業大井川地区により造成された幹線水路である。これらの施設は、食料生産基盤としての機能を有し、地域に便益をもたらす社会共通の資本であるが、造成後約40年が経過し、老朽化による漏水等が著しい状況にある。このことから、用水の適切な配分が行えず、農作業の妨げとなっていることから、当該施設の機能保全対策を早急に実施する必要がある。

曾我用水の3期地区として、ライフサイクルコスト低減の視点から機能保全計画を策定し、これに基づき現況施設を有効利用した更新を実施する。

令和6年度は、分水工の改修を行った。令和7年度は土質調査と実施設計を予定している。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項目	全体		令和5年度 まで		令和6年度		令和7年度		令和8年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		235,000,000		0		7,645,000		20,000,000		207,355,000
水利施設整備	式 1	235,000,000	式 0	0	式 0	7,645,000	式 0	20,000,000	式 0	207,355,000
測量 設計費		14,000,000		5,300,000		0		<8,355,000> 0		345,000
用地費及び 補償費		1,000,000		0		0		0		1,000,000
工事雑費		—		—		—		—		—
計		250,000,000		5,300,000		<> 7,645,000		<8,355,000> 20,000,000		208,700,000

注) < > 書きは前年度繰越額を外数で表す。

エ 春岡用水機場地区

令和4年度～令和6年度

市町：袋井市 受益面積 48.2ha

本地域は、一級河川天竜川左岸に位置する袋井市の水田地帯であり、国営天竜川下流用水及び付帯県営天竜川下流地区（S45～H8）の整備により安定した農業用水が確保され、地域農業振興に大きく寄与した。

しかし、適正な水管理に必要な機器類（水中ポンプ、操作盤等）が、耐用年数を経過し、老朽化に伴う故障が懸念されている。通水期間中の故障による農業用水の供給不能に陥る危険性が増しており、安定的な用水供給及び継続的な営農に多大な被害が発生する恐れがある。

このため、ライフサイクルコストの低減や施設の補修及び維持管理に要する経費の平準化を図るとともに、機能保全計画に沿った施設補修を早急を実施する必要がある。

令和6年度は水利施設整備工を実施して事業完了した。

事業費・事業量年度割表

（単位：円）

項目	全 体		令和5年度 まで		令和6年度		令和7年度		令和8年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		42,000,000		0		42,000,000		0		0
水利施設整備工	式 1	42,000,000	式 0	0	式 1	42,000,000		0		0
測量 設計費		8,000,000		5,991,000		0		0		2,009,000
用地費及び 補償費				0		0		0		0
工事雑費		—		—		—		—		—
計		50,000,000		5,991,000		42,000,000		0		2,009,000

注) 〈 〉 書きは前年度繰越額を外数で表す。

オ 寺谷水管理システム地区

令和5年度～令和7年度
市町：磐田市 受益面積 1470.5ha

本地域は、一級河川天竜川左岸に位置する磐田市南部の水田地帯であり、国営天竜川下流用水、付帯県営天竜川下流地区（S45～H8）、県営天竜川下流寺谷地区（H6～H29）、県営寺谷上流地区（H8～H26）の整備により安定した農業用水が確保され、地域農業振興に大きく寄与した。

しかし、寺谷コントロールセンターでは、平成20年に水管理システムの更新整備し、現在まで運用されているが、施設更新後14年を経過し、故障等の不具合が生じている。使用されている装置の中に部品の生産が中止されているものがあり、部品の確保が困難な状況にあるため、今後不具合が生じた場合に水管理に支障をきたす恐れがある。そのため、本事業により適切な水管理を目的とした水管理システムの更新整備を行う。

令和6年度は、水管理施設工を行った。令和7年度は、引き続き水管理施設工を予定している。

事業費・事業量年度割表 (単位：円)

項目	全体		令和5年度 まで		令和6年度		令和7年度		令和8年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		220,000,000		40,500,000		<38,500,000> 8,780,000		<21,220,000> 12,000,000		99,000,000
水管理施設工	式 1	220,000,000	式 (1)	40,500,000	式 (1)	<38,500,000> 8,780,000	式 (1)	<21,220,000> 12,000,000	式 1	99,000,000
測量 設計費		0		0		0		0		0
用地費及び 補償費				0		0		0		0
工事雑費		—		—		—		—		—
計		220,000,000		40,500,000		<38,500,000> 8,780,000		<21,220,000> 12,000,000		99,000,000

注) 〈 〉 書きは前年度繰越額を外数で表す。

カ 天竜川下流磐田原地区

令和6年度～令和6年度
市町:磐田市 受益面積 328.0ha

天竜川下流用水のうち、磐田原用水では主に果樹地(茶畑)の用水供給を図るため、昭和44年から平成8年にかけて、県営かんがい排水事業 天竜川下流地区にて、末端用水路(揚水機場、パイプライン)の整備が行われている。

揚水機場のうち、ポンプ・電気設備等については耐用年数を経過し更新時期をむかえているため、適正な整備を行う。

令和6年度は、揚水機場を整備して事業完了した。

事業費・事業量年度割表 (単位:円)

項目	全体		令和5年度 まで		令和6年度		令和7年度		令和8年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		25,000,000		0		17,203,000		0		7,797,000
揚水機場	箇所 1	25,000,000		0	箇所 1	17,203,000	箇所 0	0	箇所 0	7,797,000
測量 設計費		0		0		0		0		0
用地費及び 補償費				0		0		0		0
工事雑費		—		—		—		—		—
計		25,000,000		0		17,203,000		0		7,797,000

注)〈 〉書きは前年度繰越額を外数で表す。

3 農地耕作条件改善事業

過年度に県営事業実施済の地域において、担い手農家が経営する畑地を対象として、農道整備、用排水施設整備、区画整理等総合的な農地整備を行うものである。ハード整備と併せて農地集積を実施することで、担い手農家への集積と効率的な農地整備を行う。

ア 上朝比奈地区

令和4年度～令和6年度

市町：御前崎市 受益面積 1.1 ha

本地区は、区画が不成形な茶園のため通作に支障をきたしており、営農環境の劣悪さから耕作放棄地も増えつつある。

このため、区画整理や防霜ファンを整備することにより、営農の効率性を向上させ、担い手への集積を図り、農地に有効活用を図ることを目的とする。

令和5年度は、区画整理、防霜ファンを整備した。令和6年度は完了整備を実施して事業完了した。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項目	全体		令和5年度 まで		令和6年度		令和7年度		令和8年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		45,390,000		33,390,000		<12,000,000> 0		0		0
区画整理	ha 1.1	35,919,000	ha 1.1	23,919,000	ha	<12,000,000>	ha	0	ha 0.0	0
防霜ファン	本 18	9,471,000	m 18	9,471,000	m		m	0	m 0	0
測量 設計費		5,610,000		5,610,000				0		0
用地費及び 補償費				0		0		0		0
工事雑費		0		0		0		0		0
計		51,000,000		39,000,000		<12,000,000> 0		0		0

注) 〈 〉 書きは前年度繰越額を外数で表す。

イ 水田 ICT 袋井 1 期地区

令和 5 年度～令和 6 年度

市町：袋井市 受益面積 54.8ha

本地区は、袋井市南部の浅羽地域に広がる水田地帯であり、水稲・小麦等の栽培が行われている。水田 ICT 水管理システムの整備により、水管理にかかる労力の軽減を図るとともに、農地中間管理事業を活用した担い手農家へ農地の集積・集約を図り、作業効率・生産性を向上させることを目的とする。

令和 6 年度は、用水施設工を行い事業完了した。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項目	全 体		令和5年度 まで		令和6年度		令和7年度		令和8年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		55,000,000		7,226,000		14,980,000		0		32,794,000
用水施設工	ha 54.8	55,000,000	ha 28.0	7,226,000	ha 26.8	14,980,000	ha		ha 0	32,794,000
測量 設計費		0		0		0		0		0
用地費及び 補償費		0		0		0		0		0
工事雑費		—		—		—		—		—
計		55,000,000		7,226,000		14,980,000		0		32,794,000

注) 〈 〉 書きは前年度繰越額を外数で表す。

ウ 新池地区

令和3年度～令和7年度

市町:袋井市 受益面積 10.1 ha

本地区は、隣接道路の交通量が著しく増加し営農車両の停車に伴う交通事故の発生が懸念されている。また、地区内は用排兼用水路であり、効率的な営農に支障をきたしている状況である。

このため、農作業道整備や用水路のパイプライン化により、営農の効率化・省力化を図り、担い手への集積を図ることを目的とする。

令和6年度は、東側の農業用排水施設等整備、農作業道を実施した。令和7年度は引き続き農業用排水施設等整備、農作業道を整備して事業完了を予定している。

事業費・事業量年度割表 (単位:円)

項目	全体		令和5年度 まで		令和6年度		令和7年度		令和8年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		74,367,110		31,545,322		25,571,788		11,950,000		0
農業用 用排水施設	m 1,170	40,778,322	m 486	22,871,000	m 373	8,352,000	m <45>	<9,555,322>	m 266	0
農作業道	m 625	33,588,788	m 271	8,674,322	m 149	<58> 5,300,000 17,219,788	m <88>	<2,394,678>	m 59	0
測量 設計費		40,247,400		37,775,400		2,472,000				0
用地費及び 補償費 工事雑費		11,405,490 0		10,879,278 0		526,212 0		0		0 0
計		126,020,000		80,200,000		<5,300,000> 28,570,000		<11,950,000> 0		0

注)〈 〉書きは前年度繰越額を外数で表す。

4 農村地域防災減災事業

(1) 土地改良施設耐震対策事業

土地改良施設が大規模地震による被害を受けると、復旧までに使用が不可能となり農業生産だけでなく、周辺の農用地や宅地等にも甚大な被害を与える恐れがある。

このため、土地改良施設の耐震補修工事を実施し、地震による被害を未然に防止する。

ア 高松地区

令和2年度～令和7年度

市町：御前崎市

受益面積：194.0ha

本施設は、国営農業水利事業大井川用水事業地区の附帯県営かんがい排水事業において昭和40年代に造成された農業用水施設であり、施設周辺は築造当時に比べ宅地化が進行している。

施設は築造後、40年以上が経過し、近年実施した耐震照査では所定の目標耐震指標値を満足しない結果となっており、被災時、最悪の場合は、湛水による周辺家屋への浸水被害及び施設の機能不全に伴い、本地区の農作物への被害が想定される。

このため、施設の安全を図るため、早急に耐震対策を実施する。

令和6年度は、耐震工事を行った。令和7年度は、引き続き耐震工事を予定し事業完了を予定している。

事業費・事業量年度割表

項目	全体		令和5年度 まで		令和6年度		令和7年度		令和8年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		315,679,000		215,322,089		<13,500,000> 11,340,000		<17,120,000> (7,000,000) 20,000,000		31,396,911
耐震補強工	式 1.0	315,679,000	式 (1.0)	215,322,089	式 (1.0)	<13,500,000> 11,340,000	式 (1.0)	<17,120,000> (7,000,000) 20,000,000	式 0.0	31,396,911
測量 設計費		19,235,000		17,695,000		1,540,000		0		0
用地費及び 補償費		2,086,000		822,911		0		0		1,263,089
工事雑費		0		0		0		0		0
計		337,000,000		233,840,000		<13,500,000> 12,880,000		<17,120,000> (7,000,000) 20,000,000		32,660,000

注) 〈 〉 書きは前年度繰越額を外数で表す。()書きは補正予算額を外数で表す。

5 農地中間管理機構関連農地整備事業

受益面積の合計がおおむね10ha以上で、全ての受益地が担い手農家に集積され、事業完了後5年以内にその農地の8割以上が担い手農家に集団化することを目標としたうえで、畦畔撤去、農作業道整備、用排水施設整備等を行う。

ア 五明地区

令和3年度～令和6年度

市町：掛川市 受益面積 10.1 ha

本地区は、昭和30年代に団体営事業において区画整理済である。10a区画での整備であるため、狭小で効率的な営農が難しく、担い手への集積が進んでいない。

このため、区画を広げ作業性の改善を図るとともに、担い手への集積を加速させ農業競争力の強化を図ること、暗渠排水工を実施して裏作物を導入することにより販売額の向上を図ることを目的とする。

令和6年度は、区画整理工を実施して事業完了した。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項目	全体		令和5年度まで		令和6年度		令和7年度		令和8年度以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		60,435,000		58,395,000		1,800,000		0		240,000
区画整理工	ha 10.1	60,435,000	ha 10.0	58,395,000	ha 0.1	1,800,000	ha		ha 0.0	240,000
測量 設計費		4,565,000		4,565,000		0		0		0
用地費及び 補償費		0		0		0		0		0
工事雑費		0		0		0		0		0
計		65,000,000		62,960,000		1,800,000		0		240,000

注) 〈 〉 書きは前年度繰越額を外数で表す。

6 農業基盤整備促進事業

2戸以上の担い手農家が経営する畑地が対象で、農業基盤整備計画を樹立すること、受益面積が5ha以上の農地を対象とし、農作業道、用排水施設整備等複合的な農地整備を行う。

ア 向天方地区

令和4年度～令和8年度

市町：周智郡森町 受益面積 5.4 ha

本地区は、山の上にある優良茶園へつながる農道で、幅員が狭く、舗装の痛みが激しいため、通作に支障をきたしており、営農環境の劣悪さから耕作放棄地も増えつつある。

このため、農道及び排水路を整備することにより、営農の効率性を向上させ、担い手への集積を図り、農地の有効活用を図ることを目的とする。

令和6年度は、測量設計を行った。令和7年度は、用地権利調査、地元調整を予定している。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項目	全体		令和5年度 まで		令和6年度		令和7年度		令和8年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		96,400,000		0		0		0		96,400,000
農作業道	m 1,185	82,700,000	m		m		m		m 1,185	82,700,000
排水路工	m 107	13,700,000							m 107	13,700,000
測量 設計費		50,600,000		34,200,000		<13,700,000> 720,000		0		1,980,000
用地費及び 補償費		10,000,000		0		0		0		10,000,000
工事雑費		0		0		0		0		0
計		157,000,000		34,200,000		<13,700,000> 720,000		0		108,380,000

注) 〈 〉 書きは前年度繰越額を外数で表す。

イ 中川地区

令和5年度～令和8年度

市町：周智郡森町

受益面積：17.5ha

本地区は、第二東名高速道路の遠州森町パーキングエリアの南3km付近の茶園のほ場内農道で、幅員が狭く、舗装の痛みが激しいため、通作に支障をきたしており、営農環境の劣悪さから耕作放棄地も増えつつある。

このため、農道を整備することにより、営農の効率性を向上させ、担い手への集積を図り、農地の有効活用を図ることを目的とする。

令和6年度は、幹線及び支線農道整備を実施した。令和7年度も支線農道整備を予定している。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項目	全体		令和5年度 まで		令和6年度		令和7年度		令和8年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		65,000,000		0		32,307,000		<23,693,000> 4,000,000		5,000,000
農作業道	m 1,600	65,000,000	m		m 299	32,307,000	m 100	<23,693,000> 4,000,000	m 1,301	5,000,000
測量 設計費		28,000,000		18,400,000		<7,700,000> 0		0		1,900,000
用地費及び 補償費		2,000,000		0		0		0		2,000,000
工事雑費		0		0		0		0		0
計		95,000,000		18,400,000		<7,700,000> 32,307,000		<23,693,000> 4,000,000		8,900,000

注) 〈 〉 書きは前年度繰越額を外数で表す。

[9] 農地防災課

農地保全事業に係る県営土地改良補助事業並びに県単独土地改良事業を実施している。
 農地保全については、農地及び農業用施設を災害から未然に防止する為の湛水防除事業(排水施設整備工事)、防災ダム事業、県単独地すべり防止施設等整備事業(海岸保全)を実施している。

事業別 (地区別)

事業名	地区名	関係市町	総事業費	年度別	
				令和5年度まで	令和6年度
1 湛水防除事業 (排水施設整備工事)					
	磐田3期	磐田市	1,116,080,000	1,031,080,000	<85,000,000> 0
小計	1地区		1,116,080,000	1,031,080,000	<85,000,000> 0
2 防災ダム事業					
	原野谷川農地 防災ダム	掛川市	2,561,000,000	124,700,000	<25,300,000> 16,262,000
小計	1地区		2,561,000,000	124,700,000	<25,300,000> 16,262,000
3 農村災害対策整備事業					
	袋井東	袋井市	1,678,000,000	1,617,000,000	<35,000,000> 0
小計	1地区		1,678,000,000	1,617,000,000	<35,000,000> 0
4 ため池等整備事業 (用排水施設整備工事)					
	新神子	御前崎市	884,000,000	623,504,000	7,726,000
小計	1地区		884,000,000	623,504,000	7,726,000
5 農業用河川工作物等 応急対策事業					
	鹿島堰	掛川市	247,000,000	44,350,000	<14,500,000> (25,000,000) 23,000,000
小計	1地区		247,000,000	44,350,000	<14,500,000> (25,000,000) 23,000,000
6 農村地域防災減災事業					
(1) ため池整備事業	ため池群倉真川	掛川市	491,700,000	485,900,000	<5,800,000> 0
〃	ため池群菊川	菊川市	445,000,000	338,200,000	<1,000,000> (35,000,000) 7,000,000
〃	ため池群菊川水 系掛川	掛川市	813,000,000	451,010,000	59,710,000

また、農業生産の維持、農業経営の安定を図り、併せて国土環境の保全に資するために、ため池等整備事業(用排水施設整備)、農村地域防災減災事業(ため池整備事業等)、土地改良施設耐震対策事業、県単独地すべり防止施設等整備事業を実施している。

事業費		主要工事	財源内訳			備考
令和7年度	令和8年度以降		国	県	地元	
			%	%	%	
0	0	柴田山調整池 N=1箇所	55	40	5	H24着工 R6完了
<0> 0	0					
<13,738,000> (20,000,000) 110,000,000	2,251,000,000	機械・電気等設備 1式 通信・情報処理設備 1式 耐震整備 N=1箇所	55	40	5	R3着工 R12完了予定
<13,738,000> (20,000,000) 110,000,000	2,251,000,000					
<12,900,000> 13,100,000	0	排水路工 L=1,984m 遊水池 N=1箇所	50	35	15	H23着工 R7完了予定
<12,900,000> 13,100,000	0					
<25,454,000> 40,000,000	187,316,000	排水路工 L=1,124m 排水機場 N=1箇所	50	40	10	H27着工 R10完了予定
<25,454,000> 40,000,000	187,316,000					
<6,000,000> 20,000,000	114,150,000	頭首工撤去 N=1箇所 復旧工 N=1箇所	55	37	8	R2着工 R9完了予定
<6,000,000> 20,000,000	114,150,000					
0	0	ため池工 N=4箇所	55	40	5	H30着工 R6完了予定
<6,000,000> 5,000,000	52,800,000	ため池工 N=3箇所	55	40	5	H30着工 R10完了予定
<50,290,000> (80,000,000) 50,000,000	121,990,000	ため池工 N=9箇所	55	40	5	H30着工 R9完了予定

事業名	地区名	関係市町	総事業費	年度別	
				令和5年度まで	令和6年度
6 農村地域防災減災事業					
(1) ため池整備事業	ため池群菊川水系菊川	菊川市	1,173,000,000	611,500,000	<15,500,000> (30,000,000) 38,000,000
〃	ため池群宇刈川	袋井市	132,600,000	130,600,000	<2,000,000> 0
〃	ため池群新野川2期	御前崎市	609,200,000	602,200,000	<7,000,000> 0
〃	ため池群箴川	御前崎市	303,000,000	249,000,000	(4,650,000) 35,000,000
〃	ため池群太田川水系掛川1期	掛川市	1,447,000,000	32,400,000	<5,600,000> (20,000,000) 60,000,000
〃	ため池群太田川水系袋井	袋井市	799,000,000	0	30,800,000
〃	ため池群新野川3期	御前崎市	488,000,000	0	30,000,000
〃	ため池群菊川水系菊川2期	菊川市	633,000,000	0	0
(2) 農村防災施設整備事業	浜部・中瀬・浜新田排水機場	磐田市	222,000,000	0	12,000,000
〃	袋井・鳥羽野・江之端・浅羽排水機場	袋井市	545,000,000	0	12,320,000
小計	13地区		8,101,500,000	2,900,810,000	<36,900,000> (89,650,000) 284,830,000
7 土地改良施設耐震対策事業					
	菊川30工区F P	菊川市	291,000,000	15,000,000	56,000,000
小計	1地区		291,000,000	15,000,000	56,000,000
8 水利施設等保全高度化事業					
(1) 水利施設整備事業	梅橋・徳泉・領家	掛川市	1,180,000,000	217,201,000	<136,989,000> (160,000,000) 40,000,000
	ぼう僧川2期	磐田市	663,000,000	62,289,000	<159,000,000> (80,000,000) 53,000,000
	豊田畑かん	磐田市	34,000,000	3,130,000	0
小計	3地区		1,877,000,000	282,620,000	<295,989,000> (240,000,000) 93,000,000

事業費		主要工事	財源内訳			備考
令和7年度	令和8年度以降		国	県	地元	
<12,000,000> (80,000,000) 0	386,000,000	ため池工 N=11箇所	55	40	5	H30着工 R8完了予定
0	0	ため池工 N=3箇所	55	40	5	H30着工 R6完了予定
<0> (0) 0	0	ため池工 N=4箇所	55	40	5	H30着工 R6完了予定
(350,000) 5,000,000	9,000,000	ため池工 N=3箇所	55	40	5	R元着工 R8完了予定
<120,000,000> (80,000,000) 40,000,000	1,089,000,000	ため池工 N=13箇所	55	40	5	R5着工 R10完了予定
<54,000,000> (30,000,000) 10,000,000	674,200,000	ため池工 N=9箇所	55	40	5	R5着工 R10完了予定
<43,000,000> (25,000,000) 15,000,000	375,000,000	ため池工 N=11箇所	55	40	5	R5着工 R12完了予定
30,000,000	603,000,000	ため池工 N=7箇所	55	40	5	R7着工 R14完了予定
<3,000,000> 40,000,000	167,000,000	排水機場遠隔化 N=3機場	55	35	10	R6着工 R9完了予定
<3,000,000> 40,000,000	489,680,000	排水機場遠隔化 N=4機場	50	35	15	R6着工 R10完了予定
<291,290,000> (295,350,000) 235,000,000	3,967,670,000					
(110,000,000) 100,000,000	10,000,000	耐震補強 N=1機場	55	40	5	R5着工 R8完了予定
(110,000,000) 100,000,000	10,000,000					
<30,744,000> (60,000,000) 90,000,000	445,066,000	排水機場工 N=3機場	50	25	25	R3着工 R9完了予定
<5,600,000> (20,000,000) 70,000,000	213,111,000	排水機場工 N=2機場	50	25	25	R4着工 R9完了予定
<23,000,000> 6,000,000	1,870,000	揚水機場工 N=1機場	55	25	25	R5着工 R7完了予定
<59,344,000> (80,000,000) 166,000,000	660,047,000					

9 農業水路等長寿命化・防災減災事業					
	袋井市排水機場1期	袋井市	410,000,000	10,000,000	7,401,000
	袋井市排水機場2期	袋井市	413,000,000	0	13,000,000
小計	2地区		823,000,000	10,000,000	20,401,000
10 地すべり対策事業					
	御林2期	掛川市	350,000,000	137,400,000	(10,000,000) 18,600,000
	中遠	菊川市	186,000,000	71,300,000	<7,700,000> (14,000,000) 16,680,000
小計	2地区		536,000,000	208,700,000	<7,700,000> (24,000,000) 35,280,000
補助事業 計	26地区		18,114,580,000	6,857,764,000	<500,389,000> (378,650,000) 536,499,000
11 県単独地すべり防止施設等整備事業					
	倉沢	菊川市	104,598,800	104,531,800	31,000
	倉沢東	菊川市	25,789,700	25,722,700	31,000
	倉沢西	菊川市	24,722,050	24,655,050	31,000
	日坂	掛川市	48,971,630	48,404,630	31,000
	御林	掛川市	76,305,120	63,914,120	8,004,000
	横舟	御前崎市	8,852,700	8,785,700	31,000
小計	6地区		289,240,000	276,014,000	8,159,000
12 県単独地すべり防止施設等整備事業(海岸保全)					
	大須賀	掛川市	19,309,400	18,652,400	31,000
	浜岡	御前崎市	4,576,500	4,509,500	31,000
小計	2地区		23,885,900	23,161,900	62,000
県単独事業 計	8地区		313,125,900	299,175,900	8,221,000
13 国有農地管理事業					
	水垂	掛川市	34,538,900	32,063,900	2,475,000
小計	1地区		34,538,900	32,063,900	2,475,000
農地防災課 合計	35地区		18,462,244,800	7,189,003,800	<500,389,000> (378,650,000) 547,195,000

< 60,300,000 > 60,000,000	272,299,000	水利施設整備工 N=2機場	50	30	20	R5着工 R9完了予定
20,000,000	380,000,000	水利施設整備工 N=2機場	50	30	20	R6着工 R9完了予定
< 60,300,000 > 80,000,000	652,299,000					
< 35,400,000 > (2,000,000) 28,000,000	118,600,000	水抜きボーリング工L=3047m 排水路工L=1555m	50	50	-	H29着工 R8完了予定
< 20,332,000 > (20,000,000) 5,000,000	30,988,000	排水路工L=1613m 集水井工N=2基	50	50	-	R2着工 R9完了予定
< 55,732,000 > (22,000,000) 33,000,000	149,588,000					
< 524,758,000 > (527,350,000) 797,100,000	7,992,070,000					
36,000	0	巡視・監視A=49.1ha 施設補修	-	100	-	
36,000	0	巡視・監視A=30.9ha 施設補修	-	100	-	
36,000	0	巡視・監視A=15.4ha 施設補修	-	100	-	
536,000	0	巡視・監視A=21.7ha 施設補修	-	100	-	
< 351,000 > 4,036,000	0	施設補修巡視・監視 A=21.1ha	-	100	-	
36,000	0	巡視・監視A=15.3ha	-	100	-	
< 351,000 > 4,716,000	0					
626,000	0	巡視L=650m	-	100	-	
36,000	0	巡視L=350m	-	100	-	
662,000	0					
< 351,000 > 5,378,000	0					
0	0	法面工 1箇所	100	-	-	R2着工 R6完了
0	0					
< 525,109,000 > (527,350,000) 802,478,000	7,992,070,000					

※<>は、前年度からの繰越額を外数で示す。()は補正額を外数で示す。

1 湛水防除事業

(1) 湛水防除事業（排水施設整備工事）

過去に応急湛水排除事業が実施された地域で、立地条件の変化等により排水量が増加し、自然排水が不能になるなど、排水条件の悪化した地域に対し、排水施設を施工して、予想される被害を未然に防止するための事業である。排水機場、排水樋門、調整池等貯留施設、地下浸透施設、排水路、堤防等の新設または改修を主要工事として実施する。

ア 磐田3期地区

市町：磐田市

平成24年度～令和6年度

受益面積：357ha

本地区は、二級河川太田川の支流今之浦川の流下能力を超える流入量の増加により、水位上昇が著しく、排水不良を生じているため4つの調整池により被害予防を図るもので磐田地区として法手続きしている。

平成13年度に分割採択された磐田地区では、洪水時の湛水による被害を未然に防止すべく大原地内で「大池」を調整池として整備し、接続連絡水路の改修を行った外に、向陽地内に向陽調整池を新設した。

また、磐田2期地区として安久路地内に安久路調整池を新設した。

平成24年度から磐田3期地区として、見付地内に柴田山調整池を新設する。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項目	全体		令和5年度 まで		令和6年度		令和7年度		令和8年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		1,082,662,021		998,100,361		<85,000,000> 0		0		0
柴田山 調整池	箇所 1	1,082,662,021	箇所 (1)	998,100,361	箇所 1	<84,561,660> 0	箇所 -	0	箇所 -	0
測量及び 試験費		28,323,730		28,225,230		<98,500> 0		0		0
用地及び 補償費		5,094,249		4,754,409		<339,840> 0		0		0
計		1,116,080,000		1,031,080,000		<85,000,000> 0		0		0

注) 〈 〉書きは、前年度繰越額を外数で表す。

2 防災ダム整備事業

(1) 防災ダム整備事業

台風、豪雨時の洪水から、農地や農業用施設の被害を未然に防止するために、洪水調整用ダムやため池の新設・改修を主要工事として実施する。

ア 原野谷川農地防災ダム地区 市町：掛川市 令和3年度～令和12年度
 受益面積：384.5ha

本地区は、集中豪雨による農地や農業施設の被害が著しいことから、洪水調整を行う目的で昭和37年から昭和45年にかけて県営防災ダム事業にて原野谷川農地防災ダムが築造された。しかし、供用開始から50年が経過し、観測機器、インクライン、ゲート設備等の施設に経年劣化がみられ、サイレン設備や管理観測設備の耐用寿命を超過するなどダム運営に支障を来す懸念事項が累積している状況にある。そこでダム運営の健全性を確保するため施設の更新整備を行う。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項目	全体		令和5年度まで		令和6年度		令和7年度		令和8年度以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		2,379,000,000		89,100,000		<15,972,000> 0		<3,368,964> (20,000,000) 110,000,000		2,140,559,036
ダム管理施設更新	箇所 1	2,363,028,000	箇所 (1)	89,100,000	箇所 -	0	箇所 (1)	<3,368,964> (20,000,000) 110,000,000	箇所 1	2,140,559,036
耐震対策	箇所 1	15,972,000	箇所	0	1	<15,972,000> 0	箇所 -	0	箇所 -	0
測量及び 試験費		173,000,000		34,861,928		<9,328,000> 15,892,964		<10,000,000> 0		102,917,108
用地及び 補償費		9,000,000		738,072		369,036		<369,036> 0		7,523,856
計		2,561,000,000		124,700,000		<25,300,000> 16,262,000		<13,738,000> (20,000,000) 110,000,000		2,251,000,000

注) 〈 〉書きは、前年度繰越額を外数で表す。()書きは、補正額を外数で表す。

3 農村災害対策整備事業

(1) 農村災害対策整備事業

地域で発生する災害から農村住民の生命、財産及び生活を守るため、農業用施設や農村防災施設等のうち整備の優先度が高い施設の整備を行い、農村における耕作放棄地の発生抑制や農村コミュニティ機能の回復に資する。

ア 袋井東地区

市町：袋井市

平成23年度～令和7年度

受益面積：55.2ha

本地区は、安定した農業用水による水稲作物が盛んな地域であるが、地区内を流れる排水路の老朽化、破損、沈下により排水能力が低下しており、集中豪雨のたびに地区内で湛水被害を受けている。

このため、地区内の排水路4路線を改修して災害の予防・軽減を図る。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項目	全体		令和5年度 まで		令和6年度		令和7年度		令和8年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		[8,928,000]		[8,928,000]		<34,704,500>		<12,900,000>		
		1,568,196,599		1,507,492,099		0		13,100,000		0
排水路工	m	[8,928,000]	m	[8,928,000]	m	<34,704,500>	m	<12,900,000>	m	
	1,984	1,568,196,599	1,743	1,507,492,099	-	0	60	13,100,000	-	0
測量及び 試験費		89,760,044		89,464,544		<295,500>				0
用地費及び 補償費		20,043,357		20,043,357		0				0
計		[8,928,000]		[8,928,000]		<35,000,000>		<12,900,000>		0
		1,678,000,000		1,617,000,000		0		13,100,000		0

注) < > 書きは、前年度繰越額を外数で表す。

[] 書きは、袋井市とのアロケ額を外数で表す。

4 たため池等整備事業（用排水施設整備工事）

築造後における自然的・社会的状況の変化等により早急に整備を要する頭首工、樋門、用排水機場、水路等の変更又は当該施設に代わる農業用排水施設の新設及びこれらの附帯施設の整備を行う。

風水害によって土砂崩壊の危険の生じた箇所において農用地及び農業用施設の災害を防止するために行う土留石垣、擁壁、土砂ダメ堰堤、水路等の新設又は変更を行う。

ア 新神子地区

市町：御前崎市

平成 27 年度～令和 10 年度

受益面積：45.0ha

本地区は、近年周辺地域の土地利用の変化等に伴う流出量が増大し、更に排水を放流する二級河川箴川の水位が潮位等の影響を受けることから、地区内排水路が溢水し畑作物の湛水被害が生じている。よって放流先である箴川の水位上昇による排水不能状態を解消するため、強制排水できる排水機場を新設し、また、周辺開発による流出量増大に起因する排水路の断面不足を解消するため、排水路の改修を行う。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項目	全体		令和5年度 まで		令和6年度		令和7年度		令和8年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		819,900,000		572,082,466		3,190,000		<25,454,000> 35,000,000		184,173,534
排水路工	m 1,124	272,850,000	m 341.7	70,163,200	m 0	0	m 50.0	35,000,000	m 732	167,686,800
排水機場	箇所 1	547,050,000	箇所 (1)	501,919,266	箇所 (1)	3,190,000	箇所 1	<25,454,000> 0	箇所 -	16,486,734
測量及び 試験費		57,100,000		48,780,700		4,536,000		3,000,000		783,300
用地費及び 補償費		7,000,000		2,640,834		0		2,000,000		2,359,166
計		884,000,000		623,504,000		7,726,000		<25,454,000> 40,000,000		187,316,000

注) 〈 〉書きは、前年度繰越額を外数で表す。

5 農業用河川工作物等応急対策事業

(1) 農業用河川工作物等応急対策事業（大規模）

一、二級河川内に設置された農業用工作物が、前後一連の区間に比較して治水機能が劣ることから生じる洪水、高潮等による災害を、その施設の整備、補強、撤去等の改善措置を実施することにより、未然防止を図る。

ア 鹿島堰地区

市町：掛川市

令和2年度～令和9年度

受益面積：－ha

本地区は、昭和36年に河川改修に伴い築造された頭首工であるが、社会状況等の変化により現在では取水施設して稼働した実績が無く、設備も損傷し取水施設として機能が失われた状態にある。河川の障害物となっていることから、一級河川牛淵川の治水機能を損なう可能性があるため、施設を撤去し、治水機能を回復することで、河川工作物の鹿島堰に起因する洪水から安全を確保する。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項目	全体		令和5年度 まで		令和6年度		令和7年度		令和8年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		191,000,000		9,790,000		<14,500,000> (20,000,000) 14,329,000		19,000,000		113,381,000
頭首工撤去	箇所 1	191,000,000	箇所 (1)	9,790,000	箇所 (1)	<14,500,000> (20,000,000) 14,329,000	箇所 (1)	19,000,000	箇所 1	113,381,000
測量及び 試験費		55,000,000		34,560,000		(5,000,000) 8,671,000		<6,000,000> 500,000		269,000
用地費及び 補償費		1,000,000				-		500,000		500,000
計		247,000,000		44,350,000		<14,500,000> (25,000,000) 23,000,000		<6,000,000> 20,000,000		114,150,000

注) < > 書きは、前年度繰越額を外数で表す。() 書きは、補正額を外数で表す。

6 農村地域防災減災事業

(1) ため池整備事業

耐震性点検の結果、地震時の安全率が基準値を下回っている老朽ため池は、被災時において堤体の崩壊に伴い下流域に被害を及ぼす恐れがあるため、早急に耐震対策を実施する。

ア ため池群倉真川地区 市町：掛川市 平成30年度着工～令和6年度
受益面積：11.7ha

本施設は、倉真川水系のため池で、^{てんぱくしもいけ}天白下池・^{てんぱくうわいけ}天白上池は明治時代、^{こうや いけ}鴻谷の池・^{ほそやうわいけ}細谷上池は江戸時代に築造された農業用ため池であり、天白下池は昭和63年～平成3年に取水工・余水吐工及び堤体の改修、天白上池は昭和59年度県単自然災害防止事業で取水工・余水吐工の改修、鴻谷の池は昭和53年～昭和55年に取水施設・余水吐工及び堤体の改修、細谷上池は昭和58年～昭和61年に取水施設・余水吐工及び堤体の改修を実施しているが、老朽化による経年劣化が著しい状態である。

耐震性点検の結果、現況堤体は地震時の安全率が1.2を下回る結果となっており、被災時には、堤体の崩壊に伴い下流域に被害を及ぼす恐れがある。また、付帯施設についても、今後老朽化が想定され、堤体の改修に合わせた一体的な施設整備が望まれている。そのため、早急に耐震対策を実施する。

事業費・事業量年度割表 (単位：円)

項目	全体		令和5年度 まで		令和6年度		令和7年度		令和8年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		439,467,811		433,667,811		<5,800,000> 0		0		0
ため池	箇所 4	439,467,811	箇所 4	433,667,811	箇所 (1)	<5,800,000> 0	箇所 -	0	箇所 -	0
測量及び 試験費		45,730,540		45,730,540		0		0		0
用地費及び 補償費		6,501,649		6,501,649		0		0		0
計		491,700,000		485,900,000		<5,800,000> 0		0		0

注) < > 書きは、前年度繰越額を外数で表す。

イ ため池群菊川地区

市町：菊川市

平成 30 年度着工～令和 1 0 年度

受益面積：198.4ha

本施設は、丹野川水系のため池で、^{たんのいけ}丹野池は県営かんがい排水事業丹野池地区で昭和 34 年に築堤し、内谷池及び川上新池は明治時代に築造された農業用ため池で、内谷池は昭和 46～昭和 47 年に取水工・余水吐工及び堤体の改修し、上川新池は平成 7 年～平成 10 年に余水吐工及び堤体の改修を実施しているが、老朽化による経年劣化が著しい状態である。

耐震性点検の結果、現況堤体は地震時の安全率が 1.2 を下回る結果となっており、被災時には、堤体の崩壊に伴い下流域に被害を及ぼす恐れがある。また、付帯施設についても、今後老朽化が想定され、堤体の改修に合わせた一体的な施設整備が望まれている。そのため、早急に耐震対策を実施する。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項目	全体		令和5年度 まで		令和6年度		令和7年度		令和8年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		373,000,000		286,902,700		<803,000> (35,000,000) 2,710,000		0		47,584,300
ため池	箇所 3	373,000,000	箇所 (2)	286,902,700	箇所 (1)	<803,000> (35,000,000) 2,710,000	箇所 -	0	箇所 3	47,584,300
測量及び 試験費		70,000,000		51,297,300		<197,000> 4,290,000		<6,000,000> 5,000,000		9,215,700
用地費及び 補償費		2,000,000		0		0		0		2,000,000
計		445,000,000		338,200,000		<1,000,000> (35,000,000) 7,000,000		<6,000,000> 5,000,000		52,800,000

注) < > 書きは、前年度繰越額を外数で表す。() 書きは、補正額を外数で表す。

ウ ため池群菊川水系掛川地区

市町：掛川市

平成 30 年度着工～令和 9 年度

受益面積：53.2ha

本施設は、掛川市にある菊川水系のため池で、貝ヶ沢口池及び貝ヶ沢奥池は江戸時代以前、旦付新池、柳沢池、林之谷池及び新長谷池は江戸時代、仏沢池、日向ヶ谷池及び番場池は明治時代に築造された農業用ため池であり、旦付新池は昭和 57 年～昭和 61 年、仏沢池は昭和 57 年～昭和 61 年、柳沢池は昭和 52 年、日向ヶ谷池は昭和 51 年、貝ヶ沢口池は昭和 55 年、林之谷池は昭和 57 年～昭和 61 年、林之谷池は昭和 57 年～昭和 61 年、番場池は昭和 50 年～昭和 52 年、新長谷池は昭和 59 年～昭和 62 年にため池等整備事業及び国営パイロット事業付帯工事等により堤体及び取水施設等を整備しているが、老朽化による経年劣化が著しい状態である。

耐震性点検の結果、現況堤体は地震時の安全率が 1.2 を下回る結果となっており、被災時には、堤体の崩壊に伴い下流域に被害を及ぼす恐れがある。また、付帯施設についても、今後老朽化が想定され、堤体の改修に合わせた一体的な施設整備が望まれている。そのため、早急に耐震対策を実施する。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項目	全体		令和5年度 まで		令和6年度		令和7年度		令和8年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		633,000,000		365,714,564		57,710,000		<45,290,000> <80,000,000> 50,000,000		34,285,436
ため池	箇所 9	633,000,000	箇所 3	365,714,564	箇所 1	57,710,000	箇所 1	<45,290,000> (80,000,000) 50,000,000	箇所 4	34,285,436
測量及び 試験費		135,000,000		82,599,640		1,500,000		<4,500,000>		46,400,360
用地費及び 補償費		45,000,000		2,695,796		500,000		<500,000>		41,304,204
計		813,000,000		451,010,000		59,710,000		<50,290,000> (80,000,000) 50,000,000		121,990,000

注) < > 書きは、前年度繰越額を外数で表す。() 書きは、補正額を外数で表す。

エ ため池群菊川水系菊川地区

市町：菊川市

平成 30 年度着工～令和 8 年度

受益面積：143.6ha

本施設は、菊川市にある菊川水系のため池で、大沢池及び丑池は江戸時代、高法地池、宮下池、赤土新池、北之谷池、池谷池及び樽ヶ谷池は明治時代、和田奥池、和田口池及び堤ヶ谷池は大正時代に築造された農業用ため池であり、和田奥池は昭和 63 年、和田口池は昭和 59 年～昭和 62 年、高法地池は平成 9 年、堤ヶ谷池は昭和 54 年～昭和 55 年、丑池は昭和 54 年～昭和 59 年、宮下池は昭和 54 年～昭和 56 年、赤土新池は昭和 56 年～昭和 58 年、北之谷池は昭和 63 年～平成 4 年、大沢池は昭和 57 年～昭和 58 年、池谷池は昭和 61 年～平成元年、樽ヶ谷池は昭和 57 年～昭和 59 年にため池等整備事業により堤体及び取水施設等を整備しているが、老朽化による経年劣化が著しい状態である。

耐震性点検の結果、現況堤体は地震時の安全率が 1.2 を下回る結果となっており、被災時には、堤体の崩壊に伴い下流域に被害を及ぼす恐れがある。また、付帯施設についても、今後老朽化が想定され、堤体の改修に合わせた一体的な施設整備が望まれている。そのため、早急に耐震対策を実施する。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項目	全 体		令和5年度 まで		令和6年度		令和7年度		令和8年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		1,048,000,000		510,388,664		<15,500,000> (29,835,292) 32,691,423		<7,100,000> (80,000,000) 0		372,484,621
ため池	箇所 11	1,048,000,000	箇所 5	510,388,664	箇所 (2)	<15,500,000> (29,835,292) 32,691,423	箇所 (2)	<7,100,000> (80,000,000) 0	箇所 6	372,484,621
測量及び 試験費		110,000,000		98,126,390		1,989,400		<3,900,000> 0		5,984,210
用地費及び 補償費		15,000,000		2,984,946		(164,708) 3,319,177		<1,000,000> 0		7,531,169
計		1,173,000,000		611,500,000		<15,500,000> (30,000,000) 38,000,000		<12,000,000> (80,000,000) 0		386,000,000

注) 〈 〉書きは、前年度繰越額を外数で表す。()書きは、補正額を外数で表す。

オ ため池群宇刈川地区

市町：袋井市

平成 30 年度着工～令和 6 年度

受益面積：13.6ha

本施設は、宇刈川水系のため池で、清田ヶ谷池及び池田ヶ谷池は江戸時代以前、国木の谷池は明治時代に築造された農業用ため池であり、国木の谷池は昭和 60～昭和 63 年、清田ヶ谷池は昭和 55～昭和 57 年、池田ヶ谷池は昭和 57 年～昭和 60 年にため池等整備事業により堤体及び取水施設等を整備しているが、老朽化による経年劣化が著しい状態である。

耐震性点検の結果、現況堤体は地震時の安全率が 1.2 を下回る結果となっており、被災時には、堤体の崩壊に伴い下流域に被害を及ぼす恐れがある。また、付帯施設についても、今後老朽化が想定され、堤体の改修に合わせた一体的な施設整備が望まれている。そのため、早急に耐震対策を実施する。

事業費・事業量年度割表 (単位：円)

項目	全 体		令和5年度 まで		令和6年度		令和7年度		令和8年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		98,087,172		96,087,172		<2,000,000> 0		0		0
ため池	箇所 3	98,087,172	箇所 (3)	96,087,172	箇所 3	<2,000,000> 0	箇所 -	0	箇所 -	0
測量及び 試験費		30,693,000		30,693,000		0		0		0
用地費及び 補償費		3,819,828		3,819,828		0		0		0
計		132,600,000		130,600,000		<2,000,000> 0		0		0

注) 〈 〉 書きは、前年度繰越額を外数で表す。

カ ため池群新野川2期地区

市町：御前崎市

平成30年度着工～令和6年度

受益面積：17.8ha

本施設は、新野川水系のため池で、文中西池、塩ノ段池及び朝生ヶ谷池は明治時代、牛蒡ヶ谷池は大正時代に築造された農業用ため池であり、牛蒡ヶ谷池は昭和63年～平成2年、文中西池は平成3年～平成6年、塩ノ段池は平成11年、朝生ヶ谷池は昭和56年～昭和60年ため池等整備事業及び県単農業農村整備事業で堤体及び取水施設等を整備しているが、老朽化による経年劣化が著しい状態である。

耐震性点検の結果、現況堤体は地震時の安全率が1.2を下回る結果となっており、被災時には、堤体の崩壊に伴い下流域に被害を及ぼす恐れがある。また、付帯施設についても、今後老朽化が想定され、堤体の改修に合わせた一体的な施設整備が望まれている。そのため、早急に耐震対策を実施する。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項目	全 体		令和5年度 まで		令和6年度		令和7年度		令和8年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		550,994,609		543,994,609		<7,000,000> 0		0		0
ため池	箇所 4	550,994,609	箇所 3	543,994,609	箇所 1	<7,000,000> 0	-	0	-	0
測量及び 試験費		41,292,080		41,292,080		0		0		0
用地費及び 補償費		16,913,311		16,913,311		0		0		0
計		609,200,000		602,200,000		<7,000,000> 0		0		0

注) 〈 〉 書きは、前年度繰越額を外数で表す。

キ ため池群箴川地区

市町：御前崎市

令和元年度着工～令和8年度

受益面積：11.7ha

本施設は、箴川水系のため池で、中田西ノ谷は江戸時代、唐木ヶ谷池及び勝佐新池は明治時代に築造された農業用ため池であり、勝佐新池は昭和56年～昭和60年、唐木ヶ谷池は昭和63年～平成3年、中田西ノ谷池は昭和60年ため池等整備事業及び災害復旧工事業で堤体及び取水施設等を整備しているが、老朽化による経年劣化が著しい状態である。

耐震性点検の結果、現況堤体は地震時の安全率が1.2を下回る結果となっており、被災時には、堤体の崩壊に伴い下流域に被害を及ぼす恐れがある。また、付帯施設についても、今後老朽化が想定され、堤体の改修に合わせた一体的な施設整備が望まれている。そのため、早急に耐震対策を実施する。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項目	全体		令和5年度 まで		令和6年度		令和7年度		令和8年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		274,000,000		226,920,490		(4,650,000) 34,663,936		(350,000) 0		7,415,574
ため池	箇所 3	274,000,000	箇所 1	226,920,490	箇所 1	(4,650,000) 34,663,936	箇所 (1)	(350,000) 0	箇所 1	7,415,574
測量及び 試験費		26,000,000		19,658,120		0		5,000,000		1,341,880
用地費及び 補償費		3,000,000		2,421,390		336,064		0		242,546
計		303,000,000		249,000,000		(4,650,000) 35,000,000		(350,000) 5,000,000		9,000,000

注) () 書きは、補正額を外数で表す。

ク ため池群太田川水系掛川 1 期地区

市町：掛川市

令和 5 年度着工～令和 1 0 年度

受益面積：20.9ha

本施設は、太田川水系のため池で、駒形池、谷池、引当池、殿谷丸池、諏訪池、水垂蓮池、初馬瓦ヶ谷池及び諸出池は江戸時代、老の久保池、美人ヶ谷新池、青蛇の池、南谷池及び鎮守の池は明治時代に築造された農業用ため池であり、引当池、殿谷丸池、諏訪池、水垂蓮池、初馬瓦ヶ谷池、美人ヶ谷新池は昭和 54 年～昭和 60 年、駒形池、谷池、老の久保池及び南谷池は平成 4 年～平成 10 年ため池等整備事業及び諸出池及び鎮守の池は昭和 62～平成元年県単自然災害防止事業で堤体及び取水施設等を整備しているが、老朽化による経年劣化が著しい状態である。

耐震性点検の結果、現況堤体は地震時の安全率が 1.2 を下回る結果となっており、被災時には、堤体の崩壊に伴い下流域に被害を及ぼす恐れがある。また、付帯施設についても、今後老朽化が想定され、堤体の改修に合わせた一体的な施設整備が望まれている。そのため、早急に耐震対策を実施する。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項目	全 体		令和5年度 まで		令和6年度		令和7年度		令和8年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		1,259,000,000		-		(19,134,000) 47,500,000		<80,260,000> (80,000,000) 40,000,000		992,106,000
ため池	箇所 13	1,259,000,000	箇所 -	-	箇所 3	(19,134,000) 47,500,000	箇所 1	<80,260,000> (80,000,000) 40,000,000	箇所 9	992,106,000
測量及び 試験費		168,000,000		32,400,000		<5,600,000> (472,000) 12,500,000		<34,740,000> 0		82,288,000
用地費及び 補償費		20,000,000		0		(394,000) 0		<5,000,000> 0		14,606,000
計		1,447,000,000		32,400,000		<5,600,000> (20,000,000) 60,000,000		<120,000,000> (80,000,000) 40,000,000		1,089,000,000

注) < > 書きは、前年度繰越額を外数で表す。() 書きは、補正額を外数で表す。

ケ ため池群太田川水系袋井地区 市町：袋井市 令和5年度着工～令和10年度
 受益面積：11.3ha

本施設は、太田川水系のため池で、不入斗西池、井ノ谷池、辰ヶ谷池、梅ヶ谷池、撞木池、細田ヶ谷池、池田ヶ谷池、堤ヶ谷池及び山中下池は江戸時代から明治時代に築造された農業用ため池であり、これまでに取水設備の更新や漏水対策を実施しているが、堤体自体は、経年劣化による老朽化が著しい状況にある。また、地震耐性・豪雨耐性点検の結果、現行基準の性能を満足しないことから、堤体が崩壊し、下流域に被害を及ぼす恐れがあることが判明した。

耐震性点検の結果、現況堤体は地震時の安全率が1.2を下回る結果となっており、被災時には、堤体の崩壊に伴い下流域に被害を及ぼす恐れがある。また、付帯施設についても、今後老朽化が想定され、堤体の改修に合わせた一体的な施設整備が望まれている。そのため、早急に耐震対策を実施する。

事業費・事業量年度割表 (単位：円)

項目	全体		令和5年度 まで		令和6年度		令和7年度		令和8年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		670,000,000		0		0		10,000,000		660,000,000
ため池	箇所 9	670,000,000	箇所 -	0	箇所 -	0	箇所 (1)	10,000,000	箇所 9	660,000,000
測量及び 試験費		119,000,000		0		30,800,000		<54,000,000> (28,000,000) 0		6,200,000
用地費及び 補償費		10,000,000		0		0		(2,000,000) 0		8,000,000
計		799,000,000		0		30,800,000		<54,000,000> <30,000,000> 10,000,000		674,200,000

注) < > 書きは、前年度繰越額を外数で表す。() 書きは、補正額を外数で表す。

コ ため池群新野川3期地区 市町：御前崎市 令和5年度着工～令和12年度
 受益面積：23.1ha

本地区のため池は、主に江戸時代以前から明治時代に築造された施設であり、これまでに取水設備の更新や漏水対策を実施しているが、堤体自体は、経年劣化による老朽化が著しい状況にある。また、地震耐性・豪雨耐性点検の結果、現行基準の性能を満足しないことから、堤体が崩壊し、下流域に被害を及ぼす恐れがあることが判明した。

耐震性点検の結果、現況堤体は地震時の安全率が1.2を下回る結果となっており、被災時には、堤体の崩壊に伴い下流域に被害を及ぼす恐れがある。また、付帯施設についても、今後老朽化が想定され、堤体の改修に合わせた一体的な施設整備が望まれている。そのため、早急に耐震対策を実施する。

事業費・事業量年度割表 (単位：円)

項目	全体		令和5年度 まで		令和6年度		令和7年度		令和8年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		327,000,000		0		0		(5,000,000) 15,000,000		307,000,000
ため池	箇所 11	327,000,000	箇所	0	箇所	0	箇所 (1)	(5,000,000) 15,000,000	箇所 11	307,000,000
測量及び 試験費		110,000,000		0		30,000,000		<43,000,000> (18,000,000) 0		19,000,000
用地費及び 補償費		51,000,000		0		0		(2,000,000) 0		49,000,000
計		488,000,000		0		30,000,000		<43,000,000> (25,000,000) 15,000,000		375,000,000

注) < > 書きは、前年度繰越額を外数で表す。() 書きは、補正額を外数で表す。

サ ため池群菊川水系菊川2期 市町：菊川市 令和7年度着工～令和14年度
 受益面積：34.3ha

本地区のため池は、主に江戸時代以前から明治時代に築造された施設であり、これまでに取水設備の更新や漏水対策を実施しているが、堤体自体は、経年劣化による老朽化が著しい状況にある。また、地震耐性・豪雨耐性点検の結果、現行基準の性能を満足しないことから、堤体が崩壊し、下流域に被害を及ぼす恐れがあることが判明した。

耐震性点検の結果、現況堤体は地震時の安全率が1.2を下回る結果となっており、被災時には、堤体の崩壊に伴い下流域に被害を及ぼす恐れがある。また、付帯施設についても、今後老朽化が想定され、堤体の改修に合わせた一体的な施設整備が望まれている。そのため、早急に耐震対策を実施する。

事業費・事業量年度割表 (単位：円)

項目	全体		令和5年度 まで		令和6年度		令和7年度		令和8年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		443,000,000		0		0		0		443,000,000
ため池	箇所 7	443,000,000	箇所 -	0	箇所 -	0	箇所 -	0	箇所 7	443,000,000
測量及び 試験費		105,000,000		0		0		30,000,000		75,000,000
用地費及び 補償費		85,000,000		0		0		0		85,000,000
計		633,000,000		0		0		30,000,000		603,000,000

(2) 農村防災施設整備事業

中央管理所にて排水機場の遠隔監視制御を、管理人・操作人による遠隔監視を可能にすることで、安定的な管理を実現し、管理労力の軽減を図ると共に湛水被害を未然防止する。

ア 浜部・中瀬・浜新田排水機場地区 市町：磐田市 令和6年度着工～令和9年度
受益面積：163.0ha

本地区は静岡県西部地域に位置し、二級河川ぼう僧川等により排水されている地域である。排水操作は各施設の操作人により水位の確認、排水機場の操作等を行っており、大雨時には何度も現地に足を運んでいるのが現状である。そのため、集中豪雨や夜間の大雨時に対応が遅れると、施設機能が発揮されないことから、適切な操作管理が必要とされる地域である。

また、各市町は施設の操作人を地元住民等への委嘱により対応しているが、知識等に個人差があるため地区毎でばらつきが生じ、近年多発している突発的な豪雨や、管理体制が万全ではない夜間の対応の遅れ等により、湛水被害が顕在化している。

さらに、避難判断水位等に達した場合、操作人はポンプを停止し避難することとしているが、内水氾濫が生じた場合、操作人は現場管理所に行くことができず、ポンプ運転再開ができない。

これらの状況を改善するため、他地区でも取り入れられている排水管理システムを導入し、中央管理所にて排水機場の遠隔監視制御を、管理人・操作人による遠隔監視を可能にすることで、安定的な管理を実現し、管理労力の軽減を図ると共に湛水被害を未然防止する。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項目	全体		令和5年度 まで		令和6年度		令和7年度		令和8年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		197,000,000		0		0		39,000,000		158,000,000
排水機場	箇所 3	197,000,000	箇所 -	0	箇所 -	0	箇所 1	39,000,000	箇所 2	158,000,000
測量及び 試験費		25,000,000		0		12,000,000		<3,000,000> 1,000,000		9,000,000
用地費及び 補償費		0		0		0		0		0
計		222,000,000		0		12,000,000		<3,000,000> 40,000,000		167,000,000

注) 〈 〉 書きは、前年度繰越額を外数で表す。

イ 袋井・鳥羽野・江之端・浅羽排水機場地区 市町：袋井市 令和6年度着工～令和10年度
受益面積：972.6ha

本地区は静岡県西部地域に位置し、二級河川太田川等により排水されている地域である。排水操作は各施設の操作人により水位の確認、排水機場の操作等を行っており、大雨時には何度も現地に足を運んでいるのが現状である。そのため、集中豪雨や夜間の大雨時に対応が遅れると、施設機能が発揮されないことから、適切な操作管理が必要とされる地域である。

また、各市町は施設の操作人を地元住民等への委嘱により対応しているが、知識等に個人差があるため地区毎でばらつきが生じ、近年多発している突発的な豪雨や、管理体制が万全ではない夜間の対応の遅れ等により、湛水被害が顕在化している。

さらに、避難判断水位等に達した場合、操作人はポンプを停止し避難することとしているが、内水氾濫が生じた場合、操作人は現場管理所に行くことができず、ポンプ運転再開ができない。

これらの状況を改善するため、他地区でも取り入れられている排水管理システムを導入し、中央管理所にて排水機場の遠隔監視制御を、管理人・操作人による遠隔監視を可能にすることで、安定的な管理を実現し、管理労力の軽減を図ると共に湛水被害を未然防止する。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項目	全体		令和5年度 まで		令和6年度		令和7年度		令和8年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		478,000,000		0		0		39,000,000		439,000,000
排水機場	箇所 4	478,000,000	箇所 -	0	箇所	0	箇所 1	39,000,000	箇所 3	439,000,000
測量及び 試験費		67,000,000		0		12,320,000		<3,000,000> 1,000,000		50,680,000
用地費及び 補償費		0		0		0		0		0
計		545,000,000		0		12,320,000		<3,000,000> 40,000,000		489,680,000

注) 〈 〉書きは、前年度繰越額を外数で表す。

7 土地改良施設耐震対策事業

ア 菊川 30 工区 FP 地区

市町：菊川市 令和 5 年度着工～令和 8 年度
受益面積：76.7ha

本施設は、県営畑地帯総合整備事業牧之原菊川地区において昭和 61 年に築造された揚水機場の貯水槽であり、築造から 30 年以上経過している。

近年実施した耐震照査結果では所定の目標耐震指標値を満足しない結果となっており、被災時には貯水槽の崩壊により施設機能が消失し、用水不足による作物被害が想定される。

そこで施設の安全を図るため、早急に建築物の耐震対策を実施する。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項目	全 体		令和5年度まで		令和6年度		令和7年度		令和8年度以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		274,000,000		0		56,000,000		(110,000,000) 100,000,000		8,000,000
耐震工事	機場 1	274,000,000	機場	0	機場 (1)	56,000,000	機場 (1)	(110,000,000) 100,000,000	機場 1	8,000,000
測量及び 試験費		15,000,000		15,000,000		0		0		0
用地費及び 補償費		2,000,000		0		0		0		2,000,000
計		291,000,000		15,000,000		56,000,000		(110,000,000) 100,000,000		10,000,000

注) () 書きは、補正額を外数で表す。

8 水利施設等保全高度化事業（基幹水利施設保全型）

国営造成施設又は都道府県営造成施設にて造成された施設を対象に機能診断を行い、機能診断結果に基づき施設の機能を保全するために必要な対策方法等を定め、ライフサイクルコストの低減や施設の更新、さらに維持管理に要する経費の平準化の視点から機能保全計画書を策定し、効率的に施設の長寿命化を図るものである。

ア 梅橋・徳泉・領家排水機場地区

令和3年度～令和9年度

市町：掛川市 受益面積 102.8 ha

本地区で実施する梅橋・徳泉・領家排水機場は、昭和58年から平成元年にかけて県営湛水防除事業曾我1地区及び2地区にて整備された施設である。現在の施設は、供用開始後30年以上経過しており、経年劣化に伴う施設の老朽化が著しく、機能診断結果からも早急な保全対策の実施が必要な状況であり、排水機能が喪失状態に陥れば、周辺の農地や人家に甚大な被害を与えることとなる。

このため、排水機能の喪失による農地被害、家屋等への浸水被害のリスクを低減するため、当該施設の機能保全計画に基づく保全対策を早急に実施する。

令和6年度は、梅橋排水機場の操作盤と領家排水機場のポンプ、徳泉排水機場の水門設備の更新を行った。令和7年度は、領家排水機場の操作盤、除塵機の更新及び徳泉排水機場のポンプ設備の更新を予定している。

事業費・事業量年度割表

(単位:円)

項目	全体		令和5年度 まで		令和6年度		令和7年度		令和8年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費	工事費	1,149,000,000		192,011,000		<136,989,000> (160,000,000) 38,295,000		<30,744,000> (60,000,000) 90,000,000		440,961,000
排水機場工	箇所	3 1,149,000,000	箇所	(1) 192,011,000	箇所	(1) <136,989,000> (160,000,000) 38,295,000	箇所	(1) <30,744,000> (60,000,000) 90,000,000	箇所	3 440,961,000
測量設計費	測量及び試験費	30,000,000		25,190,000		1,705,000		0		3,105,000
用地費及び補償費	補償費	1,000,000		0		0		0		1,000,000
計	計	1,180,000,000		217,201,000		<136,989,000> (160,000,000) 40,000,000		<30,744,000> (60,000,000) 90,000,000		445,066,000

注) < > 書きは前年度繰越額を外数、() 書きは補正額を外数で表す。

イ ぼう僧川2期地区

令和4年度～令和9年度

市町：磐田市 受益面積 124.3 ha

本地区で実施する浜部・中瀬排水機場は、昭和48年から昭和61年にかけて県営湛水防除事業ぼう僧川地区にて整備された施設である。現在の施設は、供用開始後30年以上経過しており、経年劣化に伴う施設の老朽化が著しく、機能診断結果からも早急な保全対策の実施が必要な状況であり、排水機能が喪失状態に陥れば、周辺の農地や人家に甚大な被害を与えることとなる。

このため、排水機能の喪失による農地被害、家屋等への浸水被害のリスクを低減するため、当該施設の機能保全計画に基づく保全対策を早急に実施する。

令和6年度は、浜部排水機場の1号ポンプ設備・中瀬排水機場の除塵設備の整備を行った。令和7年度浜部排水機場の2号ポンプ設備・中瀬排水機場の樋門設備の整備を予定している。

事業費・事業量年度割表

(単位:円)

項目	全体		令和5年度まで		令和6年度		令和7年度		令和8年度以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		635,100,000		42,289,000		<159,000,000> (80,000,000) 48,380,000		<5,600,000> (20,000,000) 70,000,000		209,831,000
排水機場工	箇所 2	635,100,000	箇所	42,289,000	箇所 (2)	<159,000,000> (80,000,000) 48,380,000	箇所 (2)	<5,600,000> (20,000,000) 70,000,000	箇所 2	209,831,000
測量設計費		25,000,000		20,000,000		4,620,000		0		380,000
用地費及び補償費		2,900,000		0		0		0		2,900,000
計		663,000,000		62,289,000		<159,000,000> (80,000,000) 53,000,000		<5,600,000> (20,000,000) 70,000,000		213,111,000

注) < > 書きは前年度繰越額を外数で表す。() 書きは補正額を外数で表す。

ウ 豊田畑かん地区

市町：磐田市

令和5年度着工～令和7年度

受益面積：81.3ha

本地区で実施する磐田原導水路除塵機は、平成2年に県営かんがい排水事業（一般型）天竜川下流地区にて整備された施設である。現在の施設は、供用開始後30年以上経過しており、経年劣化に伴う施設の老朽化が著しく、機能診断結果からも早急な保全対策の実施が必要な状況であり、用水機能が喪失状態に陥れば、受益地域の営農に甚大な被害を与えることとなる。

このため、用水機能の喪失によるリスクを低減するため、当該施設の機能保全計画に基づく保全対策を早急に実施する。

令和6年度は、除塵機の製作を行った。令和7年度は、除塵機の設置と機能保全計画策定を計画している。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項目	全 体		令和5年度まで		令和6年度		令和7年度		令和8年度以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		24,870,000		-		0		0		1,870,000
排水機場工	箇所		箇所		箇所		箇所	〈23,000,000〉	箇所	
	1	24,870,000	-	0	(1)	0	1	0	-	1,870,000
測量設計費		9,130,000		3,130,000		0		6,000,000		0
用地費及び補償費		0		0		0		0		0
計		34,000,000		3,130,000		0		〈23,000,000〉 6,000,000		1,870,000

注) 〈 〉 書きは前年度繰越額を外数で表す。

9 農業水路等長寿命化・防災減災事業

ア 袋井市排水機場1期地区

令和5年度～令和9年度

市町：袋井市 受益面積 355 ha

本地区で実施する袋井排水機場・鳥羽野排水機場は、昭和44年から平成12年にかけて県営湛水防除事業にて整備され、豪雨時の湛水被害防止が図られてきた。しかし、これら排水機場は非常用発電施設を有しておらず、台風などの非常時に停電時が発生した場合、排水機場の安定的な稼働に支障をきたす恐れがある。

このため、排水機場の非常用発電機を整備し、非常時における排水機場の安定的な動力を確保する。

令和6年度は実施設計を行い、令和7年度は鳥羽野排水機場の非常用発電設備の整備を予定している。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項目	全体		令和5年度 まで		令和6年度		令和7年度		令和8年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		392,000,000		0		0		<60,300,000> 60,000,000		271,700,000
水利施設整備工	式 1	392,000,000	式 -	0	式 -	0	式 (1)	<60,300,000> 60,000,000	式 1	271,700,000
測量 設計費		18,000,000		10,000,000		7,401,000		0		599,000
用地費及び 補償費		0		0		0		0		0
工事雑費		0		0		0		0		0
計		410,000,000		10,000,000		7,401,000		<60,300,000> 60,000,000		272,299,000

注) 〈 〉 書きは前年度繰越額を外数で表す。

イ 袋井市排水機場2期地区（実施計画策定）

令和6年度～令和9年度

市町：袋井市 受益面積 618 ha

本地区で実施する江之端排水機場・浅羽野排水機場は、昭和48年から54年に県営湛水防除事業にて整備され、豪雨時の湛水被害防止が図られてきた。しかし、これら排水機場は非常用発電施設を有しておらず、台風などの非常時に停電時が発生した場合、排水機場の安定的な稼働に支障をきたす恐れがある。

このため、排水機場の非常用発電機を整備し、非常時における排水機場の安定的な動力を確保する。

令和6年度は実施設計を行い、令和7年度は浅羽排水機場の非常用発電設備の整備を予定している。

事業費・事業量年度割表

（単位：円）

項目	全体		令和5年度 まで		令和6年度		令和7年度		令和8年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		400,000,000		0		0		20,000,000		380,000,000
水利施設整備工	式 1	400,000,000	式 -	0	式 -	0	式 (1)	20,000,000	1	380,000,000
測量 設計費		13,000,000		0		13,000,000		0		0
用地費及び 補償費		0		0		0		0		0
工事雑費		0		0		0		0		0
計		413,000,000		0		13,000,000		20,000,000		380,000,000

注) 〈 〉 書きは前年度繰越額を外数で表す。

10 地すべり対策事業

地すべり活動を防止または除去するための対策工事を実施する。

ア 御林2期地区

市町：掛川市

平成29年度～令和8年度

受益面積：21.3ha

本地区は、地下水が比較的豊富で通年で湧水が多く、の箇所で見られる。また、地すべり地周辺の新第三紀系の泥岩は脆弱化しており地すべりが発生しやすくなっている。

このため、地すべり滑動を助長する地表水及び地下水を速やかに排除すべく、排水路や横孔ボーリング等を施工して、地すべり対策を行う。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項目	全体		令和5年度 まで		令和6年度		令和7年度		令和8年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		221,100,000		47,565,000		10,494,000		<35,400,000> 27,000,000		100,641,000
地表水排除工	m 1555	86,050,000	m 202	17,165,000	m 450	0	m 450	<35,400,000> 27,000,000	m 453	6,485,000
水抜き ボーリング工	m 3047	135,050,000	m 958	30,400,000	m 250	10,494,000	m 0	0	m 1839	94,156,000
測量及び 試験費		121,000,000		89,835,000		(10,000,000) 8,106,000		(2,000,000) 0		11,059,000
用地及び 補償費		7,900,000		0		0		1,000,000		6,900,000
計		350,000,000		137,400,000		(10,000,000) 18,600,000		<35,400,000> (2,000,000) 28,000,000		118,600,000

注) 〈 〉 書きは、前年度繰越額を外数で表す。() 書きは補正額を外数で表す。

イ 中遠地区

市町：菊川市

令和2年度～令和9年度

受益面積：117.12ha

本地区は、昭和44年3月から順次地すべり区域指定された倉沢地区、倉沢東地区、倉沢西地区及び日坂地区で、地すべり対策を実施し、整備を図ってきたが、経年変化による老朽化等が著しく、地すべり防止に対する機能を失っているものが多い状況にある。

現状として、地すべりの活動による大きな変位等が見られないが、そのままにすることで地すべりを誘発する恐れがあるため、施設更新を行うことで施設の長寿命化を図る。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項目	全 体		令和5年度 まで		令和6年度		令和7年度		令和8年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		132,700,000		40,355,700		(7,700,000) (14,000,000) 16,426,240		<20,332,000> (20,000,000) 0		13,886,060
排水路工	m 1613	73,808,000	m 219	25,886,580	m <120> (236) 78	<7,700,000> (14,000,000) 5,256,240	m (300) 0	(20,000,000) 0	m 660	965,180
集水井工	基 2	53,200,000	基 1	14,469,120	基 (1)	11,170,000	基 1	<20,332,000> 0	基 0	7,228,880
かご工・ 柵工	m 241	5,692,000	m 0	0	0	0	0	0	241	5,692,000
測量及び 試験費		46,100,000		30,944,300		235,750		5,000,000		9,919,950
用地及び 補償費		7,200,000		0		18,010		0		7,181,990
計		186,000,000		71,300,000		<7,700,000> (14,000,000) 16,680,000		<20,332,000> (20,000,000) 5,000,000		30,988,000

注) < > 書きは、前年度繰越額を外数で表す。() 書きは補正額を外数で表す。

1.1 県単独地すべり防止施設等整備事業

(1) 地すべり対策

地すべり等防止法に基づき、地すべりによる被害を防止・軽減し、県土の保全と民生の安定を図るため、地すべり防止施設の新設・改修を行う。

ア 倉沢地区

市町：菊川市

区域指定 昭和44年3月31日

指定区域面積：49.1ha

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項目	全 体		令和5年度まで		令和6年度		令和7年度		令和8年度以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
巡視費		1,236,000		1,169,000		31,000		36,000		0
監視費		6,762,650		6,762,650		0		0		0
施設補修費		75,323,596		75,323,596		0		0		0
用買補償費		1,079,964		1,079,964		0		0		0
調査設計費		20,196,590		20,196,590		0		0		0
計		104,598,800		104,531,800		31,000		36,000		0

イ 倉沢東地区

市町：菊川市

区域指定 昭和44年3月31日

指定区域面積：30.9ha

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項目	全 体		令和5年度まで		令和6年度		令和7年度		令和8年度以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
巡視費		1,236,000		1,169,000		31,000		36,000		0
監視費		5,448,000		5,448,000		0		0		0
施設補修費		16,217,800		16,217,800		0		0		0
用買補償費		25,200		25,200		0		0		0
調査設計費		2,862,700		2,862,700		0		0		0
計		25,789,700		25,722,700		31,000		36,000		0

ウ 倉沢西地区

市町：菊川市

区域指定 昭和50年3月31日

指定区域面積：15.4ha

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項目	全 体		令和5年度まで		令和6年度		令和7年度		令和8年度以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
巡視費		1,214,000		1,147,000		31,000		36,000		0
監視費		10,194,550		10,194,550		0		0		0
施設補修費		11,124,780		11,124,780		0		0		0
用買補償費		223,120		223,120		0		0		0
調査設計費		1,965,600		1,965,600		0		0		0
計		24,722,050		24,655,050		31,000		36,000		0

エ 日坂地区

市町：掛川市

区域指定 平成7年10月17日

指定区域面積：21.7ha

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項目	全 体		令和5年度まで		令和6年度		令和7年度		令和8年度以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
巡視費		879,000		812,000		31,000		36,000		0
監視費		5,100		5,100		0		0		0
施設補修費		27,423,500		26,923,500		0	1式	500,000		0
用買補償費		0		0		0		0		0
調査設計費		20,664,030		20,664,030		0		0		0
計		48,971,630		48,404,630		31,000		536,000		0

才 御林地区

市町：掛川市
指定区域面積：21.1ha

区域指定 平成 21 年 3 月 18 日

事業費・事業量年度割表 (単位：円)

項目	全 体		令和5年度まで		令和6年度		令和7年度		令和8年度以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
巡視費		487,000		420,000		31,000		36,000		0
監視費		0		0		0		0		0
施設補修費		29,724,620		29,724,620		0		0		0
調査設計費		46,093,500		33,769,500		7,973,000		< 351,000 > 4,000,000		0
計		76,305,120		63,914,120		8,004,000		< 351,000 > 4,036,000		0

注) < > 書きは、前年度繰越額を外数で表す。

カ 横舟地区

市町：御前崎市
指定区域面積：10.31ha

区域指定 平成 24 年 9 月 20 日

事業費・事業量年度割表 (単位：円)

項目	全 体		令和5年度まで		令和6年度		令和7年度		令和8年度以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
巡視費		375,000		308,000		31,000		36,000		0
監視費		0		0		0		0		0
調査設計費		8,477,700		8,477,700		0		0		0
計		8,852,700		8,785,700		31,000		36,000		0

1.2 県単独地すべり防止施設等整備事業（海岸保全事業）

(1) 海岸保全事業

海岸法に基づき、海岸保全施設の維持補修・整備並びに海岸保全区域の管理を実施する事業であり被害を防止軽減し、県土の保全と民生の安定を図る。

ア 大須賀地区

市町：掛川市

区域指定 昭和 35 年 3 月 8 日

指定区域延長：650m

事業費・事業量年度割表 (単位：円)

項目	全 体		令和5年度まで		令和6年度		令和7年度		令和8年度以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
巡視費		795,000		728,000		31,000		36,000		0
施設補修費		16,129,400		15,539,400		0		590,000		0
調査設計費		2,385,000		2,385,000		0		0		0
計		19,309,400		18,652,400		31,000		626,000		0

イ 浜岡地区

市町：御前崎市

区域指定 昭和 34 年 2 月 20 日

指定区域延長：350m

事業費・事業量年度割表 (単位：円)

項目	全 体		令和5年度まで		令和6年度		令和7年度		令和8年度以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
巡視費		795,000		728,000		31,000		36,000		0
施設補修費		2,332,500		2,332,500		0		0		0
調査設計費		1,449,000		1,449,000		0		0		0
計		4,576,500		4,509,500		31,000		36,000		0

1.3 国有農地管理事業

(1) 国有農地等管理処分事業

農業用地を国有財産として東海財務局へ引継ぐために示された指示事項に基づき財産の整備を行うものである。

ア 水垂地区

令和2年度～令和6年度

市町：掛川市 面積 1,769.98 m²
(公簿面積) 831 m²

本地区で実施する法面整備は、土地の引継ぎを受ける東海財務局静岡財務事務所管財課長からの指示事項(平成30年12月10日付簡静管第294号)によるものである。

地区に隣接する土地及び家屋所有者へ工事説明を行い、所有地の借地の了承を得て引継ぎのための整備(法面及び排水路)を実施した。

令和5年度までに工事を実施、令和6年度は過年度に行った家屋調査の事後調査を行った。

事業費・事業量年度割表 (単位：円)

項目	全体		令和5年度 まで		令和6年度		令和7年度		令和8年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		21,956,000		21,956,000		0		0		0
排水機場工	箇所 1	21,956,000	箇所 1	21,956,000	-	0	-	0	-	0
測量設計費		12,582,900		10,107,900		2,475,000		0		0
用地費及び 補償費		0		0		0		0		0
計		34,538,900		32,063,900		2,475,000		0		0

[10] 森林整備課

経済・社会・環境が調和した森林づくりにより、その多面的機能を持続的に発揮するため、「静岡県経済産業ビジョン【森林・林業編】・静岡県森林共生基本計画」に基づき、森林の適正な整備と保全、県産材の利用等を推進している。

特に、森林資源の循環利用による林業の成長産業化に向けては、「ふじのくに林業成長産業化プロジェクト」として県産材の供給体制強化や主伐・再造林の促進などに部局全体で取り組んでいる。

<プロジェクト進捗管理>

指標	中遠農林事務所		全県	
	R6 目標	R6 実績見込み	R6 目標	R6 実績見込み
木材生産量 (m3)	30,200	16,437	500,000	419,476
再造林面積 (ha)	40.0	0.8	500.0	124.0

1 森林整備事業

管内のスギ・ヒノキ人工林の95%は40年生以上に達し、木材として利用可能な時期に達している。このため、国の森林環境保全事業や県単独事業を積極的に活用して、森林整備や間伐材の搬出等を進めている。

(1) 森林環境保全整備事業（公共）

令和6年度 事業費 192,448千円
補助金 77,139千円 国3/10、県1/10～2/10

森林経営計画、間伐等促進計画等に基づき、森林組合等の林業経営体を実施する造林、下刈、間伐等の森林施業や森林作業道の基盤整備を支援する。

令和6年度実績見込み（申請件数19件）

人工造林	保育						更新伐	森林作業道	計	事業費	補助金
	下刈	間伐	保育間伐	防護柵	筒状防止材	小計					
ha	ha	ha	ha	m	本	ha	ha	m	ha	千円	千円
0.79	11.46	62.94	-	773	-	74.40	5.05	12,684	80.24	192,448	77,139

令和7年度計画

人工造林	保育						更新伐	森林作業道	計	事業費	補助金
	下刈	間伐	保育間伐	防護柵	筒状防止材	小計					
ha	ha	ha	ha	m	本	ha	ha	m	ha	千円	千円
1.0	13.0	115.0	-	600	-	128.0	5.0	16,500	134.0	317,227	127,155

(2) 間伐材等搬出奨励事業

令和6年度 補助金 2,358千円 定額2,000円/m³

間伐材等の搬出を行う森林組合等に対し、搬出経費を助成し県産材の利用を促進するとともに林業の生産活動の活性化を図る。

区分	令和6年度見込み		令和7年度計画	
	事業量 (m ³)	補助金 (千円)	事業量 (m ³)	補助金 (千円)
森町森林組合	468	936	未定	
掛川市森林組合	711	1,422		
計	1,179	2,358		

(3) 合板・製材生産性強化対策事業(間伐材生産・路網整備)

令和6年度 補助金 21,340千円

県産材の競争力強化に向けて、体質強化計画に基づき、丸太を安定供給する間伐及び路網整備を支援する。

令和6年度実績見込み

事業主体	事業内容	事業量	事業費 (円)	交付金 (円)
掛川市森林組合	間伐	24.23ha	13,553,992	13,059,970
	森林作業道	4,190m	8,572,955	8,280,030
計			22,126,947	21,340,000

令和7年度計画

事業主体	事業内容	事業量	事業費 (円)	交付金 (円)
掛川市森林組合	間伐	18.00ha	10,926,000	10,818,000
	森林作業道	2,591m	5,233,000	5,182,000
計			16,159,000	16,000,000

【評価・改善】

森林組合等が行う間伐や路網整備等の森林整備に積極的な支援を行った結果、管内の木材生産量は、コロナ禍前の水準以上を維持した。令和7年度も継続して支援し、丸太の増産と木材の安定供給を促進する。

2 森の力再生事業 重

令和6年度 事業費 185,793千円 県 10/10以内
内訳 補助金 176,850千円

森林の有する土砂災害の防止や水源のかん養等の公益的機能である「森の力」を回復するため、公益性が高いにも関わらず森林所有者による整備が困難な森林で、緊急に整備を行う必要がある森林を対象に「森林（もり）づくり県民税」を財源に整備する。

事業は、スギ・ヒノキ人工林を対象に強度の間伐により針広混交林化を促す「人工林再生整備」と、里山の雑木林や竹林を対象に、多様性のある広葉樹林へ誘導する「竹林・広葉樹林等再生整備」に区分される。

管内の実施状況(平成28年度～令和7年度(10年間))	面積
対象森林(公益性と困難性を満たす森林)	5,087ha
整備計画(上記のうち緊急性があり、令和7年度までに整備すべき森林)	1,559ha
平成28～R6年度の累計整備面積	1,517ha
進捗率	97.3%

(1) 令和6年度実績

市 町	申請数 (件)	整備面積(ha)			補助金額 (千円)	整備者
		人工林	竹林・ 広葉樹	計		
磐田市	1	5.69	-	5.69	3,690	林業経営体
掛川市	4	90.31	2.56	92.87	92,290	森林組合, 建設業ほか
菊川市	4	3.93	1.87	5.80	18,260	建設業ほか
御前崎市	1	-	0.17	0.17	1,400	建設業
森 町	2	80.15	-	80.15	61,210	森林組合
計	12	180.08	4.60	184.68	176,850	

(2) 令和7年度計画

<整備目標>

整備面積 : 208 ha

補助金 : 187,400千円

【評価・改善】

令和6年度の実績は、整備目標の230haに対し、権利者との交渉が難航した等の理由で184.68ha(80.3%)に留まった。

整備者の計画作成支援や事業広報を継続的に行い、整備目標の達成を目指す。

3 森林保護事業

健全な森林の管理育成のため、主として、ナラ枯れ被害の拡大防止及び森林火災の防止に努めている。(注：マツクイムシ防除事業はH29年度から治山課で実施)

(1)ナラ枯れ被害の防除

カシノナガキクイムシによるコナラやミズナラ、カシ類などのブナ科の樹木が枯れる被害(ナラ枯れ)が、全国的に広がっている。

本県の枯死被害は平成22年度に初めて浜松市で確認され、その後平成25年度には中遠管内の複数市町に広がり、現在では県内全域に拡大している。

ナラ枯れは、椎茸の原木となるコナラの確保への支障、落枝倒木による事故が懸念されるため、「ナラ枯れ」情報の周知、関係市町等と連携した被害発見の連絡体制、防除方法の普及などにより、被害の拡大防止を図っている。なお、管内において、樹幹への薬剤注入等の防除事業の実績はない。

(2)林野火災防止

最近のキャンプブーム等による森林の利用機会が拡大する中、火の不始末などによる林野火災を防止するため、森林利用者への啓発活動が一層重要となっている。

このため、2月1日から3月31日までを静岡県山火事予防運動期間とし、公用車のステッカーやポスターの掲示、啓発物品の配布等、重点的に予防運動を行っている。

林野火災発生状況(R7.2.28現在)

令和6年(1月~12月)			令和7年(1月~2月)		
件数	面積(a)	損害額(千円)	件数	面積(a)	損害額(千円)
3	17.05	0	4	8.63	0

【評価・改善】

ナラ枯れは主に単木で発生し、予防や被害木の伐倒駆除などが困難なことから、道路沿線や公園内等で被害が発生した場合に安全が確保できるよう、関係者へナラ枯れに関する情報を引き続き提供していく。

4 県営林事業

令和6年度 事業費 6,711千円

(1) 県営林現況

管内唯一の県営林である大日山県営林（県行造林地）は、明治39年に、静岡県と大日山金剛院との間で日露戦勝を記念して分収契約が結ばれた歴史の長い県営林の一つである。この分収契約は令和6年度末をもって終了し、県営林は所有者に返還された。今後は所有者と森町森林組合との間で長期受委託契約が締結され、森林経営計画が策定され適切に管理される予定である。

(2) 県営林現況

(令和7年3月31日現在)

県営林	所在地	面積 (ha)	蓄積 (m ³)	林齢別森林面積(ha)				除地 (ha)
				1～30 年	31～50 年	51年 以上	計	
大日山 (県行造林)	森町 三倉	169.40	39,207	0.33	96.20	48.69	145.22	24.18

区 分			令和6年度実績見込み		令和7年度計画	
			数量	金額(円)	数量	金額(円)
資源循環 林地整備 事業費	林地整備 事業	森林作業道 改良	600m	6,499,900		
	計			-		該当なし
	管理事業費	委託 その他		176,000 35,000		
	計			211,000		
合 計				6,710,900		

【評価・改善】

令和6年度末をもって分収契約は終了し、県営林は所有者に返還された。今後は、長期受委託契約の締結、森林経営計画の策定等にあたり、所有者及び森町森林組合を支援していく。

5 林業普及指導事業

森林所有者、林業関係団体等に対し、森林・林業に関する技術及び知識を普及指導するため、林業普及指導員2人を配置している。(根拠法令森林法第187条)

(1) 普及活動の内容

持続可能な森林経営の普及や、人材育成、森づくり活動への支援など、森林組合をはじめとする林業経営体、木材産業等の林業関係団体、森づくり団体、一般県民などへ、次の分野について助言や指導を行っている。

- ア 林業経営 イ 造林・間伐 ウ 森林保護 エ 特用林産
- オ 林産 カ 林業機械及び林業労働 キ 後継者育成
- ク 森林・林業の理解促進（森林ボランティア活動の支援、森林環境教育の普及）

(2) 指導林家及び林業普及指導協力員の活用

地域の林業経営の模範とするため、優秀な林業家や椎茸生産者を指導林家として任命している。なお、指導林家は普及員の求めに応じて、普及指導協力員として関係業務に当たっている。

区分	住所	業種	主な関係業務
指導林家	掛川市	林業	林研活動、森づくり県民大作戦
〃	森町	林業	林業経営

(3) 講習会、品評会等の開催及び開催支援

ア 講習会等の開催

林業に関する知識や技術の修得及び普及を図るため、講習会、啓発行事等を開催している。

分野	内容	対象	R6年度実績	R7年度計画
造林・間伐	事業計画、補助制度等の支援	林業事業体等	通年	通年
特用林産	しいたけ品質表示巡回指導	生産者、直売所	通年	通年
林産	県産材利用地区連絡会の開催	県機関、市町	1回	1回
林業労働	林業労働災害防止の呼びかけ	林業事業体等	通年	通年
後継者育成	中遠地区林研への助言・指導	林業研究会	通年	通年
	出前講座の開催	高校生	1回	1回
森林・林業の理解促進	森づくり県民大作戦行事の開催	市町、県民等	1回	1回
	森林県民円卓会議の開催	林業・木材関係者	1回	-
	樹木健康診断	市町・学校等	22箇所	20箇所程度

イ 関係団体が行う講習会等の支援

関係団体が行う講習会や品評会等行事の開催支援を通じ、知識や技術の習得を図る。

分野	関係団体	内容	R6年度実績	R7年度計画
	県椎茸産業振興協議会	椎茸品評会（乾、生）	2回	2回

特用林産	中遠地区椎茸生産者団体連絡協議会	椎茸ほだ場巡回指導	1回	1回
林業労働	林防災協静岡県支部	伐木造材技術競技会	1回	1回
後継者育成	県林研、中遠地区林研	研修会	1回	1回
林業経営・林産	天竜流域林業活性化センター	運営協力	通年	通年
森林認証	遠州森林認証グループ	運営協力	通年	通年
林業イノベーション	中遠地域林業イノベーション推進協議会	研修会	-	1回

(4) 林業専門技術者認定制度による人材育成

持続可能な森林管理と安定した林業経営に貢献できる技術を有する人材の確保を目的に、県や国が創設した資格について、林業経営体等へ取得を推奨している。

名 称		令和5年度 取得人数	令和6年度 取得人数	累計 取得人数	備考
しずおか林業作業士	県	-	-	7人	
しずおか林業作業士長		-	-	3人	
フォレストマネージャー	国	-	-	2人	
フォレストリーダー		-	-	6人	
フォレストワーカー		-	-	13人	

※「しずおか林業作業士長」は、いずれも「しずおか林業作業士」の資格取得者

※各名簿において、中遠管内の事業体に所属する人の合計

(5) 公共工事、公共建築物等における木材利用への指導、支援

県の「“ふじのくに” 公共建築物等木使い推進プラン」、各市町の「公共建築物等における木材の利用促進にかかる方針」の達成に向け、公共工事、公共建築物での木材利用の推進のため、関係部署、市町への支援、指導を行う。

ア 県産材利用推進中遠地区連絡会

県市町木材利用・建築・工事担当課、木材関係団体等を構成員とする連絡会を開催し、公共工事における木材利用、公共建築物の木造化、木質化にかかる課題の解決に向け、事例紹介、視察、情報交換、意見交換等を行った。

実績・計画	開催時期	開催内容
令和6年度 実績	R6.7.29	県産材利用促進研修会を、西部地域と合同で開催し、公共建築物等への県産材利用の取組状況の共有、推進する上での課題等の意見交換を行った。
令和7年度 予定	R7.7	市町木材利用促進研修会を、西部地域と合同で開催予定

(6) 森林・林業イノベーションの推進

林業の成長産業化と森林の適正な保全を図るため、先端技術の活用により、森林・林業分野全般のイノベーションを進める。

ア 森林・林業イノベーション推進事業（デジタル技術現場実装事業）

林業経営体がデジタル技術を活用した経営の改善に資する業務の効率化を図るための取組を支援する。

令和6年度実績

実施主体	事業内容	事業費 (円)	補助率	補助金額 (円)
森町森林組合	木材検知作業の効率化を図るためのシステム導入	228,000	県 1/2 以内	114,000

令和7年度計画 未定

イ 協議会・研修会

令和6年度実績 なし 令和7年度計画 未定

【評価・改善】

林業経営体や市町に向け、森林情報に関する技術の普及や森林認証制度のPR、県産材利用に関する情報提供などを行った。今後も広く情報収集に努め、林業技術や森林認証制度の普及、県産材の利用拡大を促進する。

6 県産材利用関連施設等支援事業

森林資源の循環利用による林業の成長産業化を目指し、県産材の安定供給体制の確立と県産材製品の需要拡大を目的に、施設整備に対する助成を行う。

(1) 林業・木材産業構造対策事業

高性能林業機械の導入により低コスト生産に取り組む林業経営体や製材・加工体制の拡充に取り組む製材業者等に対し、必要な施設の整備に対し支援する。

令和6年度実績 なし

令和7年度計画 なし

(2) しずおか林業再生プロジェクト推進事業（林業機械導入事業分）

効率的・効果的な利用間伐を実施するため、これに必要な高性能林業機械等の導入について市町を通じ支援する。

令和6年度実績

市町	実施主体	事業内容	事業費(千円)	県補助金(千円)
掛川市	中山林業株式会社	フォワーダ1台	14,950	4,983

令和7年度計画 なし

(3) 中山間地域林業整備事業（林業生産基盤整備事業分）

中山間地域の林業の活性化を図るため、林業機械の導入等、林業生産基盤整備について市町を通じ支援する。

令和6年度実績（令和7年度に全額繰越）

市町	実施主体	事業内容	事業費(千円)	県補助金(千円)
掛川市	掛川市森林組合	グラップル付きトラック 1台	39,600	13,615

令和7年度計画 なし

【評価・改善】

丸太の生産量拡大と安定供給のため、生産の効率化や規模拡大を促す林業機械の導入等に対して継続的に支援を行っていく。

7 地域森林計画業務

森林資源の保続培養と森林生産力の増大を図りながら、森林の持つ公益的機能を十分に発揮させるため、知事は全国森林計画に即して、民有林について「森林計画区」別に5年ごとに10年を1期として地域森林計画を策定する。

当管内6市町と西部農林管内は、ひとつの流域となる「天竜森林計画区」として地域森林計画を策定する。現計画期間は、令和6年4月1日から令和16年3月31日までの10年間となっている。

また、地域森林計画の対象となる民有林が所在する市町は、地域の森林林業の特徴を踏まえた森林整備の基本的な考え方やゾーニング、森林施業の標準的な方法や森林保護等の規範などを定めた市町村森林整備計画を策定する。

さらに、「森林所有者」や森林組合等の「森林の経営の委託を受けた者」は、自らが森林の経営を行う一体的なまとまりのある森林を対象として、森林の施業や保護について計画した5年を1期とする「森林経営計画」を作成し市町村森林整備計画に基づき市町等の認定を受ける。

県はこうした森林計画制度において、市町や森林所有者、林業事業者への助言・指導を行っている。

(1) (1) 森林経営計画の認定面積（令和7年3月31日見込み含む）

認定者	森林所在地	森林経営計画数	認定面積(ha)
磐田市長	磐田市内	1	103.48
掛川市長	掛川市内	5	1473.10
菊川市長	菊川市内	1	51.90
森町長	森町内	5	1374.40
県知事(西部農林)	掛川市、浜松市	1	(掛川市分) 25.80
	森町、浜松市	2	(森町分) 101.98
計		15	3130.66

(2) 森林整備地域活動支援事業

令和6年度 補助金 300千円

森林組合等事業体による計画的かつ一体的な森林整備の実行を促すため、森林経営計画策定の促進や施業集約化の促進、境界の明確化等の活動に対し、市町が森林組合等事業体に交付する森林整備地域活動支援事業に助成している。

令和6年度実績

市町	事業体数	活動面積(ha)	事業費(円)	補助率	補助金額(円)
掛川市	1	52.53	429,330	3/4以内 (国2/4、県1/4)	300,000
計	1	52.53	429,330		300,000

令和7年度計画

市町	事業体数	活動面積(ha)	事業費(円)	補助率	補助金額(円)
掛川市	1	50.00	400,000	3/4以内 (国2/4、県1/4)	300,000
計	1	50.00	400,000		300,000

【評価・改善】

令和6年度は新規の区域計画が1件策定されたことから、前年度より300ha以上認定面積が増加した。今後も引き続き、地域活動支援事業等を通じて経営計画の作成を促す。

8 森林組合指導

地域林業の中核的な担い手である森林組合は管内に2組合あり、組合員所有山林の保育や素材生産ほか、各種公共事業の受託者としても重要な役割を果たしている。

地域の中核的な担い手として持続的な経営が確保できるよう、経営の効率化や生産性の向上などの指導・支援を行っている。

森林組合現況調

(各組合会計年度末時現在)

組合名	組合員 人	常任役職員			払込み済 出資金 (千円)	組合員の 運営する 森林面積計 (ha)	組合の 地区
		役員 人	職員 人	計 人			
掛川市森林組合	442 (正)258 (准)184	1	18	19	32,046	6,422	掛川市
森町森林組合	888 (正)414 (准)474	1	9	10	41,614	6,387	森町
計	1,394	2	27	29	73,660	12,809	

森林面積は森林組合一斉調査、その他は総会資料から

【評価・改善】

両森林組合は令和4年度に、持続的な経営に資するため業務提携の可能性を検討するべく「業務提携研究会」を発足し、令和5年度は、職員レベルでの相互理解、資質向上を目的に「組織力向上研修実践編」を開催した。

令和6年度は、両森林組合が抱えている異なる課題を解決するために「組織力向上研修」をそれぞれ開催し、10月には合併協議会を発足し令和8年4月の合併を目指している。事務所は合併協議会の委員として参加しており、今後も指導・支援を行っていく。

9 林業金融

林業者の経営基盤の確立、林業後継者の育成・確保等のための資金需要に応えるため、財政資金を融通および、民間金融機関の貸出しに対して利子助成を行う。

(1) 林業・木材産業改善資金

林業・木材産業改善資金助成法に基づく融資制度で、林業・木材産業の経営改善等を図るために行う施設や機械の導入等に対し、無利子資金を貸付ける。

(2) 林業近代化資金利子補給

林業の経営基盤の確立及び林業後継者の育成を図るため、森林組合等が農林中央金庫等から資金を借り入れた場合又は組合員に貸し付けた場合に県が利子補給を行い、金利負担の軽減を図る。

(3) 静岡県木材産業等高度化推進資金制度

林業経営基盤の強化等の促進のため、経営の合理化計画を知事により認定された者指定金融機関から資金の融資を行う。

【評価・改善】

近年は、市中金利の低下等を理由に、新たな無利子貸付や利子補給の申請が無い状況ではあるが、引き続き、木材産業、林業経営体等の資金需要に応えるため制度の普及に努める。

10 林道事業

林道は、林業経営及び森林管理にとって必要不可欠な施設であるとともに、山村地域の振興や災害時のインフラとしても寄与する。林道事業は、地域森林計画に基づき実施され、基幹的な林道については県営事業として実施している。

(1) 県営

令和6年度 事業費 <19,450千円>
4,000千円

区分	事業名	路線名	令和6年度実績			令和7年度計画			摘要
			工区数	延長(m)	(千円)	工区数	延長(m)	(千円)	
県単独	社会環境基盤重点林道整備	大尾大日山線	<1> 1	<137> 0	<19,450> 4,000	1	0	5,000	R7委託のみ
	計		<1> 1	<137> 0	<19,450> 4,000	1	0	5,000	

< > 内は、前年度からの繰越分、外数。

(2) 団体営

令和6年度 事業費 42,398千円
県補助金 19,642千円

区分	事業名	路線名	令和6年度実績			令和7年度計画			摘要
			延長(m)	事業費(千円)	補助金(千円)	延長(m)	事業費(千円)	補助金(千円)	
県単独	改良	神田線	22	8,976	2,992	34	8,976	2,992	磐田市
		屋奈沢線	30	8,976	3,590	42	8,965	3,586	森町
		不動沢線	16	8,976	3,590				森町
		原の平線				32	8,965	3,586	掛川市
		虫生線①				10	8,976	2,992	磐田市
		虫生線②				15	5,940	1,980	磐田市
	舗装	光南線	253	9,000	3,000	200	9,000	3,000	磐田市
	計		321	35,928	13,172	333	50,822	18,136	
	森林作業道開設	平島桜木線	200	1,970	1,970				掛川市森林組合
	倉真牛の下線	650	4,500	4,500				掛川市森林組合	
	黒俣西向線				550	7,700	7,700	掛川市森林組合	
計		858	6,470	6,470	550	7,700	7,700		
合計		1,179	42,398	19,642	883	58,522	25,836		

< > 内は、前年度からの繰越分、外数。

(3) 林道施設災害復旧事業

令和6年度 国補助金 <24,368千円>

34,552千円

林道が豪雨等により被災を受けた場合は、国庫補助事業により災害復旧を行っており、「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律」(以下「暫定法」)に基づき実施している。

令和4年災(災害名:令和4年9月23日から24日に発生した台風15号災害)

実施主体	路線名	復旧延長(m)	補助率(%)	事業費(千円)	補助額(千円)	令和6年度実績	令和7年度見込	備考
森町	大尾大日山線①	33	94.0	17,193	16,161	-	-	路肩決壊、法面崩壊 R5まで:16,161
森町	大尾大日山線②	21	94.0	11,748	11,043	<6,579> -	-	路肩決壊 R5まで:4,464
森町	明ヶ島線	44	94.0	20,625	19,387	<1,649> -	<9,430> -	路肩決壊 R5まで:8,308
森町	大平線	12	87.9	3,355	2,949	<568>	-	路肩決壊 R5まで:2,381
森町	矢倉線	19	87.9	7,557	6,642	-	-	路肩決壊 R5まで:6,642
森町	白山線	15	87.9	5,511	4,844	-	-	路肩決壊 R5まで:4,864
	森町計	144		65,989	61,026	<8,796> -	<9,430> -	R5まで:42,820
合計		144 (3箇所)		65,989	61,026	<8,796> -	<9,430> -	R5まで:42,820

<>内は、前年度からの繰越分、外数

令和5年災(災害名:令和5年6月2日~3日発生梅雨前線による大雨及び台風2号災害)

実施主体	路線名	復旧延長(m)	補助率(%)	事業費(千円)	補助額(千円)	令和6年度実績	令和7年度見込	備考
森町	栗ノ島線①	29	97.9	10,362	10,144	<3,339> 2,997	-	路肩決壊、法面崩壊 R5:3,808
森町	栗ノ島線②	72	97.9	39,292	38,466	<360> 21,180	-	法面崩壊 R5:16,926
森町	杉沢線	24	97.9	29,843	29,216	<11,873> 3,775	-	路肩決壊 R5:13,568
合計		125 (3箇所)		79,497	77,826	<15,572> 27,952	-	R5:34,302

<>内は、前年度からの繰越分、外数

令和6年災（災害名：令和6年2月19日～20日発生豪雨災害）

実施主体	路線名	復旧延長(m)	補助率(%)	事業費(千円)	補助額(千円)	令和6年度実績	令和7年度見込	備考
森町	明ヶ島線	84	99.2	53,354	52,937	-	52,937	路肩決壊、法面崩壊
森町	大尾大日山線	102	99.2	216,425	214,693	-	<78,000> 136,693	法面崩壊
計		186 (2箇所)		269,779	267,630	-	<78,000> 189,630	
査定設計委託事業			50.0	13,200	6,600	6,600	-	
合計				282,979	274,230	6,600	<78,000> 189,630	

< > 内は、前年度からの繰越分、外数

(4) 主伐型路網構築モデル事業

令和6年度 事業費 20,000 千円
 県補助金 20,000 千円

市町が主体の地域の森林管理に関する協議会が策定した路網計画に基づく、10tトラックが通行可能な基幹的作業道の作設支援を行い、大型トラックによる効率的な運搬を可能にする路網構築の手法を普及する。

令和6年度実績

事業主体	路線名	幅員・延長	事業費(千円)	交付金(千円)
(株)フジイチ	森町三倉線	W=3.6m L=1,000m	20,000	20,000
計			20,000	20,000

(令和6年度にて事業終了)

【評価・改善】

令和4年、5年及び6年には、管内の林道に甚大な災害が発生した。市町においては、林道整備に精通した技術者がいないことから、今後の復旧工事における設計や施工管理等に継続的に支援を行っている。

11 野生生物保護管理及び狩猟事業

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律に基づき、野生鳥獣の保護や、野生鳥獣による農林水産物の食害を減らすための必要な範囲内で有害鳥獣の捕獲許可事務、狩猟免許、狩猟者登録など狩猟の適正化を図る事業を行う。

また、鳥獣保護思想の普及・啓発を行うことで野生鳥獣の保護・繁殖を図る。

(1) 鳥獣保護区等の区域

当所管内の鳥獣保護区等の規制区域は、53 か所 18,644ha が区域指定されている。

ア 鳥獣保護区

12 か所、10,002ha（県内 106 か所、137,329ha）

イ 特定猟具（銃）使用禁止区域

35 か所、4,150ha（県内 105 か所、34,651ha）

ウ 鉛散弾規制地域

「天竜川下流域鉛散弾規制地域」 1 か所 390ha（浜松市側を含む全体面積 815ha）が設定されている。鉛散弾規制地域は県内では当該箇所だけである。

エ 狩猟鳥獣（イノシシ・ニホンジカを除く）捕獲禁止区域

4 か所、4,072ha（県内 4 か所、4,072ha）

(2) 傷病野生鳥獣の保護

県民や市町からの通報を基に、負傷及び罹病した野生鳥獣を保護し、浜松市動物園へ搬送を行っている。

ただし、野生鳥獣は本来、人間が関与すべきではないため、希少な鳥獣以外は極力自然へ返す方針で対応している。

令和 6 年度保護実績 (R7 年 2 月末現在)

通報			対応	
件数	鳥獣名	傷病等	動物園搬送	農林で保護後放鳥獣
15 件	オオルリ、アカショウビン マガモ、カモシカ等	怪我、衰弱等	1 件 オオルリ	0 件

(3) 鳥インフルエンザ防疫対応

ア 監視・検査体制

県民や市町から死亡野鳥の通報があった場合、鳥インフルエンザの可能性のある死体は回収し、種を同定のうえ簡易検査（A型インフルエンザ感染の有無）を実施する。

検査結果が陽性の場合、発見場所から半径 10km の範囲を野鳥監視重点区域とし、関係機関と連携して監視強化ほか必要な対策をとる。

簡易検査後、国指定検査機関において確定検査（遺伝子検査）を行うが、陽性であれば監視強化を継続し、陰性であれば重点区域を解除する。

イ 感染事例

令和6年度は、県内において野鳥の高病原性鳥インフルエンザ感染は発生しなかった。

中遠農林事務所管内では、2例の死亡野鳥の簡易検査を実施した。

令和6年度における死亡野鳥の鳥インフルエンザ検査実績(R7.2月末現在)

月	件数	
	検査実施数	種類 (国遺伝子検査結果)
11	1	マガモ (陰性)
12	1	カンムリカイツブリ (陰性)

(4) 被害防止目的 (有害鳥獣) 捕獲許可状況

令和6年度実績 (令和6年度被害防止目的捕獲許可月報より R7.3.31現在)

許可 件数	許可 人員	捕獲許可 鳥獣	鳥 類					獣 類				合計
			スズメ	ムクドリ	カラス	ドバト	その他	イノシシ	ニホンジカ	ハクビシン	その他	
133	1,918	許可数	215	940	2,640	3,793	790	4,475	2,190	1,094	2,063	18,200
		捕獲数	1	16	355	701	232	841	564	81	277	3,068

(注) 県許可、市町村許可を合わせた数字である。

(5) 狩猟免許事務

ア 狩猟免許更新検査講習

狩猟免許所持者で、免許を新規で取得した年、または前回更新から3年目に該当する者に免許期間更新のための検査講習を実施した。(複数免許所持者の繰上げ受講を含む)

令和6年度実績 (単位:人)

項目 種別	更新対象	申請者数	受験者数	合格者数
網猟	14	10	10	10
わな猟	237	193	193	193
第1種銃猟	130	107	107	107
第2種銃猟	3	1	1	1
計	384	311	311	311

イ 狩猟免許試験

新たに狩猟免許を取得しようとする者又は免許保持者で他種の免許を取得しようとする者のため試験を2回実施した。

令和6年度実績

(単位：人)

種別 \ 項目	申請者数	受験者数	合格者数
網 (第1回のみ)	0	0	0
わな猟 (第1回)	29	29	29
わな猟 (第2回)	31	31	31
第1種銃猟 (第1回)	15	15	15
第1種銃猟 (第2回)	5	5	5
第2種銃猟 (第1回)	1	1	1
第2種銃猟 (第2回)	0	0	0
計	81	81	81

ウ 狩猟者登録証交付状況

猟期に狩猟を行う場合、免許所持者は狩猟を行う県へ登録を行う必要がある。農林事務所では申請を受け付け、審査のうえ、登録証、記章を交付する。

令和6年度実績

<合計>

種別 \ 税	計		免許所持者数 R6. 12. 31 現在
	員数	金額(円)	
網	3	12,300	18
わな	328	1,439,700	578
第1種	157	1,436,500	225
第2種	12	43,600	5
計	500	2,932,100	826

(注) 第1種銃猟免許所持者は、第2種銃猟のみの登録もできる。

<一般>

種別 \ 税	狩 猟 税				計	
	通 常		軽 減		員数	金額(円)
	(単価) 員数	金額(円)	(単価) 員数	金額(円)		
網	(8,200) 0	0	(5,500) 0	0	0	0
わな	(8,200) 57	467,400	(5,500) 3	16,500	60	483,900
第1種	(16,500) 38	627,000	(11,000) 2	22,000	40	649,000
第2種	(5,500) 4	22,000	/	/	4	22,000
計	99	1,116,400	5	38,500	104	1,154,900

<有害鳥獣捕獲従事者等>

税 種別	狩 猟 税					計	
	通 常		軽 減		免 税	員 数	金 額 (円)
	(単価) 員 数	金 額 (円)	(単価) 員 数	金 額 (円)	員 数		
網	(4,100) 3	12,300	(2,700) 0	0	0	3	12,300
わな	(4,100) 216	885,600	(2,700) 27	70,200	26	269	955,800
第1種	(8,200) 90	738,000	(5,500) 9	49,500	18	117	787,500
第2種	(2,700) 8	21,600	/	/	8	16	21,600
計	317	1,657,500	36	119,700	52	405	1,777,200

(6) 野鳥捕獲、狩猟指導事業

「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」の徹底を図るとともに違反・事故の防止のため、司法警察員の指名及び立入検査等職員の任命、鳥獣保護管理員の委嘱をして狩猟等の指導取締りに当たっている。

司法警察員等の状況

(単位：人)

区 分	員 数	適 用
司法警察員	2	鳥獣関係の指導・取締り
立入検査等職員 (法第75条第4項の職員)	2	鳥獣関係の指導
鳥獣保護管理員	12	〃

【評価・改善】

令和6年度は、県内では野鳥の高病原性鳥インフルエンザの感染は認められなかったが、当事務所管内でも感染が発生した令和4年度の経験を活かし、死亡野鳥の回収・検査について、迅速に対応できるよう体制を整えた。令和7年度も市町と連携を図りながら体制を継続していく。

12 ビジョン推進戦略 重

(1) 目的

森林資源の循環利用による林業の成長産業化に向け、主伐・再造林の促進や県産材の供給体制の強化などを柱とする「ふじのくに林業成長産業化プロジェクト」を推進している。

(2) 実績

区分		R 6		備考
		目標	実績見込み	
木材生産量(m ³)	主伐	16,000m ³	8,448m ³	
	間伐	14,200m ³	7,989m ³	
	計	30,200m ³	16,437m ³	R5 30,493 m ³
主伐・再造林の実施	車両系	10 箇所・20.0ha	1 箇所・0.8ha	
	架線系	10 箇所・20.0ha	箇所・ ha	

(3) 評価・改善

令和 6 年の管内の木材生産量見込みは目標の 30,200 m³に対し 16,437 m³で、対前年比は 54%となった。令和 5 年のような特別な増産要因(工業団地造成による大規模な支障木伐採)が無かったことで大きく減産したが、本来的な森林経営による木材生産については、補助事業を効果的に活用し計画的な生産がなされた。

① 特に成果が得られた取組

掛川市森林組合は計画 5,310 m³に対し実績見込み 5,083 m³と、ほぼ計画に沿った生産を行った。(R5 8,420 m³)

令和 6 年は特別な増産要因が無かったことから前年実績には及ばなかったものの、中期的経営計画「かけもり 5 ヶ年計画」により、計画的生産への意識が高まり、精度の高い実施に繋がっているものと考えられた。

令和 7 年も新たな更新伐計画地設定の他、森林作業道開設、間伐等を支援し、さらなる増産に繋げる。

② 改善が必要な取組

森町森林組合は計画 5,100 m³に対し実績見込み 3,440 m³と乖離があった。(R5 3,653 m³)

地権者との調整により生産中止となった地区があったが、他地区を前倒しして切れ目なく施業は行い、計画には届かなかったものの結果として前年並みの実績は残した。

掛川市森林組合との合併協議が進行中であり、人手不足という根本的な問題もあることから早期の増産は困難である。

令和 7 年度も現組合体制に即した森林作業道開設、間伐等が行われ、より計画的な生産ができるよう指導する。

③ 目標値と実績見込に乖離がある取組

主伐・再造林は掛川市森林組合が進めているのみで、森町森林組合は保安林が広面積を占める地域性および木材価格の長期低迷、食害対策のコスト高等の懸念から主伐・再

造林を避ける方針を持っており、取組んでいない。新たな取組を進めるための人手も不足しており、また組合合併の具体的な検討を進めているところでもあり、早期の課題解決は困難な状況である。

両森林組合は“人への投資”を主眼とした合併協議を進めており、これを通じ、人材確保・育成、施業等の支援・助言を行い、体制強化を図っていく。

[11] 治山課

1 治山事業

(単位：千円)

【目的】

森林維持造成を通じて、山地に起因する災害から国民の生命・財産を保全し安全で安心な暮らしを実現するため、静岡県森林共生基本計画により、森林法に基づく治山事業を緊急かつ計画的に実施している。

管内の地形は、大部分が天竜川、太田川、菊川等の各河川の堆積平野で占められ、これら河川の源流が北部森林地帯となっており、森林面積 29,604ha (森林率 36%) である。

地質は、四万十帯 (頁岩) 三倉層群等より構成されているが、中央構造線と糸魚川静岡線に接しているため、地質が極めて脆弱であり、豪雨等により新生崩壊及び地すべりによる大災害を起こす危険性をはらんでいる。

これらの因子により発生した山地災害、また、塩害や松くい虫被害等により壊滅的な被害を受けた海岸防災林の再整備について、公共治山事業を実施するとともに、国庫補助事業の対象とならない小規模な荒廃地の復旧等については、県単独治山事業を実施している。

年度	令和6年度
事業費	1,541,069
工事請負費	1,469,080
委託料	49,291
補償費	498
県補助金	22,200

(1) 公共治山事業

(令和7年3月31日現在)

事業名	令和5年度実績		令和6年度実績		令和7年度計画		補助率	備考
	箇所数	本工事費等	箇所数	本工事費等	箇所数	本工事費等		
防災林造成	<1> (1)	<77,275> (73,205)	<1> (1)	<73,205> (108,000)	<1> 1	<108,000> 6,000	1/2	補助事業
防災林造成	<6> 9	<236,445> 249,349	<6> 10	<256,801> 273,961	<7> 10	<303,994> 640,000		交付金事業
予防治山	1	16,375	<1>	<34,675>				交付金事業
保安林総合改良	1	11,100	1	11,000	1	12,000		交付金事業 R4 保安林緊急改良 (松くい防除)
保育	1	4,125	2	15,088	<1> 2	<11,312> 28,000	1/3	補助事業
復旧治山	2	72,000	(1) 2	(35,000) 70,640	<2> 1	<80,980> 68,000	1/2	補助事業
緊急総合治山	<1>	<102,585>	(2) 1	(71,000) 6,380	<2>	<71,000>		補助事業
緊急予防治山	<1> (1)	<24,300> (27,500)	<1>	<27,500>				補助事業
保安林改良	<2>	<25,500>	2	36,100	2	33,000		補助事業
緊急治山	<2>	<126,902>					2/3	補助事業
合計	<12> (3) 14	<490,422> (203,290) 352,849	<10> (3) 14	<494,766> (203,290) 352,849	<13> 17	<575,286> 787,000		

注) : () 債務、補正で外数、< >前年度からの繰越で外数

(2) 県単独治山事業

(令和7年3月31日現在)

事業名	令和5年度実績		令和6年度実績		令和7年度計画		補助率	備考
	箇所数	本工事費等	箇所数	本工事費等	箇所数	本工事費等		
補助治山	1	3,006	2	22,200	2	40,400	2/3(過疎) 6/10(通常)	補助金額
県土強靱化	<2> 4	<10,576> 38,072	<2> 3	<10,576> 18,101	<3> 1	<63,499> 21,000		
治山応急復旧	2	7,497	3	15,499	2	4,000		
治山施設等管理	2	7,020	<2> 1	<11,380> 7,313	<1> 1	<16,087> 11,000		
保安林機能強化	(1)	(25,000)	(2)	(8,613)	(2)	(32,000)		
治山調査	<2> 5	<9,693> 24,816	7	23,474	4	32,000		
県単独治山施設災害復旧	<1>	<15,000>						
豪雨等災害対策(治山)	交付金事業と重複	<154,439> 253,905	交付金事業と重複	<266,095> 241,912	交付金事業と重複	<278,088> 524,000		R4 緊急治水対策
地すべり施設等管理	2	9,757	1	6,314				
豪雨等災害対策(地すべり)	<1> 1	<12,768> 43,115	<1> 3	<12,768> 12,233	<3> 3	<31,923> 40,000		R4 緊急治水対策
合計	<6> (1) 17	<202,476> (25,000) 387,188	<2> (2) 19	<277,475> (8,613) 347,046	<7> (2) 14	<389,597> (32,000) 672,400		

注) : () 債務で外数、< >前年度からの繰越で外数

(3) 用地取得及び補償費

(令和7年3月31日現在)

区分	物件補償			
	補償費	契約済		
		件数	金額	進捗率
補償費	498,123	4	498,123	100%
合計	498,123	4	498,123	

【評価・改善】

令和6年度は、通常の治山事業に加え、海岸防災林における、飛砂、風害、潮害防備の機能発揮・向上を図るため、生育基盤の造成と合わせ、クロマツのほか地域に適した広葉樹を植栽する、治山事業である防災林造成事業を活用した「ふじのくに森の防潮堤づくり」を、磐田市、袋井市、掛川市の3市で実施した。

令和7年度は、引き続き治山事業による山地災害の防止に努めるとともに、関係各市等との連携・協働を強化し、「ふじのくに森の防潮堤づくり」を実施し、事業の進捗を高め、県民の安心・安全の確保を推進する。

2 林地開発許可制度実施事業

令和6年度事業費 26千円

森林法第10条の2第1項により、地域森林計画の対象となっている民有林内で開発行為をする場合、その形質を変更する森林面積が1ha（太陽光発電施設を設置する場合は0.5ha）を超えるときは、知事の許可が必要である。これは、開発により周辺地域に悪影響を及ぼさないよう、土砂災害の防止、水害の防止、水資源の確保及び環境保全の観点からチェックするもので、許可された開発行為には定期査察等を行い、許可内容及び条件の遵守を指導している。

なお、磐田市については、平成24年度から許可権限を移譲している。

林地開発許可状況調

(令和6年度)

(新規許可)

事業者名	開発場所	開発行為の目的	開発区域内の森林面積 (ha)	形質変更面積 (ha)	許可年月日
株式会社東豊興業	掛川市大坂	土石の採掘（砂利）及び一部農地造成	12.4232	11.5165	R6.8.27
コスモエコパワー株式会社	掛川市入山瀬	工場事業場の設置 (風力発電施設の設置)	6.1484	4.5792	R6.10.21
SKマテリアル株式会社 静岡事業部	菊川市河東	土石の採掘（砂利）	4.1698	3.5808	R7.2.28
計	3箇所		22.7414	19.6765	

(変更許可)

事業者名	開発場所	開発行為の目的	開発区域内の森林面積 (ha)	形質変更面積 (ha)	許可年月日
計	該当なし				

【評価・改善】

令和6年度は、3件の許可を行った。

令和7年度においても、開発行為が適正に実施されるよう、事業者を指導していく。

3 保安林事業

令和6年度事業費 1,614千円 国5/10、10/10

(1) 保安林整備事業

森林法第25条の規定により指定された管内の保安林面積は約8,200ha、このうち民有保安林は約7,100haであり、水源かん養、災害の防備、環境の保全等、森林の公益的機能を達成するため、保安林の適正かつ円滑な整備、管理に努めている。

経済産業部 3 2

保安林現況調

(令和7年3月末現在)

区分 保安林の種類	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	国有林面積 (ha)	民有林面積 (ha)	合計 (ha)	国有林面積 (ha)	民有林面積 (ha)	合計 (ha)	国有林面積 (ha)	民有林面積 (ha)	合計 (ha)
水源かん養	418	3,603	4,021	418	3,603	4,021	418	3,676	4,094
土砂流出防備	693	2,060	2,753	693	2,068	2,761	693	2,089	2,782
土砂崩壊防備		75	75		75	75		75	75
飛砂防備		513	513		513	513		513	513
防風		1	1		1	1		1	1
潮害防備		258	258		285	285		285	285
航行目標		1	1		1	1		1	1
保健	41	410	451	41	411	452	41	412	453
風致		21	21		21	21		21	21
計	1,152	6,942	8,094	1,152	6,978	8,130	1,152	7,073	8,225

(注) 1 面積は各種毎のため、各市合計面積は各市森林面積よりも大きくなりうる。

2 森町と掛川市においては、国土調査事業による地籍の結果を反映して保安林面積を修正しているため、面積の変動幅が大きい。

市町村別保安林調（民有林）

（令和7年3月末日現在）
（単位：ha）

保安林の 種類 市町	水源 かん養	土砂 流出 防備	土砂 崩壊 防備	飛砂 防備	防風	潮害 防備	航行 目標	保健	風致	計
磐田市		50	4	94		96		85	3	332
掛川市	810	1175	43	160		91	1	124	4	2408
袋井市	20	140		69		62		68	5	364
菊川市		102	0.2							102
御前崎市		7		190	1	36		56	9	299
森町	2846	615	28					79		3568
計	3676	2089	75	513	1	285	1	412	21	7073

- 注）・面積は各種毎のため、各市合計面積は各市森林面積よりも大きくなりうる。
・森町と掛川市においては、国土調査事業による地籍の結果を反映して保安林面積を修正しているため、面積の変動幅が大きい。

(2) 保安林の指定、解除

森林法第25条第1項第1号から11号までの指定目的に係る保安林の指定及び森林法第26条に基づく保安林指定の解除の調査・進達をしている。

ア 保安林の指定状況

森林法第25条第1項第1号から第11号までの指定目的に係る保安林について、下記のとおり保安林の指定をした。

保安林の指定状況調 (令和6年度)

箇所	指定面積 (ha)	保安林 の種類	告示番号
掛川市丹間字瀬戸山124-3 ほか4字7筆	7.7462	土砂流出防備	R6.10.28 国告示第1908
磐田市神増字彦平谷430-1 ほか2字2筆	2.1200	土砂流出防備	R7.3.27 国告示第489
計 2 箇所	9.8662		

イ 保安林の解除状況

森林法第27条に基づく申請について保安林の指定を解除した。

保安林の解除状況調 (令和6年度)

箇所	解除面積 (ha)	解除理由	保安林 の種類	告示番号
周智郡森町三倉字サカイノサワ2111-1ほか19筆	0.5073	指定理由の消滅	水源かん養	R6.5.8 国告示第910号
掛川市大淵字野賀東14294-1 ほか1筆	0.1038	河川管理施設用地	潮害防備 飛砂防備	R6.10.25 県告示第673号
周智郡森町三倉字サカイノサワ2111-1ほか1筆	0.0479	道路用地	水源かん養	R6.5.8 国告示第910号
掛川市国安字同所新田3151-200	0.0498	指定理由の消滅	飛砂防備	R6.12.6 県告示第743号
磐田市豊浜字白浜4127-18 ほか1筆	0.0117	道路用地	飛砂防備	R7.2.4 県告示第59号
掛川市国安字同所新田3151-191 ほか1筆	0.4343	道路用地	飛砂防備	R7.3.28 県告示第234号
掛川市国安字同所新田3151-191	0.0097	道路用地	飛砂防備	R7.3.28 県告示第235号
計 7 箇所	1.1645			

ウ 保安林指定施業要件の変更

保安林の指定施業要件の基準の緩和に伴う変更

該当なし

(3) 保安林内土地の形質変更許可

森林法第34条第2項の規定に基づき次のとおり許可した。

(令和6年度)

行為の種類	申請（協議）		許可（同意）		不許可（不同意）		備考
	件数（件）	面積（ha）	件数（件）	面積（ha）	件数（件）	面積（ha）	
立竹の伐採	0	0	0	0	0	0	
立木の損傷	37	0.5641	37	0.5641	0	0	
家畜の放牧	0	0	0	0	0	0	
下草の採取	0	0	0	0	0	0	
落葉の採取	0	0	0	0	0	0	
落枝の採取	0	0	0	0	0	0	
土石の採掘	0	0	0	0	0	0	
樹根の採掘	0	0	0	0	0	0	
開墾その他の 土地の形質変更	35 (0)	20.7352 (0)	35 (0)	20.7352 (0)	0 (0)	0 (0)	
計	72 (0)	21.2993 (0)	72 (0)	21.2993 (0)	0 (0)	0 (0)	

上段は申請・許可、下段（）は協議・同意：外数

(4) 保安林内立木伐採許可等

森林法第34条第1項、第34条の2、第34条の3の規定に基づき次のとおり処理した。

(令和6年度)

作業種別	申請（協議）		許可（同意）		不許可（不同意）		備考
	件数（件）	伐採面積（ha）	件数（件）	伐採面積（ha）	件数（件）	伐採面積（ha）	
皆伐（許可）	1 (1)	1.0000 (0.0400)	1 (1)	1.0000 (0.0400)	—	—	
皆伐（届出）	0	0	0	0	—	—	
択伐（許可）	0	0	0	0	—	—	
択伐（届出）	0	0	0	0	—	—	市町へ権限移譲
間伐	17	77.7009	17	77.7009	—	—	市町へ権限移譲 国有林は県
計	18 (1)	78.7009 (0.0400)	18 (1)	78.7009 (0.0400)	—	—	

（）は協議・同意で外数

(5) 保安林標識設置

森林法第39条の規定に基づき次のとおり設置した。

(令和6年度)

第1種標識	第2種標識	第3種標識	計	備考
6本	—	—	6本	

【評価・改善】

令和6年度は、保安林の解除等、保安林の適正管理が進んだ。

令和7年度は、海岸部の保安林の適正配置を推進するため、保安林指定に取り組んでいく。

4 地すべり防止区域管理事業

近年土地利用の高度化に伴い一度すべりが発生した場合、多くの人命財産に被害を与える危険があることに鑑み、治山パトロール等により施設等の管理を適正に行う。

地すべり防止区域調

(令和7年3月31日現在)

番号	地区名	箇所	指定面積 (ha)	備考
3	東山	掛川市東山	71.23	
17	居尻	〃 居尻	65.46	
22	佐夜鹿	〃 佐夜鹿	14.00	
12	マトウ	森町三倉	9.32	
13	矢倉沢	〃 〃	42.85	
19	薄場	〃 薄場	72.32	
44	田能	〃 三倉	21.50	
46	天宮	〃 天宮	5.41	
49	御林北	掛川市日坂	14.09	
計	9地区		316.18	

【評価・改善】

令和6年度は、令和3年8月豪雨で人家裏に亀裂が発生した天宮地区において、地すべり調査と対策工事を実施した。令和7年度も引き続き調査及び対策工事を行う予定としている。

また点検により劣化が確認された東山地区及び薄場地区の水路工について、令和6年度に引き続き、令和7年度も修繕工事を行う予定としている。

その他、事業が完了している地区については、引き続き現地確認を行うなど地すべり防止区域の管理を行う。

5 県有防災林管理

令和6年度事業費

422千円 県10/10

管内の県有防災林は御前崎市から磐田市に至る海岸地帯で総延長23kmにわたっており、防災機能の維持向上のため、行政財産として整備・管理を行っている。

県有防災林現状調

(令和7年3月31日現在)

名 称	所在市町	面積 (ha)	備 考
竜洋	磐田市	21.99	
磐田	磐田市	13.34	
福田	磐田市	61.64	
浅羽	袋井市	61.86	
大須賀	掛川市	53.45	
大東	掛川市	31.16	
御前崎	御前崎市	30.99	
計 (7箇所)		274.43	

【評価・改善】

平成27年度から、塩害や松くい虫被害等によりクロマツが枯損し機能が低下している海岸防災林において、地域の自然と生活環境に調和し、さらに津波被害軽減効果を備えた防災林の再生事業「ふじのくに森の防潮堤づくり」を、磐田市、袋井市、掛川市、御前崎市の4市で実施した。

令和6年度においても、御前崎市を除く3市で事業を実施した。引き続き管内関係各市と協働し防災林の再生整備を進めるとともに、防災林の適正な管理に努める。

6 森林保護事業

令和6年度	事業費	21,871	千円
	内訳	委託料	12,485 千円
		補助金	9,386 千円

健全な海岸防災林の管理育成のため、松くい虫被害の防除を行っている。

(1) 松くい虫被害の防除

管内の被害は、昭和59年の3万m³をピークにその後、減少傾向を続け、平成10年度には2,500m³にまで減少したが、平成11年以降は再び増加傾向に転じ、平成17年度には、9,700m³まで増加した。平成21年度以降被害量は減り、2,000m³程度で推移してきたが、近年は松枯れにより松の本数が減少したこともあり1,000m³程度である。

しかし、松くい虫被害による防潮、防風等の機能低下が引き続き心配されることから海岸防災林における被害を最小限に食い止めるため、守るべき松林（高度公益機能森林）及びその周辺森林を対策対象松林として位置づけ、薬剤散布による予防や伐倒駆除によるまん延防止を図っている。

ア 治山事業（保安林総合改良（交付金）事業）

森林病虫害等防除法に基づく特別防除（空中散布）、地上散布、予防剤注入を県営事業により実施した。

令和6年度実績

事業内容	事業主体区分	事業量	経費（円）		
			事業費	委託料	補助金
空中散布	県営	75.01ha	7,898,000	7,898,000	—
地上散布	県営	17.57ha	2,398,000	2,398,000	—
予防剤注入	県営	薬剤163本	704,000	704,000	—
計			11,000,000	11,000,000	—

令和7年度計画

事業内容	事業主体区分	事業量	経費（円）		
			事業費	委託料	補助金
空中散布	県営	74.13ha	7,800,000	7,800,000	—
地上散布	県営	18.44ha	2,500,000	2,500,000	—
予防剤注入	県営	薬剤390本	1,700,000	1,700,000	—
計			12,000,000	12,000,000	—

イ 県単独森林病虫害獣総合対策事業

環境影響調査を県営事業により、伐倒駆除及び予防剤注入を補助事業により実施した。

令和6年度実績

事業内容	事業主体区分	事業量	経費(円)		
			事業費	委託料	補助金
環境影響調査	県営	42 観測	1,485,000	1,485,000	—
予防剤注入	補助	薬剤251本	1,100,000	—	825,000
計			2,585,000	1,485,000	825,000

令和7年度計画

事業内容	事業主体区分	事業量	経費(円)		
			事業費	委託料	補助金
環境影響調査	県営	42 観測	3,400,000	3,400,000	—
予防剤注入	補助	薬剤281本	1,200,000	—	900,000
計			4,500,000	3,300,000	900,000

ウ 保全松林緊急保護整備事業

森林病虫害等防除法に基づく保全松林健全化整備の衛生伐を高度公益機能森林、被害拡大防止森林において補助事業により実施した。

令和6年度実績

事業区分	事業主体区分	事業量(m3)	経費(円)			件数(件)
			事業費	委託料	補助金	
衛生伐	補助	267.55	12,230,000	—	8,561,000	3
	計	267.55	12,230,000	—	8,561,000	3

令和7年度計画

事業区分	事業主体区分	事業量(m3)	経費(円)			件数(件)
			事業費	委託料	補助金	
衛生伐	補助	270.00	12,260,000	—	8,582,000	3
	計	270.00	12,260,000	—	8,582,000	3

【評価・改善】

松くい虫被害が依然として継続しているため、海岸松林の機能維持が図れるよう、地域住民や散布区域周辺の農家の理解を得ながら、薬剤の空中散布、被害木の伐倒駆除を中心に対策を講じている。

様式第1号-4

(3) 事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
静岡県食と農の基本計画 2022～2025	静岡県民の豊かな暮らしを支える食と農の基本条例
農業委員会交付金等事業	農業委員会交付金等交付要綱、農業委員会交付金事業実施要領、農地集積・集約化等対策事業実施要綱、農地集積・集約化対策推進交付金交付要綱、静岡県農業委員会交付金等交付要綱、農地利用最適化交付金事業実施要綱
強い農業づくり総合支援交付金 農地利用効率化等支援交付金 担い手確保・経営強化支援事業 農産物等輸出拡大施設整備事業	強い農業づくり総合支援交付金等交付要綱、強い農業づくり総合支援交付金等事業取扱要領、強い農業づくり総合支援交付金交付等要綱、農地利用効率化等支援交付金実施要綱、担い手確保・経営強化支援事業実施要綱、農産物等輸出拡大施設整備事業交付金交付等要綱
産地生産基盤パワーアップ事業	産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付等要綱
園芸産地における事業継続強化対策事業	園芸産地における事業継続強化対策補助金交付等要綱、園芸産地における事業継続強化対策実施要綱、同要領
持続的農業経営支援事業	持続的農業経営支援事業費補助金交付要綱、持続的農業経営支援事業実施要領
荒廃農地再生・集積促進事業	荒廃農地再生・集積促進事業費補助金交付要綱、荒廃農地再生・集積促進事業実施要領
茶園集積推進事業	茶園集積推進事業実施要領、茶園集積事業費補助金交付要綱
農地集積・集約化等対策事業	農地集積・集約化等対策事業実施要綱、農地集積・集約化等対策事業費補助金交付要綱、担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱
青年就農定着促進支援事業	農業人材力強化総合支援事業実施要綱、農業次世代人材投資事業(準備型)取扱要領、担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱、新規就農者確保緊急円滑化対策実施要綱、就職氷河期世代の新規就農促進事業取扱要領
農業振興地域整備促進事業 農村地域産業導入等促進事業 農地法関係	農業振興地域の整備に関する法律、同施行令、同施行規則 農村地域への産業の導入の促進等に関する法律、同施行令 農地法、同施行令、同施行規則、農地法施行法
山村振興事業 中山間地域農業振興整備事業 中山間地域等直接支払事業	山村振興法、同施行令、同施行規則 中山間地域農業振興整備事業実施要領、中山間地域農業振興整備事業費補助金交付要綱 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律 中山間地域等直接支払交付金実施要領、同運用、日本型直接支払推進交付金実施要綱、日本型直接支払推進交付金実

事業名	根拠法令
	施要領、日本型直接支払推進交付金交付要綱、静岡県中山間地域等直接支払事業費補助金交付要綱
ふじのくに交流・定住促進事業	農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律、子ども農山漁村交流プロジェクト支援事業費補助金交付要綱、グリーン・ツーリズム推進事業費補助金交付要綱（平成27年度までは、ふじのくに交流・定住総合推進事業費補助金交付要綱）
農業近代化資金	農業近代化資金金融通法、同施行令、静岡県農業近代化資金利子補給要綱、静岡県農業近代化資金取扱要領、静岡県農業経営改善関係資金基本事務取扱要綱
株式会社日本政策金融公庫資金	株式会社日本政策金融公庫法、同施行令、同施行規則、農業経営基盤強化資金実施要綱、経営体育成強化資金実施要綱、静岡県農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金交付要綱、静岡県農業経営改善関係資金基本事務取扱要綱、静岡県農業経営改善促進資金金融通事業実施要綱、農業改良資金金融通法、同施行令、同施行規則、農業改良資金制度運用基本要綱、静岡県農業改良資金貸付資格認定事務取扱要領、農業経営基盤強化促進法の基本要綱、青年等就農資金基本要綱
農業負債整理関係資金	経営体育成強化資金実施要綱、静岡県農業負債整理関係資金基本事務取扱要綱
災害関係資金	天災融資法、同施行令、同施行規則、農林水産業災害対策資金利子補給金交付要綱
農業機械・農作業安全対策事業	農業機械化促進法、農作業安全月間運動実施要領、農作業事故実態調査実施要領
GAP(農業生産工程管理)促進事業	農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業補助金交付等要綱、有機JAS認証、GAP認証取得等支援事業実施要綱
みどりの食料システム戦略交付金	みどりの食料システム戦略交付金交付等要綱、みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱、みどりの食料システム戦略推進交付金交付等要綱、みどりの食料システム戦略交付金交付等要綱（県）、みどりの食料システム戦略交付金取扱要領（県）
持続的農業普及促進事業	持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律、静岡県持続性の高い農業生産方式の導入計画認定要領、静岡県持続的農業技術普及促進協議会設置要領
環境負荷低減事業活動実施計画認定事業	環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律、環境負荷低減事業活動の促進等に関するガイドライン、静岡県環境負荷

事業名	根拠法令
	低減事業活動の促進に関する基本的な計画、静岡県環境負荷低減事業活動実施計画認定要領
環境保全型農業直接支援対策	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律 環境保全型農業直接支払交付金交付等要綱、環境保全型農業直接支払交付金実施要領、環境保全型農業直接支払交付金交付要綱、環境保全型農業直接支援対策事業費補助金交付要綱（県）
消費・安全対策交付金	消費・安全対策交付金交付等要綱、消費・安全対策交付金実施要綱、消費・安全対策交付金実施要領、消費・安全対策交付金等交付要綱（県）
鳥獣被害防止総合対策事業	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律、鳥獣被害防止総合対策交付金交付等要綱、鳥獣被害防止総合対策交付金実施要領、鳥獣被害防止総合対策事業費補助金交付要綱（県）、鳥獣被害防止総合対策事業取扱要領（県）
6次産業化の推進	中小企業と農村漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律、地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律
GFPグローバル産地づくり推進事業	農林水産物・食品輸出促進対策事業補助金交付要綱、同実施要綱、GFPグローバル産地づくり推進事業実施要領、GFPグローバル産地づくり推進事業費補助金交付要綱、同補助金取扱要領
中山間の地域引力創出支援事業	農山漁村振興交付金交付等要綱、農山漁村振興交付金（中山間地農業推進対策）実施要領、中山間の地域引力創出支援事業費補助金交付要綱
茶業振興指導事業	静岡県茶業振興条例
茶改植等生産基盤整備事業	持続的生産体制強化対策事業実施要綱、同実施要領、同交付要綱
ChaOIプロジェクト推進事業費補助金	静岡県茶業振興条例、ChaOIプロジェクト推進事業費補助金交付要綱、同実施要領
水田農業構造改革対策 水田農業経営所得安定対策推進事業	水田農業構造改革対策実施要綱、同実施要領 農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律 米の需給調整円滑化推進事業補助金交付要綱
主要農作物種子対策事業	静岡県主要農作物採種事業の実施について
次世代施設園芸デジタル化支援事業	次世代施設園芸デジタル化支援事業実施要領、同交付要綱、静岡県補助金等交付規則

事業名	根拠法令
施設園芸大国しずおか構造改革促進事業	施設園芸大国しずおか構造改革促進事業費補助金交付要綱、施設園芸大国しずおか構造改革促進事業費補助金実施要領
畜産物流推進事業、畜産経営安定推進事業、畜産物安全性確保事業、家畜改良推進事業、家畜改良増殖対策事業、資源循環型畜産推進事業、飼料生産推進事業	加工原料乳生産者補給金等暫定措置法、畜産物の価格安定に関する法律、肉用子牛生産安定等特別措置法、飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律、家畜改良増殖法、家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律、酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律
畜産競争力強化対策整備事業 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	畜産競争力強化対策整備事業実施要綱、同実施要領 畜産・酪農収益力強化総合対策基金事業実施要綱、同実施要領
農薬安全指導等特別対策事業	農薬取締法、農薬を使用する者が遵守すべき基準を定める省令、農薬指導取締実施要領、農薬販売業者届出の指導要領、静岡県ゴルフ場における農薬使用指導要領
病虫害等防除推進事業	農薬取締法、植物防疫法、農薬販売業者届出の指導要領、水質汚濁防止法、航空法、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律
協同農業普及事業	農業改良助長法、同法施行令、同法施行規則、協同農業普及事業の実施に関する方針、普及指導活動実施要領
家畜伝染病予防事業	家畜伝染病予防法、同法施行令、同法施行規則、同法施行細則、家畜伝染病まん延防止規則、家畜防疫対策要綱、特定家畜伝染病防疫指針（高病原性鳥インフルエンザ及び低病原性鳥インフルエンザ、牛海綿状脳症、口蹄疫、豚熱、牛疫、牛肺疫、アフリカ豚熱）、静岡県鳥インフルエンザ防疫指針、静岡県高病原性鳥インフルエンザ及び低病原性鳥インフルエンザ防疫対策マニュアル、静岡県口蹄疫防疫対策指針、静岡県口蹄疫防疫対策マニュアル、みつばちの腐蛆病予防に関する規則、みつばちの腐蛆病防疫対策要領、輸入家畜の着地検査要領、静岡県における家畜伝染病予防法に基づく飼養衛生管理基準に関する事務実施要領、伝達性海綿状脳症（TSE）検査対応マニュアル、牛のアルボウイルス感染症サーベイランス実施要領
家畜衛生対策事業 （監視体制整備促進対策） （慢性疾病等低減対策） （家畜衛生技術向上対策）	食の安全・安心確保交付金実施要綱、同実施要領 同交付要綱、オーエスキー病防疫対策要領

事業名	根拠法令
家畜改良推進事業	家畜改良増殖法、同法施行令、同法施行規則、畜産振興調査等委託契約、畜産振興調査等事務委託要領、種畜検査執務要領
畜産物安全性確保事業 (畜産物安全性確保対策) (飼料安全性確保対策) (動物用医薬品適正使用推進)	医薬品医療機器等の品質有効性及び安全性の確保などに関する法律、同法施行令、同法施行規則、動物用医薬品等取締規則、動物用医薬品の製造管理及び品質管理に関する省令、動物用医療用具の製造管理及び品質管理に関する省令、動物用医薬品の使用の規制に関する省令、動物薬事事務実施要領、畜産物安全性確保対策事業実施要領、飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律、同法施行令、同法施行規則、獣医師法、同施行令、同施行規則、獣医療法、同施行令、施行規則、静岡県獣医事関係事務実施要領、飼育動物診療施設指導実施要領
特定家畜伝染病対策事業 (牛海綿状脳症緊急対策事業)	牛海綿状脳症対策特別措置法、同法施行令、同法施行規則、家畜伝染病予防法、同法施行令、同法施行規則 牛海綿状脳症に関する特定家畜伝染病防疫指針 BSE検査対応マニュアル
資源循環型畜産推進事業	家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律、同法施行令、同法施行規則、静岡県畜産経営環境保全推進事業実施要領
畜産振興対策事業 (養蜂振興対策)	養蜂振興法、同施行規則、静岡県養蜂振興法施行細則
畜産物流通推進	家畜商法、同法施行令、同法施行規則、家畜取引法、同法施行令、同法施行規則、養鶏振興法、同法施行規則
用地取得物件補償事務	土地収用法、同法施行令、同法施行規則 静岡県が施行する公共事業に伴う損失補償基準及び同細則、公共補償基準要綱、土地評価事務処理要領 静岡県土木事業用地事務取扱要領、静岡県個人情報保護条例、公共用地の取得に伴う特定個人情報取扱要領
登記事務	不動産登記法、同法施行令、同法施行細則 登記事務処理要領
土地改良財産の管理処分事務	財産の交換、譲与、無償貸付け等に関する条例 静岡県財産規則 静岡県有土地改良財産台帳等の事務取扱規則 静岡県有土地改良財産台帳の管理及び処分に関する要綱、同要綱施行細則
土地改良区指導事務	土地改良法、同法施行令、同法施行規則
土地改良法手続事務	土地改良法、同法施行令、同法施行規則

事業名	根拠法令
換地処分指導等事務	土地改良法、同法施行令、同法施行規則 土地改良登記令、換地計画実施要領、換地業務指導等要領
農林漁業資金融資事業	株式会社日本政策金融公庫法、同法施行令 非補助土地改良事業助成措置要綱
補助融資検査事務	静岡県補助金等交付規則 静岡県土地改良補助事業検査規程 土地改良補助事業検査実施要領 非補助土地改良事業検査実施要領
県営かんがい排水事業	土地改良法、同法施行令、同法施行規則 土地改良事業関係補助金交付要綱 水利施設等保全高度化事業実施要綱及び要領 農山漁村地域整備交付金実施要綱及び要領、交付要綱
県営基幹水利施設ストックマネジメント事業	土地改良法、同法施行令、同法施行規則 土地改良事業関係補助金交付要綱 水利施設等保全高度化事業実施要綱及び要領 農業水路等長寿命化・防災減災事業実施要綱及び要領 農山漁村地域整備交付金実施要綱及び要領
県営経営体育成樹園地再編整備事業（担い手育成型／樹園地転換型／担い手支援型／機構関連型）	土地改良法、同法施行令、同法施行規則 土地改良事業関係補助金交付要綱 農業競争力強化農地整備事業実施要綱及び要領 水利施設等保全高度化事業実施要綱及び要領 農地中間管理機構関連農地整備事業実施要綱及び要領 農山漁村地域整備交付金実施要綱及び要領、交付要綱
県営経営体育成樹園地再編整備事業（耕作条件改善型／基盤整備促進型／スマート農業型／荒廃農地解消型／人・農地プラン実質化型／農地集積加速化型）	農地耕作条件改善事業実施要綱及び要領、交付金交付要綱 農業基盤整備促進事業実施要綱及び要領 農山漁村地域整備交付金実施要綱及び要領、交付要綱
県営経営体育成基盤整備事業（一般型／面的集積型／耕作放棄地解消・発生防止型／水利区域内集積促進型／機構関連型／高収益作物導入促進型／高収益作物転換型）	土地改良法、同法施行令、同法施行規則 経営体育成基盤整備事業実施要綱及び要領 土地改良事業関係補助金交付要綱 農業競争力強化農地整備事業実施要綱及び要領 水利施設等保全高度化事業実施要綱及び要領 農地中間管理機構関連農地整備事業実施要綱及び要領 農山漁村地域整備交付金実施要綱及び要領
県営経営体育成基盤整備事業（耕作条件改善型／基盤整備促進型／荒	農地耕作条件改善事業実施要綱及び要領、交付金交付要綱

事業名	根拠法令
廃農地解消型／人・農地プラン実質化型／農地集積加速化型／スマート農業型、ICT水管理導入加速型)	農業基盤整備促進事業実施要綱及び要領 農山漁村地域整備交付金実施要綱及び要領、交付要綱
団体営基盤整備促進事業（耕作条件改善型／基盤整備促進型／人・農地プラン実質化型／スマート農業型)	土地改良法、同法施行令、同法施行規則 農業基盤整備促進事業実施要綱及び実施要領 土地改良事業関係補助金交付要綱
農業集落排水事業	農業集落排水事業実施要綱及び実施要領 農村整備事業補助金交付要綱 農山漁村地域整備交付金実施要綱及び要領
県営湛水防除事業	土地改良法、同法施行令、同法施行規則 農村地域防災減災事業実施要綱及び要領
県営農地防災ダム整備事業	土地改良法、同法施行令、同法施行規則 農村地域防災減災事業実施要綱及び要領
県営ため池等整備事業 県営ため池群整備事業	土地改良法、同法施行令、同法施行規則 農村地域防災減災事業実施要綱及び要領
団体営ため池等整備事業	土地改良法、同法施行令、同法施行規則 農村地域防災減災事業実施要綱及び要領
県営農業用河川工作物応急対策事業	農業用河川工作物応急対策事業実施要綱及び実施要領 農地防災事業等補助金交付要綱 土地改良法、同法施行令、同法施行規則 土地改良事業関係補助金交付要綱 農村地域防災減災事業実施要綱及び要領
県営土地改良施設耐震対策事業	農地防災事業等補助金交付要綱 農村地域防災減災事業実施要綱及び要領
県営海岸保全施設整備事業	農山漁村地域整備交付金交付要綱及び要領 農山漁村地域整備交付金実施要綱及び要領
県営農村災害対策整備事業	土地改良法、同法施行令、同法施行規則 農村地域防災減災事業実施要綱及び要領
県営一般農道整備事業	土地改良法、同法施行令、同法施行規則 農山漁村地域整備交付金実施要綱及び要領
県営基幹農道整備事業	土地改良法、同法施行令、同法施行規則 農山漁村地域整備交付金実施要綱及び要領、交付要綱
県営地すべり対策事業	地すべり等防止法、同法施行令、同法施行規則 農地保全に係る地すべり等防止事業実施要綱 地すべり対策事業費補助金交付要綱 農山漁村地域整備交付金実施要綱及び要領、交付要綱
県単地すべり防止施設等整備事業 県単海岸保全施設整備事業	静岡県農地地すべり防止施設等事業実施要綱 静岡県農地地すべり防止施設等整備工事実施要領

事業名	根拠法令
	静岡県農地地すべり防止区域等巡視実施要領 静岡県農地地すべり防止区域監視要領 静岡県農地地すべり災害対策等調査設計実施要領 県単独農業農村整備事業費等補助金交付要綱
国土調査事業	国土調査法 国土調査費補助金交付要綱
農地農業用施設災害復旧事業	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律、同法施行令、同法施行規則 農地農業用施設災害復旧事業事務取扱要綱 農地農業用施設災害復旧事業査定要領 農地農業用施設災害復旧事業補助金交付要綱
農業農村整備事業実施計画策定事業	土地改良事業関係補助金交付要綱 農業競争力強化農地整備事業実施要綱及び要領 水利施設等保全高度化事業実施要綱及び要領 農山漁村地域整備交付金交付要綱及び要領 農山漁村地域整備交付金実施要綱及び要領
県単独事業計画調査	県単独農業農村整備調査実施要領 夢舞台しずおかの邑創造計画策定事業実施要綱・要領
県単独農業農村整備事業	県単独土地改良事業実施要領 県単独農業農村整備事業費等補助金交付要綱
県単自然災害防止事業	自然災害防止事業実施要領 県単独農業農村整備事業費等補助金交付要綱
県単担い手育成基盤整備事業	担い手育成関連基盤整備事業実施要綱 県単独農業農村整備事業費等補助金交付要綱
多面的機能支払交付金	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律 多面的機能支払交付金実施要綱、同実施要領 多面的機能支払交付金交付要綱 日本型直接支払推進交付金実施要綱、同要領 日本型直接支払推進交付金交付要綱
森林整備事業	森林・林業基本法、森林法、同法施行令 林業関係事業補助金等交付要綱、森林環境保全整備事業実施要綱及び同実施要領、合板・製材生産性強化対策事業実施要領、林業・木材産業成長産業化促進対策事業実施要領 静岡県補助金等交付規則、静岡県造林補助事業実施要領、しずおか林業再生プロジェクト推進事業実施要領、間伐材等搬出奨励事業実施要領、主伐型路網構築モデル

事業名	根拠法令
	事業施行要領及び同取扱要領
森の力再生事業	静岡県森の力再生基金条例 森の力再生事業費補助金交付要綱 森の力再生事業実施要綱及び同実施要領
森林保護事業	森林病虫害等防除法、同法施行令、同法施行規則 静岡県補助金等交付規則 林業関係事業補助金交付要綱 静岡県造林補助事業実施要領、静岡県森林病虫害等防除事業実施要領、静岡県単独森林病虫害獣総合対策事業実施要領、静岡県県営森林病虫害等防除事業実施要領
県営林事業	県営林規則、同規則施行規定 県財産規則 県営林管理要綱 県営林経営要綱
林業普及指導事業	森林法 林業普及指導事業実施要領
中山間地域林業整備事業	中山間地域林業整備事業費補助金交付要綱、同実施要領
林業機械確保緊急対策事業	林業機械確保緊急対策事業費補助金交付要綱 林業機械確保緊急対策事業実施要領
地域森林計画業務	森林法 森林整備地域活動支援交付金実施要領 森林整備地域活動支援事業費補助金交付要綱
林業イノベーション関連事業	林業関係事業補助金等交付要綱 デジタル技術現場実装事業実施要領
林道事業	森林・林業基本法、森林法 林業関係事業補助金等交付要綱 農山漁村地域整備交付金実施要綱及び要領 森林整備加速化・林業再生事業費補助金交付要綱、同事業実施要綱及び要領 森林環境保全整備事業実施要綱及び同実施要領 静岡県補助金等交付規則 静岡県県営林道事業施行要領 林道事業施行要領 林道事業取扱要領
林道施設災害復旧事業	農林水産業施設災害復旧事業国庫補助の暫定措置に関する法律 激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律

事業名	根拠法令
	林業関係事業補助金等交付要綱
野生生物保護管理及び狩猟事業	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、同法施行令、同法施行規則
公共治山事業 復旧治山事業 緊急総合治山事業 緊急予防治山事業 予防治山事業 地すべり等防止事業 防災林造成事業 保安林総合改良事業 保育事業 奥地保安林保全緊急対策事業	森林法、同法施行令、同法施行規則 地すべり等防止法、同法施行令、同法施行規則 災害対策基本法 激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律 林業関係事業補助金等交付要綱
林地荒廃防止施設災害復旧事業	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法
県単治山事業 県営治山 治山施設等管理 治山応急復旧 保安林機能強化 治山調査 補助治山 豪雨等災害対策緊急事業（治山） 県単独治山施設災害復旧事業 県土強靱化対策事業（治山） 県営治山地すべり防止事業 治山地すべり施設等管理 治山地すべり調査 豪雨等災害対策緊急事業（地すべり）	静岡県県営治山事業施行要領 静岡県補助金等交付規則 林業関係事業補助金等交付要綱
林地開発許可制度実施事業	森林法、同法施行令、同法施行規則
保安林整備事業	森林法、同法施行令、同法施行規則

様式第3号

2 職員配置調

(令和7年4月1日現在)

区分	総務課	企画経営課	生産振興課	地域振興課	家畜衛生課	用地管理課	農村計画課	農地整備課	農地防災課	森林整備課	治山課	計	
所在地	磐田市見付 3599-4				※	磐田市見付3599-4							
担当区域	磐田市外4市1町(ただし検査及び家畜衛生業務は西部農林事務所管内を含めて担当している)												
配置職員	職員(事)	9	2		1		4					16	
	職員(技)	4	(5) 14	9	3	15		7	8	8	5	9	(5) 82
	再任用職員(事)												
	再任用職員(技)					1					1		2
	計	13	(5) 16	9	4	16	4	7	8	8	5	10	(5) 100
	会計年度任用職員	(1)	(1)			(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)		(8)
	計	(1)	(1)			(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)		(8)
合計	(1) 13	(6) 16	9	4	(1) 16	(1) 4	(1) 7	(1) 8	(1) 8	(1) 5	10	(13) 100	

※ 浜松市中央区中郡町392

(注) 所長、次長、検査を総務課に、農業振興部長を企画経営課に、農業振興担当技監1名を家畜衛生課に、農山村整備部長を農村計画課に農山村整備部技監を森林整備課に計上した。

歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額	
		納 期 内 B	納 期 後 C
	円	円	円
款 08使用料及び手数料	44,160	44,160	0
項 01使用料	44,160	44,160	0
目 05経済産業使用料	44,160	44,160	0
12庁舎等使用料	44,160	44,160	0
款 10財産収入	3,339,028	3,339,028	0
項 02財産売払収入	3,339,028	3,339,028	0
目 02物品売払収入	3,476	3,476	0
01不用品売払収入	3,476	3,476	0
目 03生産物売払収入	3,335,552	3,335,552	0
04林産物売払収入	3,335,552	3,335,552	0
款 14諸収入	2,602,199	2,602,199	0
項 07雑入	2,602,199	2,602,199	0
目 02雑入	2,602,199	2,602,199	0
81保険料負担金	2,599,717	2,599,717	0
非常勤職員	2,599,717	2,599,717	0
84雑収	2,482	2,482	0
雑収	792	792	0
公文書開示負担金	1,690	1,690	0
計	5,985,387	5,985,387	0

様式第5号

歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A 円	収 入 済 額	
		納 期 内 B 円	納 期 後 C 円
款 08使用料及び手数料	47,970	47,970	0
項 01使用料	47,970	47,970	0
目 06経済産業使用料	47,970	47,970	0
12庁舎等使用料	47,970	47,970	0
款 14諸収入	3,061,323	3,061,323	0
項 07雑入	3,061,323	3,061,323	0
目 02雑入	3,061,323	3,061,323	0
87保険料負担金	2,661,743	2,661,743	0
保険料負担金	14,642	14,642	0
非常勤職員	2,647,101	2,647,101	0
90雑収	399,580	399,580	0
雑収	395,366	395,366	0
公文書開示負担金	4,214	4,214	0
計	3,109,293	3,109,293	0

4 県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調

(令和7年2月28日現在)

区 分	令和5年度	令和6年度
	件 数	件 数
医薬品販売業許可申請手数料	3	7
医薬品販売業許可更新申請手数料	12	10
高度管理医療機器等の販売業及び賃貸業許可申請手数料	0	0
高度管理医療機器等の販売業及び賃貸業許可更新申請手数料	0	0
再生医療等製品販売業許可申請手数料	0	0
薬局開設許可証、医薬品販売業許可証又は医薬品の販売先等変更許可証の書換え交付手数料	5	4
薬局開設許可証、医薬品販売業許可証又は医薬品の販売先等変更許可証の再交付手数料	2	1
動物用医薬品販売従事者登録	0	0
みつばち転飼許可手数料	12	12
家畜商免許手数料	0	1
家畜商免許証書換え交付手数料	1	0
家畜商免許証再交付手数料	1	0
家畜人工授精師免許申請手数料	3	10
家畜人工授精所開設許可申請手数料	0	1
家畜人工授精師免許証書換え交付手数料	0	0
家畜人工授精師免許証再交付手数料	0	0
家畜人工授精所開設許可証書換え交付手数料	1	1
家畜人工授精所開設許可証再交付手数料	0	0
家畜検査手数料	4,026	4,040
家畜注射又は家畜薬浴の手数料	30,218	28,651
家畜検査証明書、家畜注射証明書、家畜薬浴証明書又は家畜投薬証明書の交付手数料	0	0
家畜市場登録証書換え交付手数料	1	0
診察料、検査料、注射料、処置料及び手数料	0	0
文書料（診断書、処方せん、証明書）	15	19
オーエスキー病検査料	0	0
家畜人工授精講習料	8	5
豚熱予防液管理料	0	32,478
狩猟免許申請手数料	68	81
狩猟免許更新申請手数料	160	309
狩猟免許状再交付申請手数料	2	0
狩猟者登録申請手数料	503	500
狩猟者登録証再交付手数料	0	0
狩猟者記章再交付手数料	0	0

様式第7号

5 現金出納調

(令和5年度)

区 分	受 入 額			払出額	残高	出納員領収書 発行総額及び枚数	現金払込調書兼 領収書総額及び枚数
	越高	受高	計				
	円	円	円	円	円	円	円
雑入	0	1,690	1,690	1,690	0	1,690 34枚	1,690 34枚
狩猟税	0	2,849,400	2,849,400	2,849,400	0	2,849,400 32枚	2,849,400 10枚
計	0	2,851,090	2,851,090	2,851,090	0	2,851,090 49枚	2,851,090 27枚

(令和6年度)

(令和7年2月28日現在)

区 分	受 入 額			払出額	残高	出納員領収書 発行総額及び枚数	現金払込調書兼 領収書総額及び枚数
	越高	受高	計				
	円	円	円	円	円	円	円
雑入	0	4,264	4,264	4,214	50	4,264 27枚	4,264 27枚
狩猟税	0	2,932,100	2,932,100	2,932,100	0	2,932,100 30枚	2,932,100 12枚
計	0	2,936,364	2,936,364	2,850,940	50	2,932,364 57枚	2,932,364 39枚

様式第7号-2

6 保管現金有高調

(令和7年2月28日現在)

現金保管者	区 分	金額(円)
総務課総務班	有料道路通行料継続の資金前渡	4,200
総務課総務班	防疫対応食糧費継続の資金前渡	24,000

様式第7号-3

7 預 金 調

(令和7年2月28日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高(円)	摘要
静岡銀行 磐田支店	無利息型 普通預金	750531	中遠農林事務所 資金前渡者 佐藤 欣久	0	研修負担金 等振込用
静岡銀行 磐田支店	無利息型 普通預金	752208	(自振口) 中遠農林事務所 資金前渡者 佐藤 欣久	0	公共料金 引落用
残高合計				0	

8 郵 券 等 受 払 調

(令和7年2月29日現在)
(単位:枚、円)

区分	種類	令和5年度						令和6年度						摘要		
		繰越		受入		払出		繰越		受入		払出			差引現在高	
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額		枚数	金額
郵券	1円券	10	10	0	0	0	0	10	10	0	0	0	0	10	10	野鳥検体搬送費用
	2円券	18	36	0	0	4	8	14	28	0	0	8	16	6	12	西部家畜保健衛生所文書発送用
	5円券	128	640	0	0	9	45	119	595	0	0	10	50	109	545	〃
	10円券	217	2,170	0	0	81	810	136	1,360	0	0	87	870	49	490	〃
	50円券	155	7,750	0	0	14	700	141	7,050	0	0	30	1,500	111	5,550	〃
	84円券	223	18,732	0	0	33	2,772	190	15,960	0	0	56	4,704	134	11,256	西部家畜保健衛生所文書発送用、野鳥検体搬送費用
	94円券	86	8,084	0	0	8	752	78	7,332	0	0	21	1,974	57	5,358	西部家畜保健衛生所文書発送用
	100円券	20	2,000	0	0	0	0	20	2,000	0	0	0	0	20	2,000	野鳥検体搬送費用
	120円券	119	14,280	0	0	91	10,920	28	3,360	0	0	12	1,440	16	1,920	西部家畜保健衛生所文書発送用
	140円券	74	10,360	100	14,000	80	11,200	94	13,160	100	14,000	100	14,000	94	13,160	〃
	320円券	50	16,000	0	0	0	0	50	16,000	0	0	0	0	50	16,000	野鳥検体搬送費用
計			80,062		14,000		27,207		66,855		14,000		24,554		56,301	
収入印紙	50円券	3	150	0	0	0	0	3	150	0	0	0	0	3	150	事業用地登記代
	100円券	136	13,600	0	0	88	8,800	48	4,800	0	0	0	0	48	4,800	〃
	200円券	79	15,800	0	0	3	600	76	15,200	0	0	13	2,600	63	12,600	〃
	400円券	42	16,800	0	0	4	1,600	38	15,200	0	0	0	0	38	15,200	〃
	1,000円券	28	28,000	0	0	2	2,000	26	26,000	0	0	1	1,000	25	25,000	〃
	2,000円券	11	22,000	0	0	1	2,000	10	20,000	0	0	0	0	10	20,000	〃
	10,000円券	2	20,000	0	0	0	0	2	20,000	0	0	0	0	2	20,000	〃
計			116,350		0		15,000		101,350		0		3,600		97,750	
県収入証紙	500円券	0	0	1	500	1	500	0	0	1	500	1	500	0	0	安全運転管理者講習会受講手数料
	1,000円券	0	0	5	5,000	5	5,000	0	0	0	0	0	0	0	0	建築確認申請手数料
	4,000円券	0	0	1	4,000	1	4,000	0	0	1	4,000	1	4,000	0	0	安全運転管理者講習会受講手数料
	5,000円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	建築確認申請手数料
	10,000円券	0	0	1	10,000	1	10,000	0	0	0	0	0	0	0	0	建築確認申請手数料
計			0		19,500		19,500		0		4,500		4,500		0	

9 歳入歳出外現金調

(令和5年度)
(令和6年3月31日現在)

区分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
	円	円	円	円	
保証金	12,114,300	25,894,820	14,934,420	23,074,700	
狩猟税	0	2,849,400	2,849,400	0	
計	12,114,300	28,744,220	17,783,820	23,074,700	

(令和6年度)
(令和7年2月29日現在)

区分	越高(円)	受高(円)	払高(円)	残高(円)	摘 要
	円	円	円	円	
保証金	23,074,700	13,503,600	17,046,700	19,531,600	
狩猟税	0	2,932,100	2,932,100	0	
計	23,074,700	16,435,700	19,978,800	19,531,600	

歳出予算執行状況調

(令和5年度)
(令和6年5月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 04 経営管理費	22,629,254	22,629,254	0	
項 01 経営管理費	22,629,254	22,629,254	0	
目 01 一般総務費	19,676,581	19,676,581	0	
01 報酬	11,580,964	11,580,964	0	
03 非常勤職員報酬	11,580,964	11,580,964	0	
03 職員手当等	1,325,695	1,325,695	0	
01 その他の職員手当等	1,325,695	1,325,695	0	
04 共済費	6,270,519	6,270,519	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	725,051	725,051	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	5,545,468	5,545,468	0	
08 旅費	499,403	499,403	0	
01 その他の旅費	499,403	499,403	0	
目 03 行政経営費	391,560	391,560	0	
08 旅費	391,560	391,560	0	
02 普通旅費	391,560	391,560	0	
目 04 職員厚生費	9,113	9,113	0	
10 需用費	0	0	0	
01 その他の需用費	0	0	0	
11 役務費	9,113	9,113	0	
目 05 資産経営費	2,552,000	2,552,000	0	
10 需用費	99,000	99,000	0	
01 その他の需用費	99,000	99,000	0	
14 工事請負費	2,453,000	2,453,000	0	
款 05 暮らし・環境費	1,530,282	1,530,282	0	
項 04 環境費	1,530,282	1,530,282	0	
目 01 環境政策費	1,530,282	1,530,282	0	
07 報償費	1,408,400	1,408,400	0	
01 その他の報償費	1,408,400	1,408,400	0	

(令和5年度)
(令和6年5月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
08 旅費	65,882	65,882	0	
01 その他の旅費	6,582	6,582	0	
02 普通旅費	59,300	59,300	0	
10 需用費	6,000	6,000	0	
01 その他の需用費	6,000	6,000	0	
11 役務費	50,000	50,000	0	
款 06 スポーツ・文化観光費	5,467,000	5,451,940	15,060	
項 04 観光交流費	5,467,000	5,451,940	15,060	
目 01 観光費	5,467,000	5,451,940	15,060	
08 旅費	20,000	5,740	14,260	
02 普通旅費	20,000	5,740	14,260	
10 需用費	20,000	20,000	0	
01 その他の需用費	20,000	20,000	0	
11 役務費	12,000	12,000	0	
12 委託料	5,415,000	5,414,200	800	
款 08 経済産業費	6,083,276,628	5,910,026,628	173,250,000	
項 01 経済産業費	5,805,777	5,805,777	0	
目 02 経済産業企画費	5,805,777	5,805,777	0	
08 旅費	222,340	222,340	0	
02 普通旅費	222,340	222,340	0	
10 需用費	2,627,467	2,627,467	0	
01 その他の需用費	2,627,467	2,627,467	0	
11 役務費	809,402	809,402	0	
12 委託料	1,823,800	1,823,800	0	
13 使用料及び賃借料	191,818	191,818	0	
18 負担金、補助及び交付金	99,350	99,350	0	
26 公課費	31,600	31,600	0	
項 02 産業革新費	9,326,146	9,326,146	0	

経済産業部 中遠農林事務所

ZTB0030
ZIRB0030

(令和5年度)
(令和6年5月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
目 01 産業革新費	9,326,146	9,326,146	0	
07 報償費	20,200	20,200	0	
01 その他の報償費	20,200	20,200	0	
08 旅費	2,246	2,246	0	
01 その他の旅費	646	646	0	
02 普通旅費	1,600	1,600	0	
10 需用費	20,000	20,000	0	
01 その他の需用費	20,000	20,000	0	
11 役務費	22,000	22,000	0	
13 使用料及び賃借料	51,700	51,700	0	
18 負担金、補助及び交付金	9,210,000	9,210,000	0	
項 05 農業費	617,822,971	444,572,971	173,250,000	
目 01 農業費	605,060,574	431,810,574	173,250,000	
01 報酬	1,443,796	1,443,796	0	
03 非常勤職員報酬	1,443,796	1,443,796	0	
03 職員手当等	166,340	166,340	0	
01 その他の職員手当等	166,340	166,340	0	
04 共済費	420,029	420,029	0	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	88,473	88,473	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	331,556	331,556	0	
07 報償費	1,503,800	1,503,800	0	
01 その他の報償費	1,445,800	1,445,800	0	
02 買上金	58,000	58,000	0	
08 旅費	1,097,125	1,097,125	0	
01 その他の旅費	170,275	170,275	0	
02 普通旅費	926,850	926,850	0	
10 需用費	1,254,675	1,254,675	0	
01 その他の需用費	1,254,675	1,254,675	0	

(令和5年度)
(令和6年5月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
02 食糧費	0	0	0	
11 役務費	242,195	242,195	0	
13 使用料及び賃借料	570,773	570,773	0	
18 負担金、補助及び交付金	598,361,841	425,111,841	173,250,000	
目 02 畜産業費	12,762,397	12,762,397	0	
07 報償費	0	0	0	
01 その他の報償費	0	0	0	
08 旅費	767,831	767,831	0	
01 その他の旅費	1,400	1,400	0	
02 普通旅費	766,431	766,431	0	
10 需用費	8,514,756	8,514,756	0	
01 その他の需用費	8,514,756	8,514,756	0	
02 食糧費	0	0	0	
11 役務費	1,123,165	1,123,165	0	
12 委託料	1,845,888	1,845,888	0	
13 使用料及び賃借料	246,757	246,757	0	
17 備品購入費	264,000	264,000	0	
項 06 農地費	3,744,762,558	3,744,762,558	0	
目 01 農地費	3,744,762,558	3,744,762,558	0	
01 報酬	8,088,171	8,088,171	0	
03 非常勤職員報酬	8,088,171	8,088,171	0	
03 職員手当等	1,585,300	1,585,300	0	
01 その他の職員手当等	1,585,300	1,585,300	0	
04 共済費	2,535,954	2,535,954	0	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	533,616	533,616	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	2,002,338	2,002,338	0	
08 旅費	938,062	938,062	0	
01 その他の旅費	346,782	346,782	0	

経済産業部 中遠農林事務所

ZTB0030
ZIRB0030

(令和5年度)
(令和6年5月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
02 普通旅費	591,280	591,280	0	
10 需用費	5,519,966	5,519,966	0	
01 その他の需用費	5,517,434	5,517,434	0	
02 食糧費	2,532	2,532	0	
11 役務費	3,253,609	3,253,609	0	
12 委託料	595,158,546	595,158,546	0	
13 使用料及び賃借料	2,542,881	2,542,881	0	
14 工事請負費	2,480,068,390	2,480,068,390	0	
16 公有財産購入費	8,920,177	8,920,177	0	
17 備品購入費	275,000	275,000	0	
18 負担金、補助及び交付金	631,648,144	631,648,144	0	
21 補償、補填及び賠償金	4,227,558	4,227,558	0	
26 公課費	800	800	0	
項 07 森林・林業費	1,705,559,176	1,705,559,176	0	
目 01 森林・林業費	1,705,559,176	1,705,559,176	0	
01 報酬	3,158,447	3,158,447	0	
03 非常勤職員報酬	3,158,447	3,158,447	0	
03 職員手当等	548,922	548,922	0	
01 その他の職員手当等	548,922	548,922	0	
04 共済費	946,251	946,251	0	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	186,454	186,454	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	759,797	759,797	0	
07 報償費	64,800	64,800	0	
01 その他の報償費	64,800	64,800	0	
08 旅費	550,013	550,013	0	
01 その他の旅費	34,990	34,990	0	
02 普通旅費	515,023	515,023	0	
10 需用費	2,570,820	2,570,820	0	

(令和5年度)
(令和6年5月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 その他の需用費	2,570,820	2,570,820	0	
11 役務費	1,962,443	1,962,443	0	
12 委託料	81,752,422	81,752,422	0	
13 使用料及び賃借料	203,768	203,768	0	
14 工事請負費	1,299,754,918	1,299,754,918	0	
18 負担金、補助及び交付金	312,658,850	312,658,850	0	
21 補償、補填及び賠償金	1,387,522	1,387,522	0	
款 09 交通基盤費	119,794,080	119,794,080	0	
項 05 河川砂防費	119,794,080	119,794,080	0	
目 04 砂防費	55,883,000	55,883,000	0	
12 委託料	2,750,000	2,750,000	0	
14 工事請負費	53,104,052	53,104,052	0	
21 補償、補填及び賠償金	28,948	28,948	0	
目 05 農林地すべり対策費	63,911,080	63,911,080	0	
01 報酬	168,000	168,000	0	
03 非常勤職員報酬	168,000	168,000	0	
08 旅費	10,080	10,080	0	
02 普通旅費	10,080	10,080	0	
10 需用費	546,000	546,000	0	
01 その他の需用費	546,000	546,000	0	
11 役務費	31,000	31,000	0	
12 委託料	22,926,880	22,926,880	0	
14 工事請負費	40,229,120	40,229,120	0	
16 公有財産購入費	0	0	0	
21 補償、補填及び賠償金	0	0	0	
款 12 災害対策費	576,330,000	560,458,000	15,872,000	
項 04 農林水産施設災害復旧費	576,330,000	560,458,000	15,872,000	
目 01 過年災害農林水産施設復旧費	285,222,000	285,222,000	0	

(令和5年度)
(令和6年5月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
14 工事請負費	32,000,000	32,000,000	0	
18 負担金、補助及び交付金	253,222,000	253,222,000	0	
目 02 現年災害農林水産施設 復旧費	291,108,000	275,236,000	15,872,000	
14 工事請負費	37,350,000	37,350,000	0	
18 負担金、補助及び交付金	253,758,000	237,886,000	15,872,000	
計	6,809,027,244	6,619,890,184	189,137,060	

歳出予算執行状況調

(令和6年度)

(令和7年2月28日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
款 04経営管理費	円 23,347,932	円 19,679,074	円 3,668,858	
項 01経営管理費	23,347,932	19,679,074	3,668,858	
目 01一般総務費	20,588,529	16,919,671	3,668,858	
01報酬	11,471,000	9,111,217	2,359,783	
03非常勤職員報酬	11,471,000	9,111,217	2,359,783	
03職員手当等	3,313,932	3,313,932	0	
01その他の職員手当等	3,313,932	3,313,932	0	
04共済費	5,422,597	4,164,785	1,257,812	
01地方公務員共済組合に 対する負担金	870,000	668,252	201,748	
02報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	4,552,597	3,496,533	1,056,064	
08旅費	381,000	329,737	51,263	
01その他の旅費	381,000	329,737	51,263	
目 03行政経営費	544,443	544,443	0	
08旅費	544,443	544,443	0	
02普通旅費	544,443	544,443	0	
目 04職員厚生費	14,960	14,960	0	
10需用費	14,960	14,960	0	
01その他の需用費	14,960	14,960	0	
目 05資産経営費	2,200,000	2,200,000	0	
14工事請負費	2,200,000	2,200,000	0	
款 05くらし・環境費	1,908,451	389,918	1,518,533	
項 01くらし・環境費	37,000	28,728	8,272	
目 01くらし・環境総務費	37,000	28,728	8,272	
01報酬	29,000	28,728	272	
03非常勤職員報酬	29,000	28,728	272	
04共済費	8,000	0	8,000	
01地方公務員共済組合に 対する負担金	2,000	0	2,000	
02報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	6,000	0	6,000	
項 04環境費	1,871,451	361,190	1,510,261	
目 01環境政策費	1,871,451	361,190	1,510,261	
01報酬	217,537	215,992	1,545	

(令和6年度)
(令和7年2月28日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
03非常勤職員報酬	217,537	215,992	1,545	
04共済費	75,494	46,948	28,546	
01地方公務員共済組合に 対する負担金	16,184	10,433	5,751	
02報酬、給料及び賞金に 係る社会保険料	59,310	36,515	22,795	
07報償費	1,448,800	45,450	1,403,350	
01その他の報償費	1,448,800	45,450	1,403,350	
08旅費	83,620	8,800	74,820	
01その他の旅費	58,000	4,780	53,220	
02普通旅費	25,620	4,020	21,600	
10需用費	1,000	0	1,000	
01その他の需用費	1,000	0	1,000	
11役務費	45,000	44,000	1,000	
款 06スポーツ・文化観光費	84,000	42,560	41,440	
項 04観光交流費	84,000	42,560	41,440	
目 01観光費	84,000	42,560	41,440	
08旅費	33,000	6,560	26,440	
02普通旅費	33,000	6,560	26,440	
10需用費	30,000	15,000	15,000	
01その他の需用費	30,000	15,000	15,000	
11役務費	21,000	21,000	0	
款 08経済産業費	8,171,835,121	2,775,693,077	5,396,142,044	
項 01経済産業費	5,961,300	4,257,604	1,703,696	
目 01経済産業総務費	455,700	320,863	134,837	
01報酬	264,000	196,137	67,863	
03非常勤職員報酬	264,000	196,137	67,863	
03職員手当等	116,000	110,477	5,523	
01その他の職員手当等	116,000	110,477	5,523	
04共済費	75,700	14,249	61,451	

(令和6年度)
(令和7年2月28日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01地方公務員共済組合に 対する負担金	16,700	14,249	2,451	
02報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	59,000	0	59,000	
目 02経済産業企画費	5,505,600	3,936,741	1,568,859	
08旅費	300,000	213,450	86,550	
02普通旅費	300,000	213,450	86,550	
10需用費	2,300,400	1,694,266	606,134	
01その他の需用費	2,300,400	1,694,266	606,134	
11役務費	638,100	560,530	77,570	
12委託料	1,894,000	1,182,500	711,500	
13使用料及び賃借料	230,000	169,195	60,805	
18負担金、補助及び交付 金	103,500	90,200	13,300	
26公課費	39,600	26,600	13,000	
項 02産業革新費	570,000	71,164	498,836	
目 01産業革新費	570,000	71,164	498,836	
07報償費	340,000	41,200	298,800	
01その他の報償費	340,000	41,200	298,800	
08旅費	81,000	2,400	78,600	
01その他の旅費	4,000	0	4,000	
02普通旅費	77,000	2,400	74,600	
10需用費	42,000	0	42,000	
01その他の需用費	42,000	0	42,000	
11役務費	30,000	27,564	2,436	
13使用料及び賃借料	77,000	0	77,000	
項 05農業費	415,525,373	286,081,845	129,443,528	
目 01農業費	400,746,965	275,823,029	124,923,936	
01報酬	1,650,000	1,333,040	316,960	
03非常勤職員報酬	1,650,000	1,333,040	316,960	
03職員手当等	612,000	612,000	0	
01その他の職員手当等	612,000	612,000	0	

(令和6年度)
(令和7年2月28日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
04共済費	607,000	489,422	117,578	
01地方公務員共済組合に 対する負担金	128,000	114,921	13,079	
02報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	479,000	374,501	104,499	
07報償費	1,000,100	778,300	221,800	
01その他の報償費	937,100	720,300	216,800	
02買上金	63,000	58,000	5,000	
08旅費	1,720,800	955,860	764,940	
01その他の旅費	220,000	66,530	153,470	
02普通旅費	1,500,800	889,330	611,470	
10需用費	1,105,000	640,469	464,531	
01その他の需用費	1,101,000	640,469	460,531	
02食糧費	4,000	0	4,000	
11役務費	364,903	336,099	28,804	
13使用料及び賃借料	634,000	432,917	201,083	
18負担金、補助及び交付金	393,053,162	270,244,922	122,808,240	
目 02畜産業費	14,778,408	10,258,816	4,519,592	
08旅費	857,690	662,480	195,210	
01その他の旅費	16,000	13,800	2,200	
02普通旅費	841,690	648,680	193,010	
10需用費	8,991,118	5,331,017	3,660,101	
01その他の需用費	8,651,118	5,307,017	3,344,101	
02食糧費	340,000	24,000	316,000	
11役務費	979,600	865,066	114,534	
12委託料	3,563,000	3,089,020	473,980	
13使用料及び賃借料	387,000	311,233	75,767	
項 06農地費	4,882,312,837	1,313,127,011	3,569,185,826	
目 01農地費	4,882,312,837	1,313,127,011	3,569,185,826	
01報酬	9,946,000	7,992,305	1,953,695	

(令和6年度)
(令和7年2月28日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
03非常勤職員報酬	9,946,000	7,992,305	1,953,695	
03職員手当等	3,790,595	3,790,595	0	
01その他の職員手当等	3,790,595	3,790,595	0	
04共済費	3,258,520	2,821,626	436,894	
01地方公務員共済組合に 対する負担金	724,520	677,432	47,088	
02報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	2,534,000	2,144,194	389,806	
08旅費	1,237,000	813,773	423,227	
01その他の旅費	297,000	221,053	75,947	
02普通旅費	940,000	592,720	347,280	
10需用費	4,905,929	3,686,689	1,219,240	
01その他の需用費	4,895,929	3,679,805	1,216,124	
02食糧費	10,000	6,884	3,116	
11役務費	2,631,377	2,185,825	445,552	
12委託料	907,536,968	232,844,255	674,692,713	
13使用料及び賃借料	2,577,297	1,092,573	1,484,724	
14工事請負費	3,191,266,470	651,251,099	2,540,015,371	
16公有財産購入費	2,238,087	526,212	1,711,875	
18負担金、補助及び交付金	743,472,009	406,121,259	337,350,750	
21補償、補填及び賠償金	9,451,785	0	9,451,785	
26公課費	800	800	0	
項 07森林・林業費	2,867,465,611	1,172,155,453	1,695,310,158	
目 01森林・林業費	2,867,465,611	1,172,155,453	1,695,310,158	
01報酬	3,875,000	3,326,969	548,031	
03非常勤職員報酬	3,875,000	3,326,969	548,031	
03職員手当等	1,496,000	1,416,477	79,523	
01その他の職員手当等	1,496,000	1,416,477	79,523	
04共済費	1,382,000	810,514	571,486	
01地方公務員共済組合に 対する負担金	290,000	239,742	50,258	

(令和6年度)
(令和7年2月28日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
02報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	1,092,000	570,772	521,228	
08旅費	979,880	343,794	636,086	
01その他の旅費	228,000	9,904	218,096	
02普通旅費	751,880	333,890	417,990	
10需用費	1,694,000	593,870	1,100,130	
01その他の需用費	1,694,000	593,870	1,100,130	
11役務費	520,566	370,669	149,897	
12委託料	96,528,000	36,991,700	59,536,300	
13使用料及び賃借料	358,000	211,274	146,726	
14工事請負費	2,372,026,489	1,037,322,000	1,334,704,489	
18負担金、補助及び交付金	387,051,500	90,632,800	296,418,700	
21補償、補填及び賠償金	1,554,176	135,386	1,418,790	
款 09交通基盤費	204,334,500	63,069,271	141,265,229	
項 05河川砂防費	204,334,500	63,069,271	141,265,229	
目 04砂防費	44,156,000	12,232,947	31,923,053	
12委託料	3,179,000	3,179,000	0	
14工事請負費	40,733,053	8,810,000	31,923,053	
18負担金、補助及び交付金	0	0	0	
21補償、補填及び賠償金	243,947	243,947	0	
目 05農林地すべり対策費	160,178,500	50,836,324	109,342,176	
01報酬	186,000	0	186,000	
03非常勤職員報酬	186,000	0	186,000	
08旅費	20,500	17,380	3,120	
02普通旅費	20,500	17,380	3,120	
10需用費	546,000	284,934	261,066	
01その他の需用費	546,000	284,934	261,066	
11役務費	176,000	88,000	88,000	
12委託料	41,785,750	18,854,000	22,931,750	

(令和6年度)
(令和7年2月28日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
14工事請負費	116,446,240	31,574,000	84,872,240	
16公有財産購入費	518,010	18,010	500,000	
21補償、補填及び賠償金	500,000	0	500,000	
款 12災害対策費	389,140,000	206,724,000	182,416,000	
項 04農林水産施設災害復旧費	389,140,000	206,724,000	182,416,000	
目 01過年災害農林水産施設復旧費	319,545,000	152,701,000	166,844,000	
14工事請負費	152,701,000	152,701,000	0	
18負担金、補助及び交付金	166,844,000	0	166,844,000	
目 02現年災害農林水産施設復旧費	69,595,000	54,023,000	15,572,000	
18負担金、補助及び交付金	69,595,000	54,023,000	15,572,000	
計	8,790,650,004	3,065,597,900	5,725,052,104	

林業改善資金特別会計

(令和 6年度)
(令和 7年 2月28日現在)

区分	令 達 予 算 額	支出済額	支出未済額	摘 要
	円	円	円	
款 01林業改善資金費	7,000	0	7,000	
項 03諸費	7,000	0	7,000	
目 01諸費	7,000	0	7,000	
08旅費	7,000	0	7,000	
02普通旅費	7,000	0	7,000	
計	7,000	0	7,000	

11 委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和5年度)

節名	会計	款	項	目	執行済額(円)		
					令和4年度	令和5年度	左のうち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	07 スポーツ・文化観光費	04 観光交流費	01 観光費		5,414,200	
	一般会計	08 経済産業費	01 経済産業費	02 経済産業企画費		1,823,800	
	一般会計	08 経済産業費	05 農業費	02 畜産業費		1,845,888	
	一般会計	08 経済産業費	06 農地費	01 農地費		595,158,546	
	一般会計	08 経済産業費	07 森林・林業費	01 森林・林業費		81,752,422	
	一般会計	09 交通基盤費	05 河川砂防費	04 砂防費		2,750,000	
	一般会計	09 交通基盤費	05 河川砂防費	05 農林地すべり対策費		22,926,880	
	計				700,155,160	711,671,736	226,850,278
(14) 工事費	一般会計	04 経営管理費	01 経営管理費	05 資産経営費		2,453,000	
	一般会計	08 経済産業費	06 農地費	01 農地費		2,480,068,390	
	一般会計	08 経済産業費	07 森林・林業費	01 森林・林業費		1,299,754,918	
	一般会計	09 交通基盤費	05 河川砂防費	04 砂防費		53,104,052	
	一般会計	09 交通基盤費	05 河川砂防費	05 農林地すべり対策費		40,229,120	
	一般会計	12 災害対策費	04 農林水産施設災害復旧費	01 過年災害農林水産施設復旧費		32,000,000	
	一般会計	12 災害対策費	04 農林水産施設災害復旧費	02 現年災害農林水産施設復旧費		37,350,000	
	計				3,642,902,003	3,944,959,480	1,994,662,644
(16) 公有財産購入費	一般会計	08 経済産業費	06 農地費	01 農地費		8,920,177	
	計				16,987,513	8,920,177	8,828,104
(17) 備品購入費	一般会計	08 経済産業費	07 森林・林業費	01 森林・林業費		275,000	
	一般会計	08 経済産業費	05 農業費	02 畜産業費		264,000	
	計				233,000	539,000	0
(18) 負担金、補助及び交付金	一般会計	08 経済産業費	01 経済産業費	02 経済産業企画費		99,350	
	一般会計	08 経済産業費	02 産業革新費	01 産業革新費		9,210,000	
	一般会計	08 経済産業費	05 農業費	01 農業費		425,111,841	
	一般会計	08 経済産業費	06 農地費	01 農地費		631,648,144	
	一般会計	08 経済産業費	07 森林・林業費	01 森林・林業費		312,658,850	
	一般会計	09 経済産業費	07 都市費	04 生活排水費			
	一般会計	12 災害対策費	04 農林水産施設災害復旧費	01 過年災害農林水産施設復旧費		253,222,000	
	一般会計	12 災害対策費	04 農林水産施設災害復旧費	02 現年災害農林水産施設復旧費		237,886,000	
	計				1,268,109,701	1,869,836,185	661,053,341
(21) 補償、補填及び賠償金	一般会計	08 経済産業費	06 農地費	01 農地費		4,227,558	
	一般会計	08 経済産業費	07 森林・林業費	01 森林・林業費		1,387,522	
	一般会計	09 交通基盤費	05 河川砂防費	04 砂防費		28,948	
		計				12,452,959	5,644,028

11 委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和6年度)

(令和7年2月28日現在)

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)	
						うち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	08 経済産業費	01 経済産業費	02 経済産業企画費	1,182,500	0
	一般会計	08 経済産業費	05 農業費	02 畜産業費	3,089,020	0
	一般会計	08 経済産業費	06 農地費	01 農地費	232,844,255	126,215,000
	一般会計	08 経済産業費	07 森林・林業費	01 森林・林業費	36,991,700	3,630,000
	一般会計	09 交通基盤費	05 河川砂防費	04 砂防費	3,179,000	0
	一般会計	09 交通基盤費	05 河川砂防費	05 農林地すべり対策費	18,854,000	8,966,000
	計					296,140,475
(14) 工事 請負費	一般会計	04 経営管理費	01 経営管理費	05 資産経営費	2,200,000	0
	一般会計	08 経済産業費	06 農地費	01 農地費	651,251,099	414,741,419
	一般会計	08 経済産業費	07 森林・林業費	01 森林・林業費	1,037,322,000	614,511,000
	一般会計	09 交通基盤費	05 河川砂防費	04 砂防費	8,810,000	0
	一般会計	09 交通基盤費	05 河川砂防費	05 農林地すべり対策費	31,574,000	9,910,000
	一般会計	12 災害対策費	04 農林水産施設 災害復旧費	01 過年災害農林水産 施設復旧費	152,701,000	58,000,000
	計					1,883,858,099
(16) 公有財産 購入費	一般会計	08 経済産業費	06 農地費	01 農地費	526,212	0
	一般会計	09 交通基盤費	05 河川砂防費	05 農林地すべり対策費	18,010	0
	計					526,212
(18) 負担金、 補助及び 交付金	一般会計	08 経済産業費	01 経済産業費	02 経済産業企画費	90,200	0
	一般会計	08 経済産業費	02 産業革新費	01 産業革新費	0	0
	一般会計	08 経済産業費	05 農業費	01 農業費	270,244,922	166,773,000
	一般会計	08 経済産業費	06 農地費	01 農地費	406,121,259	15,268,000
	一般会計	08 経済産業費	07 森林・林業費	01 森林・林業費	90,632,800	49,764,900
	一般会計	12 災害対策費	04 農林水産施設 災害復旧費	02 現年災害農林水産 施設復旧費	54,023,000	54,023,000
	計					821,112,181
(21) 補償、 補填及び 賠償金	一般会計	08 経済産業費	07 森林・林業費	01 森林・林業費	135,386	0
	一般会計	09 交通基盤費	05 河川砂防費	04 砂防費	243,947	0
	計					379,333

12 委 託 料 に 関 す る 調

(令和5年度)

整理 番号	委託業務名	受託者	当初 設計 金額	契約金額			契約 締結 方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘 要	
				当初額	変更増減額	計							
1	公用車保守点検	(有)石川自動車	円 52,800	円 52,800	円 △1,760	円 51,040	随契	R5. 4. 14 R6. 3. 31	R5. 5. 29	円 3,520	西部家畜保健衛生所の公用車の1か月点検	随契1号 (少額)	
									R5. 6. 20	4,400			
									R5. 7. 25	4,400			
									R5. 8. 22	4,400			
									R5. 9. 28	5,280			
									R5. 10. 19	2,640			
									R5. 11. 30	4,400			
									R5. 12. 19	4,400			
									R6. 1. 18	4,400			
									R6. 2. 22	4,400			
									R6. 3. 13	3,520			
									R6. 4. 18	5,280			
									小計				51,040
									2	一般廃棄物収集運搬業務			(株)ミダックライナー
R5. 6. 26	5,500												
R5. 7. 21	5,500												
R5. 8. 22	5,500												
R5. 9. 21	5,500												
R5. 10. 24	5,500												
R. 11. 22	5,500												
R5. 12. 22	5,500												
R6. 1. 30	5,500												
R6. 2. 22	5,500												
R6. 3. 21	5,500												
R6. 4. 19	5,500												
小計		66,000											

整理 番号	委託業務名	受託者	当初 設計 金額	契約金額			契約 締結 方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘 要
				当初額	変更増減額	計						
3	警備委託	セコム(株)	円 759,000	円 759,000	円 -	円 759,000	随契	R4. 4. 1 R9. 3. 31		円	西部家畜保健衛生所庁舎建物侵入・火災警備	随契1号 (少額) R4長期
										12,650		
										12,650		
										12,650		
										12,650		
										12,650		
										12,650		
										12,650		
										12,650		
										12,650		
										12,650		
										12,650		
										小計		
4	庁舎清掃委託	中部ビル保 善(株)	603,900	595,760	-	595,760	随契	R5. 4. 1 R6. 3. 31		41,800	西部家畜保健衛生所庁舎日常清掃、定期清掃	随契1号 (少額)
										41,800		
										41,800		
										41,800		
										41,800		
										41,800		
										41,800		
										135,960		
										41,800		
										41,800		
										41,800		
										41,800		
										小計		

整理 番号	委託業務名	受託者	当初 設計 金額	契約金額			契約 締結 方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘 要
				当初額	変更増減額	計						
5	BSE検査補助業務	(有)村松畜産	円 1,413,599	円 1,413,588	円 -	円 1,413,588	随契	R5.4.1 R6.3.31	R5.6.1 R5.6.23 R5.7.25 R5.8.24 R5.9.28 R5.10.26 R5.11.30 R5.12.26 R6.1.30 R6.2.20 R6.3.19 R6.4.22	円 117,799 117,799 117,799 117,799 117,799 117,799 117,799 117,799 117,799 117,799 117,799 117,799	西部家畜保健衛生所におけるBSE検査採材業務補助等	随契2号 (不適)
								小計		1,413,588		
6	特別管理産業廃棄物 収集・運搬 (上半期)	(株)大相	単価 6,600円/缶	単価 6,600円/缶	-	単価 6,600円/缶	随契	R5.4.1 R5.9.30	R5.10.24	46,200	西部家畜保健衛生所における感染性産業廃棄物の収集・運搬	随契1号 (少額) 単価契約
7	特別管理産業廃棄物 収集・運搬 (下半期)	(株)大相	単価 6,600円/缶	単価 6,600円/缶	-	単価 6,600円/缶	随契	R5.10.2 R6.3.31	R6.3.29	46,200	西部家畜保健衛生所における感染性産業廃棄物の収集・運搬	随契1号 (少額) 単価契約
8	特別管理産業廃棄物 処分 (上半期)	(株)共英メソナ	単価 18,700円/缶	単価 18,700円/缶	-	単価 18,700円/缶	随契	R5.4.1 R5.9.30	R5.10.24	130,900	西部家畜保健衛生所における感染性産業廃棄物の処分	随契1号 (少額) 単価契約
9	特別管理産業廃棄物 処分 (下半期)	(株)共英メソナ	単価 18,700円/缶	単価 18,700円/缶	-	単価 18,700円/缶	随契	R5.10.2 R6.3.31	R6.3.29	130,900	西部家畜保健衛生所における感染性産業廃棄物の処分	随契1号 (少額) 単価契約
10	西部家保消防設備 保守点検	セルコ(株)	68,200	68,200	-	68,200	随契	R5.5.9 R6.3.29	R5.7.14 R6.1.30	34,100 34,100	西部家畜保健衛生所の消防器具点検	随契1号 (少額)
								小計		68,200		
11	自家用電気工作物 保安管理業務委託	(一財)中部 電気保安協 会浜松北営 業所	231,000	231,000	-	231,000	随契	R5.4.1 R6.3.31	R5.4.27	231,000	西部家畜保健衛生所の自家用電気工作物保安管理	随契1号 (少額)
12	焼却灰収集・運搬業 務	日本産業廃 棄物処理(株)	44,000	44,000	-	44,000	随契	R5.11.28 R6.3.22	R6.2.15	44,000	西部家畜保健衛生所における燃え殻(焼却灰)の収集運搬業務委託	随契1号 (少額)

整理 番号	委託業務名	受託者	当初 設計 金額	契約金額			契約 締結 方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘 要
				当初額	変更増減額	計						
			円	円	円	円				円		
13	焼却灰処分業務	ジャパン ウエイスト (株)	12,100	12,100	—	12,100	随契	R5. 11. 28 R6. 3. 22	R6. 3. 4	12,100	西部家畜保健衛生所における燃え殻（焼却灰）の処分業務委託	随契1号 (少額)
14	産業廃棄物処分委託 (ホルマリン廃液)	(株) 太洋 サービス	22,000	22,000	—	22,000	随契	R6. 2. 2 R6. 3. 25	R6. 3. 15	22,000	西部家畜保健衛生所におけるホルマリン廃液処分業務委託	随契1号 (少額)
15	西部家畜保健衛生所 樹木剪定等業務	みどり園 (株)	666,952	660,000	—	660,000	随契	R6. 2. 13 R6. 3. 15	R6. 3. 28	660,000	西部家畜保健衛生所における樹木剪定等業務委託	随契1号 (少額)
16	産業廃棄物収集・運 搬及び処分業務	(株)リサイク ルクリーン	99,000	99,000	—	99,000	随契	R5. 12. 4 R6. 3. 15	R6. 2. 29	99,000	中遠農林事務所における産業廃棄物の収集・運搬及び処分	随契1号 (少額)
17	産業廃棄物収集・運 搬及び処分業務	(株)リサイク ルクリーン	99,000	99,000	—	99,000	随契	R5. 12. 11 R6. 3. 15	R6. 2. 29	99,000	中遠農林事務所における産業廃棄物の収集・運搬及び処分	随契1号 (少額)
18	産業廃棄物収集・運 搬及び処分業務	(株)リサイク ルクリーン	99,000	99,000	—	99,000	随契	R6. 2. 8 R6. 3. 29	R6. 4. 10	99,000	中遠農林事務所における産業廃棄物の収集・運搬及び処分	随契1号 (少額)
19	福田県有防災林内の クズ除去業務	(株)ハヶ代 造園	638,000	627,000	66,000	693,000	随契	R6. 1. 9 R6. 3. 15	R6. 4. 2	693,000	福田県有防災林内のクズのつる切り、薬剤処理業務委託	随契1号 (少額)
事務関係 計		19件								4,659,688		
工事関係 (別冊) 計		125件								707,012,048		
合 計		144件								711,671,736		

12 委 託 料 に 関 す る 調

(令和6年度)
令和7年2月28日現在

整理 番号	委託業務名	受託者	当初 設計 金額	契約金額			契約 締結 方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘 要
				当初額	変更増減額	計						
1	公用車保守点検	(有)石川自動車	円 52,800	円 52,800	円 -	円 52,800	随契	R6. 4. 8 R7. 3. 31	R6. 5. 15	円 4,400	西部家畜保健衛生所の公用車の1か月点検	随契1号 (少額)
									R6. 6. 10	3,520		
									R6. 7. 17	4,400		
									R6. 8. 13	4,400		
									R6. 9. 13	4,400		
									R6. 10. 30	5,280		
									R6. 11. 18	4,400		
									R6. 12. 16	4,400		
									R7. 1. 21	4,400		
									R7. 2. 14	4,400		
									小計			
2	一般廃棄物収集運搬業務	(株)ミダックライナー	66,990	66,000	-	66,000	随契	R6. 4. 1 R7. 3. 31	R6. 5. 28	5,500	西部家畜保健衛生所一般廃棄物、資源ごみの収集運搬	随契1号 (少額)
									R6. 6. 24	5,500		
									R6. 7. 22	5,500		
									R6. 8. 22	5,500		
									R6. 9. 20	5,500		
									R6. 10. 18	5,500		
									R6. 11. 22	5,500		
									R6. 12. 20	5,500		
									R7. 1. 28	5,500		
									R7. 2. 20	5,500		
									小計			

整理 番号	委託業務名	受託者	当初 設計 金額	契約金額			契約 締結 方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘 要
				当初額	変更増減額	計						
3	警備委託	セコム(株)	円 759,000	円 759,000	円 -	円 759,000	随契	R4. 4. 1 R9. 3. 31	R6. 5. 27	円 12,650	西部家畜保健衛 生所庁舎建物侵 入・火災警備	随契1号 (少額) R4長期
									R6. 6. 24	12,650		
									R6. 7. 22	12,650		
									R6. 8. 22	12,650		
									R6. 9. 20	12,650		
									R6. 10. 24	12,650		
									R6. 11. 26	12,650		
									R6. 12. 24	12,650		
									R7. 1. 24	12,650		
									R7. 2. 25	12,650		
									小計	126,500		
4	庁舎清掃委託	中部ビル保 善(株)	752,400	741,400	-	741,400	随契	R6. 4. 1 R7. 3. 31	R6. 5. 21	45,650	西部家畜保健衛 生所庁舎日常清 掃、定期清掃	随契1号 (少額)
									R6. 6. 18	45,650		
									R6. 7. 17	45,650		
									R6. 8. 22	45,650		
									R6. 9. 18	45,650		
									R6. 10. 18	142,450		
									R6. 11. 19	45,650		
									R6. 12. 18	45,650		
									R7. 1. 21	45,650		
									R7. 2. 20	45,650		
									小計	553,300		

整理 番号	委託業務名	受託者	当初 設計 金額	契約金額			契約 締結 方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘 要
				当初額	変更増減額	計						
5	BSE検査補助業務	(有)村松畜産	円 1,326,732	円 1,326,732	円 -	円 1,326,732	随契	R6. 4. 1 R7. 3. 31	R6. 5. 23 R6. 6. 20 R6. 7. 25 R6. 8. 22 R6. 9. 20 R6. 10. 22 R6. 11. 20 R6. 12. 23 R7. 1. 30 R7. 2. 20	円 110,561 110,561 110,561 110,561 110,561 110,561 110,561 110,561 110,561 110,561	西部家畜保健衛生所におけるBSE検査採材業務補助等	随契2号 (不適)
									小計	1,105,610		
6	特別管理産業廃棄物 収集・運搬 (上半期)	(株)大相	単価 6,600円/缶	単価 6,600円/缶	-	単価 6,600円/缶	随契	R6. 4. 1 R6. 9. 30	R6. 10. 18	52,800	西部家畜保健衛生所における感染性産業廃棄物の収集・運搬	随契1号 (少額) 単価契約
7	特別管理産業廃棄物 収集・運搬 (下半期)	(株)大相	単価 6,600円/缶	単価 6,600円/缶	-	単価 6,600円/缶	随契	R6. 10. 3 R7. 3. 31			西部家畜保健衛生所における感染性産業廃棄物の収集・運搬	随契1号 (少額) 単価契約
8	特別管理産業廃棄物 処分 (上半期)	(株)共英メソナ	単価 18,700円/缶	単価 18,700円/缶	-	単価 18,700円/缶	随契	R6. 4. 1 R6. 9. 30	R6. 10. 18	149,600	西部家畜保健衛生所における感染性産業廃棄物の処分	随契1号 (少額) 単価契約
9	特別管理産業廃棄物 処分 (下半期)	(株)共英メソナ	単価 18,700円/缶	単価 18,700円/缶	-	単価 18,700円/缶	随契	R6. 10. 3 R7. 3. 31			西部家畜保健衛生所における感染性産業廃棄物の処分	随契1号 (少額) 単価契約
10	西部家保消防設備 保守点検	セルコ(株)	68,200	68,200	-	68,200	随契	R6. 5. 10 R7. 3. 31	R6. 7. 12 R6. 12. 26	34,100 34,100	西部家畜保健衛生所の消防器具点検	随契1号 (少額)
									小計	68,200		

整理 番号	委託業務名	受託者	当初 設計 金額	契約金額			契約 締結 方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘 要
				当初額	変更増減額	計						
11	自家用電気工作物 保安管理業務委託	(一財)中部 電気保安協 会浜松北営 業所	円 231,000	円 231,000	円 -	円 231,000	随契	R6. 4. 1 R7. 3. 31	R6. 4. 22	円 231,000	西部家畜保健衛 生所の自家用電 気工作物保安管 理	随契1号 (少額)
12	焼却灰収集・運搬及 び処分業務	(株)太洋サー ビス	77,000	77,000	-	77,000	随契	R6. 12. 6 R7. 3. 21			西部家畜保健衛 生所における燃 え殻(焼却灰) の収集運搬処分 業務委託	随契1号 (少額) 概算所要
13	西部家保空調機、全 熱交換器フィルター 清掃業務	(株)刑部工 業所	104,500	104,500	-	104,500	随契	R6. 5. 14 R6. 7. 16	R6. 7. 2	104,500	西部家保空調 機、全熱交換 フィルターの清 掃業務委託	随契1号 (少額)
14	防疫資材(重機)供給 及びレンダリング処 理演習業務	東名興産(株)	988,900	988,900		988,900	随契	R6. 9. 30 R6. 10. 31	R6. 11. 7	988,900	家畜防疫演習時 の防疫資材の供 給及びレンダリ ング処理業務委 託	随契1号 (少額)
15	レンタル資材供給及 び模擬レンダリング 処理装置設置業務	(株)アクティ オ静岡支店	693,110	693,110	-	693,110	随契	R6. 9. 30 R6. 10. 31	R6. 11. 18	693,110	家畜防疫演習時 の以外資材供給 及び模擬レンダ リング処理装置 設置業務委託	随契1号 (少額)
16	産業廃棄物収集・運 搬及び処分業務	(株)リサイク ルクリーン	99,000	99,000	-	99,000	随契	R6. 11. 27 R6. 3. 21	R7. 2. 26	99,000	西部家保におけ る産業廃棄物の 収集・運搬及び 処分	随契1号 (少額)
17	西部家畜保健衛生所 自動ドア保守点検業 務	(株)中部浜松 支店	44,000	44,000		44,000	随契	R6. 4. 30 R7. 3. 31			西部家畜保健衛 生所における自 動ドア保守点検 業務委託	随契1号 (少額)

整理 番号	委託業務名	受託者	当初 設計 金額	契約金額			契約 締結 方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘 要
				当初額	変更増減額	計						
18	田園空間博物館南遠州とうもんの里広報パンフレット作成業務	(株)アプライズ	円 302,500	円 167,255	円	円 167,255	随契	R6. 9. 2 R6. 12. 25	R7. 1. 24	円 167,255	田園空間博物館南遠州とうもんの里広報パンフレット作成業務委託	随契1号 (少額)
19	竜洋県有防災林内の剪定業務	(株)伊東造園	238,700	238,700		238,700	随契	R6. 11. 13 R6. 12. 16	R6. 12. 26	238,700	竜洋県有防災林内の樹木剪定等業務委託	随契1号 (少額)
20	産業廃棄物収集・運搬及び処分業務	(株)リサイクルクリーン	99,000	99,000		99,000	随契	R6. 12. 2 R7. 3. 14	R7. 2. 21	99,000	中遠農林事務所における産業廃棄物の収集・運搬及び処分	随契1号 (少額)
21	竜洋県有防災林内の廃棄物処分業務	(株)環吉	88,000	88,000		88,000	随契	R6. 12. 9 R7. 1. 17	R7. 2. 13	88,000	竜洋県有防災林内の不法投棄された廃棄物の収集運搬及び処分	随契1号 (少額)
事務関係 計		21件								4,864,475		
工事関係 (別冊) 計		122件								291,276,000		
合 計		143件								296,140,475		

13 補助金支出調

(令和5年度)

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額	補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
								年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
1	農業委員会交付金	磐田市 掛川市 袋井市 御前崎市 菊川市 森町	静岡県農業委員会交付金等交付要綱	農業委員会事務の円滑な推進	円	円	交付基準等	R5. 7. 19	5,232,000	R6. 3. 28	6,910,000	R6. 3. 31	R6. 4. 11	
					39,199,315	6,910,000		R6. 3. 13	1,678,000					
					37,212,108	6,175,000		R5. 7. 19	4,728,000					
								R6. 3. 13	1,447,000					
					36,582,231	4,683,000		R5. 7. 19	3,462,000					
								R6. 3. 13	1,221,000					
					24,313,765	2,902,000		R5. 7. 19	2,183,000					
		R6. 3. 13	719,000											
		R5. 7. 19	3,690,000											
		R6. 3. 13	1,226,000											
		R5. 7. 19	1,612,000											
		R6. 3. 13	579,000											
	小計				171,417,344	27,777,000		27,777,000		27,777,000				
2	機構集積支援事業	磐田市 袋井市 御前崎市 菊川市 森町	静岡県農業委員会交付金等交付要綱	農業委員会事務の円滑な推進	200,368	197,497	定額	R5. 7. 31	355,000	R6. 3. 26	197,497	R6. 3. 31	R6. 4. 11	
								R6. 3. 14	▲157,503					
					1,650,000	275,000		R5. 6. 2	275,000					
								R5. 11. 28						
					346,500	204,000		R5. 7. 31	204,000					
					2,660,032	2,204,000		R5. 7. 31	2,204,000					
					1,857,438	1,805,000		R5. 7. 31	1,805,000					
		R6. 3. 26	1,805,000											
	小計				6,714,338	4,685,497		4,685,497		4,685,497				
3	農地利用最適化交付金	磐田市 掛川市 御前崎市 菊川市 森町	静岡県農業委員会交付金等交付要綱	農業委員会事務の円滑な推進	131,800	131,800	交付基準等	R6. 3. 12	131,800	R6. 3. 28	131,800	R6. 3. 31	R6. 4. 11	
					229,460	229,460		R6. 2. 5	229,460					
					6,187,740	1,473,000		R6. 2. 5	1,473,000					
					8,085,460	2,396,000		R6. 2. 5	2,396,000					
					547,604	544,000		R6. 2. 5	544,000					
	小計				15,182,064	4,774,260		4,774,260		4,774,260				
4	産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	掛川市	産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付等要綱	産地の収益力強化に向けた取組を支援	381,150,000	173,250,000	国1/2以内	R6. 3. 29	173,250,000					R5→6繰越
					489,225,000	218,501,000		R4. 10. 20	220,000,000	R5. 12. 21	218,501,000	R5. 12. 21	R6. 1. 10	R3→4→5事故繰越交付確定の際に減額
				R6. 1. 23	▲1,499,000									
	小計				870,375,000	391,751,000		393,250,000		218,501,000				
5	強い農業づくり総合支援交付金(担い手確保・経営強化支援事業)	菊川市	強い農業づくり総合支援交付金等交付要綱	農業経営の発展に取り組み際に必要となる機械等の導入を支援	17,986,980	8,175,000	国1/2以内	R5. 3. 29	8,175,000	R5. 7. 6 R5. 9. 7	4,398,000 3,777,000	R5. 9. 7	R5. 9. 14	R4→5繰越

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額	補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
								年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
6	強い農業づくり総合支援交付金 (農地利用効率等支援事業)	掛川市	強い農業づくり総合支援交付金等 交付要綱	経営規模の拡大等に取り組む際に必要となる機械等の導入を支援	円	円	国3/10以内	R5. 3. 29	15,000,000	R5. 9. 29	12,705,000	R5. 9. 29	R5. 10. 18	R4→5繰越
						▲2,295,000								
					R5. 5. 26									
		掛川市			R5. 9. 1	5,068,000	R5. 11. 24	4,065,000	R5. 11. 24	R5. 12. 12	交付確定の際に減額			
			R5. 12. 14	▲1,003,000										
		菊川市			38,456,000	10,488,000		R5. 9. 1	12,350,000	R5. 11. 9	10,488,000	R5. 11. 9	R5. 11. 17	
								R5. 9. 26	▲1,862,000					
		小計			98,591,000	27,258,000			27,258,000		27,258,000			
7	茶園集積推進事業費助成	磐田市	茶園集積推進事業費補助金交付要綱	茶園集積の推進	575,000	287,500	県1/2以内	R5. 8. 16	287,500	R6. 3. 19	287,500	R6. 1. 30	R6. 2. 9	
					掛川市	290,000		145,000	R5. 5. 19	145,000	R6. 2. 9	145,000	R5. 10. 25	R6. 1. 9
					菊川市	2,910,000		1,455,000	R5. 5. 19	1,272,500	R5. 12. 18	1,455,000	R5. 11. 3	R5. 12. 1
									R5. 10. 3	182,500				
		小計			3,775,000	1,887,500			1,887,500		1,887,500			
8	荒廃農地再生・集積促進事業	有限会社遠中農園 浅井宏男 金原宗幸 鈴木隆彦 永田慎次 増田勇一 渡邊秀雄 岡村安美 株式会社ヤマウメ 有限会社アグリサポート御前崎 遠藤敬一 大橋一衛 株式会社ソイルパッション 後藤智一 花積義人	荒廃農地再生・集積促進事業費補助金交付要綱	荒廃農地の解消	964,700	426,750	再生作業・農業用排水施設整備 県1/2以内 施設補完整備(農業用排水施設整備を除く) 県1/4以内	R5. 10. 30	426,750	R6. 4. 26	426,750	R6. 2. 16	R6. 3. 25	
					1,118,700	496,750		R5. 10. 30	496,750	R6. 2. 14	347,000	R6. 3. 6	R6. 3. 25	
					275,000	125,000		R6. 4. 26	149,750	R6. 1. 10	R6. 2. 2			
					1,007,666	396,440		R5. 10. 19	125,000	R6. 2. 29	125,000	R6. 1. 17	R6. 2. 9	
					1,905,580	866,173		R5. 9. 29	440,400	R6. 3. 15	396,440	R6. 1. 17	R6. 2. 9	
					1,315,548	597,976		R5. 12. 13	▲43,960	R6. 3. 15	396,440	R6. 1. 17	R6. 2. 9	
					1,129,576	537,288		R5. 9. 29	866,173	R6. 3. 15	866,173	R5. 12. 26	R6. 2. 6	
					1,963,731	851,927		R5. 9. 29	597,976	R6. 3. 29	597,976	R6. 2. 1	R6. 2. 26	
					1,908,400	954,199		R5. 9. 21	537,288	R6. 4. 26	537,288	R6. 3. 25	R6. 4. 1	
					1,986,039	902,745		R5. 9. 21	981,432	R6. 4. 26	851,927	R6. 3. 21	R6. 4. 1	
					969,997	438,625		R6. 1. 19	▲129,505	R6. 4. 26	851,927	R6. 3. 21	R6. 4. 1	
					1,986,039	902,745		R5. 11. 1	902,745	R6. 4. 26	902,745	R6. 3. 25	R6. 4. 1	
					1,908,400	954,199		R5. 9. 12	438,625	R6. 3. 18	438,625	R6. 2. 8	R6. 2. 26	
					860,629	391,195		R5. 10. 17	954,199	R6. 3. 8	954,199	R6. 1. 16	R6. 2. 2	
					1,826,000	830,000		R5. 9. 27	391,195	R6. 4. 4	391,195	R6. 2. 16	R6. 3. 11	
					280,500	127,500		R5. 9. 29	830,000	R6. 4. 4	830,000	R6. 2. 27	R6. 3. 11	
1,347,500	613,250	R6. 1. 17	127,500	R6. 4. 26	127,500	R6. 3. 16	R6. 4. 1							
		R6. 1. 22	613,250	R6. 3. 22	429,000	R6. 3. 25	R6. 3. 27							
				R6. 4. 26	184,250									
		小計			18,859,566	8,555,818			8,555,818		8,555,818			

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額	補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
								年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
9	新規就農者育成総合対策（経営開始型）	磐田市 掛川市 袋井市 御前崎市 菊川市 森町 小計	担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱	農業次世代人材投資資金の交付	円	円	定額	R5. 7. 24	10,950,000	R5. 9. 28 R5. 12. 7 R6. 3. 27	4,875,000 1,200,000 4,875,000	R6. 3. 31	R6. 3. 31	
					10,950,000	10,950,000		R5. 7. 24 R6. 3. 18	11,250,000 ▲ 2,968,329	R5. 9. 28 R6. 3. 27	6,750,000 1,531,671	R6. 3. 31	R6. 3. 31	
					8,281,671	8,281,671		R5. 7. 24	4,500,000	R5. 9. 28 R6. 3. 27	2,250,000 2,250,000	R6. 3. 29	R6. 3. 31	
					4,500,000	4,500,000		R5. 7. 24 R6. 2. 22	9,000,000 ▲ 1,907,739	R5. 9. 28 R6. 3. 27	4,500,000 2,592,261	R6. 3. 28	R6. 3. 31	
					7,092,261	7,092,261		R5. 7. 24 R5. 8. 25	1,164,000 ▲ 30,633	R5. 9. 28 R6. 3. 27	566,684 566,683	R6. 3. 31	R6. 3. 31	
					1,133,367	1,133,367		R5. 7. 24	1,200,000	R5. 11. 24 R6. 3. 27	600,000 600,000	R6. 3. 31	R6. 3. 31	
					1,200,000	1,200,000								
					33,157,299	33,157,299								
10	新規就農者育成総合対策（経営開始資金）	磐田市 掛川市 御前崎市 菊川市 小計	担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱	担い手育成総合対策事業費補助金の交付	7,500,000	7,500,000	定額	R5. 7. 24	7,500,000	R5. 12. 7	7,500,000	R6. 3. 31	R6. 3. 31	
					4,500,000	4,500,000		R5. 7. 24 R5. 12. 19	3,000,000 1,500,000	R5. 11. 30 R6. 1. 31	3,000,000 1,500,000	R6. 3. 31	R6. 3. 31	
					4,500,000	4,500,000		R5. 7. 24	4,500,000	R5. 9. 28 R6. 3. 27	750,000 3,750,000	R6. 3. 28	R6. 3. 31	
					2,250,000	2,250,000		R5. 12. 15	2,250,000	R6. 1. 11 R6. 2. 29	1,500,000 750,000	R6. 3. 31	R6. 3. 31	
					18,750,000	18,750,000								
11	新規就農者育成総合対策（就農準備資金）	吉里龍一 稲葉一将 遠藤敬一 兼子祐誠 田中和徳 小計	担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱	担い手育成総合対策事業費補助金の交付	1,500,000	1,500,000	定額	R5. 7. 18	1,500,000	R5. 8. 2	1,500,000	R5. 1. 1	R5. 12. 31	
					1,500,000	1,500,000		R5. 10. 3	1,500,000	R5. 10. 18	1,500,000	R4. 12. 1	R5. 11. 30	
					1,500,000	1,500,000		R6. 1. 24	1,500,000	R6. 2. 7	1,500,000	R5. 2. 1	R6. 1. 31	
					1,375,000	1,375,000		R5. 8. 3	1,375,000	R5. 8. 18	1,375,000	R5. 4. 14	R6. 3. 13	
					1,375,000	1,375,000		R6. 2. 6	1,375,000	R6. 2. 20	1,375,000	R5. 4. 14	R6. 3. 13	
					7,250,000	7,250,000								
12	新規就農者育成総合対策（経営発展支援事業）	掛川市 袋井市 御前崎市 菊川市 小計	担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱	担い手育成総合対策事業費補助金の交付	16,628,084	7,500,000	国1/2以内 県1/4以内	R5. 11. 10	7,500,000	R6. 3. 27	7,500,000	R6. 2. 29	R6. 3. 13	
					4,970,000	3,727,500		R5. 10. 17	3,727,500	R6. 3. 27	3,727,500	R6. 2. 29	R6. 3. 7	
					6,897,960	3,750,000		R5. 9. 6	3,750,000	R6. 3. 27	3,750,000	R6. 2. 28	R6. 3. 7	
					17,600,000	7,500,000		R5. 10. 6	7,500,000	R6. 3. 27	7,500,000	R6. 2. 29	R6. 3. 7	
					46,096,044	22,477,500								

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額	補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要	
								年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日		
13	新規就農者確保緊急対策（初期投資促進事業）	磐田市	担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱	担い手育成総合対策事業費補助金の交付	円	円	国1/2以内 県1/4以内	R5. 6. 14	3,750,000	円	R6. 1. 31	3,750,000	円	R5. 12. 21	R6. 1. 10
					9,900,000	3,750,000									
小計					9,900,000	3,750,000			3,750,000		3,750,000				
14	担い手育成総合対策事業（機構集積協力金交付事業）	掛川市	担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱	機構集積協力金の交付	円	円	定額	R6. 2. 14	5,217,600	円	R6. 3. 29	5,217,600	円	R6. 3. 15	R6. 3. 19
					5,217,600	5,217,600									
小計					5,217,600	5,217,600			5,217,600		5,217,600				
15	担い手育成総合対策（地域計画策定推進緊急対策事業）	袋井市	担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱	地域計画、目標地図作成に関する補助	円	円	定額	R5. 10. 3	432,000	円	R6. 3. 29	432,000	円	R6. 3. 19	R6. 3. 19
		菊川市			2,832,220	1,058,000									
小計					4,088,420	1,490,000			1,490,000		1,490,000				
16	環境保全型農業直接支援対策事業	磐田市	環境保全型農業直接支援対策事業費補助金交付要綱	環境保全型農業直接支援対策事業を実施する市町に対する補助	円	円	国1/2 県1/4	R5. 12. 22 R6. 3. 15	3,024,570 ▲ 204,420	円	R6. 3. 29	2,820,150	円	R6. 2. 29	R6. 3. 8
		掛川市			5,954,400	4,465,800									
		袋井市			2,223,400	1,667,550									
		御前崎市			0	0									
		菊川市			1,379,400	1,034,550									
小計					13,317,400	9,988,050			9,988,050		9,988,050				
17	GFPグローバル産地づくり推進事業	株式会社かけがわ有機の郷	GFPグローバル産地づくり推進事業費交付要綱	国産農産物の輸出拡大に必要な産地形成の取組を支援	円	円	定額	R5. 9. 27	3,710,000	円	R5. 11. 27 R6. 4. 4	1,842,000 1,868,000	円	R6. 3. 15	R6. 3. 21
		株式会社流通サービス			6,662,920	5,500,000									
小計					10,798,620	9,210,000			9,210,000		9,210,000				

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額	補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要				
								年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日					
18	みどりの食料システム戦略推進交付金	温室メロングリーン栽培技術普及協議会	みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付要綱	みどりの食料システム戦略緊急対策の実施	円	円	定額	R5. 6. 23	3,000,000	R6. 2. 27	3,000,000	R6. 3. 21	R6. 3. 22					
		掛川市（有機農業産地づくり推進事業）			3,820,045	3,820,045		R5. 6. 23	4,000,000	R6. 3. 29	3,820,045	R6. 3. 14	R6. 3. 15					
		掛川市（有機転換推進事業）			0	0		R6. 3. 21	▲ 179,955									
								R5. 6. 23	588,000									
							R6. 1. 24	▲ 356,000	-	0	R6. 3. 15	R6. 3. 18						
							R6. 2. 13	▲ 232,000										
			小計		7,039,239	6,820,045			6,588,045		6,820,045							
20	中山間の地域引力創出支援事業	森町ソーリズム研究会 森町でつながる推進部会	中山間の地域引力創出支援事業費補助金交付要綱	グリーンソーリズムの展開による地域振興の実践	1,009,400	1,000,000	定額 上限:100万円	R5. 8. 30	1,000,000	R5. 9. 29	700,000	R6. 3. 19	R6. 3. 21					
										R6. 2. 29	300,000							
21	中山間地域農業振興整備事業	森町	中山間地域農業振興整備事業費補助金交付要綱	先進省力化施設整備	10,784,180	3,594,000	県1/3以内	R5. 9. 27	3,604,000	R6. 3. 13	3,594,000	R6. 3. 18	R6. 3. 26					
								R5. 12. 21	▲ 10,000									
22	中山間地域等直接支払交付金	菊川市	静岡県中山間地域等直接支払事業費補助金交付要綱	中山間地域の耕作放棄地の発生防止	708,412	531,309	国1/2 県1/4	R5. 7. 26	507,312	R6. 2. 27	531,309	R6. 4. 19	R6. 5. 20					
		森町			508,265	373,198		R6. 2. 1	23,997									
								R5. 7. 26	373,198	R5. 12. 13	373,198	R6. 4. 19	R6. 5. 17					
			小計		1,216,677	904,507			904,507		904,507							
23	鳥獣被害防止総合対策事業	磐田市	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金交付要綱	農作物の鳥獣被害防止	124,718	60,000	国1/2以内 定額	R5. 9. 8	60,000	R6. 1. 12	60,000	R6. 3. 15	R6. 4. 24					
		掛川市						R5. 9. 8	2,388,000	R6. 3. 29	2,823,680							
								R6. 3. 1	344,600									
								R6. 3. 8	192,080									
								R6. 3. 31	▲ 101,000				R6. 3. 29	R6. 4. 24				
												R6. 2. 27	976,000	R6. 3. 29	1,226,000			
												R6. 3. 14	255,000					
												R6. 3. 31	▲ 5,000					
		袋井市							1,005,120	855,560		R5. 9. 8	853,000	R6. 3. 29	856,000	R6. 3. 29	R6. 4. 24	
												R6. 3. 1	180,000					
							R6. 3. 31	▲ 177,000	R6. 4. 26	▲ 440								
御前崎市				355,000	355,000		R5. 9. 8	244,000	R6. 3. 29	355,000	R6. 3. 29	R6. 4. 24						
							R6. 3. 1	51,000										
							R6. 3. 8	95,000										
							R6. 3. 31	▲ 35,000										
菊川市				1,312,650	1,279,525		R5. 9. 8	1,076,000	R6. 3. 29	1,279,525	R6. 3. 28	R6. 4. 24						
							R6. 3. 8	243,650										
							R6. 3. 31	▲ 40,125										
森町				2,998,470	2,499,000		R5. 9. 8	1,435,000	R6. 3. 29	2,100,000								
							R6. 3. 1	15,000										
							R6. 3. 8	651,000										
							R6. 3. 31	▲ 1,000				R6. 3. 29	R6. 4. 24					
							R6. 2. 27	295,000	R6. 3. 29	399,000								
							R6. 3. 14	105,000										
							R6. 3. 31	▲ 1,000										
			小計		9,845,638	9,098,765			9,099,205		9,098,765							
計（農業）					982,234,829	434,321,841			608,839,281		434,321,841							

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額	補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要		
								年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日			
24	国土調査事業	磐田市 袋井市 掛川市 森町	国土調査費補助金交付要綱	地籍調査	12,612,000	9,459,000	国1/2 県1/4 以内	R5.5.26	9,459,000	R6.3.29	9,459,000	R6.2.19	R6.3.21	負担金 R5.4.28		
					25,076,000	18,807,000		R5.5.26	18,807,000	R6.3.29	18,807,000	R6.2.29	R6.3.22			
					50,328,000	37,746,000		R5.6.29	38,094,000	R6.3.29	37,746,000	R6.3.15	R6.3.21	防安交 R5.5.31		
					20,790,000	15,592,500		R5.11.29	▲348,000	R6.3.29	15,592,500	R6.2.19	R6.3.21			
		小計					108,806,000	81,604,500		81,604,500						
25	農地・農業用水路等資源保全管理推進事業	袋井市 菊川市	農地・農業用水路等資源保全管理推進事業費補助金交付要綱	国営造成施設の管理体制支援(水利施設管理強化事業)	19,234,000	9,617,000	国1/2 以内	R5.6.30	9,617,000	R6.3.22	9,617,000	R6.3.31	R6.3.31	R5.6.19		
					12,594,000	6,297,000		R5.6.30	6,297,000	R6.3.22	6,297,000	R6.3.31	R6.3.31			
		袋井市 菊川市	県営造成施設の管理体制支援	4,406,000	2,203,000	県1/2 以内	R5.5.23	2,203,000	R6.4.26	2,203,000	R6.3.31	R6.3.31	R6.3.31	R6.3.31		
				4,822,000	2,411,000		R5.5.23	2,411,000	R6.4.26	2,411,000	R6.3.31	R6.3.31				
		小計					41,056,000	20,528,000		20,528,000						
26	農地・農業用水路等資源保全管理推進事業(水利施設管理強化事業(省エネルギー化推進型))	磐田用水東部土地改良区 磐田用水東部土地改良区 寺谷用水土地改良区 豊笠土地改良区 高松土地改良区 大井川右岸土地改良区 磐田原土地改良区	農地・農業用水路等資源保全管理推進事業費補助金交付要綱	農業水利施設の省エネルギー化、コスト削減	883,000	883,000	国 令和4年度のエネルギー価格高騰分の7/10以内	R5.2.27	883,000	R6.3.18	883,000	R6.3.31	R6.3.31	R6.3.31	R6.2.20	
					773,000	773,000		R5.2.27	773,000	R6.3.18	773,000	R6.3.31	R6.3.31			
					4,424,000	4,424,000		R5.2.27	4,424,000	R6.3.18	4,424,000	R6.3.31	R6.3.31			
					261,000	261,000		R5.2.27	261,000	R6.3.18	261,000	R6.3.31	R6.3.31			
					1,491,000	1,491,000		R5.2.27	1,491,000	R6.3.18	1,491,000	R6.3.31	R6.3.31			
					3,690,000	3,690,000		R5.2.27	3,690,000	R6.3.18	3,690,000	R6.3.31	R6.3.31			
					1,364,000	1,364,000		R5.2.27	1,364,000	R6.3.18	1,364,000	R6.3.26	R6.3.26			
					小計					12,886,000	12,886,000		12,886,000			
27	団体営震災対策農業水利施設整備事業	菊川市 掛川市 袋井市 菊川市 森町 掛川市 袋井市 御前崎市 菊川市 森町 掛川市	土地改良事業等補助金交付要綱	耐震性点検・調査 耐震性工事の基本設計 耐震性の調査等 実施計画策定 全体実施設計 耐震性工事の基本設計 ため池測量試験費 ため池調査計画 実施計画策定 全体実施設計 耐震性工事の基本設計	32,600,000	32,600,000	国 100%	R4.5.20	8,600,000	(R5.3.31)	(14,418,000)	R6.3.1	R6.3.25	R4→5繰越 R4.5.10		
					47,000,000	47,000,000		R4.10.5	24,000,000	R6.3.15	18,182,000	R6.3.15	18,182,000	R6.3.1	R6.3.25	
					15,000,000	15,000,000		R5.3.30	47,000,000	R6.3.29	47,000,000	R6.3.29	47,000,000	R6.3.27	R6.3.27	R4→5繰越 R5.3.23
					20,000,000	20,000,000		R5.3.30	15,000,000	R6.3.29	15,000,000	R6.2.1	15,000,000	R6.2.1	R6.3.25	
					11,000,000	11,000,000		R5.3.30	20,000,000	R6.3.29	20,000,000	R6.3.1	20,000,000	R6.3.1	R6.3.25	
					11,000,000	11,000,000		R5.3.15	11,000,000	R6.3.29	11,000,000	R6.3.26	11,000,000	R6.3.26	R6.3.31	R4→5繰越 R5.2.28
					33,000,000	33,000,000		R5.9.5	33,000,000						R5→6繰越 R5.7.28	
					1,000,000	1,000,000		R5.9.5	3,000,000	R6.3.28	1,000,000	R6.2.1	1,000,000	R6.2.1	R6.3.31	R5.7.28
					6,000,000	6,000,000		R6.3.19	▲2,000,000	R6.3.28	1,000,000	R6.2.1	1,000,000	R6.2.1	R6.4.15	
					6,000,000	6,000,000		R5.9.5	9,000,000	R6.3.28	6,000,000	R6.3.21	6,000,000	R6.3.21	R6.3.31	R5.7.28
					16,000,000	16,000,000		R6.3.19	▲3,000,000	R6.3.28	4,780,000		4,780,000		R6.4.1	R5→6繰越 R5.7.28
					1,600,000	1,600,000		R5.9.5	5,000,000	R6.3.28	4,780,000		4,780,000		R5.7.28	R5→6繰越 R5.7.28
					40,000,000	40,000,000		R6.3.19	▲3,400,000	R6.3.28	40,000,000		40,000,000		R6.3.27	R5→6繰越 R6.3.27
小計					223,200,000	223,200,000		223,200,000		(14,418,000)						

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額	補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要			
								年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日				
28	農業生産組織等農地集積促進事業	一宮地区農業推進委員会 比木地区集落営農を考える会 川西地区耕作者協議会 沖之須地区水田パイプライン化事業推進委員会 斑家地区水田パイプライン化事業推進委員会	農業生産組織等農地集積促進事業交付金交付要綱	農地集積	14,080,000	14,080,000	当該経費の10分以内	R5.8.21	14,080,000	R5.9.12	14,080,000	R5.9.26	R5.9.29	R5.4.6			
				農地集積	6,076,000	6,076,000		R5.8.21	6,076,000	R5.10.2	6,076,000	R5.10.5	R5.10.12	R5.4.6			
				農地集積	613,000	613,000		R5.8.21	613,000	R5.9.29	613,000	R5.10.12	R5.10.20	R5.4.6			
				農地集積	5,994,000	5,994,000		R5.11.29	5,994,000	R5.12.18	5,994,000	R6.1.9	R6.1.29	R5.4.6			
				農地集積	468,000	468,000		R5.11.29	468,000	R5.12.18	468,000	R6.1.9	R6.1.29	R5.4.6			
小計					27,231,000	27,231,000		27,231,000		27,231,000							
計（農地）					413,179,000	365,449,500		365,449,500		(14,418,000) 265,211,500							
29	県単独森林病害虫獣総合対策事業	御前崎市	林業関係事業補助金交付要綱	予防剤注入270本	1,000,000	750,000	国2/4 県1/4	R5.11.27	750,000	R6.3.29	750,000	R6.2.14	R6.3.15				
				伐倒駆除150.00m3	5,000,000	2,500,000		県1/2	R5.11.16	2,500,000	R6.4.9	2,500,000	R6.3.13	R6.3.21			
		小計					6,000,000	3,250,000		3,250,000		3,250,000					
30	環境林整備事業(保全松林緊急保護整備)	御前崎市	林業関係事業補助金交付要綱	衛生伐197.00m3	8,403,000	5,882,100	国5/10 県2/10	R6.3.18	5,882,100	R6.3.29	5,882,100	R6.3.4	R6.3.15				
				衛生伐13.17m3	590,000	413,000		R6.3.11	413,000	R6.3.26	413,000	R6.2.16	R6.3.8				
		小計					8,993,000	6,295,100		6,295,100		6,295,100					
31	森林環境保直接支援事業	(有)天竜フォレスト	林業関係事業補助金交付要綱	間伐4.93ha	6,796,000	2,718,400	国3/10 県1/10 人工造林は 国3/10 県2/10	R5.6.21	2,718,400	R5.7.6	2,718,400	R5.5.18	R5.6.9	R4→5繰越			
				森林作業道	2,362,000	944,800		R5.6.21	944,800	R5.7.6	944,800	R5.5.18	R5.6.9	R4→5繰越			
				間伐5.07ha	5,533,000	2,213,200		R5.6.21	2,213,200	R5.6.30	2,213,200	R5.6.2	R5.6.15	R4→5繰越			
				森林作業道	2,121,000	848,400		R5.6.21	848,400	R5.6.30	848,400	R5.6.2	R5.6.15	R4→5繰越			
				人工造林	7,035,000	3,652,500		R5.7.14	3,652,500	R5.7.31	3,652,500	R5.6.15	R5.7.7	R4→5繰越			
				防護柵	5,252,000	2,100,800		R5.7.14	2,100,800	R5.7.31	2,100,800	R5.6.15	R5.7.7	R4→5繰越			
				間伐5.76ha	7,706,000	3,082,400		R5.8.21	3,082,400	R5.9.4	3,082,400	R5.6.19	R5.8.7	R4→5繰越			
				更新伐	5,609,000	2,243,600		R5.8.21	2,243,600	R5.9.4	2,243,600	R5.6.19	R5.8.7	R4→5繰越			
				森林作業道	8,554,000	3,421,600		R5.8.21	3,421,600	R5.9.4	3,421,600	R5.6.19	R5.7.20	R4→5繰越			
				人工造林	4,730,000	2,365,000		R5.8.9	2,365,000	R5.8.28	2,365,000	R5.6.30	R5.8.1	R4→5繰越			
				防護柵	8,845,000	3,538,000		R5.8.9	3,538,000	R5.8.28	3,538,000	R5.6.30	R5.8.1	R4→5繰越			
				人工造林	4,517,000	2,258,500		R5.8.16	2,258,500	R5.9.4	2,258,500	R5.6.30	R5.8.1	R4→5繰越			
		防護柵	4,757,000	1,902,800	R5.8.16	1,902,800		R5.9.4	1,902,800	R5.6.30	R5.8.1	R4→5繰越					
		下刈り	1,958,000	783,200	R5.10.23	783,200		R5.11.10	783,200	R5.9.12	R5.10.17	R4→5繰越					
		下刈り	1,951,000	780,400	R5.10.23	780,400		R5.11.10	780,400	R5.9.13	R5.10.17	R4→5繰越					
		更新伐	6,235,000	2,492,000	R5.10.26	2,492,000		R5.11.13	2,492,000	R5.9.20	R5.10.17	R4→5繰越					
		森林作業道	4,670,000	1,868,000	R5.10.26	1,868,000		R5.11.13	1,868,000	R5.9.20	R5.10.17	R4→5繰越					
		間伐17.23ha	20,210,000	8,084,000	R6.2.16	8,084,000		R6.3.18	8,084,000	R6.1.12	R6.2.6	R4→5繰越					
		森林作業道	28,659,000	11,463,600	R6.2.16	11,463,600		R6.3.18	11,463,600	R6.1.12	R6.2.6	R4→5繰越					
		間伐8.77ha	13,090,000	5,236,000	R6.1.31	5,236,000		R6.2.22	5,236,000	R5.12.27	R6.1.24	R4→5繰越					
		森林作業道	13,998,000	5,599,200	R6.1.31	5,599,200		R6.2.22	5,599,200	R5.12.27	R6.1.24	R4→5繰越					
		森町森林組合	森林作業道833m	5,008,000	2,003,200	R6.3.18		2,003,200	R6.4.2	2,003,200	R6.3.6	R6.3.14					
		間伐10.85ha	11,011,000	4,404,400	R6.3.18	4,404,400		R6.4.2	4,404,400	R6.3.6	R6.3.14						
		小計						180,607,000	74,004,000		74,004,000		74,004,000				
		32	合板・製材生産性強化対策事業	掛川市森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	間伐23.70ha 森林作業道4.400m		21,124,150	20,915,000	国10/10以内	R5.6.28	20,415,000	R6.3.29	20,915,000	R6.3.8	R6.3.13	R4→5繰越
											R5.12.18	500,000					

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額	補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
								年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
33	林業・木材産業構造対策事業	掛川市	森林・林業交付金交付要綱	林業機械導入フォワーダ、ウインチ付きグラブ各1台	33,869,000	14,555,000	国1/3以内 県2/10以内	R6.7.5	14,555,000	R6.3.19	14,555,000	R6.2.20	R6.3.1	
34	森の力再生事業	NPO法人里山再生クラブ	森の力再生事業費補助金交付要綱	整理伐0.45ha	2,316,738	2,260,000	県10/10以内	R5.7.18	2,260,000	R5.12.11	2,260,000	R5.10.25	R5.11.15	
		NPO法人里山再生クラブ		整理伐1.61ha	9,766,698	9,620,000		R5.7.18	9,620,000	R6.2.22	9,620,000	R6.1.16	R6.1.26	
		NPO法人里山再生クラブ		整理伐0.45ha	3,268,972	3,190,000		R5.7.18	3,190,000	R6.3.22	3,190,000	R6.2.16	R6.2.29	
		榊西島土木		整理伐1.24ha	3,346,395	3,079,000		R5.9.22	3,079,000	R6.3.4	3,079,000	R6.1.31	R6.2.7	
		森町森林組合		環境伐26.96ha	17,675,952	16,690,000		R5.9.22	16,690,000	R6.3.22	16,690,000	R6.2.15	R6.2.27	
		森町森林組合		環境伐48.46ha	35,300,849	33,690,000		R5.9.29	33,690,000	R6.4.1	33,690,000	R6.3.6	R6.3.14	
		掛川市森林組合		環境伐16.60ha	17,940,172	16,150,000		R5.9.29	16,150,000	R6.3.21	16,150,000	R6.2.20	R6.2.27	
		榊西島土木		整理伐3.29ha	6,010,220	5,800,000		R5.10.20 R6.2.9	5,880,000 ▲80,000	R6.3.21	5,800,000	R6.2.26	R6.2.28	
		掛川市森林組合		環境伐44.54ha	36,666,140	35,030,000		R5.12.18	35,030,000	R6.4.11	35,030,000	R6.3.15	R6.3.22	
		田旗造園建設(株)		環境伐36.40ha	36,188,388	34,700,000		R5.12.18	34,700,000	R6.4.10	34,700,000	R6.3.15	R6.3.27	
小計					168,480,524	160,209,000			160,209,000					
35	森林整備地域活動支援事業	掛川市	森林整備地域活動支援事業費補助金交付要綱	森林経営計画作成促進64.29ha	532,773	300,000	国1/2以内 県1/4以内	R5.8.18	300,000	R6.3.6	300,000	R6.2.8	R6.2.14	
36	しずおか林業再生プロジェクト推進事業	磐田市	林業関係事業補助金交付要綱	間伐0.95ha	264,000	60,000	県1/3以内	R5.12.15	60,000	R6.4.10	60,000	R6.3.15	R6.3.28	
37	しいたけ等生産資材価格高騰対策事業	(株)あかつき産業	しいたけ等生産資材価格高騰対策事業費補助金交付要綱	生産資材導入経費補助	1,273,717	634,000	国1/2以内	R5.3.13	634,000	R5.5.31	634,000	R5.4.28	R5.5.10	R4→5繰越
		(有)丸祐植田製茶			283,677	141,000		R5.3.13	141,000	R5.5.31	141,000	R5.4.28	R5.5.10	R4→5繰越
小計					1,557,394	775,000			775,000		775,000			
38	しいたけ等生産資材価格高騰対策事業	(株)あかつき産業	しいたけ等生産資材価格高騰対策事業費	生産資材導入経費補助	676,529	338,000	国1/2以内	R6.3.1	338,000	R6.4.1	338,000	R6.3.18	R6.3.19	
小計					676,529	338,000			338,000		338,000			
39	FAOIプロジェクト推進事業	掛川市森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	木材検収システム1式	228,000	114,000	県1/2以内	R5.10.18	114,000	R6.4.2	114,000	R6.2.29	R6.3.13	
40	間伐材搬出奨励事業	掛川市森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	間伐材搬出700m3	1,400,000	1,400,000	県2,000円/m3以内	R6.3.19	1,400,000	R6.4.2	1,400,000	R6.3.4	R6.3.13	
		森町森林組合		間伐材搬出900m3	1,800,000	1,800,000		R6.3.19	1,800,000	R6.4.5	1,800,000	R6.3.6	R6.3.14	
		(有)天竜フォレストター		間伐材搬出130m3	260,000	260,000		R6.3.26	260,000	R6.4.9	260,000	R6.3.21	R6.3.22	
小計									3,460,000		3,460,000			
計(森林)					422,332,370	280,815,100			284,275,100		284,275,100			
補助金合計					1,817,746,199	1,080,586,441			1,258,563,881		983,808,441			
補助工事合計											607,669,400			
交付金合計											268,852,303			
負担金合計											9,506,041			
18節 負担金、補助及び交付金 総計											1,869,836,185			

13 補助金支出調

(令和6年度)
(令和7年2月28日現在)

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額	補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要	
								年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日		
1	農業委員会交付金	磐田市 掛川市 袋井市 御前崎市 菊川市 森町	静岡県農業委員会交付金等交付要綱	農業委員会事務の円滑な推進	円	円	交付基準等	R6.6.19	5,589,000						
					36,535,325	8,964,000		R7.2.26	3,375,000						
					39,981,000	6,627,000		R6.6.19	4,675,000						
					38,191,089	4,972,000		R7.2.26	1,952,000						
					24,559,944	3,272,000		R6.6.19	3,470,000						
					16,498,628	5,610,000		R7.2.26	1,502,000						
					18,676,492	2,216,000		R6.6.19	2,100,000						
				R7.2.26	1,172,000										
	小計			174,442,478	31,661,000			31,661,000		0					
2	機構集積支援事業	磐田市 袋井市 御前崎市 菊川市 森町	静岡県農業委員会交付金等交付要綱	農業委員会事務の円滑な推進	229,000	229,000	定額	R6.5.31	279,000						
					1,732,500	227,000		R7.1.20	▲50,000						
					933,273	653,000		R6.5.29	202,000						
					3,719,935	2,352,000		R7.2.14	25,000						
					2,286,200	1,578,000		R6.5.31	653,000						
								R6.5.29	2,352,000						
				R6.5.31	1,578,000										
	小計			8,900,908	5,039,000			5,039,000		0					
3	農地利用最適化交付金	掛川市 御前崎市 菊川市 森町	静岡県農業委員会交付金等交付要綱	農業委員会事務の円滑な推進	237,664	237,664	交付基準等	R6.12.23	237,664						
					1,027,390	1,027,390		R6.12.23	1,027,390						
					1,750,585	1,392,000		R6.12.23	1,392,000						
					336,140	336,000		R6.12.23	336,000						
	小計			3,351,779	2,993,054			2,993,054		0					
4	産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	掛川市	産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付等要綱	産地の収益力強化に向けた取組を支援	372,680,000	166,773,000	国1/2以内	R6.3.29	173,250,000						
								R6.6.7	▲3,850,000	R6.12.24	166,773,000	R6.12.24	R7.1.28	R5→6繰越交付確定の際に減額	
	小計			372,680,000	166,773,000			169,400,000		166,773,000					

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額	補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘要
								年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
								円		円		円		
5	持続的農業経営支援事業費補助金	兼古 修己	持続的農業経営支援事業費補助金交付要綱	持続的農業経営の推進	2,178,000	726,000	県1/3以内	R6.7.12	726,000	R6.9.27	726,000	R6.7.25	R6.8.28	
		和田 哲男			752,400	250,000		R6.7.12	250,000	R6.9.27	250,000	R6.7.31	R6.8.28	
		鈴木 康司			5,823,950	1,764,000		R6.7.12	1,764,000	R7.2.4	1,764,000	R6.12.27	R7.1.16	
		内藤 好明			3,576,540	1,192,000		R6.7.12	1,192,000	R7.2.4	1,192,000	R6.12.20	R7.1.14	
		石川 知明			2,409,000	803,000		R6.7.23	803,000	R6.11.6	803,000	R6.8.6	R6.10.11	
		八木 伸一			3,586,000	1,195,000		R6.7.12	1,195,000	R6.11.26	1,195,000	R6.9.27	R6.10.25	
		堀田 富士夫			4,828,032	1,609,000		R6.7.17	1,609,000			R7.2.3	R7.2.19	
		鈴木 勝之			6,154,350	2,051,000		R6.7.12	2,051,000	R7.1.21	2,051,000	R6.11.28	R6.12.20	
		岩本 将俊			9,467,656	3,000,000		R6.7.12	3,000,000	R7.2.26	3,000,000	R7.1.15	R7.2.4	
		渥美 直史			3,718,000	1,239,000		R6.7.12	1,239,000	R6.11.26	1,239,000	R6.9.24	R6.10.23	
		三浦 裕喜			835,549	278,000		R6.7.12	278,000	R6.11.29	278,000	R6.10.28	R6.11.7	
		浅井 基裕			2,756,050	918,000		R6.7.12	918,000	R6.10.18	918,000	R6.9.17	R6.9.24	
		石川 克己			1,224,300	408,000		R6.7.12	408,000			R7.2.26		
		河上 哲久			2,277,462	759,000		R6.7.17	759,000	R7.2.26	759,000	R6.12.25	R7.1.31	
		松下 康弘			3,700,000	1,233,000		R6.7.17	1,233,000	R6.11.29	1,233,000	R6.9.25	R6.11.5	
		平岡 豊			2,943,380	981,000		R6.7.17	981,000	R6.12.26	981,000	R6.11.12	R6.12.9	
		鈴木 元治			14,905,000	3,763,000		R6.7.17	3,763,000			R7.1.20		
		樽松 政弘			2,956,800	985,000		R6.7.17	985,000			R6.12.25	R7.2.12	
		鈴木 和雄			10,779,045	3,000,000		R6.7.12	3,000,000	R7.2.4	3,000,000	R6.12.20	R7.1.14	
		相羽 哲治			3,789,632	1,263,000		R6.7.17	1,263,000			R6.12.25	R7.2.14	
		竹内 秀			2,283,710	761,000		R6.7.17	775,000	R6.11.26	761,000	R6.9.24	R6.10.29	
		夏山 哲夫			2,350,260	783,000		R6.7.17	783,000	R7.1.29	783,000	R6.12.24	R7.1.9	
		澤木 俊文			2,079,000	630,000		R6.7.17	630,000	R6.12.13	630,000	R6.10.30	R6.11.19	
		佐藤 賢司			1,925,000	641,000		R6.7.22	641,000	R6.12.13	641,000	R6.9.30	R6.11.14	
		増田 明			4,202,000	1,400,000		R6.7.22	1,400,000	R6.11.26	1,400,000	R6.9.13	R6.10.21	
		鈴木 宏光			2,561,469	853,000		R6.7.12	857,000	R6.11.21	853,000	R6.9.17	R6.10.25	
		二村 徹志			684,200	228,000		R6.7.12	228,000	R6.11.21	228,000	R6.8.16	R6.10.23	
		小林 義孝			3,800,000	1,266,000		R6.7.12	1,266,000	R6.12.11	1,266,000	R6.10.18	R6.11.14	
		松下 初男			2,420,000	806,000		R6.7.12	806,000	R6.11.21	806,000	R6.9.17	R6.10.25	
		松浦 錦二			1,430,000	476,000		R6.7.22	509,000			R7.1.23	R7.2.13	
佐々木 駿	2,080,000	693,000	R6.7.22	764,000			R7.1.20	R7.2.13						
今奈良 勉	2,200,000	733,000	R6.7.8	927,000			R7.1.14	R7.1.22						
松井 裕道	4,510,000	1,503,000	R6.7.8	1,882,000	R6.12.25	1,503,000	R6.11.18	R6.11.27						
山崎 耕一	1,914,000	638,000	R6.7.22	638,000			R7.1.28	R7.2.17						
古林 茂彦	1,320,000	440,000	R6.7.12	686,000	R7.2.10	440,000	R6.12.10	R7.1.14						
松永 卓	3,487,000	1,162,000	R6.7.22	1,162,000	R6.1.10	1,162,000	R6.10.21	R6.11.27						
山下 雅人	3,456,728	1,152,000	R6.7.22	1,152,000	R6.12.20	1,152,000	R6.9.6	R6.11.14						

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額	補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
								年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
					円	円		円	円					
		齋藤 隼人			2,288,000	693,000		R6.7.8	693,000	R6.9.30	693,000	R6.8.2	R6.9.4	
		永澤 敬弘			3,465,000	1,050,000		R6.7.22	1,050,000	R7.1.21	1,050,000	R6.11.26	R6.12.20	
		齋藤 和晴			9,000,000	2,000,000		R6.7.22	2,000,000	R6.12.2	2,000,000	R6.9.30	R6.10.28	
		高橋 史和			10,466,230	2,000,000		R6.7.8	2,000,000	R6.12.25	2,000,000	R6.10.31	R6.12.3	
		大塚 祐司			6,600,000	2,000,000		R6.7.2	2,000,000	R6.12.26	2,000,000	R6.11.8	R6.12.3	
		松田 博久			7,774,800	2,591,000		R6.7.22	2,591,000			R7.2.27		
		河原崎 静二			2,572,900	857,000		R6.7.2	867,000	R6.12.23	857,000	R6.10.28	R6.11.19	
		大場 堅司			6,141,630	2,046,000		R6.7.8	2,379,000	R7.1.20	2,046,000	R6.12.9	R6.12.18	
		大場 宏基			5,616,600	1,872,000		R6.7.8	2,000,000	R7.1.20	1,872,000	R6.11.29	R6.12.18	
		堀川 保			6,578,000	1,993,000		R6.7.8	1,993,000	R6.12.24	1,993,000	R6.10.23	R6.12.4	
		杉浦 浩務			1,695,241	564,000		R6.7.8	564,000			R7.2.26		
		柴田 昌男			5,440,000	1,813,000		R6.7.12	1,813,000			R7.1.27	R7.2.12	
		桑野 稔			2,600,000	866,000		R6.7.8	866,000	R6.12.26	866,000	R6.11.8	R6.12.9	
		三井 正博			2,145,000	715,000		R6.7.8	715,000	R6.12.11	715,000	R6.8.16	R6.11.14	
		佐野 友幸			3,900,001	1,181,000		R6.7.22	1,257,000	R6.11.26	1,181,000	R6.9.13	R6.10.25	
		小計			207,647,915	63,823,000			65,311,000		48,287,000			
6	茶園集積推進事業費助成	磐田市	茶園集積推進事業費補助金交付要綱	茶園集積の推進	790,000	395,000	県1/2以内	R6.9.19	235,000	R7.2.12	395,000	R6.12.26	R6.12.27	
		菊川市			1,590,000	795,000		R6.5.15	795,000	R6.12.26	795,000	R6.11.13	R6.12.3	
		小計			2,380,000	1,190,000			1,190,000		1,190,000			
7	荒廃農地再生・集積促進事業	土村光太郎	荒廃農地再生・集積促進事業費補助金交付要綱	荒廃農地の解消	912,175	370,042	再生作業・農業用排水施設整備 県1/2以内	R6.9.19	370,042			R6.12.23	R7.2.6	
		土屋貴史			1,958,000	720,500		R6.10.16	720,500			R7.2.25		
		左口博文			1,738,000	869,000		R6.10.15	869,000			R7.1.16	R7.1.28	
		株式会社ほんへん農園			715,000	331,100	施設補完整備 (農業用排水施設整備を除く) 県1/4以内	R6.11.5	331,100			R7.1.28	R7.2.14	
		株式会社栗ノ木育成所 (掛川市分)			1,584,773	720,351		R7.1.15	720,351					
		増田勇一			1,701,227	750,785		R6.10.17	750,785					
		株式会社栗ノ木育成所 (袋井市分)			1,991,939	905,426		R7.1.17	905,426					
		株式会社ヤマウメ			1,851,388	841,540		R6.8.13	841,540	R7.2.28	841,540	R6.12.25	R7.1.23	
		大池康仁			1,980,000	654,500		R6.7.23	654,500	R7.1.23	654,500	R6.12.10	R6.12.19	
		早川大喜			630,773	315,386		R6.11.11	315,386					
		伊藤智也			1,480,600	740,300		R6.11.18	740,300					
		小計			16,543,875	7,218,930			7,218,930		1,496,040			

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額	補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
								年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
								円		円		円		
8	新規就農者育成総合対策 (経営開始型)	磐田市 掛川市 袋井市 御前崎市 菊川市 森町	担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱	農業次世代人材投資資金の交付	8,700,000	8,700,000	定額	R6.7.17	3,750,000	R6.9.27	3,750,000			
								R6.12.26	4,950,000	R6.10.8	4,950,000			
								R6.7.17	4,500,000	R6.10.8	3,750,000			
								R6.12.26	2,700,000					
								R6.7.17	2,250,000	R6.9.27	2,250,000			
								R6.12.26	2,100,000					
								R7.3.10	-600,000	-	-			
								R6.7.17	2,700,000	-	-			
								R6.9.9	-1,055,925	R6.9.27	1,644,075			
		R6.12.26	1,494,074											
		R6.7.17	750,000	-	0									
		R6.9.5	-750,000	-	0									
		R6.7.17	600,000	R6.9.27	600,000									
		R6.12.26	600,000											
	小計		23,988,149	23,988,149			23,988,149		16,944,075					
9	新規就農者育成総合対策 (経営開始資金)	磐田市 掛川市 袋井市 御前崎市 菊川市	担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱	担い手育成総合対策事業費補助金の交付	10,500,000	10,500,000	定額	R6.7.12	3,000,000	R6.9.27	3,000,000			
								R6.12.26	7,500,000	R7.1.29	7,500,000			
								R6.7.12	6,000,000	R6.10.8	6,000,000			
								R6.12.26	4,500,000					
								R6.7.12	1,500,000	R6.9.17	1,500,000			
								R6.12.26	1,500,000	R7.2.14	1,500,000			
								R6.7.12	1,500,000	R6.9.27	1,500,000			
								R6.12.26	4,500,000					
								R6.7.12	1,500,000	R6.9.27	1,500,000			
		R6.12.26	1,500,000	R7.1.29	1,500,000									
	小計		33,000,000	33,000,000			33,000,000		24,000,000					
11	新規就農者育成総合対策 (就農準備資金)	窪田 真也	担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱	担い手育成総合対策事業費補助金の交付	1,500,000	1,500,000	定額	R7.1.7	1,500,000	R7.1.21	1,500,000	R6.12.31	R6.10.24	
		一ノ瀬 豊			1,375,000	1,375,000		R7.1.29	1,375,000	R7.2.12	1,375,000	R7.3.17	R7.1.6	
		小計			2,875,000	2,875,000			2,875,000		2,875,000			
12	新規就農者育成総合対策 (経営発展支援事業)	磐田市	担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱	担い手育成総合対策事業費補助金の交付	27,292,942	18,100,000	国1/2以内 県1/4以内	R6.8.29	14,553,000					
		掛川市			2,731,234	2,046,000		R6.12.25	3,547,000					
		御前崎市			6,799,948	3,750,000		R6.9.3	2,046,000					
		小計			36,824,124	23,896,000			23,896,000		3,750,000			
13	担い手育成総合対策事業 (機構集積協力金交付事業)	磐田市	担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱	機構集積協力金の交付	468,800	468,800	定額	R7.2.27	468,800					
		小計			468,800	468,800			468,800		0			

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額	補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要		
								年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日			
								円		円		円				
14	担い手育成総合対策（地域計画策定推進緊急対策事業）	御前崎市	担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱	地域計画、目標地図作成に関する補助	1,903,000	1,489,000	定額	R6.9.19	1,489,000			R7.2.25				
		小計			1,903,000	1,489,000			1,489,000		0					
15	環境保全型農業直接支援対策事業	磐田市	環境保全型農業直接支援対策事業費補助金交付要綱	環境保全型農業直接支援対策事業を実施する市町に対する補助	4,525,840	3,394,380	国1/2 県1/4	R6.12.25	3,394,380			R7.2.28				
		掛川市			7,691,400	5,768,550		R6.12.25	5,768,550			R7.2.28				
		袋井市			2,552,080	1,914,060		R6.12.25	1,914,060							
		御前崎市			261,480	196,110		R6.12.25	196,110			R7.2.28				
		菊川市			1,445,400	1,084,050		R6.12.25	1,084,050			R7.2.27				
		小計				16,476,200		12,357,150			12,357,150		0			
16	みどりの食料システム戦略推進交付金	磐田市	温室メロングリーンな栽培技術普及協議会（グリーンな栽培体系への転換サポート）	みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付要綱	3,410,454	3,000,000	定額	R6.7.16	3,000,000		R7.2.26	3,000,000				
		掛川市（有機農業産地づくり推進事業）			4,970,400	4,970,400		R6.7.16	4,970,400							
		小計			8,380,854	7,970,400				7,970,400		3,000,000				
17	中山間の地域引力創出支援事業	森町ソーリズム研究会 森町でつながる推進部会	中山間の地域引力創出支援事業費補助金交付要綱	グリーンソーリズムの展開による地域振興の実践	1,009,611	1,000,000	定額 上限:100万円	R6.8.20	630,000	R6.9.30	330,000					
								R6.12.25	370,000	R7.2.25	670,000					
18	中山間地域等直接支払交付金	菊川市	静岡県中山間地域等直接支払事業費補助金交付要綱	中山間地域の耕作放棄地の発生防止	708,412	531,309	国1/2 県1/4	R6.6.28	531,309	R7.2.19	531,309					
		森町			486,265	362,198		R6.6.28	362,198	R6.10.24	362,198					
		小計				1,194,677		893,507			893,507		893,507			
19	鳥獣被害防止総合対策事業	磐田市	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金交付要綱	農作物の鳥獣被害防止	61,000	30,000	国1/2以内 定額	R6.9.12	30,000	R6.12.26	30,000					
		掛川市			4,761,000	4,761,000		R6.9.12	3,685,000							
		袋井市			1,520,000	1,370,000		R6.9.12	757,000							
		御前崎市			459,000	459,000		R6.9.12	339,000							
		菊川市			1,618,000	1,474,000		R6.9.12	1,075,000							
		森町			2,038,000	2,038,000		R6.9.12	1,354,000							
		小計				10,457,000		10,132,000			7,240,000		30,000			
		計（農業）				922,524,370		396,767,990			397,990,990		270,238,622			

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額	補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要				
								年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日					
20	国土調査事業	磐田市 袋井市	国土調査費補助金交付要綱	地籍調査	円 11,356,000	円 8,517,000	国1/2 県1/4 以内	R6.5.14	円 8,517,000					負担金 R6.4.23				
					2,436,000	1,827,000		R6.5.14	1,827,000									
						掛川市			27,504,000	20,628,000		R6.5.14	20,628,000					円滑化補助 R6.4.23
						森町			27,364,000	20,523,000		R6.5.14	20,523,000					
						掛川市			50,364,000	37,773,000		R6.7.2	37,773,000					防安交 R6.6.21
						袋井市			10,812,000	8,109,000		R6.7.2	8,109,000					
						森町			17,416,000	13,062,000		R7.1.28	13,062,000					負担金 R7.1.20
						小計			147,252,000	110,439,000			110,439,000		0			
21	農地・農業用水路等資源保全管理推進事業	袋井市	農地・農業用水路等資源保全管理推進事業	国営造成施設の管理体制支援(水利施設管	17,900,000	8,950,000	国1/2 以内	R6.6.4	8,950,000					R6.5.28				
		菊川市			12,594,000	6,297,000		R6.6.4	6,297,000									
		袋井市			4,406,000	2,203,000	県1/2 以内	R6.5.8	2,203,000									
		菊川市			4,822,000	2,411,000		R6.5.8	2,411,000									
					小計		39,722,000	19,861,000			19,861,000		0					
22	経営体育成促進換地等調整事業	掛川市	土地改良事業等補助金交付要綱	換地設計基準等作成	3,520,000	2,816,000	国50% 県30% 以内	R6.6.28	3,200,000									
						R6.7.24		▲384,000										
					小計		3,520,000	2,816,000			2,816,000		0					
23	団体営震災対策農業水利施設整備事業	掛川市	土地改良事業等補助金交付要綱	耐震性工事計画策定、実施設計等	33,000,000	33,000,000	国100%	R5.9.5	33,000,000					R5→6繰越 R5.7.28				
		菊川市			16,000,000	16,000,000		R5.9.5	16,000,000	R6.3.28 R7.2.5	(4,780,000) 11,220,000	R6.12.20	R7.1.22					
		森町			1,600,000	1,600,000		R5.9.5	5,000,000									
						掛川市		40,000,000	40,000,000	R6.3.19	▲3,400,000						R5→6繰越 R6当初分	
						掛川市		30,000,000	30,000,000	R6.3.28	40,000,000							
						掛川市		24,000,000	24,000,000	R6.6.26	30,000,000							
						袋井市		3,542,000	3,500,000	R6.6.26	24,000,000							
										R6.6.26	5,000,000						R5補正 局繰分 R6.6.18	
						御前崎市		10,043,000	9,985,000	R6.11.19	▲1,500,000	R7.2.20	3,500,000	R6.12.23	R7.2.5			
										R6.6.26	15,000,000							
						菊川市		1,815,000	1,815,000	R6.11.19	▲5,015,000	R7.2.20	9,985,000	R7.1.27	R7.2.5			
		小計		160,000,000	159,900,000		R6.6.26 R6.11.19	2,000,000 ▲185,000	R7.2.20	1,815,000	R6.12.20	R7.2.5						
								159,900,000		(4,780,000) 26,520,000								

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額	補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要	
								年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日		
24	農業生産組織等農地集積促進事業	佐東地域基盤整備農地集積協議会 比木地区集落営農を考える会 川西地区耕作者協議会 一宮地区農業推進委員会 三井地区里の会	農業生産組織等農地集積促進事業交付金交付要綱	農地集積	円	円	当該経費の10分の10以内	R6.8.16	57,773,000	R6.10.30	57,773,000	R6.10.31	R6.11.5	負担金償還金分	
					375,000	375,000		R7.2.10	375,000			地区除外決裁金分			
					20,941,000	20,941,000		R6.8.29	20,941,000	R6.9.26	20,941,000	R6.9.27	R6.10.9	R6.5.7	
					964,000	964,000		R6.8.29	964,000	R6.9.27	964,000	R6.9.30	R6.10.24	R6.5.7	
					10,367,000	10,367,000		R7.1.28	10,367,000	R7.2.27	10,367,000	R7.2.28		R6.5.7	
					909,000	909,000		R6.9.9	909,000	R7.1.31	909,000	R7.2.3	R7.2.7	R6.5.7	
					小計	91,329,000		91,329,000			91,329,000		90,954,000		
計（農地）					441,823,000	384,345,000			384,345,000		(4,780,000)		117,474,000		
25	森林環境保直支援事業	掛川市森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	間伐5.08ha	7,582,000	3,032,800	国3/10 県1/10 人工造林は 国3/10 県2/10	R6.6.3	3,032,800	R6.6.21	3,032,800	R6.5.9	R6.5.29	R5→R6繰越	
				森林作業道493m	3,145,000	1,258,000		R6.6.3	1,258,000	R6.6.21	1,258,000	R6.5.9	R6.5.29	R5→R6繰越	
				人工造林6,791	1,599,000	799,500		R6.6.17	799,500	R6.6.28	799,500	R6.5.24	R6.6.13	R5→R6繰越	
				防護柵773m	3,921,000	1,568,400		R6.6.17	1,568,400	R6.6.28	1,568,400	R6.5.24	R6.6.13	R5→R6繰越	
				下刈り6.15ha	2,722,000	1,088,800		R6.8.30	1,088,800	R6.9.17	1,088,800	R6.8.1	R6.8.21	R5→R6繰越	
				下刈り2.29ha	1,040,000	416,000		R6.9.19	416,000	R6.10.11	416,000	R6.8.30	R6.9.12	R5→R6繰越	
				更新伐5.05ha	6,533,000	2,613,200		R6.10.30	2,613,200	R6.11.18	2,613,200	R6.10.1	R6.10.22		
				森林作業道	1,956,000	782,400		R6.10.30	782,400	R6.11.18	782,400	R6.10.1	R6.10.22		
				間伐10.21ha	16,367,000	6,546,800		R6.12.27	6,546,800	R7.1.27	6,546,800	R6.12.10	R6.12.24	R5→R6繰越	
				森林作業道2,390m	15,813,000	6,325,200		R6.12.27	6,325,200	R7.1.27	6,325,200	R6.12.10	R6.12.24	R5→R6繰越	
				間伐9.82ha	14,123,000	5,649,200		R6.6.28	5,649,200	R6.7.12	5,649,200	R6.6.6	R6.6.25	R5→R6繰越	
				森林作業道1,480m	9,442,000	3,776,800		R6.6.28	3,776,800	R6.7.12	3,776,800	R6.6.6	R6.6.25	R5→R6繰越	
				間伐16.96ha	27,188,000	10,875,200		R7.1.21	10,875,200	R7.2.6	10,875,200	R6.12.26	R7.1.14	R5→R6繰越	
				森林作業道3,126m	19,492,000	7,796,800		R7.1.21	7,796,800	R7.2.6	7,796,800	R6.12.26	R7.1.14	R5→R6繰越	
				(株)ノダ	下刈り3.02ha	1,391,000		556,400	R6.8.30	556,400	R6.9.17	556,400	R6.7.29	R6.8.21	R5→R6繰越
				小計	132,314,000	53,085,500				53,085,500		53,085,500			
				26	合板・製材生産性強化対策事業	掛川市森林組合		林業関係事業補助金交付要綱	間伐25.15ha 森林作業道3,893m	21,553,399	21,340,000	国10/10以内	R6.6.26	21,340,000	
27	森の力再生事業	俣里山再生クラブ	森の力再生事業費補助金交付要綱	整理伐2.56ha		15,840,000	県10/10以内	R6.5.17	14,100,000						
				整理伐0.50ha	3,982,168	3,920,000		R6.5.17	3,920,000	R6.12.17	3,920,000	R6.10.25	R6.11.15		
				整理伐0.17ha	1,688,350	1,400,000		R6.5.17	1,400,000	R7.1.28	1,400,000	R6.12.18	R7.12.7		
				整理伐0.18ha	1,510,585	1,400,000		R6.5.17	1,400,000	R7.1.28	1,400,000	R6.12.18	R7.1.7		
				環境伐	22,896,551	21,860,000		R6.7.16	21,860,000	R7.2.27	21,860,000	R7.1.20	R7.2.5		
				整理伐1.42ha	8,910,547	8,200,000		R6.7.16	8,200,000			R7.2.14	R7.2.26		
				環境伐3.70ha	4,908,964	4,740,000		R6.7.16	4,740,000			R7.2.14	R7.2.26		
				環境伐50.75ha	41,024,813	39,350,000		R6.9.13	39,350,000			R7.2.10	R7.2.18		
				環境伐5.69ha		3,690,000		R6.9.13	3,690,000			R7.2.28			
				環境伐56.35ha		43,854,052		R6.9.13	43,850,000						
				環境伐12.78ha		15,100,000		R6.10.31	15,100,000						
				環境伐21.18ha		17,500,000		R7.1.24	17,500,000						
				小計	84,921,978	176,854,052				176,850,000		28,580,000			

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額	補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘要
								年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
					円	円			円		円			
28	森林整備地域活動支援事業	掛川市	森林整備地域活動支援事業費補助金交付	森林経営計画作成促進 64.29ha	429,330	300,000	国1/2以内 県1/4以内	R6.9.17	300,000			R7.2.28		
29	しずおか林業再生プロジェクト推進事業	掛川市	林業関係補助金交付要綱	フォーク収納型グラップル バケット	14,950,000	4,983,000	県1/3以内	R6.5.24	4,983,000			R7.2.10	R7.2.14	
30	中山間地域林業整備事業	掛川市	中山間地域林業整備事業費	グラップル付きトラック	39,600,000	13,615,000	県1/2以内	R6.6.28	13,615,000					R6→7繰越
31	しいたけ等生産資材価格高騰対策事業	(有)丸祐植田製茶	しいたけ等生産資材価格高騰対策事業費補助金交付要綱	生産資材導入経費補助	151,759	75,000	国1/2以内	R6.3.1	75,000	R6.6.6	75,000	R6.5.10	R6.5.17	R5→6繰越
32	FAOIプロジェクト推進事業	森町森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	木材検収システム1式	228,000	114,000	県1/2以内	R6.11.5	114,000			R7.2.28		
33	県単独森林病害虫獣総合対策事業	御前崎市	林業関係事業補助金交付要綱	予防剤注入 251本	1,100,000	825,000	国2/4 県1/4	R6.12.6	825,000			R7.3.7	R7.3.18	
		小 計				1,100,000	825,000					0		
34	環境林整備事業(保全松林緊急保護整備)	御前崎市	林業関係事業補助金交付要綱	衛生伐 68.00m3	3,000,000	2,100,000	国5/10 県2/10	R6.7.10	2,100,000	R6.7.31	2,100,000	R6.6.5	R6.7.4	
		御前崎市		衛生伐 179.20m3	8,013,000	5,609,100		R7.3.21	5,609,100			R7.3.6	R7.3.18	
		袋井市		衛生伐 21.26m3	1,217,000	851,900		R7.3.14	851,900			R7.2.28	R7.3.12	
		小 計				12,230,000		8,561,000			8,561,000		2,100,000	
計(森林)					307,478,466	279,752,552			279,748,500		83,840,500			
補助金合計					1,671,825,836	1,060,865,542			1,062,084,490		471,553,122			
補助工事合計											73,315,000			
交付金合計											275,634,259			
負担金合計											609,800			
18節 負担金、補助及び交付金 総計											821,112,181			

14 負担金支出調

(令和5年度)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	遠州森林認証グループ負担金	遠州森林認証グループ FM認証管理責任者 甚沢 万之助	総会決議	負担金	円 322,750	R5.7.4
2	無線従事者(2陸特)養成講習会受講料	静岡県防災行政無線運営協議会	開催通知	参加費	8,000	R5.7.19
3	浜松東地区安全運転管理協会 年会費	浜松東地区安全運転管理協会	負担通知	年会費	25,000	R5.7.28
4	共同事業に関する負担金	静岡県公営企業管理者	負担金通知	負担金	9,068,941	R5.7.31
5	ウインチ特別教育講習会受講料	株式会社静岡県セイブ自動車学校	開催通知	参加費	14,300	R5.8.25
6	玉掛け技能講習会受講料	株式会社掛川自動車学校(掛川クレーン学校)	開催通知	参加費	27,500	R5.8.28
7	5t未満クレーン技能講習会受講料	株式会社掛川自動車学校(掛川クレーン学校)	開催通知	参加費	20,350	R5.8.28
8	廃棄物焼却施設業務特別教育講習会受講料	一般社団法人建設不動産総合研修センター	開催通知	参加費	7,700	R5.9.8
9	安全運転管理者講習会受講料	一般社団法人 静岡県安全運転管理協会	開催通知	参加費	4,500	R5.10.13
10	会計年度任用職員人間ドック事業参加負担金	地方職員共済組合静岡県支部	負担通知	負担金	7,000	R6.2.2
	計	10件			9,506,041	

14 負担金支出調

(令和6年度)
(令和7年2月28日現在)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	ダム管理主任技術者 研修会(学科)受講料	一般財団法人 全国建 設研修センター	開催通知	参加費	円 102,000	R6.5.8
2	水稲栽培概論講習会 受講料	全国農業協同組合連合 会 営農・技術セン ター	開催通知	参加費	3,300	R6.5.10
3	遠州森林認証グループ 負担金	遠州森林認証グループ FM認証管理責任者 甚沢 万之助	総会決議	負担金	322,300	R6.7.2
4	ダム管理主任技術者 研修会(実技)受講料	一般財団法人 全国建 設研修センター	開催通知	参加費	78,000	R6.7.10
5	無線従事者(2陸特) 養成講習会受講料	静岡県防災行政無線運 営協議会	開催通知	参加費	4,000	R6.7.24
6	浜松東地区安全運転管 理協会 年会費	浜松東地区安全運転管 理協会	負担通知	年会費	25,000	R6.7.24
7	緑化コーディネーター 養成講座負担金	公益財団法人静岡県グ リーンバンク	開催通知	参加費	3,000	R6.10.9
8	安全運転管理者講習会 受講料	一般社団法人 静岡県 安全運転管理協会	開催通知	参加費	4,500	R6.11.13
9	5t未満クレーン技能 講習会受講料	株式会社掛川自動車学 校(掛川クレーン学校)	開催通知	参加費	23,000	R7.1.10
10	玉掛け技能講習会受講 料	株式会社掛川自動車学 校(掛川クレーン学校)	開催通知	参加費	30,000	R7.1.10
11	廃棄物焼却施設業務特 別教育講習会受講料	一般社団法人建設不動 産総合研修センター	開催通知	参加費	7,700	R7.1.24
12	会計年度任用職員人間 ドック事業参加負担金	地方職員共済組合静岡 県支部	負担通知	負担金	7,000	R7.1.31
計		12件			609,800	

15 交 付 金 支 出 調

(令和5年度)

整理番号	交付金名	交付先	交付根拠	交付金額	交付決定		交付		事業完了		摘要	
					年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日		
1	多面的機能支払交付金	磐田市	多面的機能支払交付金交付要綱	円	R5. 6. 7	円	R5. 9. 29	円	R6. 3. 31	R6. 3. 31	R5. 5. 2	
				35,455,354	R5. 8. 25	32,435,464	R6. 2. 29	24,813,000	(R6. 5. 20)			
				95,027,670	R5. 6. 7	85,206,495	R5. 6. 30	42,601,000	R6. 3. 31	R6. 3. 31		(R6. 5. 20)
					R5. 8. 25	9,821,175	R5. 9. 29	23,915,000				
				104,467,186	R5. 6. 7	93,307,321	R5. 6. 30	46,653,661	R6. 3. 31	R6. 3. 31		(R6. 5. 20)
					R5. 8. 25	11,159,865	R5. 9. 29	26,473,369				
				4,992,153	R5. 6. 7	4,603,134	R5. 9. 29	3,493,000	R6. 3. 31	R6. 3. 31		(R6. 5. 20)
	R5. 8. 25	389,019	R6. 2. 29	1,499,153								
19,783,380	R5. 6. 7	18,376,380	R5. 6. 30	9,188,190	R6. 3. 31	R6. 3. 31	(R6. 5. 20)					
	R5. 8. 25	1,407,000	R5. 9. 29	4,238,076								
7,066,560	R5. 6. 7	6,107,910	R5. 6. 30	3,057,950	R6. 3. 31	R6. 3. 31	(R6. 5. 20)					
	R5. 8. 25	958,650	R5. 9. 29	1,417,310								
		小 計		266,792,303		266,792,303						
2	多面的機能支払推進交付金	磐田市	多面的機能支払交付金交付要綱	円	R5. 6. 7	円	R5. 9. 29	円	R6. 3. 31	R6. 3. 31	R5. 5. 2	
				50,000		50,000	R6. 2. 29	35,000	(R6. 5. 20)			
				320,000	R5. 6. 7	320,000	R5. 6. 30	90,000	R6. 3. 31	R6. 3. 31		(R6. 5. 20)
							R5. 9. 29	134,000				
				1,400,000	R5. 6. 7	1,171,000	R5. 6. 30	585,500	R6. 3. 31	R6. 3. 31		(R6. 5. 20)
					R5. 8. 25	229,000	R5. 9. 29	394,500				
				20,000	R5. 6. 7	20,000	R6. 2. 29	20,000	R6. 3. 31	R6. 3. 31		(R6. 5. 20)
250,000	R5. 6. 7	250,000	R5. 6. 30	75,000	R6. 3. 31	R6. 3. 31	(R6. 5. 20)					
			R5. 9. 29	100,000								
20,000	R5. 6. 7	20,000	R6. 2. 29	75,000	R6. 3. 31	R6. 3. 31	(R6. 5. 20)					
20,000	R5. 6. 7	20,000	R5. 6. 30	6,000	R6. 3. 31	R6. 3. 31	(R6. 5. 20)					
			R5. 9. 29	8,000								
		小 計		2,060,000		2,060,000						
合 計				268,852,303		268,852,303						

15 交 付 金 支 出 調

(令和6年度)
(令和7年2月28日現在)

整理番号	交付金名	交付先	交付根拠	交付金額	交付決定		交付		事業完了(予定)		摘要
					年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
1	多面的機能支払交付金	磐田市	多面的機能支払交付金交付要綱	円	R6. 5. 27	円	R6. 9. 30	円	R7. 3. 31		R6. 4. 24
				42,373,761	R6. 11. 27	38,056,611	R7. 2. 28	26,639,000			
				95,093,370	R6. 5. 27	85,206,495	R6. 6. 28	42,601,000	R7. 3. 31	R6. 4. 24	
					R6. 11. 27	9,886,875	R6. 9. 30	17,039,000			
				104,334,052	R6. 5. 27	95,119,102	R6. 6. 28	47,559,551	R7. 3. 31	R6. 4. 24	
					R6. 11. 27	9,214,950	R6. 9. 30	19,023,820			
		5,700,771	R6. 5. 27	5,368,746	R6. 9. 30	3,757,000	R7. 3. 31	R6. 4. 24			
R6. 11. 27	332,025		R7. 2. 28	1,943,771							
19,779,345	R6. 5. 27	17,754,420	R6. 6. 28	8,877,210	R7. 3. 31	R6. 4. 24					
	R6. 11. 27	2,024,925	R6. 9. 30	3,550,884							
7,092,960	R6. 5. 27	6,107,910	R6. 6. 28	3,053,955	R7. 3. 31	R6. 4. 24					
	R6. 11. 27	985,050	R6. 9. 30	1,221,582							
小 計				274,374,259		274,374,259					
2	多面的機能支払推進交付金	磐田市	多面的機能支払交付金交付要綱	50,000	R6. 5. 27	50,000	R6. 9. 30	35,000	R7. 3. 31		R6. 4. 24
				320,000	R6. 5. 27	220,000	R6. 6. 28	60,000	R7. 3. 31	R6. 4. 24	
					R6. 11. 27	100,000	R6. 9. 30	94,000			
				700,000	R6. 5. 27	220,000	R6. 6. 28	66,000	R7. 3. 31	R6. 4. 24	
					R6. 11. 27	480,000	R6. 9. 30	88,000			
				20,000	R6. 5. 27	17,000	R7. 2. 28	20,000	R7. 3. 31	R6. 4. 24	
		R6. 11. 27	3,000								
150,000	R6. 5. 27	44,000	R6. 6. 28	10,000	R7. 3. 31	R6. 4. 24					
	R6. 11. 27	106,000	R6. 9. 30	24,000							
20,000	R6. 5. 27	12,000	R6. 6. 28	3,600	R7. 3. 31	R6. 4. 24					
	R6. 11. 27	8,000	R6. 9. 30	4,800							
小 計				1,260,000		1,260,000					
合 計				275,634,259		275,634,259					

16 工事発注状況調

(令和7年2月28日現在)

四半期	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	計画 件数 (A)	実績 件数 (B)	差引 (B-A)	計画 件数 (A)	実績 件数 (B)	差引 (B-A)	計画 件数 (A)	実績 件数 (B)	差引 (B-A)
第1	15	15	0	33	29	▲ 4	23	12	▲ 11
第2	49	37	▲ 12	41	33	▲ 8	39	41	2
第3	24	24	0	17	23	6	16	13	▲ 3
第4	7	15	8	12	11	▲ 1	11	17	6
合計	95	91	▲ 4	103	96	▲ 7	89	83	▲ 6
備考	第2四半期：設計の遅れ等による減						第1四半期：設計の遅れ等による減		

17 入札状況調

(令和5年度)

種 別		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
1 業務委託契約(工事関係)		139	857,227,800	118	621,681,060	109	656,338,100
一般競争入札		18	226,160,000	17	200,145,000	24	311,850,000
うち 総合評価方式		11	146,850,000	10	125,675,000	17	231,000,000
指名競争入札		81	550,869,000	61	272,581,100	53	263,901,000
随意契約		40	80,198,800	40	148,954,960	32	80,587,100
(内訳) 地方自治 法施行令 第167条の 2該当号	1号(少額)	15	8,831,900	6	3,179,000	7	3,983,100
	2号(不適)	23	59,211,900	30	109,420,960	25	76,604,000
	5号(緊急)	2	12,155,000	4	36,355,000		
	6号(不利)						
	7号(有利)						
	8号(不調)						
	上記以外						
プロポーザル方式(再掲)							
2 工事請負契約		96	3,736,890,300	101	3,341,404,000	100	3,957,221,400
制限付き一般競争入札		40	2,032,404,000	66	2,842,752,000	64	3,675,562,000
うち 総合評価方式		11	1,185,503,000	18	1,520,090,000	15	1,830,873,000
(内 訳)	標準型(高度含む)						
	簡易型Ⅰ						
	簡易型Ⅱ	11	1,185,503,000	8	700,920,000		
	簡易型Ⅲ			10	819,170,000	15	1,830,873,000
指名競争入札		46	1,333,178,000	21	310,563,000	28	203,247,000
随意契約		10	371,308,300	14	188,089,000	8	78,412,400
(内訳) 地方自治 法施行令 第167条の 2該当号	1号(少額)	2	1,650,000	7	8,371,000	5	7,011,400
	2号(不適)	1	718,300				
	5号(緊急)			1	27,280,000		
	6号(不利)						
	7号(有利)						
	8号(不調)	7	368,940,000	6	152,438,000	3	71,401,000
	上記以外						

17 入札状況調

(令和7年2月28日現在)

種 別		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
1	業務委託契約(工事関係)	118	621,681,060	109	656,338,100	109	597,578,300
	一般競争入札	17	200,145,000	24	311,850,000	18	238,150,000
	うち 総合評価方式	10	125,675,000	17	231,000,000	12	181,060,000
	指名競争入札	61	272,581,100	53	263,901,000	64	296,794,300
	随意契約	40	148,954,960	32	80,587,100	27	62,634,000
	(内訳) 地方自治 法施行令 第167条の 2該当号						
	1号(少額)	6	3,179,000	7	3,983,100	5	3,520,000
	2号(不適)	30	109,420,960	25	76,604,000	22	59,114,000
	5号(緊急)	4	36,355,000				
	6号(不利)						
	7号(有利)						
8号(不調)							
上記以外							
プロポーザル方式(再掲)							
2	工事請負契約	101	3,341,404,000	100	3,957,221,400	72	3,087,106,000
	制限付き一般競争入札	66	2,842,752,000	64	3,675,562,000	56	2,882,165,000
	うち 総合評価方式	18	1,520,090,000	15	1,830,873,000	21	1,953,754,000
	(内訳)						
	標準型(高度含む)						
	簡易型Ⅰ						
	簡易型Ⅱ	8	700,920,000			4	464,200,000
	簡易型Ⅲ	10	819,170,000	15	1,830,873,000	17	1,489,554,000
	指名競争入札	21	310,563,000	28	203,247,000	10	90,321,000
	随意契約	14	188,089,000	8	78,412,400	6	114,620,000
	(内訳) 地方自治 法施行令 第167条の 2該当号						
1号(少額)	7	8,371,000	5	7,011,400	3	4,180,000	
2号(不適)							
5号(緊急)	1	27,280,000					
6号(不利)							
7号(有利)							
8号(不調)	6	152,438,000	3	71,401,000	3	110,440,000	
上記以外							

18 事業別箇所数調

(令和5年度)

区分	事業名	地区名等	箇所数	事業費	左の内線越		
					箇所数	事業費	
国庫補助事業	【農地】		174	4,093,040	30	987,109	
	ため池群整備		14	238,738	2	28,767	
	ため池等整備		18	315,147	1	45,309	
	基幹水利施設		27	1,234,788	6	556,530	
	経営体育成基盤整備		36	822,789	8	90,503	
	経営体樹園地再編整備		10	155,968	3	28,282	
	工事監理補助		1	4,345		0	
	国有農地等管理処分		1	20,284		0	
	震災対策農業水利施設整備		25	288,112	6	55,558	
	湛水防除施設整備工事		2	182,960		0	
	地すべり対策		5	50,102		0	
	土地改良施設耐震対策		9	193,370	1	10,605	
	特定農業用管路等特別対策		6	140,921		0	
	農業水路等長寿命化・防災減災事業		1	14,000		0	
	農業農村実計策定		7	34,000		0	
	農業用施設等災害管理		1	10,000		0	
	農村災害対策整備		2	17,500		0	
	農地等災害復旧		2	210,505	1	156,155	
	畑地帯総合整備		4	75,721	2	15,400	
	防災ダム事業		3	83,790		0	
	【森林】		44	2,060,114	9	738,961	
	緊急治水対策事業		1	12,768	0	0	
	緊急総合治山		1	85,690	1	85,690	
	豪雨等災害対策緊急事業		2	43,086	0	0	
	災害関連緊急治山事業		2	138,127	0	0	
	復旧治山		2	71,094	1	0	
	保安林改良		2	25,500	7	0	
	保安林総合改良		8	11,000	0	0	
	保育		1	4,125	0	0	
	防災林造成		19	1,573,274	0	600,376	
	予防治山		3	93,412	0	52,895	
	資源循環林地整備		1	168	0	0	
	造林事業費		1	374	0	0	
	保安林整備		1	1,496	0	0	
		計		218	6,153,154	39	1,726,070
	県単独事業	【農地】		26	70,958	0	0
		県単調査		13	40,438	0	0
県単独海岸保全施設整備事業			1	600	0	0	
譲与促進事業			1	4,500	0	0	
地すべり防止			1	3,000	0	0	
農地防災ダム管理事業			10	22,420	0	0	
【森林】			28	177,651	7	39,463	
県単独治山施設災害復旧事業			1	15,000	0	0	
県土強靱化対策			7	37,099	0	0	
事務費(治山事業費)			1	2,992	0	0	
治山施設等管理			2	18,400	2	11,380	
治山小規模維持管理			2	1,265	2	1,265	
治山地すべり施設等管理			2	9,757	0	0	
治山調査			7	34,509	0	0	
保安林機能強化			3	34,218	2	9,218	
観光施設整備事業			1	5,414	0	0	
ふれあい林道整備			1	17,600	1	17,600	
県単独森林病害虫獣総合対策		1	1,397	0	0		
	計		54	248,609	7	39,463	
	合計		272	6,401,763	46	1,765,533	

18 事業別箇所数調

(令和6年度)
(令和7年2月29日現在)

区分	事業名	地区名等	箇所数	事業費	左の内繰越	
					箇所数	事業費
国庫補助事業	【農地】		139	千円 3,418,223	24	千円 633,811
	ため池群整備		28	634,196	10	255,341
	ため池等整備		8	73,117	1	3,071
	基幹水利施設		26	1,058,168	5	139,989
	経営体育成基盤整備		34	757,655	3	19,225
	経営体樹園地再編整備		5	66,427	0	0
	工事監理補助		1	3,190	0	0
	国有農地等管理処分		1	2,475	0	0
	震災対策農業水利施設整備		8	73,741	0	0
	湛水防除施設整備工事		2	84,562	0	0
	地すべり対策		5	84,501	1	16,770
	土地改良施設耐震対策		4	272,965	2	190,585
	特定農業用管水路等特別対策		1	1,030	0	0
	農業農村実計策定		1	19,500	0	5,830
	農業用施設等災害管理		4	20,401	1	0
	農村災害対策整備		2	52,025	0	3,000
	畑地帯総合整備		2	29,447	1	0
	防災ダム事業		3	25,122	0	0
	農業水路等長寿命化・防災減災事業		3	7,000	0	0
	農地等災害復旧(過年災)		1	152,701	0	0
	【森林】		44	2,035,241	9	610,846
	緊急総合治山		2	108,965	0	0
	復旧治山		3	116,538	1	45,980
	保安林総合改良		10	47,100	0	0
	保育		2	26,400	1	11,312
	防災林造成		21	1,665,528	7	553,554
	予防治山		2	62,175	0	0
	資源循環林地整備		2	6,676	0	0
	造林事業費		1	407	0	0
保安林整備		1	1,452	0	0	
計			183	5,453,464	33	1,244,657
県単独事業	【農地】		17	67,291	1	3,000
	県単調査		9	33,030	0	0
	地すべり防止		1	6,919	0	0
	農業農村実計策定		1	15,000	1	3,000
	農地防災ダム管理事業		6	12,342	0	0
	【森林】		27	178,020	8	58,593
	県土強靱化対策		4	42,229	3	24,247
	豪雨等災害対策緊急事業		3	28,281	2	16,292
	事務費(治山事業費)		1	2,970	0	0
	治山応急復旧		1	4,620	0	0
	治山施設等管理		3	34,359	1	15,719
	治山小規模維持管理		2	2,335	2	2,335
	治山地すべり施設等管理		1	6,314	0	0
	治山調査		7	23,474	0	0
	保安林機能強化		2	8,613	0	0
	ふれあい林道整備		2	23,340	0	0
	県単独森林病虫害獣総合対策		1	1,485	0	0
計			44	245,311	9	61,593
合計			227	5,698,775	42	1,306,250

19 公有財産調

(令和5年度)

区分	5年3月31日 現 在		増		減		6年3月31日 現 在		摘要
	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	
行政財産		千円 402,531				10,127		千円 392,404	
土地	m ² 4,616.47	185,450					m ² 4,616.47	185,450	
樹木	本 8	69					本 8	69	
建物	m ² <u>1,358.04</u> 1,271.69	199,024				6,894	m ² <u>1,358.04</u> 1,271.69	192,130	
工作物	個 23	17,988				3,233	個 23	14,755	
公有財産に 準ずるもの		44						44	
電話加入権	件 4	44					件 4	44	4本休止

19 公有財産調

(令和6年度)
(令和7年2月28日現在)

区分	6年3月31日 現 在		増		減		7年2月28日 現 在		摘要
	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	
行政財産		千円 392,404					千円 392,404		
土地	m ² 4,616.47	185,450					m ² 4,616.47	185,450	
樹木	本 8	69					本 8	69	
建物	m ² <u>1,358.04</u> 1,271.69	192,130					m ² <u>1,358.04</u> 1,271.69	192,130	
工作物	個 23	14,755					個 23	14,755	
公有財産に 準ずるもの		44					44		
電話加入権	件 4	44					件 4	44	4本休止

20 事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和6年度)

(令和7年2月28日現在)

区分	事業名又は 契約名	内 容	契約額	(契約額の年度別内訳)							
				2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
長期 継続 契約	電子複写機 (カラー) 賃貸借契約	カラー電子複写機1台 を賃借する。 (契約日) H31.4.1	円 697,800	円 139,814	円 139,814	円 139,814	円 139,814	円	円	円	円
	電子複写機 (カラー) 賃貸借契約	カラー電子複写機1台 を賃借する。 (契約日) R6.4.1	992,491					198,499	198,498	198,498	198,498
	電子複写機 (モノクロ) 賃貸借契約	モノクロ電子複写機 5台を賃借する。 (契約日) R2.4.1	8,236,800	1,647,360	1,647,360	1,647,360	1,647,360	1,647,360			
	電子複写機 (FAX機能付き) 賃貸借契約	FAX機能付き電子複写機 1台を賃借する。 (契約日) R3.4.1	280,500		56,100	56,100	56,100	56,100	56,100	56,100	

2 1 行政財産貸付・使用許可調

(令和6年度)

(令和7年2月28日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量 又は 面積	貸付料又は 使用料		貸付又は 使用許可 期 間	貸付又は使用許可を受けた 者の氏名	貸付・使用 許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	敷地	磐田市福田 6088-3 他2	防災林 用地	防災林 用地	電柱4本 (支線5本)	1,210	4,840	自 7. 4. 1 至 12. 3. 31	中部電力パワーグリッド㈱ 磐田営業所長	電気供給線路の 維持のため
2	土地	敷地	袋井市湊 4210-4	防災林 用地	防災林 用地	電柱2本 (支線2本)	1,210	2,420	自 7. 4. 1 至 12. 3. 31	中部電力㈱ 磐田営業所長	
3	土地	敷地	磐田市豊浜 4127-35 他1	防災林 用地	防災林 用地	支線3本	180	540	自 7. 4. 1 至 12. 3. 31	中部電力㈱ 磐田営業所長	
4	土地	敷地	袋井市大野 6946-3 他4	防災林 用地	防災林 用地	電柱4本 (支線5本)	1,210	4,840	自 7. 4. 1 至 12. 3. 31	中部電力㈱ 磐田営業所長	
5	土地	敷地	掛川市三俣 2487 他1	防災林 用地	防災林 用地	電柱1本 (支線2本)	1,390	1,390	自 3. 4. 1 至 8. 3. 31	中部電力パワーグリッド㈱ 掛川営業所長	
6	土地	敷地	掛川市沖之須 2942 他1	防災林 用地	防災林 用地	電柱2本 (支線2本)	1,210	2,420	自 4. 4. 1 至 9. 3. 31	中部電力パワーグリッド㈱ 掛川営業所長	
7	土地	敷地	掛川市沖之須 2945-1 他1	防災林 用地	防災林 用地	電柱2本 (支線2本)	1,210	2,420	自 5. 4. 28 至 9. 3. 31	中部電力パワーグリッド㈱ 掛川営業所長	
8	土地	敷地	掛川市大淵 14292-1	防災林 用地	防災林 用地	電柱1本 (支線1本)	1,210	1,210	自 4. 6. 20 至 9. 3. 31	中部電力パワーグリッド㈱ 掛川営業所長	
9	土地	敷地	御前崎市白羽 8840-1	防災林 用地	防災林 用地	電柱1本 (支線2本)	1,210	1,210	自 6. 4. 1 至 11. 3. 31	中部電力㈱ 掛川営業所長	
10	土地	敷地	掛川市浜野 3986-1	防災林 用地	防災林 用地	電柱3本 (支線4本)	1,210	3,630	自 5. 4. 1 至 10. 3. 31	くろしお風力発電㈱	
11	土地	敷地	掛川市大淵 14294-4	防災林 用地	防災林 用地	電柱3本 (支線4本)	1,210	3,630	自 7. 4. 1 至 12. 3. 31	中部電力パワーグリッド㈱掛川支社 配電建設グループ長	
12	土地	敷地	掛川市沖之須 2945-1	防災林 用地	防災林 用地	電柱1本 (支線1本)	1,210	1,210	自 7. 4. 1 至 12. 3. 31	中部電力パワーグリッド㈱掛川支社 配電建設グループ長	
13	土地	敷地	掛川市浜野 3987-1	防災林 用地	防災林 用地	支線1本	180	180	自 7. 4. 1 至 12. 3. 31	中部電力パワーグリッド㈱掛川支社 配電建設グループ長	
14	土地	敷地	掛川市浜野 3987-2 他1	防災林 用地	防災林 用地	m ² 2.88		免除	自 4. 4. 1 至 9. 3. 31	掛川市長	同報無線 受信設備
15	土地	敷地	掛川市三俣 2487 他4	防災林 用地	防災林 用地	給水管 180.0m		免除	自 3. 4. 1 至 8. 3. 31	掛川市長	給水管
16	土地	敷地	掛川市三俣 2488-2 他2	防災林 用地	防災林 用地	m ² 701.00		免除	自 3. 11. 10 至 8. 8. 31	掛川市長	排水施設
17	土地	敷地	掛川市沖之須 2942 他3	防災林 用地	防災林 用地	m ² 7.20		免除	自 4. 4. 1 至 9. 3. 31	掛川市長	地震津波 警告標識
18	土地	敷地	掛川市沖之須 2942 他2	防災林 用地	防災林 用地	m ² 3.00		免除	自 4. 4. 1 至 9. 3. 31	掛川市長	同報無線 受信設備
19	土地	敷地	掛川市沖之須 2945-1	防災林 用地	防災林 用地	m ² 214.04		免除	自 3. 4. 1 至 8. 3. 31	掛川市長	防火水槽
20	土地	敷地	掛川市沖之須 2945-1	防災林 用地	防災林 用地	m ² 1.00		免除	自 5. 4. 1 至 10. 3. 31	掛川市長	同報無線 受信設備
21	土地	敷地	掛川市沖之須 14292-1	防災林 用地	防災林 用地	m ² 1.00		免除	自 5. 4. 1 至 10. 3. 31	掛川市長	同報無線 受信設備
22	土地	敷地	袋井市中新田 6948-3 他10	防災林 用地	防災林 用地	m ² 7.80		免除	自 4. 4. 1 至 9. 3. 31	袋井市長	地震津波 警告標識
23	土地	敷地	袋井市湊 4210-3	防災林 用地	防災林 用地	m ² 0.81		免除	自 6. 4. 1 至 11. 3. 31	袋井市長	同報無線 受信設備
24	土地	敷地	袋井市西同笠 927-6	防災林 用地	防災林 用地	m ² 0.45		免除	自 4. 4. 1 至 9. 3. 31	袋井市長	海難事故 防止看板
25	土地	敷地	袋井市湊 4210-7	防災林 用地	防災林 用地	m ² 1.00		免除	自 6. 4. 1 至 11. 3. 31	袋井市長	海岸監視 カメラ設置
26	土地	敷地	袋井市大野 6947-8他2	防災林 用地	防災林 用地	m ² 1.92		免除	自 6. 4. 1 至 11. 3. 31	袋井市長	同報無線 受信設備
27	土地	敷地	袋井市西同笠 927-6	防災林 用地	防災林 用地	m ² 0.70		免除	自 6. 4. 1 至 9. 3. 31	静岡県知事 (自然保護課)	自然保護 啓発看板
28	土地	敷地	袋井市湊 4210-3他4	防災林 用地	防災林 用地	m ² 3.42		免除	自 5. 4. 1 至 8. 3. 31	袋井土木事務所長	サンドバイパス カメラ
29	土地	敷地	袋井市西同笠 927-8	防災林 用地	防災林 用地	m ² 0.10		免除	自 7. 2. 9 至 8. 2. 8	袋井市長	標識設置

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
30	土地	敷地	磐田市福田3754-1他5	防災林地用地	防災林地用地	㎡ 3.72		免除	自 4. 4. 1 至 9. 3. 31	磐田市長	看板設置
31	土地	敷地	磐田市福田6088-10	防災林地用地	防災林地用地	㎡ 0.64		免除	自 7. 4. 1 至 12. 3. 31	磐田市長	同報無線受信設備
32	土地	敷地	磐田市福田中島3754-1	防災林地用地	防災林地用地	㎡ 0.30		免除	自 7. 4. 1 至 10. 3. 31	袋井土木事務所長	看板設置
33	土地	敷地	磐田市福田6088-9	防災林地用地	防災林地用地	㎡ 0.89		免除	自 3. 4. 1 至 8. 3. 31	磐田市長	看板設置
34	土地	敷地	磐田市福田6088-4	防災林地用地	防災林地用地	㎡ 0.64		免除	自 7. 4. 1 至 12. 3. 31	磐田市長	同報無線受信設備
35	土地	敷地	磐田市福田6088-3 他1	防災林地用地	防災林地用地	㎡ 0.64		免除	自 7. 4. 1 至 8. 3. 31	磐田市長	看板設置
36	土地	敷地	磐田市鯉島4119-3 他1	防災林地用地	防災林地用地	㎡ 0.98		免除	自 6. 4. 1 至 9. 3. 31	静岡県知事 (袋井土木事務所)	看板設置
37	土地	敷地	磐田市鯉島4119-2	防災林地用地	防災林地用地	㎡ 0.72		免除	自 7. 4. 1 至 8. 3. 31	磐田市長	ベンチ
38	土地	敷地	磐田市鯉島4119-2	防災林地用地	防災林地用地	㎡ 1.10		免除	自 7. 4. 1 至 8. 3. 31	磐田市長	看板設置
39	土地	敷地	磐田市鯉島4119-3	防災林地用地	防災林地用地	㎡ 7.32		免除	自 4. 4. 1 至 9. 3. 31	磐田市長	同報無線受信設備
40	土地	敷地	磐田市大瀬984-5	防災林地用地	防災林地用地	㎡ 0.14		免除	自 3. 8. 2 至 8. 3. 31	磐田市長	看板設置
41	土地	敷地	御前崎市白羽6876他1	防災林地用地	防災林地用地	㎡ 0.75		免除	自 3. 4. 1 至 8. 3. 31	御前崎市市長	看板設置
42	土地	敷地	御前崎市白羽6876	防災林地用地	防災林地用地	㎡ 4.02		免除	自 7. 4. 1 至 12. 3. 31	御前崎市市長	同報無線周知看板
43	土地	敷地	磐田市東平松1376-6	防災林地用地	防災林地用地	㎡ 0.01		免除	自 4. 7. 20 至 7. 7. 19	袋井土木事務所長	標識設置
44	土地	敷地	袋井市東同笠6944-1 他8	防災林地用地	防災林地用地	㎡ 9,136.00		免除	自 7. 4. 1 至 8. 3. 31	袋井市長	森林の保健機能に資する施設
45	土地	敷地	掛川市大洲14294	防災林地用地	防災林地用地	㎡ 1,272.70		免除	自 6. 3. 22 至 11. 3. 31	掛川市長	排水施設
46	土地	敷地	磐田市西平松字前浜May-68	防災林地用地	防災林地用地	㎡ 707.00		免除	自 7. 4. 1 至 8. 3. 31	磐田市長	柵
47	土地	敷地	掛川市西大洲4088ほか1	田	雑種地	電柱2本 支線1本	180	540	自 7. 4. 1 至 12. 3. 31	中部電力パワーグリッド(株)掛川支社 配電グループ長	電気供給線路の維持のため
48	土地	敷地	掛川市大池204番3	田	水路敷地	電柱1本	180	180	自 5. 10. 1 至 10. 3. 31	中部電力パワーグリッド(株)掛川支社 配電グループ長	電気供給線路の維持のため
49	土地	敷地	御前崎市比木3680番7	田	水路敷地	電柱1本	180	180	自 6. 2. 1 至 10. 3. 31	中部電力パワーグリッド(株)掛川支社 配電グループ長	電気供給線路の維持のため
50	土地	敷地	浜松市中央区中郡町392	宅地	宅地	電柱2本 支線1本	1,500	4,500	自 4. 4. 1 至 9. 3. 31	中部電力(株)浜北営業所長	電気供給線路の維持のため
51	土地	敷地	浜松市中央区中郡町392	宅地	宅地	電柱3本 支線2本	1,500	7,500	自 3. 4. 1 至 8. 3. 31	西日本電信電話(株)静岡支店長	電気通信線路の維持のため
52	土地	敷地	浜松市中央区中郡町392	宅地	宅地	電柱1本	1,500	1,500	自 4. 4. 1 至 9. 3. 31	浜松ケーブルテレビ(株)	電気通信線路の維持のため
合 計								44,340			

備品・図書調

(令和 5年度)

所属 0000105127 経済産業部 中遠農林事務所

区分	令和 5年 3月31日 現在	増		減		令和 6年 3月31日 現在
		数量	購入 価 格 (円)	数量	売却 価 格 (円)	
01-01 机類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-02 台類	2	(0) 0	0	(0) 2	0	0
01-03 いす類	2	(0) 0	0	(0) 2	0	0
01-04 収納保管庫類	21	(0) 0	0	(0) 0	0	21
01-05 印刷機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-07 書類整理器具類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-10 印判類	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9
01-13 厨房器具類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-99 その他の庁用器具類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
02-01 情報処理機器類	54	(0) 1	275,000	(0) 12	3,476	43
02-02 情報伝達機器類	4	(0) 0	0	(0) 1	0	3
02-03 再生機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
03-01 撮影機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
03-02 観察・観測用光学機器類	10	(0) 1	264,000	(0) 0	0	11
03-03 視覚用再生等機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
04-01 診療・診断用機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
04-02 衛生検査用機器類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
04-06 獣医用機器類	12	(0) 0	0	(0) 0	0	12
04-99 その他の医療衛生機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3

ZMB0040
ZMRB0040

備品・図書調

(令和 5年度)

所属 0000105127 経済産業部 中遠農林事務所

区分	令和 5年 3月31日 現在	増		減		令和 6年 3月31日 現在
		数量	購入 価 格 (円)	数量	売却 価 格 (円)	
05-01 強度（物性）試験計測機器類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
05-02 波動・熱試験計測機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-04 分析化学機器類	13	(0) 0	0	(0) 0	0	13
05-05 生物化学機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-06 環境化学機器類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
05-07 測量機器類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
05-08 度量衡測定機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-09 天体気象観測機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
05-99 その他の試験計測機器類	12	(0) 0	0	(0) 0	0	12
06-04 電気電子機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
06-06 炉・ボイラー加熱装置類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
07-01 農産用機器類	8	(0) 0	0	(0) 0	0	8
07-03 畜産用機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
08-01 車両類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
12-01 雑機器	22	(0) 0	0	(0) 0	0	22
50-01 図書	25	(0) 0	0	(0) 0	0	25
計	265	(0) 2	539,000	(0) 17	3,476	250

ZMB0040
ZMR0040

備品・図書調

(令和 6年度)

所属 0000105127 経済産業部 中遠農林事務所

区 分	令和 6年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 2月28日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
01-01 机類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-04 収納保管庫類	21	(0) 0	0	(0) 0	0	21
01-05 印刷機器類	1	(0) 0	0	(0) 1	0	0
01-07 書類整理器具類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-10 印判類	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9
01-13 厨房器具類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-99 その他の庁用器具類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
02-01 情報処理機器類	43	(1) 1	0	(0) 1	0	43
02-02 情報伝達機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
02-03 再生機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
03-01 撮影機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
03-02 観察・観測用光学機器類	11	(0) 0	0	(0) 0	0	11
03-03 視覚用再生等機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
04-01 診療・診断用機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
04-02 衛生検査用機器類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
04-06 獣医用機器類	12	(0) 0	0	(0) 0	0	12
04-99 その他の医療衛生機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
05-01 強度（物性）試験計測機器類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
05-02 波動・熱試験計測機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1

ZMB0040
ZMRB0040

備品・図書調

(令和 6年度)

所属 0000105127 経済産業部 中遠農林事務所

区 分	令和 6年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 2月28日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
05-04 分析化学機器類	13	(0) 0	0	(0) 1	0	12
05-05 生物化学機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-06 環境化学機器類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
05-07 測量機器類	7	(1) 1	0	(0) 0	0	8
05-08 度量衡測定機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-09 天体気象観測機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
05-99 その他の試験計測機器類	12	(0) 0	0	(0) 2	0	10
06-04 電気電子機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
06-06 炉・ボイラー加熱装置類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
07-01 農産用機器類	8	(0) 0	0	(0) 0	0	8
07-03 畜産用機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
08-01 車両類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
12-01 雑機器	22	(0) 0	0	(0) 0	0	22
50-01 図書	25	(0) 0	0	(0) 0	0	25
計	250	(2) 2	0	(0) 5	0	247

ZMB0040
ZMRB0040

23 主要備品調

所属0000105127 経済産業部 中遠農林事務所

令和6年2月29日現在

整理 番号	区 分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額(円)	摘 要
	大・中	小					
1	06-06	炉	家畜病性鑑定用焼却炉 AKS-18型	年1～2回 病性鑑定用	H15.2	37,905,000	02-009171
2	05-99	計測機器	その他の試験計測機器 スパイラルシステム	年1～2回 細菌検査用	H8.2	6,880,400	95-035309
3	05-04	その他の分析化学 機器	その他の分析化学機器 水稻品質評価システム	年5～6回 品質評価用	H8.3	4,202,400	95-042114
4	05-04	分光分析機器	分光蛍光光度計 分光蛍光光度計ニッサン蛍光90	年1～2回 血液検査用	H7.1	3,090,000	94-016192
5	04-06	その他の獣医用機 器	脱臭装置 紫外線光触媒+脱硫方式	毎日 BSE検査用	H15.10	2,887,500	03-003807
6	04-06	検査測定用器具	ELISA MPM/ PC解析システム	年2～3回 牛疾病検査用	H14.3	2,656,500	01-013765
7	01-04	移動書庫	移動書庫	毎日 事務用	S54.9	1,590,000	79-000790
8	01-04	移動書庫	移動書庫 ハンドル式固定棚1列	毎日 事務用	S54.9	1,590,000	79-004682
9	05-99	計測機器	その他の試験計測機器 マルチオートカウンター	年5～6回 品質評価用	H8.3	1,400,800	95-043776
10	04-99	その他の医療衛生 機器	高圧洗浄機 ホットボックス2付	不特定(家畜 伝染病発生時)	H17.11	1,313,025	05-005318
11	07-03	運搬用機器	フォークリフト FBRM12N-85-300	週2～3回 BSE検査用	R3.3	1,191,300	20-007711
12	04-99	その他の医療衛生 機器	自動床洗浄機スクラブ メイト 500WBS	年2～3回 家畜衛生用	H16.3	1,039,500	03-010988
13	01-99	その他の庁用器具	乗用型クローラ(無限軌道式)運 空冷特付40HVがリソエンジン	年2～3回 農業用	H24.1	994,875	11-017219
14	07-03	その他の畜産用機 器	自動電気屠殺装置 家畜(牛・豚)用	不特定(家畜 伝染病発生時)	H17.12	945,000	05-006828
15	04-06	検査測定用器具	動物用自動血球計数装置 測定項目:白血球数、リンパ球パーセント他	週2～3回 家畜衛生用	H29.10	918,000	17-001394
16	04-01	滅菌消毒機器	高圧蒸気滅菌器 堅型高圧蒸気滅菌器CL-DP	月1～2回 家畜衛生用	H17.12	903,000	05-005443
17	04-06	保存用機器	超低温フリーザー ULTRA LOW	毎日 検体保存用	H2.1	875,500	89-007396
18	05-04	遠心分離装置	卓上型多本架遠心機 シングルロータ、バケット等	週2～3回 血清分離用	R3.12	813,700	21-006045
19	03-02	顕微鏡	実体顕微鏡 ニコン SMZ-U	月1～2回 農業用	H6.2	785,000	93-010510
20	03-02	顕微鏡	実体顕微鏡 ライカ MZ-12	月1～2回 農業用	H11.7	784,350	99-001994

23 主要備品調

所属0000105127 経済産業部 中遠農林事務所

令和7年2月28日現在

整理 番号	区 分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額(円)	摘 要
	大・中	小					
1	06-06	炉	家畜病性鑑定用焼却炉 AKS-18型	年1～2回 病性鑑定用	H15.2	37,905,000	02-009171
2	05-04	その他の分析化学 機器	その他の分析化学機器 水稻品質評価システム	年5～6回 品質評価用	H8.3	4,202,400	95-042114
3	04-06	その他の獣医用機 器	脱臭装置 紫外線光触媒+脱硫方式	毎日 BSE検査用	H15.10	2,887,500	03-003807
4	04-06	検査測定用器具	ELISA MPM/ PC解析システム	年2～3回 牛疾病検査用	H14.3	2,656,500	01-013765
5	01-04	移動書庫	移動書庫	毎日 事務用	S54.9	1,590,000	79-000790
6	01-04	移動書庫	移動書庫 ハンドル式固定棚1列	毎日 事務用	S54.9	1,590,000	79-004682
7	05-99	計測機器	その他の試験計測機器 マルチオートカウンター	年5～6回 品質評価用	H8.3	1,400,800	95-043776
8	04-99	その他の医療衛生 機器	高圧洗浄機 ホットボックス2付	不特定(家畜 伝染病発生時)	H17.11	1,313,025	05-005318
9	07-03	運搬用機器	フォークリフト FBRM12N-85-300	週2～3回 BSE検査用	R3.3	1,191,300	20-007711
10	04-99	その他の医療衛生 機器	自動床洗浄機スクラブ メイト 500WBS	年2～3回 家畜衛生用	H16.3	1,039,500	03-010988
11	01-99	その他の庁用器具	乗用型クローラ(無限軌道式)運 空冷特イコHVカブリコンジ	年2～3回 農業用	H24.1	994,875	11-017219
12	07-03	その他の畜産用機 器	自動電気屠殺装置 家畜(牛・豚)用	不特定(家畜 伝染病発生時)	H17.12	945,000	05-006828
13	04-06	検査測定用器具	動物用自動血球計数装置 測定項目:白血球数、リンパ球パーセント他	週2～3回 家畜衛生用	H29.10	918,000	17-001394
14	04-01	滅菌消毒機器	高圧蒸気滅菌器 壺型高圧蒸気滅菌器CL-DP	月1～2回 家畜衛生用	H17.12	903,000	05-005443
15	04-06	保存用機器	超低温フリーザー ULTRA LOW	毎日 検体保存用	H2.1	875,500	89-007396
16	05-04	遠心分離装置	卓上型多本架遠心機 スイングロータ、バケット等	週2～3回 血清分離用	R3.12	813,700	21-006045
17	03-02	顕微鏡	実体顕微鏡 ニコン SMZ-U	月1～2回 農業用	H6.2	785,000	93-010510
18	03-02	顕微鏡	実体顕微鏡 ライカ MZ-12	月1～2回 農業用	H11.7	784,350	99-001994
19	05-04	遠心分離装置	冷却遠心機 マイクロ・スイングローター付き	不特定 家畜衛生用	H19.9	784,350	07-002277
20	01-04	移動書庫	移動書庫	毎日 事務用	S54.9	763,000	79-004684

24 生産物受払調

(令和7年2月28日現在)

区分	品名	伐採木(クロマツ)				素材(伐倒木 スギ・ヒノキ)				計			
		4年度 a	5年度 b	6年度	差 b-a	4年度 a	5年度 b	6年度	差 b-a	4年度 a	5年度 b	6年度	差 b-a
	数量 (ア)	(t) 1,119.500	(t) 947.600	(t) 0.000	(t) -171.900	(m³) 86.074	(m³) 0.000	(m³) 0.000	(m³) -86.074	1,205.574	947.600	0.000	-257.974
受 高	前年度 繰越高	0.000	0.000	0.000	0.000	86.074	0.000	0.000	-86.074	86.074	0.000	0.000	-86.074
	本年度 生産高 (イ)	1,119.500	947.600	0.000	-171.900	0.000	0.000	0.000	0.000	1,119.500	947.600	0.000	-171.900
	計	1,119.500	947.600	0.000	-171.900	86.074	0.000	0.000	-86.074	1,205.574	947.600	0.000	-257.974
	単位数 (イ/ア)	1.00	1.00	0.00	1.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.929	1.000	0.000	0.666
	同前年比 (%) (b-a)/a× 100	/				/				-100.0%			
払 高	売払数量	1,119.500	947.600	0.000	-171.900	86.074	0.000	0.000	-86.074	1,205.574	947.600	0.000	-257.974
	売払金額 (円)	3,369,695	3,335,552	0	-34,143	946,000	0	0	-946,000	4,315,695	3,335,552	0	-980,143
	非 売 品 数 量												
	分類換 管理換 その他												
	計	1,119.500	947.600	0.000	-171.900	86.074	0.000	0.000	-86.074	1,205.574	947.600	0.000	-257.974
	残高又は 繰越数量	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0	0.000	0.000	0.000	0.000
	摘要												

2 7 前回の監査結果等改善状況調

1 定期監査

前回監査 令和6年7月10日

前回監査対象期間 令和5年3月1日～令和6年2月28日

区 分	改 善 状 況
<p>1 指 摘 1件 <件 名> 建設工事の不適切な工期設定 <内 容> 令和4年度に実施した排水機更新工事において、著しく短い期間を工期とする請負契約を締結していた。</p> <p>2 注 意 該当なし</p> <p>3 意 見 該当なし</p> <p>4 指 導 該当なし</p>	<p>1 事案発生の背景と原因 排水機更新工事の実施に当たり、令和3年度補正予算の成立後、速やかに発注すべきところ、国や市との予算調整に期間を要したことから、工事発注が令和4年度末となり適正工期の確保が困難となりました。一方、事業効果の早期発現のためには年度内の発注が必要であることから、予算の繰越承認後に工期を延期することを入札の条件に附した上で、8日間を契約期間とする請負契約を締結しました。</p> <p>事案発生の原因については、著しく短い期間を工期とすることを禁止する建設業法の規定についての認識が不足していたこと、及び所属において予算執行の定期的な進捗管理を行っておらず、問題の早期発見ができなかったことです。</p> <p>2 再発防止策 令和6年10月に建設業法第19条の5の規定を所内会議で再周知し、計画工程表を設計書に添付して適正な工期を確保できることを明示した上で工事を発注する対応を行っています。</p> <p>さらに、予算執行においては、課長、班長、担当間で月1回のミーティングを実施し、発注の時期を確認するなど、進捗管理を行っています。また、発注に向け問題が発生した場合には、本庁所管課と早期に協議を行い、予算の地区間流用など柔軟な予算執行を実施しています。</p> <p>加えて、関係機関や関係者との調整状況や資材価格、納入期間などを考慮し、迅速かつ確実に執行できる工事金額を十分に精査した上で必要な予算を確保してまいります。</p>